

ISSN 2188-6075

# 北東アジア経済データブック

2020

公益財団法人 環日本海経済研究所

**ERINA**



# 目 次

## 第1部 中国

1	マクロ経済動向	1
	(1) 経済成長の軌跡 (2) 投資 (3) 消費	
2	産業・労働	5
	(1) 産業 (2) エネルギー (3) 労働	
3	対外経済関係	9
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資	

## 第2部 ロシア

1	マクロ経済動向	15
	(1) 経済成長 (2) 産業構造と生産動態 (3) 投資 (4) 家計部門：所得、消費、物価 (5) 人口動態 (6) 労働市場	
2	対外経済関係	25
	(1) 対外貿易 (2) 外国直接投資 (3) 為替・外貨準備高	
3	財政・金融	33
	(1) 財政 (2) 金融	
4	石油・天然ガス部門	36
5	ロシア極東経済	38
	(1) 経済社会情勢 (2) 対外経済関係	

## 第3部 モンゴル

1	マクロ経済動向	50
	(1) GDPと成長 (2) インフレ (3) 通貨と金融 (4) 対外債務 (5) 為替レート (6) 国家財政	
2	労働力・賃金	61
	(1) 労働力 (2) 賃金・給与	
3	主な経済部門	63
	(1) 農業 (2) 鉱工業	
4	対外貿易	67
5	外国直接投資	70

## 第4部 韓国

1	マクロ経済動向	73
	(1) GDPと物価 (2) 労働市場と所得格差	
2	対外経済関係	77
	(1) 為替レートと貿易収支 (2) 輸出の動向 (3) 輸入の動向 (4) 直接投資の動向	

## 第5部 北朝鮮

1	マクロ経済動向	83
	(1) 経済は大きく見れば回復基調だが制裁の影響も (2) 産業構造の変化 (3) 財政 (4) 食糧	
2	貿易	88
	(1) 貿易規模の推移 (2) 輸出 (3) 輸入 (4) 貿易相手国	

付表1-1	中国及び東北部の統計データ (1) ~ (3)
付表1-2	中国の統計データ (1) ~ (4)
付表2-1	ロシアの統計データ
付表2-2	ロシア極東連邦管区の統計データ
付表2-3	ロシア極東・シベリアの統計データ (1) ~ (3)
付表3	モンゴルの統計データ (1) ~ (7)
付表4	韓国の統計データ (1) ~ (4)
付表5	北朝鮮の統計データ (1) ~ (2)

# 北東アジア経済データブック

2020

公益財団法人 環日本海経済研究所

**ERINA**



# 第1部 中国

## 1 マクロ経済動向

### (1) 経済成長の軌跡

#### ① 全国

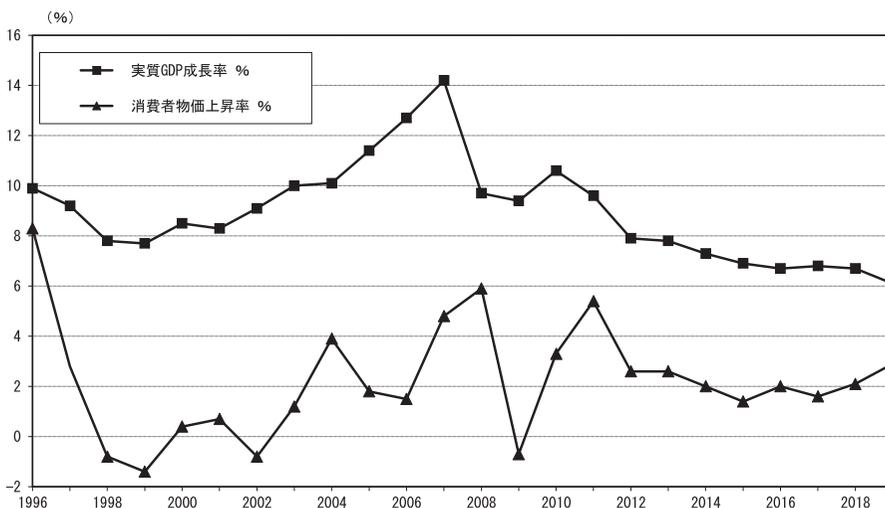
2019年の名目GDPは99兆865億元に達し、一人当たりの付加価値生産額は、7万892元だった。実質GDP成長率は6.1%であり、前年の6.7%よりも下降した(図1-1-1)。2019年の実質経済成長率に対するGDP構成要素の寄与をみると、最終消費支出は57.8%、固定資本形成は31.2%、純輸出は11.0%に相当する(図1-1-2)。2005年から、最終消費は固定資本形成に代わり中国の経済成長の最大の推進力となった。

2019年の実質GDP成長率を四半期別に見ると、第1四半期実質GDP成長率は、前年同期比6.4%、第2四半期は同6.2%、第3四半期は同6.0%で、第4四半期は同6.0%であることが示された<sup>1</sup>。名目GDPに占める第一次産業の割合は7.1%、第二次産業の割合は39.0%、第三次産業の割合は53.9%であり、第一、二次産業の比率が前年より減少しているものの、第三次産業の比率は上昇し続けている。消費者物価指数(CPI)は前年比2.9%の上昇を示しており、昨年度より0.8ポイント上昇した。

#### ② 東北地域

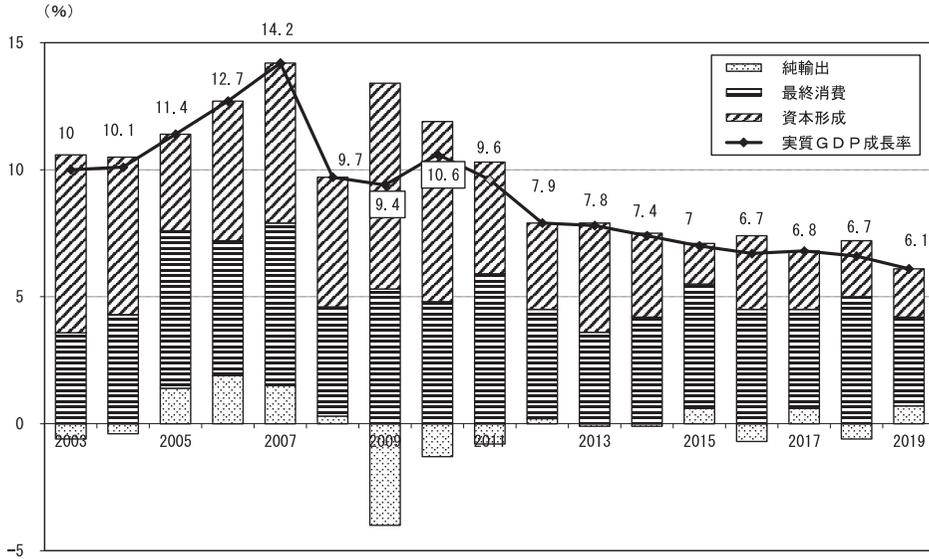
2019年東北三省と内モンゴル自治区の実質域内総生産経済成長率(4.5%)は依然として全国平均(6.1%)を下回っている。2019年四省の中で、遼寧省の経済成長が最高(5.5%)で、

図1-1-1 中国の実質GDP成長率と消費者物価指数の上昇率



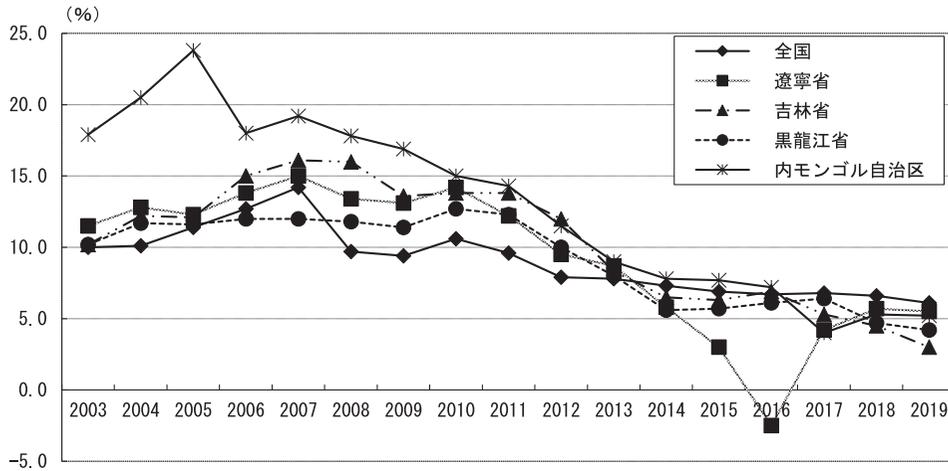
(出所) 中国国家统计局ホームページ (<http://data.stats.gov.cn>)、中国国家统计局『中国統計摘要』2020年版、『中華人民共和国2019年国民経済和社会发展統計公報』(2020)より作成

図1-1-2 実質GDP成長率の推移と需要項目別寄与度



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2020年版より作成

図1-1-3 全国と東北地域の実質経済成長率



(出所) 遼寧省統計局『2019年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2020年2月、吉林省統計局『吉林省2018年国民経済・社会発展統計公報』2020年4月、黒龍江省統計局『2019年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2020年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2019年国民経済・社会発展統計公報』2020年2月、各省・自治区『統計年鑑』2019年版、中国国家统计局ホームページ (<http://data.stats.gov.cn>) より作成

吉林省の経済成長率は最低である(3.0%)。2003年から2013年まで東北三省と内モンゴル自治区の域内総生産の平均成長率は、東北振興政策(東北旧工業基地振興戦略)の効果もあり全国平均を上回る数値で成長していたが、2010年半ばに入り次第に低下した(図1-1-3)。2014

年から東北三省と内モンゴル自治区の平均経済成長率は全国平均を下回っている。

また、2016年は遼寧省の実質経済成長率が負値となり、大きな注目を集めた。中国全体経済が急速に成長したなかで遼寧省だけ経済が縮小したというのは常識的には考えにくい。遼寧省の実質経済成長率の大幅な変化は、政府の公表統計の問題があるためである。その後、遼寧省の実質経済成長率が2017年には4.2%、2018年には5.7%、2019年には5.5%まで全国の数値と近くなっている。

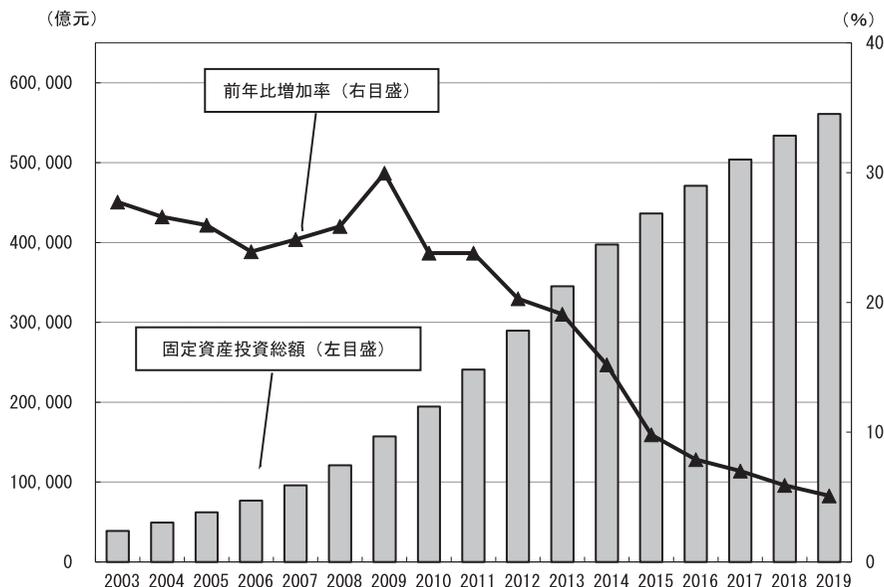
## (2) 投資

### ① 全国

中国の固定資産投資総額は毎年増加しているが、2009年から固定資産投資の伸び率は毎年鈍化している(図1-1-4)。これは、近年の中国経済成長への資本蓄積の貢献率の低下を反映している。2019年に中国で実行された固定資産投資の総額は、名目値で前年比5.1%増での56兆874億元だった。そのうち、農村家計を除く固定資産投資額は、前年比5.4%増の55兆1478億元である。地区別にみると、東部地区は同4.1%増、中部地区は同9.5%増、西部地区は同5.6%増、東北地区は同3.0%減となる。

また、産業別にみると、2018年以後の米中摩擦の深刻化・長期化により、中国の製造する優位性は大きく減少し、製造業向け投資は2018年の9.5%増から2019年は3.1%増へと大き

図1-1-4 中国の固定資産投資総額および前年比増加率



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2020年版と『中華人民共和国2019年国民経済和社会発展統計公報』(2020)より作成

(注) 2010年、2013年、2019年などに、中国の統計データの口径が変更された。そのため、公表された固定資産投資額の各年度の数値は前年比増加率と一致していない。中国統計局の説明より、口径変更の年度の増加率は、比較可能な口径に従って計算された。それを考慮して、比較可能な各年度の固定資産投資額の増加率に基づいて2018年度以前の各年度の固定資産投資額を再計算した。

く減速した。農林畜漁業向け投資も2018年の12.3%増から2019年は0.7%増へと大幅に減速した。ただ、鉱業向け投資は2018年の4.1%減から2019年は24.1%増へと大幅に増加した。金融業向け投資も2018年の13.1%減から2019年は10.4%増へと大幅に増加した。つまり、中国の固定資産投資の規模は縮小しているものの、中米摩擦により中国の産業投資構造も変化している。

## ② 東北地域

2019年東北地域の固定資産投資額（農村家計を除く）をみると、遼寧省は前年比0.3%増、吉林省は同16.3%減、黒龍江省は同6.3%増、内モンゴル自治区は同5.8%増となっている。投資額をみると、2015年と2019年に上がっていたものの、2014年以降内モンゴル自治区における固定資産投資額は減少する傾向である（表1-1-1）。吉林省の固定資産投資額も2016年から減少した。遼寧省の固定資産投資は2013年から減少した。ただし、2015年から2016年までの遼寧省における固定資産投資の大幅な減少は政府統計の方法変更によるものである。2016年に政府統計が改訂された後、固定資産投資の数値は増えている。

表1-1-1 東北部の固定資産投資額（農村家計を除く）（億元）

年	遼寧省	吉林省	黒龍江省	内モンゴル自治区
2009	11,605.1	5,959.0	4,695.7	7,143.8
2010	15,106.3	7,395.2	6,292.7	8,688.0
2011	17,431.5	7,226.7	7,157.9	10,253.0
2012	21,535.4	9,262.2	9,375.4	11,749.8
2013	24,791.4	9,725.8	11,121.3	14,072.4
2014	24,426.8	11,107.9	9,537.9	17,437.9
2015	17,640.4	12,508.6	9,884.3	13,529.2
2016	6,436.3	13,773.2	10,432.6	14,894.0
2017	6,444.7	13,130.9	11,079.7	13,827.9
2018	6,696.0	13,314.7	10,559.0	9,914.6
2019	6,716.1	11,157.7	11,224.2	10,578.8

（出所）中国国家统计局『中国統計摘要』2020年版

（注）2010年以前は都市部固定資産投資額、2011年からは農村家計を除く固定資産投資額。中国国家统计局『中国統計摘要』2020年版には地域別固定資産投資額の項目はなくなり、各省の統計公報や統計局のウェブサイトにも公表していないため、2018と2019年の遼寧省、吉林省、黒龍江省と内モンゴル自治区の固定資産投資額は地域別固定資産投資額の伸び率により計算した。

各地区の産業別投資額の状況をみると、遼寧省は第一次産業の投資が前年比11.1%増、第二次産業が同3.8%減、第三次産業が同2.8%増となり、第一次産業の投資が大きく増加している<sup>2</sup>。吉林省は第一次産業の投資が同51.4%減、第二次産業が同37.7%減、第三次産業が同4.9%減となり<sup>3</sup>、黒龍江省は第一次産業の投資が同27.6%減、第二次産業が同7.7%増、第三次産業の投資が同7.6%増となった<sup>4</sup>。第一、三次産業の投資が減少し、第二次産業が増加する傾向は遼寧省と同様である。

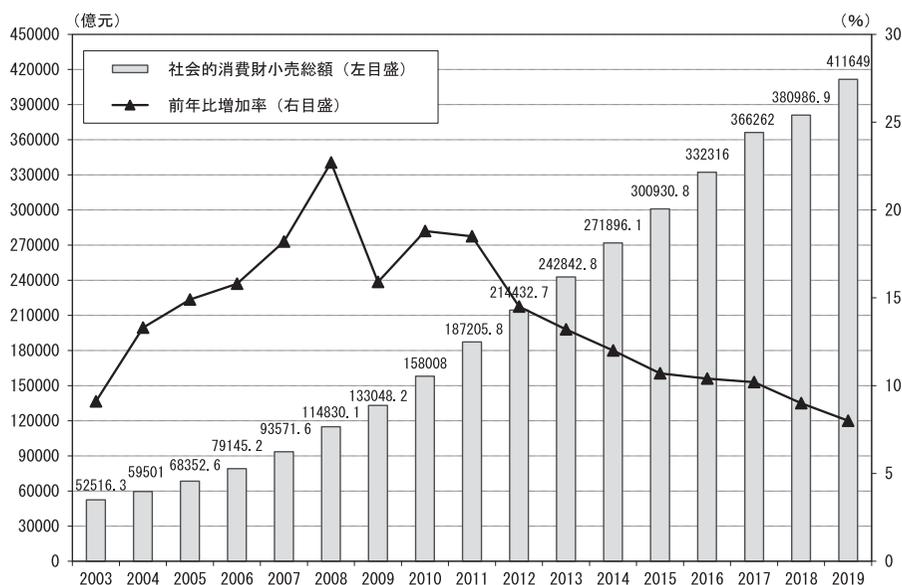
### (3) 消費

#### ① 全国

2019年の中国における消費動向を示す指標である社会消費財小売総額(社会消費品小売総額)は、前年比8.0%増の41兆1649億元であった。2008年以前の中国の急速な消費の伸びと対照的に、2010年から社会消費財小売総額の伸び率は毎年減少している(図1-1-5)。

その中で、都市部の消費は同7.9%増の35兆1317億元、農村部の消費は同9.0%増の6兆332億元である。消費形態別にみると、商品小売が同7.9%増の36兆4928億元、飲食売上額が同9.4%増の4兆6721億元であることが示された。

図1-1-5 中国の社会的消費財小売総額および前年比名目伸び率



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2020年版より作成

#### ② 東北地域

2019年における東北三省の社会的消費財小売総額は、遼寧省が前年比6.1%増の1兆5008億6千万元、吉林省は同3.4%増の7777億2千万元、黒龍江省は同6.2%増の9898億4千万元となった。いずれも全国平均増加率(8.0%)を下回った。

## 2 産業・労働

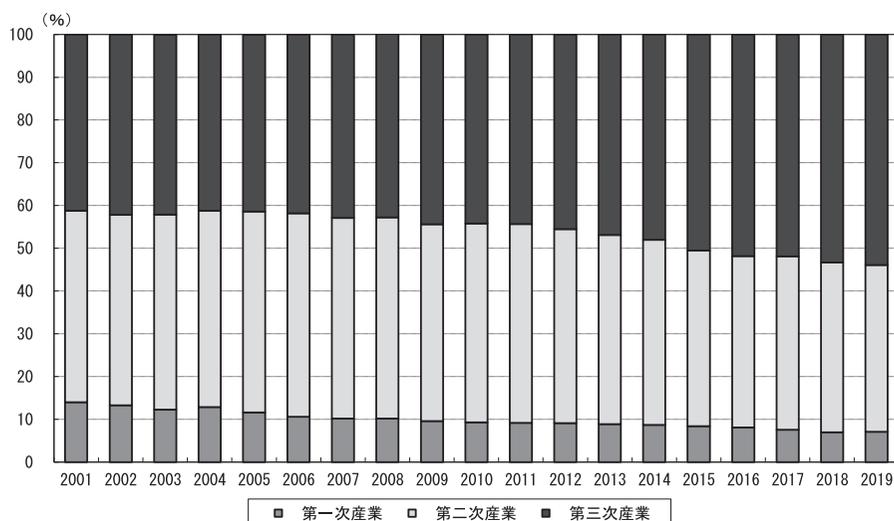
### (1) 産業

#### ① 全国

GDP構成比から全国の産業構成をみると、長期的には1999年以降、第一次産業の比率は低下、第二次産業の比率は横ばい、第三次産業の比率は上昇していたが、近年は第一次産業の比率は横ばい、第二産業の比率が低下し、その分第三次産業の比率が上昇しており、その傾向に変化はな

い。2019年の名目GDPを産業別にみると、第一次産業は7兆467億元（前年比8.8%増）、第二次産業は38兆6165億元（同5.8%増）、第三次産業は53兆4233億元（同9.1%増）だった。すべて昨年同期比増であるが、GDP全体に占める第一次産業の割合は前年より0.1ポイント高い7.1%となり、第二次産業の割合は前年より0.7ポイント低い39.0%となっていて、第一次・第二次産業の割合は低くなっている。他方、第三次産業の割合は前年より0.6ポイント高い53.9%である（図1-2-1）。

図1-2-1 GDP構成比からみた全国の産業構成



（出所）中国国家统计局『中国統計摘要』2020年版より作成

年間の全工業の生産額（付加価値ベース、以下同）は、31兆7109億元で、前年比5.7%増となった。一定規模以上の工業企業（年売上高2000万元以上の企業）の生産額は、前年より5.7%増え、そのうち国有及び政府過半出資企業は前年比4.8%増、株式制企業は同6.8%増、外資系および香港・マカオ・台湾系企業は同2.0%増、私営企業は同7.7%増であった。

一定規模以上の工業のうち、農産物・副産物食品工業の生産額は前年より1.9%増、繊維業は1.3%増、化学原料と化学製品製造業は4.7%増、非金属鉱物製品業は8.9%増、黑色金属冶金圧延加工業は9.9%増、汎用設備製造業は4.3%増、専用設備製造業は6.9%増、自動車製造業は1.8%増、電気機械・器材製造業は10.7%増、コンピュータ・通信その他電子設備製造業は9.3%増、電力熱生産と供給業は6.5%増となった。

主要原材料のうち、粗鋼生産は9億9634.2万トン（前年比7.2%増）、鋼材は12億477.4万トン（同6.3%増）、セメントは23.5億トン（同4.9%増）だった。工業製品のうち、自動車生産台数は、2552.8万台（同8.3%減）、携帯端末は17億100.6万台（同5.5%減）、パソコンは3億4163.2万台（同8.2%増）となった。前年に引き続き自動車、携帯端末はともに、2019年の生産量が減少している。

## ② 東北地域

2019年における遼寧省の名目地域内総生産（GRP）は2兆4909億5千万円で、東北三省全体の49.6%を占めている。表1-2-1に示したように、東北地域は全国平均よりも第一次産業の比率が高いが、そのなかで遼寧省は第一次産業の比率が最も低い。一定規模以上工業の付加価値は前年比6.7%増で、そのうち設備製造業の付加価値が前年比7.2%増で、一定規模以上工業の付加価値の29.7%を占めている。

表1-2-1 全国および東北部の産業構成比（2019年）

	GDP・地域内総生産からみた産業構成比（%）		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業
全 国	7.1	39.0	53.9
遼 寧 省	8.7	38.3	53.0
吉 林 省	11.0	35.2	53.8
黒 龍 江 省	23.4	26.6	50.0
内モンゴル自治区	10.8	39.6	49.6

（出所）吉林省統計局『吉林省2019年国民経済・社会発展統計公報』2020年4月、黒龍江省統計局『2019年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2020年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2019年国民経済・社会発展統計公報』2020年2月、中国国家统计局『中国統計摘要』2020年版より作成

（注）遼寧省は『統計摘要』のデータから構成比を算出した

吉林省の2019年名目GRPは、1兆1726億8千万円だった。産業構成比は第一次産業が前年の7.7%から11.0%に上昇した。第二次産業比率は前年の42.5%から35.2%に下降し、第三次産業は前年の49.8%から53.8%に上昇している。一定規模以上の工業のうち、重点産業（自動車製造・石油化学工業・食品産業・情報産業・医薬品製造業・冶金建材産業・エネルギー産業・繊維業）の付加価値は前年より3.7%増であった。主要工業製品の生産量では、前年に比べ、石炭が22.5%減少しているのが目立つ。

2019年における黒龍江省の名目GRPは、1兆3612億7千万円に達し、第一次産業の構成比は、前年より上昇して23.4%、第二次産業の比率も上昇し26.6%、第三次産業の比率は低下して50.0%となっている。一定規模以上の工業企業の生産は、前年比で2.8%増加している。特に新エネルギー自動車の生産量が183.5%増、銅金属が178.5%増、化学薬品原薬が105.7%増、自動車発動機が56.9%増と増加傾向を示す一方、サービスロボットが92.7%減、人造板と紙製品の生産量がともに53.8%減、リチウムイオン電池が38.3%減となっている。

2019年の内モンゴル自治区の名目GRPは1兆7212億5千万円に達した。第一次産業比率の過去10年間の推移は8～9%台であったが、2017年に10.2%へと大きく上昇、その後も徐々に上昇し、2019年は10.8%で増加傾向にある。第二次産業は前年の39.8%から39.6%に低下、第三次産業も前年の50.0%から49.6%に低下している。

## (2) エネルギー

2019年における一次エネルギーの生産量は、標準炭換算で39億7000万トンだった。その構成比は石炭が68.6%、石油が6.9%で、天然ガスが5.7%、その他エネルギーが18.8%だった。一方でエネルギーの消費量をみると48億6000万トンとなり、構成比は石炭が57.7%、石油が

18.9%、天然ガスが8.1%、その他エネルギーが15.3%だった。1992年から中国のエネルギー需要は供給を上回り、急速な経済発展に伴って需給のギャップが広がる一方となっている。それ以外には、化石燃料の構成比が低下傾向にあり、それに伴い再生可能エネルギーなどを含むその他エネルギーの割合が増加していることが特徴的である（表1-2-2）。

表1-2-2 中国のエネルギー生産量と消費量

年	生産量 (標準炭万吨)	構成比 (%)				消費量 (標準炭万吨)	構成比 (%)			
		石炭	石油	天然ガス	その他 エネルギー		石炭	石油	天然ガス	その他 エネルギー
1996	133,032	75.0	16.9	2.0	6.1	135,192	73.5	18.7	1.8	6.0
1997	133,460	74.3	17.2	2.1	6.5	135,909	71.4	20.4	1.8	6.4
1998	129,834	73.3	17.7	2.2	6.8	136,184	70.9	20.8	1.8	6.5
1999	131,935	73.9	17.3	2.5	6.3	140,569	70.6	21.5	2.0	5.9
2000	138,570	72.9	16.8	2.6	7.7	146,964	68.5	22.0	2.2	7.3
2001	147,425	72.6	15.9	2.7	8.8	155,547	68.0	21.2	2.4	8.4
2002	156,277	73.1	15.3	2.8	8.8	169,577	68.5	21.0	2.3	8.2
2003	178,299	75.7	13.6	2.6	8.1	197,083	70.2	20.1	2.3	7.4
2004	206,108	76.7	12.2	2.7	8.4	230,281	70.2	19.9	2.3	7.6
2005	229,037	77.4	11.3	2.9	8.4	261,369	72.4	17.8	2.4	7.4
2006	244,763	77.5	10.8	3.2	8.5	286,467	72.4	17.5	2.7	7.4
2007	264,173	77.8	10.1	3.5	8.6	311,442	72.5	17.0	3.0	7.5
2008	277,419	76.8	9.8	3.9	9.5	320,611	71.5	16.7	3.4	8.4
2009	286,092	76.8	9.4	4.0	9.8	336,126	71.6	16.4	3.5	8.5
2010	312,125	76.2	9.3	4.1	10.4	360,648	69.2	17.4	4.0	9.4
2011	340,178	77.8	8.5	4.1	9.6	387,043	70.2	16.8	4.6	8.4
2012	351,041	76.2	8.5	4.1	11.2	402,138	68.5	17.0	4.8	9.7
2013	358,784	75.4	8.4	4.4	11.8	416,913	67.4	17.1	5.3	10.2
2014	361,866	73.6	8.4	4.7	13.3	425,806	65.6	17.4	5.7	11.3
2015	361,476	72.2	8.5	4.8	14.5	429,905	63.7	18.3	5.9	12.1
2016	346,037	69.8	8.2	5.2	16.8	435,819	62.0	18.5	6.2	13.3
2017	358,500	69.6	7.6	5.4	17.4	448,529	60.4	18.8	7.0	13.8
2018	377,000	69.3	7.2	5.5	18.4	464,000	59.0	18.9	7.8	14.3
2019	397,000	68.6	6.9	5.7	18.8	486,000	57.7	18.9	8.1	15.3

(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2020年版より作成

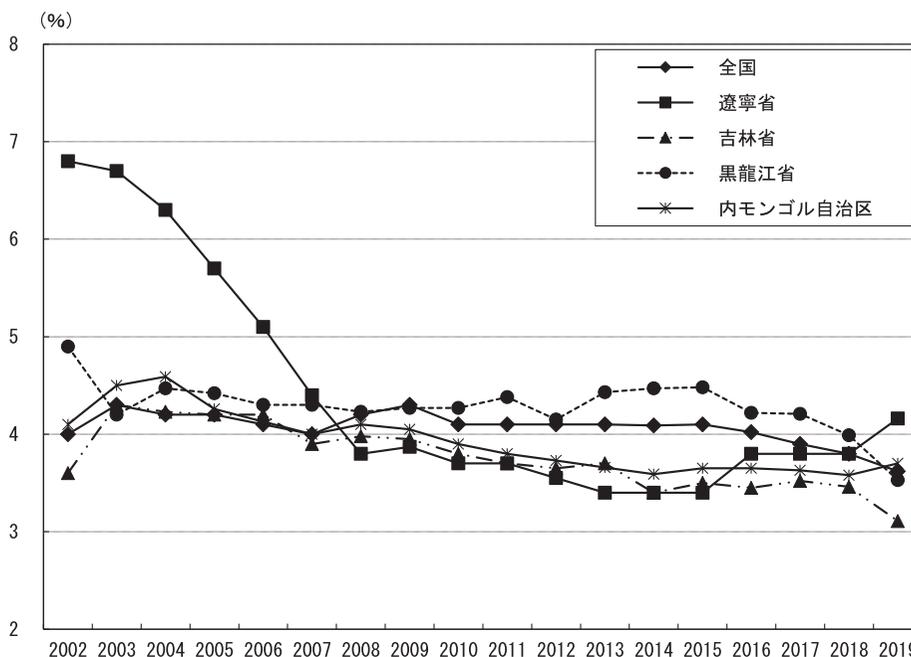
### (3) 労働

2019年末の全国の就業者数は7億7471万人で、うち都市の就業者数は4億4247万人だった。2019年における就業者の構成比を産業別にみると、第一次産業の就業者数は1億9445万人で、構成比は25.1%と前年の26.1%から低下を続けた。第二次産業の就業者数は、2億1305万人で、構成比が27.5%と前年の27.6%よりも低下している。第三次産業の就業者数は3億6721万人で構成比が47.4%と前年の46.3%から拡大を続けている。

失業情勢については、2019年末の都市部の登録失業者数が945万人で、都市部登録失業率は3.62%と前年の3.80%よりも0.18ポイント改善した（図1-2-2）。2018年末から全国都市調査失業率も新たに発表されるようになり、2019年は5.2%で前年の4.9%より0.3ポイント増加した。調査失業率は全都市の常住人口に占める失業条件に合致した人口の比率で、登録

していない失業者も統計に含めた数字となっていて、登録ベースの登録失業率よりは実態を反映したものとなっている。ただし、調査失業率も農村部の失業者は含まれておらず、都市・農村部すべてを含めた実質失業率は依然として、公表されている指標を大きく上回るものと推測される。

図1-2-2 全国および東北地域の失業率



(出所) 各省・自治区『統計年鑑』各年版、中国国家统计局『中国統計摘要』2020年版、吉林省統計局『吉林省2019年国民経済・社会発展統計公報』2020年4月、黒龍江省統計局『2019年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2020年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2019年国民経済・社会発展統計公報』2020年2月より作成、遼寧省の2019年のデータは遼寧省人力資源和社会保障庁『2019年度遼寧省人力資源和社会保障市場発展統計公報』2020年6月19日を参照。

[http://rst.ln.gov.cn/zcfg/lrs/202006/t20200622\\_3885914.html](http://rst.ln.gov.cn/zcfg/lrs/202006/t20200622_3885914.html) (2020年9月18日最終確認)

### 3 対外経済関係

#### (1) 対外貿易

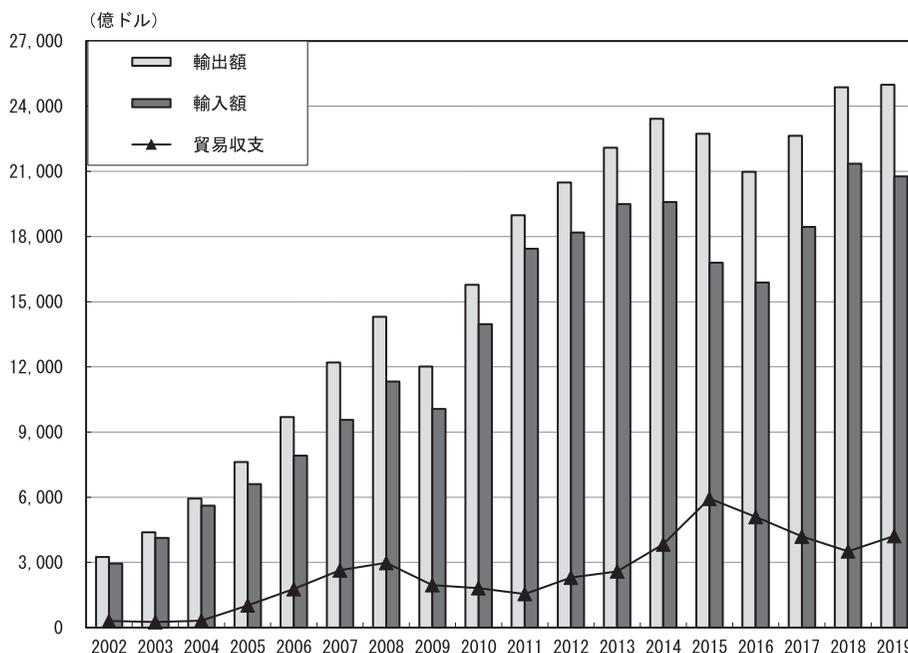
##### ① 全国

2019年における中国の対外貿易総額は前年比1%減の4兆5761億3千万ドルとなった。そのうち、輸出が同0.5%増の2兆4990億3千万ドル、輸入が同2.7%減の2兆771億ドルだった。貿易収支は4219億3千万ドルの黒字で前年比20.2%の増加となった。(図1-3-1)

2019年における貿易総額は、EUとの取引が最も多かった。貿易総額は7053億ドル、うち輸出は前年比4.9%増の4287億ドル、輸入は同1.1%増の2766億ドルだった<sup>5</sup>。EUに次いでASEANとの貿易額が多く、6415億ドルで、そのうち輸出は同12.7%増の3594億ドル、輸入は同5.0%増の2820億ドルだった。第3位は前年第2位だった米国で、貿易額は5414億ドル、

うち輸出は同12.5%減の4187億ドル、輸入は同20.9%減の1227億ドルだった。第4位は日本で、貿易総額は3150億ドル、輸出は同2.6%減の1433億ドルで、輸入は同4.9%減の1718億ドルである。第5位は香港で、貿易総額が2880億ドル、輸出は同7.6%減の2789億ドル、輸入は同6.9%増の91億ドルとなった。第6位は前年第5位だった韓国で2846億ドル、そのうち輸出は同2.1%増の1110億ドル、輸入は15.2%減の1736億ドルだった。

図1-3-1 中国の輸出入額



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2020年版より作成

## ② 東北地域

2019年の東北三省と内モンゴル自治区の輸出入総額は1672億ドルとなった(表1-3-1)。東北三省と内モンゴル自治区が全国の輸出入額に占める比率は、2019年は3.7%となり、前年より0.2ポイント下がっている。

表1-3-1 東北三省および内モンゴル自治区の輸出入額の推移 (億ドル)

年	遼寧省			吉林省			黒龍江省			内モンゴル自治区		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
2001	111.1	88.0	23.1	14.6	16.7	▲2.1	16.1	17.7	▲1.6	11.4	14.1	▲2.7
2002	123.7	93.7	29.9	17.7	19.4	▲1.7	19.9	23.6	▲3.7	13.7	16.3	▲2.6
2003	146.3	119.3	27.0	21.6	40.1	▲18.5	28.7	24.6	4.2	14.4	16.7	▲2.3
2004	189.2	155.2	34.0	17.2	50.8	▲33.6	36.8	31.1	5.7	16.8	23.7	▲6.9
2005	234.4	175.7	58.6	24.7	40.6	▲15.9	60.7	35.0	25.7	20.6	31.0	▲10.4
2006	283.2	200.7	82.5	30.0	49.2	▲19.2	84.4	44.2	40.2	21.4	38.1	▲16.8
2007	353.3	241.5	111.7	38.6	64.4	▲25.8	122.7	50.3	72.2	29.5	48.0	▲18.5
2008	420.5	303.8	116.8	47.7	85.7	▲38.0	165.7	63.2	102.5	35.8	53.5	▲17.8
2009	334.4	294.8	39.6	31.3	86.2	▲54.8	100.8	61.4	39.3	23.2	44.5	▲21.4
2010	431.2	375.5	55.7	44.8	123.7	▲78.9	162.8	92.2	70.6	33.3	53.8	▲20.5
2011	510.4	449.2	61.2	50.0	170.5	▲120.5	176.7	208.4	▲31.7	46.9	72.5	▲25.6
2012	579.5	460.4	119.1	59.8	185.9	▲126.1	144.4	233.9	▲89.5	39.7	72.9	▲33.2
2013	645.4	497.4	148.0	67.6	191.0	▲123.4	162.3	226.5	▲64.2	40.9	79.0	▲38.1
2014	587.6	552.0	35.6	57.8	206.0	▲148.2	173.4	215.6	▲42.2	64.0	81.6	▲17.7
2015	507.1	452.4	54.7	46.1	142.6	▲96.5	80.4	129.8	▲49.4	56.5	70.8	▲14.3
2016	430.6	434.9	▲4.3	42.0	142.5	▲100.5	50.4	115.0	▲64.6	44.0	72.4	▲28.4
2017	448.7	547.3	▲98.6	44.2	141.2	▲97.0	52.1	137.4	▲85.3	48.8	90.0	▲41.2
2018	487.9	658.1	▲170.2	49.4	157.3	▲107.9	44.5	219.6	▲175.1	57.5	99.4	▲41.9
2019	454.5	598.3	▲143.8	47.0	142.0	▲95.0	50.7	220.3	▲169.6	54.7	104.5	▲49.8

(出所) 各省・自治区『統計年鑑』各年版、中国国家统计局『中国統計摘要』2020年版より作成

#### <遼寧省>

2019年の遼寧省の対外貿易は、輸出入総額が前年比8.1%減の1052億8千万ドルで、そのうち輸出が同6.8%減の454億5千万ドル、輸入総額が同9.1%減の598億3千万ドルだった。貿易総額に占める一般貿易の割合は59.9%、加工貿易は24.8%、保税物流が13.8%だった<sup>6</sup>。

輸出はアジア向けが全体の63.2%を占めており、日本向けの輸出は全輸出の20.1%で、韓国向けは11.0%だった。特にマレーシアへの輸出が2.4倍増えている。欧州向けの輸出は全輸出額の16.1%を占めており、EUへの輸出は全輸出の13.10%、ロシアへの輸出は2.5%だった。北米向けの輸出は全輸出の11.4%で、米国への輸出は9.8%だった。ラテンアメリカへの輸出は全輸出の5.1%、アフリカへの輸出は全輸出の2.1%だった。

#### <吉林省>

2019年の吉林省の輸出入総額は189億ドルで、前年に比べて8.6%減となった。そのうち輸出は同4.9%減で47億ドル、輸入は同9.7%減の142億ドルとなった。貿易形態で見ると、一般貿易が貿易総額の84.5%、加工貿易が貿易総額の7.1%である<sup>7</sup>。ハイテク製品の輸出入額が対前年比12%増加している。

#### <黒龍江省>

2019年の黒龍江省の輸出入総額は、前年比2.5%増加の271億ドル、そのうち輸出が同

13.9%増の50億7千万ドル、輸入が同0.2%増の220億3千万ドルで輸出が増加した。貿易総額に占める一般貿易の割合は82.4%、国境少額貿易が9.0%、加工貿易が5.2%であった。国境少額貿易が対前年比10.9%減となっている<sup>8</sup>。

#### <内モンゴル自治区>

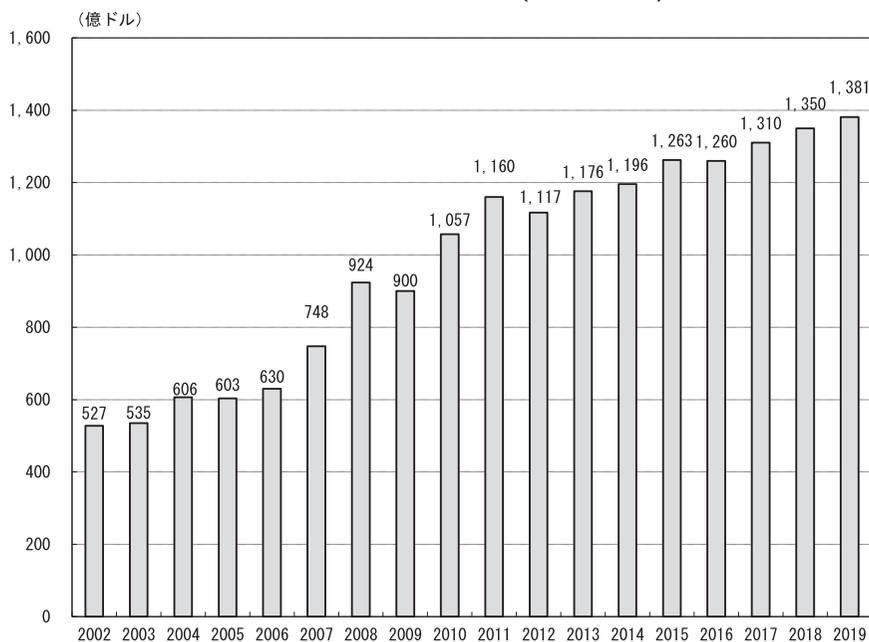
2019年の内モンゴル自治区の輸出入総額は、前年比1.4%増の159億1千万ドルで、そのうち輸出が、同4.9%減の54億7千万ドル、輸入が同5.1%増の104億5千万ドルだった。貿易総額に占める一般貿易の割合は61.0%、国境少額貿易の割合が27.9%、加工貿易の割合は2.2%だった<sup>9</sup>。

## (2) 外国投資

### ① 全国

2019年に中国が受け入れた外国直接投資（金融分野以外）の新規認可件数は、対前年比32.5%減の4万888件で、外国直接投資受入額（実行ベース）は同2.3%増の1,381億4千万ドルとなった。（図1-3-2）。そのうち「一帯一路」沿線国家の外国直接投資新規認可件数は、5,591件で、同24.8%の増加となり、投資額は84億ドルで、同30.6%増となっている<sup>10</sup>。最も対中投資の多い国／地域を投資額順で見ると、香港が圧倒的に多く、シンガポール、韓国、イギリス領バージニア諸島が50億ドル以上、日本、米国、ケイマン諸島、ドイツ、台湾の順に続く。業種別では、製造業が対前年比11%減の2416億元、不動産が同8%増の1608億元、リース・

図1-3-2 中国の直接投資受入額(実行ベース)の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2020年版より作成

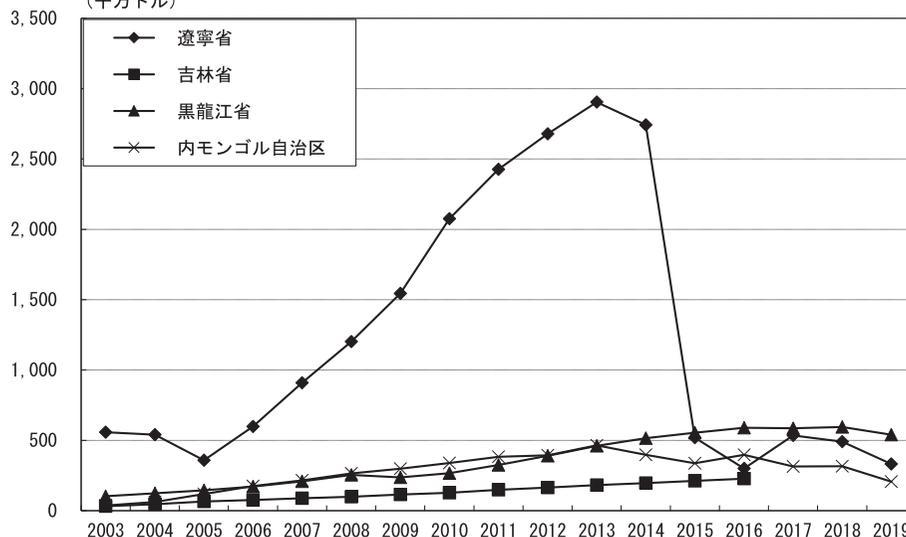
商業・サービス業は同20.6%増の1499億元、卸売・小売業は同4.5%減の614億元、交通運輸・倉庫・郵政業が同1.6%減の309億元、情報メディア・コンピュータサービス・ソフトウェアが同29.4%増の999億元、電力・天然ガス・水生産供給業が同17.6%減の239億元、住民サービス・その他サービス業が同0.4%減の37億元だった。

他方、2019年の中国による対外直接投資（金融分野以外）は対前年比8.2%減の1106億ドルであり、対中直接投資額を下回っている。前年増加していた「一帯一路」沿線国家で達成した対外直接投資額は150億ドルで、対前年比3.8%減となっている。

## ② 東北地域

遼寧省の2019年の外国直接投資額は33億2千万ドルだった。そのうちの第一次産業への投資は1千万ドル、第二次産業は18億6千万ドル、第三次産業は14億5千万ドルであった。吉林省の2019年1～11月の外国直接投資額は5億3千万ドル、前年比21.2%増であった<sup>1)</sup>。黒龍江省の外国直接投資額は5億4千万ドルで、前年比15.6%増であった。そのうち第一次産業は657万ドル、第二次産業は2億8759万ドル、第三次産業は2億4908万ドルである。内モンゴル自治区の外国直接投資額は20億6千万ドル、前年比34.8%減で、そのうち製造業は11億6千万ドルで、前年比25.9%増となっている。

図1-3-3 東北三省および内モンゴル自治区の直接投資受入額（実行ベース）  
（千万ドル）



（出所）各省・自治区『統計年鑑』2019年版、吉林省統計局『吉林省2019年国民経済・社会発展統計公報』2020年4月、黒龍江省統計局『2019年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2020年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2019年国民経済・社会発展統計公報』2020年2月より作成。吉林省の2018年のデータは『吉林日報』2019年2月18日『全省利用外資額度大幅増長』の記事より。吉林省の2019年のデータは1～11月までで、吉林省商務庁『2019年1-11月份吉林省利用外資状況』2020年1月6日より。

- <sup>1</sup> 中国国家统计局ホームページ (<http://data.stats.gov.cn>) より。
- <sup>2</sup> 遼寧省統計局『2019年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2020年2月より。
- <sup>3</sup> 吉林省統計局『吉林省2019年国民経済・社会発展統計公報』2020年4月より。
- <sup>4</sup> 黒龍江省統計局『2019年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2019年3月より。
- <sup>5</sup> 海関総署『2019年12月進出口商品国別(地区)総値表(美元値)』より。<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302274/302277/302276/2851396/index.html> (2020年9月25日最終確認)
- <sup>6</sup> 中国統計摘要2019年版、及び遼寧省統計局『2019年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』より。
- <sup>7</sup> 吉林省統計局『吉林省2019年国民経済・社会発展統計公報』より。
- <sup>8</sup> 黒龍江省統計局『2019年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』より。
- <sup>9</sup> 内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2019年国民経済・社会発展統計公報』2020年2月より。
- <sup>10</sup> 国家統計局『中華人民共和国2019年国民経済和社会発展統計公報』2020年2月28日。
- <sup>11</sup> 吉林省商務庁「2019年1-11月份吉林省利用外資状況」2020年1月6日。  
([http://swt.jl.gov.cn/ztzx/202001/t20200106\\_6451332.html](http://swt.jl.gov.cn/ztzx/202001/t20200106_6451332.html) 2020年9月18日最終確認)

(調査研究部研究員 董琪)

## 第2部 ロシア

### 1 マクロ経済動向

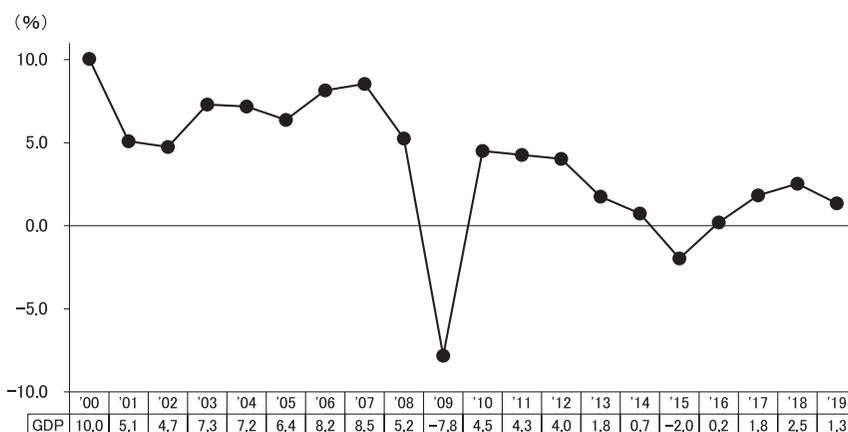
#### (1) 経済成長

ロシア経済は、2000年代末の世界金融危機を挟んで、2000年代の高成長体制から、2010年代の低成長体制へと移行した。2000年代において国内総生産（GDP）の年平均実質成長率は4.8%増を記録したが、2010年代にそれは1.6%増へと低下した。さらに、2010年代中盤以降には、欧米諸国による対ロシア経済制裁や国際資源価格（油価）の急激な低下といった複数の要因が影響して、経済低迷が続き、2019年の実質経済成長率は1.3%増となった（図2-1-1）。

2019年のGDPは、110兆460億ルーブル、年平均為替レート（1ドル=64.7ルーブル）で換算すると1兆6999億ドルであった。名目米ドルGDPの世界の順位では、ロシアは2000年20位から2013年8位へ順位を上げたが、その後順位を落とし、2019年には11位となった。

2019年の人口1人当たりGDPは74万9813ルーブル=1万1582ドルとなった。世界銀行による所得グループの分類（人口1人当たり国民総所得、アトラス法）において、2004年までは「低中所得国」であり、2005年から2011年に「高中所得国」、2012年には「高所得国」となったが、2015年には再び「高中所得国」にもどって、現在も同じ分類にとどまっている。

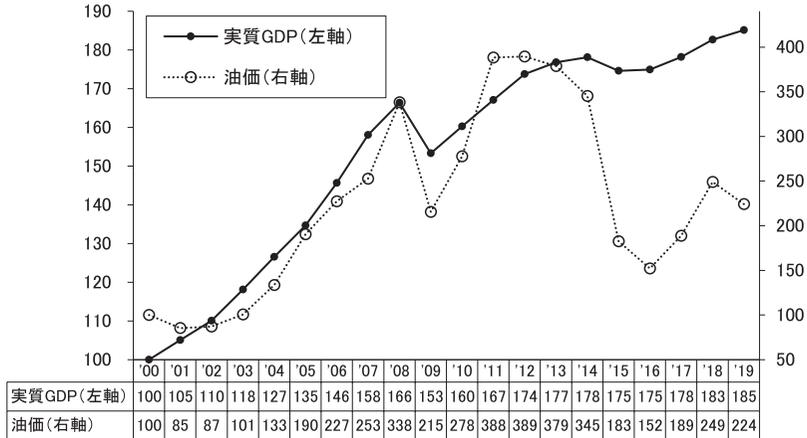
図2-1-1 GDP成長率の推移（対前年比）



（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

この間の油価（ブレント種）の動向は、2000年の1バレル当たり28.7ドルから2012年にはその4倍近い112ドルへと大幅に上昇し、その後、2014年末に急激に低下し、2016年には44ドルにまで落ち込んだ。2017年に入って、油価は回復していったが、2019年には再び低下し、64ドルとなった。2000年代には、油価の上昇に伴いロシア経済も成長するという関係が見られたが、2010年代以降は、油価とロシアの経済成長の連動が弱まっており、油価の上下変動に関わらずロシア経済の成長は低迷している状態が見られる（図2-1-2）。

図2-1-2 実質 GDP と油価の推移 (2000年=100)

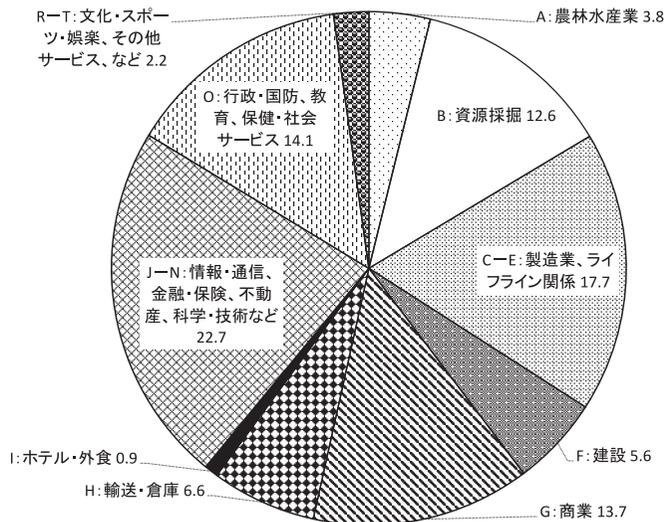


(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと米国エネルギー情報局のブレント油価に基づき作成

(2) 産業構造と生産動態

2019年の産業部門構成(付加価値)において、最大シェアを占めたのは製造業14.6%であり、商業13.7%、資源採掘(鉱業)12.6%が続く。一次産業(農林水産業)の比重は3.8%であり、鉱工業(資源採掘と製造業)、ライフライン関係(電気ガス水道等、3.1%)、建設(5.6%)を含む二次産業は35.9%、行政・国防・教育・保険・社会サービス等を除いた第三次産業は46.2%であった(商業、輸送・倉庫、ホテル・外食、情報・通信、金融・保険、文化・スポーツ・娯楽など)(図2-1-3)。

図2-1-3 産業構成: 生産GDPの部門別シェア (%)



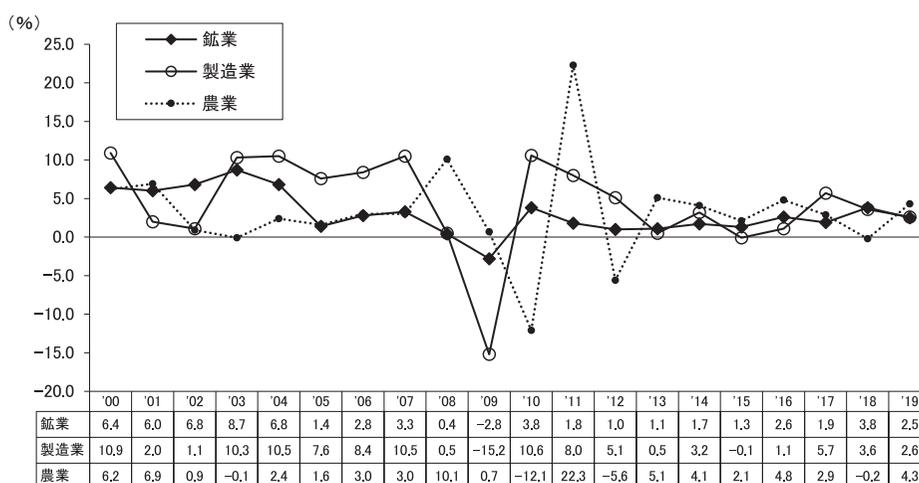
(注) 全ロシア経済活動別産業分類 (OKVED) のA-Tの分類に基づく

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

鉱工業生産もまた2010年代に入ってから低迷が続いている。2000年代と2010年代の2つの10年間を比較すると、鉱工業生産の年平均実質増減率は4.1%増から2.5%増へと低下している。鉱工業部門の中でも、鉱業（資源採掘）部門の年平均実質増減率は、2000年代の3.9%増から2.0%増へと低下し、製造業部門は4.9%増から3.3%増へ低下した。

さらに、2010年代を、対口経済制裁がはじまり国際環境がさらに悪化していった2015年以降の後半部分と、それ以前の前半部分に分けると、鉱工業部門全体の生産の年平均実質増減率は2.8%増から2.3%増へと若干低下し、製造業部門は、4.2%増から2.6%増へと後退したが、鉱業は1.4%増から2.4%増へと生産を拡大している（図2-1-4）。

図2-1-4 鉱工業生産と農業生産の推移（対前年比実質増減率）



（注）鉱業と製造業は2013年まではOKVED1.1、2014年以降はOKVED2の産業部門分類

（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

2010年代の後半において、鉱業部門では、特に、天然ガスの生産が大きく増え、生産の実質増減率は、2019年において9.7%増、過去5年間（2015-2019年）では年平均6.2%増という高い水準にあった。石炭生産も増加しており、2019年には1.6%増、過去5年間では3.2%増となった。原油生産に関しては、天然ガスや石炭と比べても生産の拡大は緩慢であり、2019年は1.3%増、過去5年間平均では1.2%増であった。

製造業部門では、過去5年間（2015-2019年）で生産が大きく増加した（年平均増減率が高い）のは、医薬品11.3%増（2019年は21.6%増）、機械・設備以外の金属製品10.0%増（同4.7%増）、自動車以外の輸送手段の生産6.7%増（同2.9%増）、木材・木材製品6.4%増（同4.3%増）、紙・紙製品5.2%増（同1.7%増）、化学製品5.1%増（同2.7%増）、電子機器・コンピューター・光学機械4.9%増（同13.2%増）などである。衣類、食料品、飲料品、繊維なども3%（過去5年平均）を上回る生産拡大が続いている。これに対して、タバコは7.3%減（同9.5%減）、家具4.5%減（同7.0%減）などにおいて、生産が大きく縮小した。

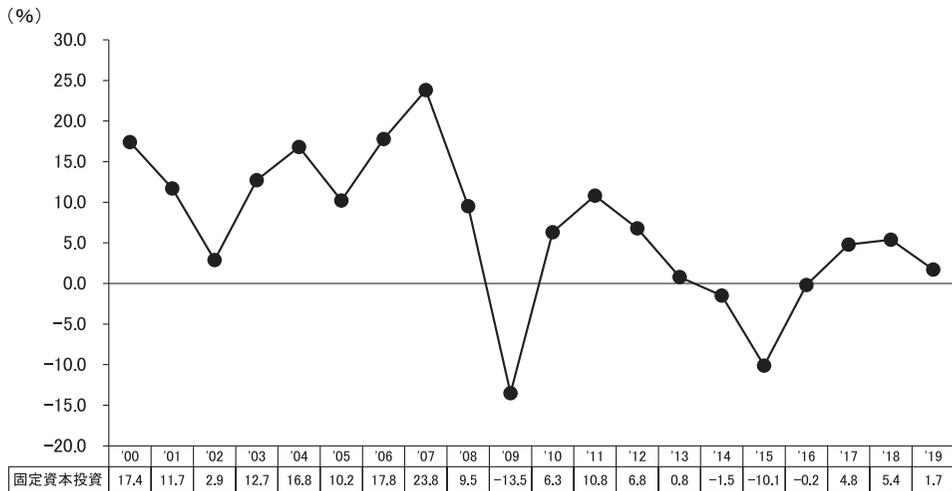
一方で、農業の生産の年平均実質増加率は、2000年代1.9%増から2010年代4.2%増へと上

昇している。とくに、2010年代の前半に生産が増大し、年平均増減率は6.0%増となったが、2010年代後半には2.8%増へと低下した。農業部門の中では、耕作農業の生産増加率が比較的高く、過去5年間の年平均実質増減率は3.6%増となった。これに対して、畜産の過去5年間の年平均実質増減率は1.8%増であった。2019年は、農業全体で4.3%増、耕作が6.6%増、畜産は1.9%増というように生産が拡大した。

### (3) 投資

2010年代の投資の停滞は、生産の低迷よりも著しい。固定資本投資の年平均実質増減率は、2000年代の10.1%増から2010年代の1.9%増へと大きく後退した。また、2010年代前半の4.1%増から後半の0.2%増へとさらに低迷が進んでいる（図2-1-5）。

図2-1-5 固定資本投資の推移（対前年比実質増減率）



（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

2015-2019年の5年間における固定資本投資の累積額の産業部門構成を見ると、最も投資額の比率が大きいのは、資源採掘に関わる鉱業17.9%、輸送・倉庫16.6%、不動産業16.4%、製造業部門14.5%（ライフライン事業を合わせると21.3%）であった（図2-1-6）。

鉱業部門において特に大きなシェアを占めているのは、原油・天然ガス（10.9%）、陸上輸送・パイプライン（9.8%）、倉庫や輸送関連の補助的な活動（5.9%）、鉱物採掘関連サービス（4.4%）、コークス・石油製品生産（2.8%）である。これらの部門は、資源の採掘から輸送・ロジスティクスにいたるプロセス全体に関わる部門であり、これらに投資が集中していること自体が、ロシアの資源依存体質を反映している。

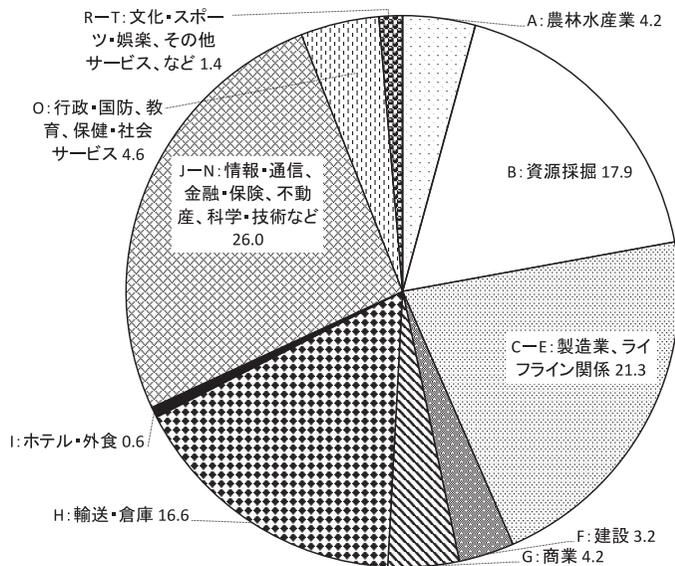
その他に、電気通信（2.6%）、化学製品（2.5%）、金属（1.8%）といった製造業部門にも固定資本投資が多く行われている。公共部門では、教育（1.8%）、行政・国防（1.5%）、保健・社会サービス（1.5%）、文化・スポーツ・娯楽（1.2%）という投資の構成になっている。

固定資本投資の資金の内訳をみると、全体に占める自己資金投資の比率は、2009年（37.1%）

以降に一貫して増大し、2015年には全体の半分以上を占めるほどまで比率が大きくなり、2019年には55.1%となった。この動きと反対に、借入資金の比率は、ピーク時の2009年62.9%から2019年44.9%へ低下した。借入資金において大きな比率を占めているのが、財政資金である。財政資金による投資は、2009年にピークの21.9%に達し、それ以降は減少する傾向にあり、2015年の18.3%から2019年の16.1%へと比率が低下した。2019年の財政による投資16.1%のうち、7.6%は連邦財政によるものであり、7.3%が連邦構成主体、1.2%が地方政府である。銀行借入れは、全体の9.7%（内、外資銀行が2.0%）を占め、その他の機関が4.8%となっている。また、海外からの投資は2.0%に過ぎない。

固定資本投資の所有形態別における内訳は、主なものとしては、国家所有が14.6%、ロシア私的所有が63.3%、外資が5.8%、ロシア・外資合弁が7.0%となった。

図2-1-6 固定資本投資の部門構成：2015-2019年累積（%）



（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

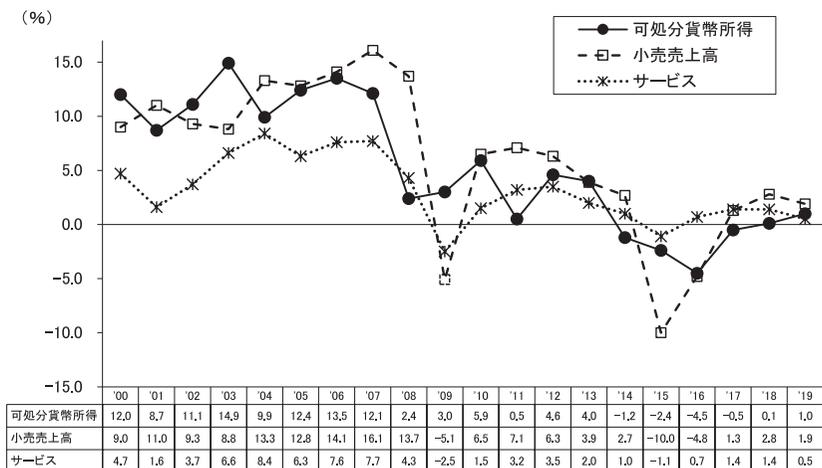
#### （4）家計部門：所得、消費、物価

家計部門の近年の状況は、生産部門よりも低迷が目立っている。世界金融危機後の2009年に、GDPは7.8%減、製造業において15.2%減というように経済は大きく落ち込んだが、1人当たりの可処分貨幣所得は3.0%増の実質増となり、2013年までは経済成長率を上回る増加率となった。しかし、2014年から2017年にかけて所得の減少が続き、この4年間で所得は1割程度減少し、2017年の実質可処分貨幣所得は2013年の91.6%（8.4%減）の水準となった。2018年と2019年もそれぞれ0.1%増と1.0%増という低い増加率であり、所得面における家計の低迷は続いている（図2-1-7）。

家計消費と密接に関係している小売商業やサービスの統計も所得と同様の動きを示している。小売売上高の実質増減率は、2010年代前半において一桁台で推移した後で、2015年10.0%減、

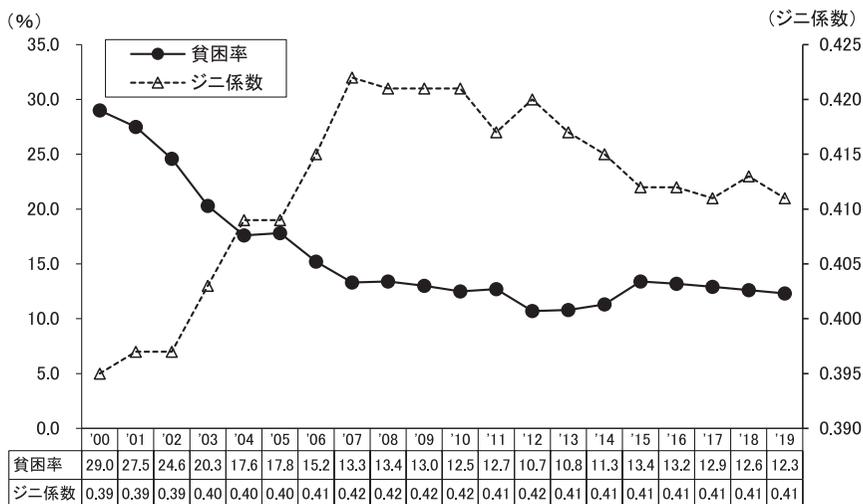
2016年4.8%減という大幅な減少をこうむった。これは所得の低迷よりも深刻である。この間の小売売上高の減少は著しく、2016年は2013年の88.0%（12.0%減）の水準にまで落ち込んだ。2017年以降は、小売売上高の増加が続いているが、実質増減率が1～3%増の間にあり、低迷から抜け出すことができていない。サービスに関しても、2016年以降は1%前後の実質増加率であり、低迷が続いている。

図2-1-7 可処分貨幣所得と小売売上高の推移（対前年比増減率）



（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

図2-1-8 貧困率（%）とジニ係数の推移



（注）貧困率は、最低生計費以下の人口の比率

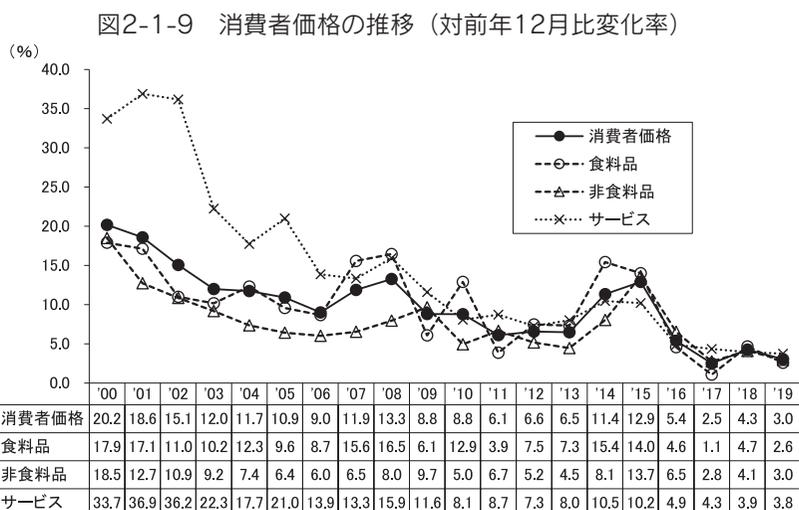
（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

貧困率（総人口に占める最低生計費以下の人口の比率）は、1990年代に2割を上回っていたが、2000年代の好景気を背景に低下し、2013年の貧困者数は1550万人、貧困率は10.8%へと低下した。しかし、2010年代の後半は、経済の低迷を受けて、貧困率の低下傾向は足踏みした。2014年から2016年にかけて貧困者数が400万人増加し、貧困率は2015年に13.4%へと上昇した。その後は、貧困率は緩やかに低下する傾向にあり、2019年の貧困者数は1810万人、貧困率は12.3%となった（図2-1-8）。

ロシアの所得格差は、2000年代に深刻化した。不平等を表すジニ係数は、2007年まで上昇し、それ以降は高止まりしていた。それが、2014年以降において、低下する傾向を見せている。2019年のジニ係数は0.411である。また、最低生計費に対する平均所得の比も、2000年の1.89倍から2012年の3.57倍に増加した後で、低下し始めた。2019年の比は3.24倍となった。

消費者物価上昇率（CPI）は2010年代に入り一桁の水準で推移しており、2014年と2015年には10%台に上昇したが、それ以降は再び低下し、2019年は3.0%と低い水準であった（図2-1-9）。消費の対象を食料品、非食料品、サービスに大きく分けると、2019年のCPIは、それぞれ2.6%、3.0%、3.8%であった。

参考として、工業生産者価格指数（PPI）は、2016年から2018年にかけて7～11%という高水準で上昇した後で、2019年にマイナス4.3%へと落ち込んだ。2018年のPPIは、鉱業と製造業においてそれぞれ20.7%と10.3%であり、2019年にはマイナス9.2%とマイナス3.4%へと著しく低下した。一方で、電気・ガス・蒸気の生産・供給と上下水道は、緩やかな価格上昇を続けている。

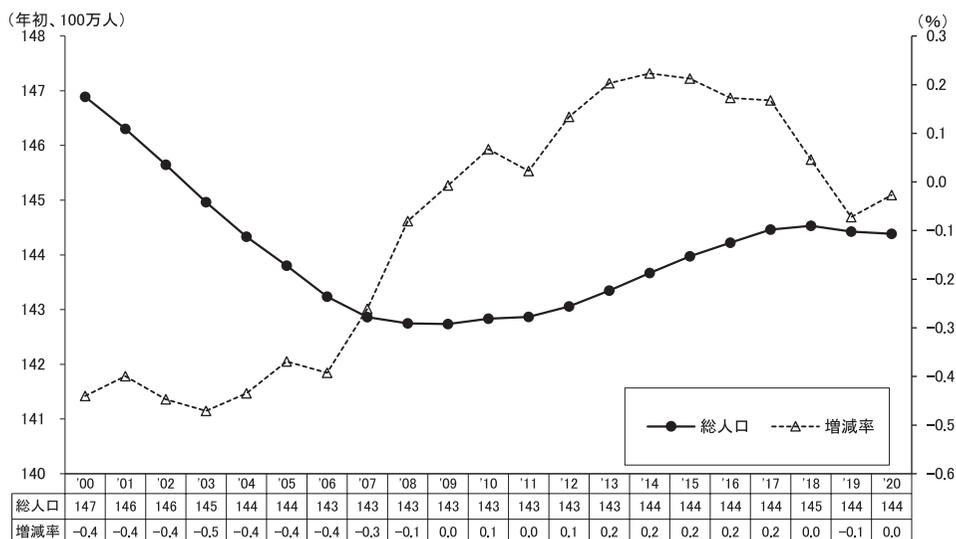


（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

## （5）人口動態

体制転換以降、ロシアでは人口減少が続き、2009年初には1億4274万人となった。その後、2010年代初頭に人口は増加に転じたが、2019年にふたたび減少し、2020年初人口は1億4675万人（クリミアとセヴァストポリを除くと1億4439万人）となった（図2-1-10）。

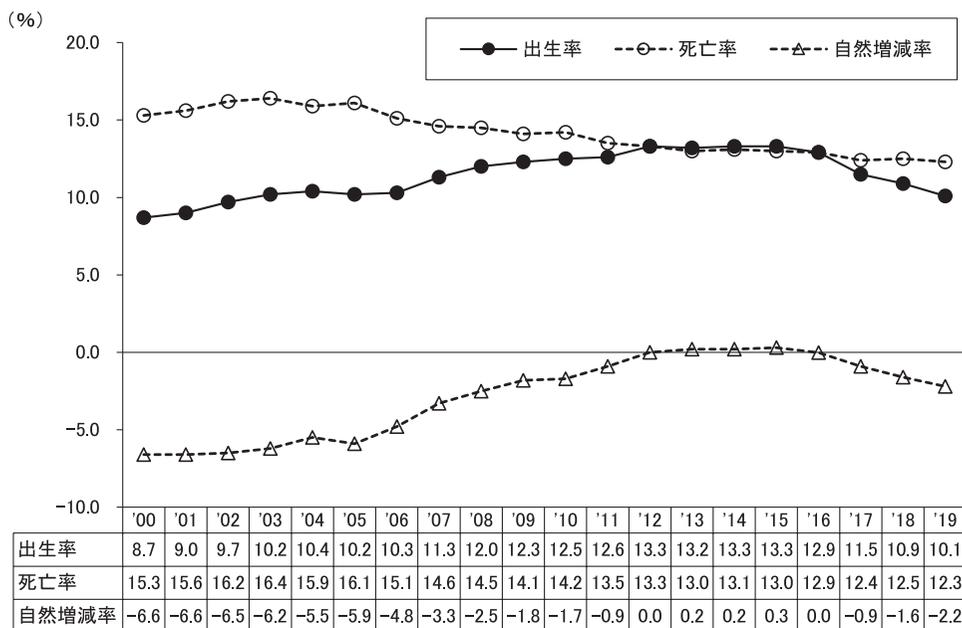
図2-1-10 総人口（年初）の推移



(注) クリミアとセヴァストープリ (2020年初236万人1760人) を差し引いた

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

図2-1-11 出生率、死亡率、自然増減率（人口1000人当たりの人数）



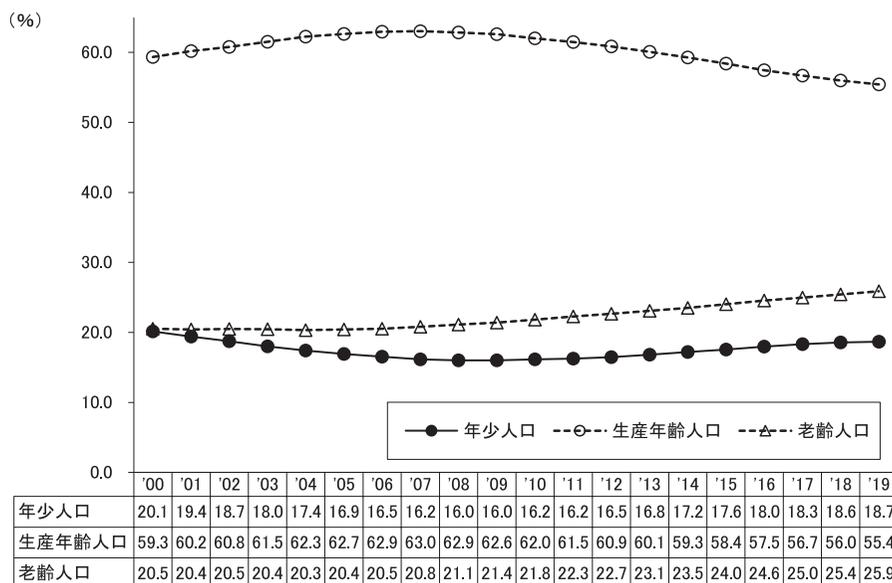
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

このような人口減少の背景には、出生率の低さがある。出生率は、2000年の8.7%（人口1000人当たり出生者数）から2010年代前半に13%強へ上昇したが、2014年以降一貫して低下し続けており、2019年には10.1%となった。これに対して、死亡率は、2000年代の15%前後の高い水準から、2005年以降に低下を続け、2019年には12.3%となった。2010年代中盤においては、出生率と死亡率がほぼ同じ水準で推移し、後半になって、死亡率が出生率を再び上回るようになった。この結果、2000年代の平均5%の人口の自然減少から、2010年代前半において、自然増減がほぼゼロとなり、2010年代後半に1～2%の自然減少の状態に転換している（図2-1-11）。

また、ロシアでは、人口の減少とともに、少子高齢化も進んでいる。高齢人口比率は2004年に20.3%で最も少なくなり、その後は、一貫して上昇を続け、2019年初には25.9%に上昇した。年少人口の比率は、2000年以降に低下する傾向にあったが、2008年以降は上昇する傾向が見られ、2019年初には18.7%になっている。このような推移の結果、生産年齢人口の比率は、2007年の63.0%をピークに減少を続け、2020年初には56.3%となった（図2-1-12）。

統計庁の長期予測（2020年3月26日発表）によると、2036年の総人口は低位予測では1億3428万人（2020年から1247万人減）、中位予測では1億4293万人（376万人減）、高位予測では1億5013万人（338万人増）になる。2036年の高齢人口比率が30%前後になると予測されている（生産年齢人口の上限を5歳引き上げて、男16～64歳、女16～59歳で計算すると、老年人口の比率は25%前後になる）。

図2-1-12 人口構成：年少、生産年齢、高齢



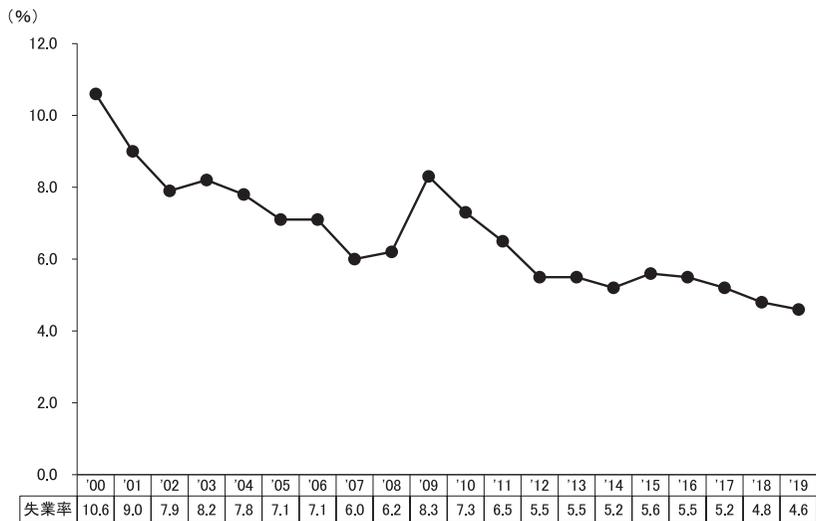
(注) 生産年齢は男16～59歳、女16～54歳、年少は生産年齢未満、高齢はそれを越える（年初値）

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

## (6) 労働市場

15～72歳の労働力人口（経済活動人口）に占める失業者数の比率（失業率）は2009年に一時的に高まったが、この20年間を通して低下し続けて、2019年には4.6%であった（図2-1-13）。

図2-1-13 失業率



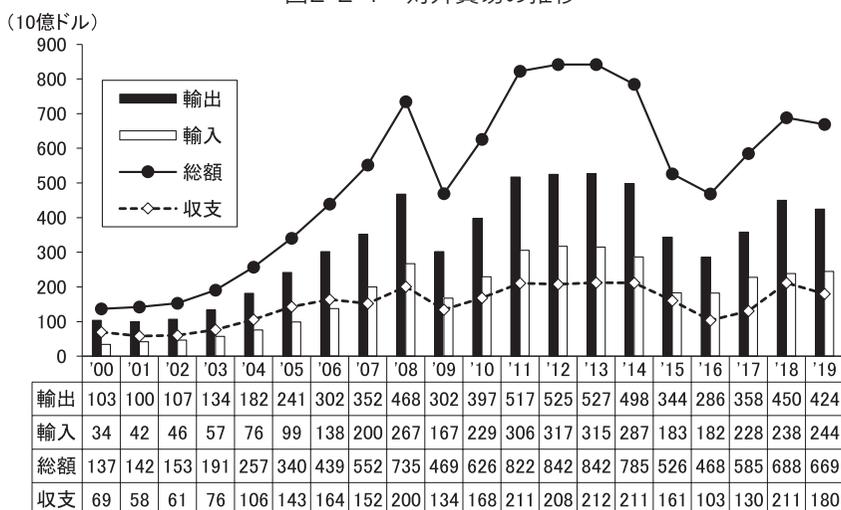
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

## 2 対外経済関係

## (1) 対外貿易

ロシアの貿易総額は、2017年と2018年に増加したが、2019年には前年比2.8%減の6687億ドルとなった（図2-2-1）。この内、輸出は前年比5.6%減の4244億ドル、輸入は同2.4%増の2443億ドルであり、貿易黒字は前年比14.7%減の1801億ドルとなった。

図2-2-1 対外貿易の推移



(出所) 省庁間統一情報統計システムの通関統計に基づき作成

2019年においても、ロシアの主要な貿易相手は、欧州連合（EU）諸国である（表2-2-1）。しかし、ユーラシア経済連合（EAEU）を除いて、すべての地域において、2018年から2019年にかけて貿易額が減少した。EUとの貿易の減少が5.6%減と最も大きく、これに対してアジア太平洋経済協力（APEC）諸国の減少幅は0.5%減にとどまっている。この結果、ロシアの貿易に占めるEUのウェイトはさらに低下し、2013年の49.0%から7.3ポイントも低下し、41.7%となった。その反対に、APEC諸国（31.8%）、CIS諸国（12.1%）、EAEU諸国（8.6%）の貿易パートナーとしての重要性が増している。とくに、APECの重要性は大きく、2013年の23.2%から8.6ポイントも拡大している。

欧米からアジアへの貿易のシフトは、輸出と輸入の両面で生じている。2010-2019年に、輸入に占める地域シェアは、EUが41.7%から36.4%へ低下したのに対して、APECは34.1%から41.4%へ上昇し、APECがロシアにとって最大の輸入パートナー地域となった。輸出の地域シェアに関しては、EUが引き続き最大の輸出相手地域にとどまっているが、そのシェアは53.3%から44.7%へと低下しており、その一方でAPECのシェアは15.0%から26.3%へと拡大している。

貿易相手を国別にみると、最大の貿易相手国である中国のシェアは、2010年の9.5%から趨勢的に拡大し、2019年には16.6%となった。この間に、中国からの輸入は1.87倍に増大した。中国への輸出は2.79倍に増加し、シェアは5.1%から13.4%へ拡大した。このように、貿易相

表2-2-1 ロシアの主な貿易相手国：上位15カ国

	2019年					2018年					対前年比増減率 (%)		
	順位	総額	輸出	輸入	構成比	順位	総額	輸出	輸入	構成比	総額	輸出	輸入
世界全体		667	423	244	100.0		688	450	238	100.0	▲3.1	▲6.0	2.2
地域													
EU		278	189	89	41.7		294	205	89	42.8	▲5.6	▲7.8	▲0.8
APEC		212	111	101	31.8		213	116	97	31.0	▲0.5	▲4.3	4.1
CIS		80	53	27	12.1		81	55	26	11.8	▲1.3	▲2.8	1.9
EAEU		57	38	20	8.6		57	38	19	8.2	1.1	▲0.6	4.7
国													
中国	1	111	57	54	16.6	1	108	56	52	15.7	2.5	1.4	3.6
ドイツ	2	53	28	25	8.0	2	60	34	26	8.7	▲10.9	▲17.9	▲1.6
オランダ	3	49	45	4	7.3	3	47	43	4	6.8	3.5	3.1	7.7
ベラルーシ	4	33	21	13	5.0	4	34	22	12	5.0	▲3.1	▲6.7	3.2
アメリカ合衆国	5	26	13	13	3.9	7	25	12	13	3.6	4.9	4.4	5.3
トルコ	6	26	21	5	3.9	6	26	21	4	3.7	1.9	▲1.2	17.5
イタリア	7	25	14	11	3.8	5	27	16	11	3.9	▲6.5	▲12.6	3.0
韓国	8	24	16	8	3.7	8	25	18	7	3.6	▲1.9	▲8.2	14.1
日本	9	20	11	9	3.0	10	21	12	9	3.1	▲4.5	▲8.7	1.6
カザフスタン	10	20	14	6	2.9	11	18	13	5	2.7	6.7	7.7	4.2
ポーランド	11	18	12	5	2.6	9	22	17	5	3.2	▲19.4	▲25.0	▲1.2
イギリス	12	17	13	4	2.6	15	14	10	4	2.0	25.6	36.6	▲0.6
フランス	13	15	6	9	2.2	12	17	8	10	2.5	▲13.1	▲16.6	▲10.4
フィンランド	14	14	10	3	2.0	14	15	11	3	2.1	▲8.1	▲11.3	3.0
ウクライナ	15	11	7	5	1.7	13	15	10	5	2.2	▲23.6	▲30.5	▲11.5

(出所) ロシア連邦税関庁ウェブサイトのデータ (通関統計ベース) に基づき作成

手の構成におけるアジアへのシフトに最も大きな影響を与えている要因が、中国への輸出の増大である。2018年に第2位の貿易相手国となったドイツのシェアは、総額8.0%、輸出6.6%、輸入10.3%であり、2010～2019年の名目額の伸びは、それぞれ1.02倍、1.09倍、0.94倍であり、この10年間で貿易額はほとんど変化していない。第3位のオランダのシェアは、輸出は10.6%と大きいのが、輸入は1.6%に過ぎず、総額のシェアは7.3%である。

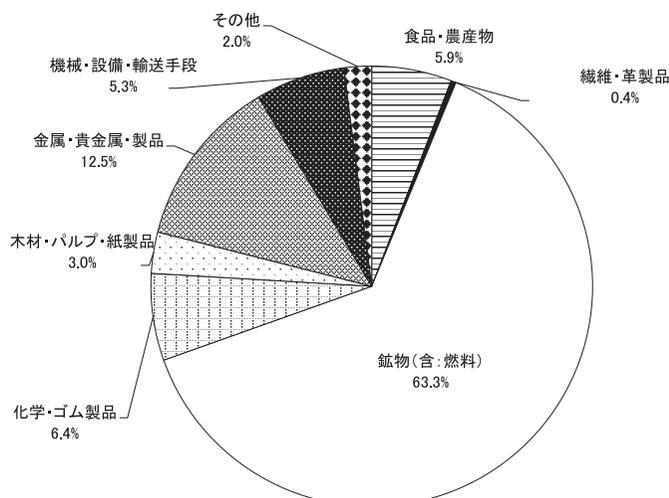
この10年間に生じた貿易相手構成の変化において目立っているのは、ウクライナの比重の低下である。2010年のウクライナの貿易総額は全体の5.9%、輸出5.8%、輸入6.1%であったが、2019年にはそれぞれ1.7%、1.6%、2.3%へ低下し、貿易額も3割程度に縮小してしまった。対ロ制裁を主導するアメリカとの貿易は、2015年と2016年に縮小したが、その後は回復傾向にある。一方、ロシアにとって韓国の重要性が高まっており、貿易の比重は2.8%から3.7%（貿易額は1.4倍）へ、輸出は2.6%から3.9%（同1.6倍）へ、輸入は3.2%から2.3%（同1.1倍）へと拡大している。日本に関しては、2010年から2019年の間に、貿易額は0.88倍へ、日本のシェアは3.7%から3.0%へと低下した。日本への輸出は0.88倍（2.7%）、輸入は0.87倍（3.7%）と縮小した。日中韓の3か国は、ロシアの輸出の20.0%、輸入の29.2%、総額の23.3%を占めており、ロシアにおける日中韓3か国の重要性は高まっているものの、日本自体のプレゼンスが高まったわけではない。

輸出品目構成に関しては、前年からほとんど変化がない。燃料を含む鉱物生産物は主要な輸出品目であり続けているが、2013年の71.3%から2019年の63.3%へと構成比が縮小している（図

2-2-2)。2019年の鉱物生産物の輸出額は、過去最高の2013年の3億7581万ドルから28.8%減少し2億6741万ドルであった。その他には、金属・貴金属・製品（12.5%）、化学・ゴム製品（6.4%）、食料・農産物（5.9%）、機械・設備・輸送手段（5.3%）の順にシェアが大きい。

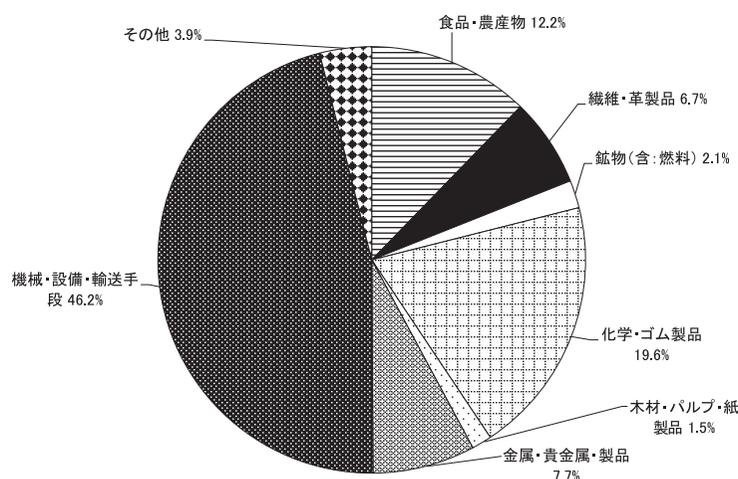
輸入構成も前年と同様である。機械・設備・輸送手段の比率が輸入の大半（46.2%）を占め（図2-2-3）、輸入額は対前年比0.2%減の1125億ドルになった。化学・ゴム製品の輸入は4776億ドル（19.6%）であった。食料品・農産物の輸入は2985億ドルであり、輸入の12.2%を占めた。

図2-2-2 2019年の品目分類別輸出額構成比（CIS諸国を含む）



(出所) ロシア連邦国家税関庁ウェブサイト上のデータ（通関統計）に基づき作成

図2-2-3 2019年の品目分類別輸入額構成比（CIS諸国を含む）



(出所) ロシア連邦国家税関庁ウェブサイト上のデータ（通関統計ベース）に基づき作成

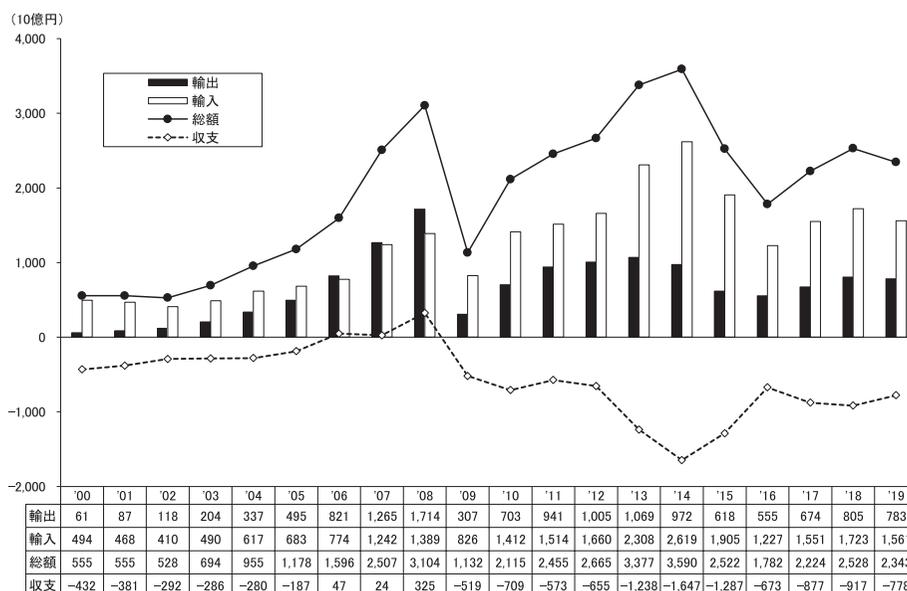
ここで、日本財務省の貿易統計に基づいて、日口貿易の現状をより詳細に確認しておく。

2019年において、日本の輸出は76兆9317億円、輸入は78兆5995億円、総額は155兆5312億円であった。この内、ロシアへの輸出は7826億円、ロシアからの輸入は1兆5606億円、ロシアとの貿易総額は2兆3432億円であった。日本の貿易に占めるロシアのシェアは輸出1.0%、輸入2.0%、総額1.5%と非常に小さい。日本の輸出における対ロシア輸出シェアは、2000年の0.1%から上昇し、2008年には2.1%になった。しかし、ルーブルが急落した2014年以降に低下し、2018年には1%を下回るまでに縮小している。ロシアから日本への輸入のシェアは2010年代に入って上昇し、2014年には3.0%に達したが、その後は低下し、2019年には2.0%へと相対的重要性を低下させている（図2-2-4）。日本の対ロシア貿易赤字額は2014年に1兆6467億円に達したが、その後は減少傾向にあり、2019年には7780億円となった。

2019年において、日本からロシアへの輸出の中で最も大きなシェアを占めた品目は、輸送用機器55.9%である。輸送機器の輸出額は、2013～2016年にかけて減少し、2017年と2018年に増加したが、2019年には再び減少し4372億円となった（対前年比5.1%減）。しかし、それでもピーク時2012年6795億円の64.3%の水準にとどまっている。

輸送機器輸出を詳細に見ると、自動車の輸出額は3408億円であり、対ロシア輸出全体の43.6%（輸送機器輸出の78.0%）を占めている。自動車輸出の内訳は、乗用車3091億円（輸出の39.5%;輸送機器輸出の70.7%）、バス・トラック316億円（同4.0%;7.2%）であった。自動車の輸出台数は、計22万3920台、その内、乗用車20万8744台、バス・トラック1万5060台であった。2018年の自動車の輸出台数は20万6820台、乗用車は19万1783台であり、2019年の輸出台数は微増している。乗用車の輸出の内、新車は前年から減少し、中古車の輸出は増加している（図2-2-5）。

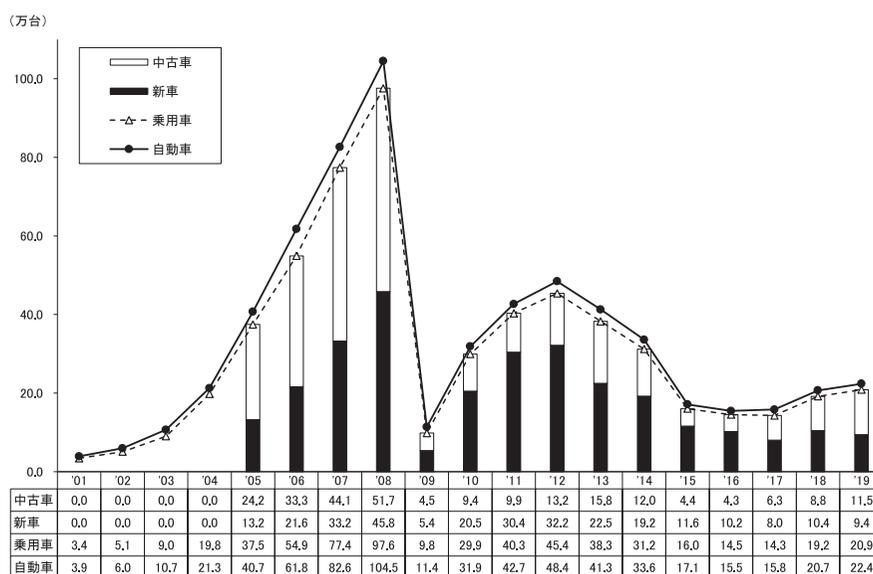
図2-2-4 日口貿易の推移



(出所) 日本財務省ウェブサイト貿易統計データに基づき作成

輸送機器に次いで対ロシア輸出シェアが大きいのは、一般機械である。2019年において対ロシア輸出に占める一般機械のシェアは18.0%であり、対前年比4.2%増加の1412億円となった。特に、建設用・鉱山用機械442億円（対ロシア輸出構成比5.6%）、原動機371億円（同4.7%）の輸出が大きい。輸出に占めるシェアは1%未満と小さいが、半導体等製造装置（対前年比146.8%増）、電算機類(含周辺機器)（同40.3%増）、電算機類の部品（28.8%増）の伸びが著しい。また、対ロシア輸出の8.8%を占める原料別製品は、前年から2.6%減少し、692億円であった。その中では、ゴム製品の輸出額が436億円（輸出の5.6%）と大きい。7.1%のシェアをもつ電気機器の輸出は、前年から8.4%減少し、556億円であった。

図2-2-5 日本の対ロシア自動車輸出の推移



(出所) 日本財務省ウェブサイト貿易統計データに基づき作成

一方で、ロシアから日本への輸入において圧倒的なシェアを占めているのは鉱物性燃料である。対ロシア輸入において鉱物性燃料のシェアは、1990年代初頭には2割程度あったが、2000年にはわずか5.9%にまで落ち込んだ。その後、2000年代になってこのシェアは拡大を続け、2014年に82%にまで増えた。2015年以降は減少し、2019年には69.8%となった。輸入額は、2014年の2兆1531億円をピークとして、2016年にはその4割の8562億円にまで減少したが、その後わずかに増加し、2019年には1兆896億円となった。

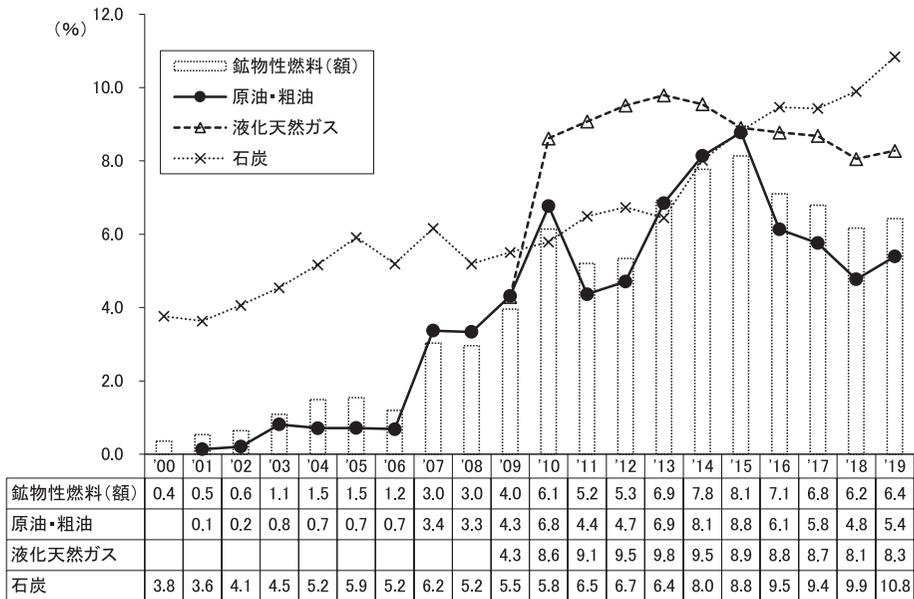
ロシアから日本へ輸入される主な鉱物性燃料は、原油・粗油（輸入の27.9%；鉱物性燃料輸入の40.0%）、液化天然ガス（同21.6%；31.0%）、石炭（同16.0%；23.0%）である。原油・粗油の輸入は、2014年1兆1249億円（輸入数量は1629万キロリットル）をピークに、2019年にはその38.7%の4355億円（同938万キロリットル、2014年の57.6%）へ減少した。液化天然ガスの輸入は2009年の890億円（277万トン）から2014年7039億円（845万トン）へ増大し、2019年に2014年の48.0%の3375億円（640万トン、2014年の75.7%）へと減少した。石炭

輸入は趨勢的に増加し、2019年の輸入額は2502億円、輸入量は2018万トンとなった。

このようにロシアから日本への輸入において、鉱物性燃料は圧倒的に大きなシェアを占めている。しかし、日本による資源輸入全体から見ると、ロシアからの輸入のプレゼンスはやや小さいものに見える。日本の鉱物性燃料の輸入総額に占めるロシアのシェアは、2000年代前半の1%未満から、2000年代を通して増大し、2015年の8.1%へ拡大した。しかし、2019年には6.4%へと縮小している。原油・粗油の輸入総量（キロリットル）におけるロシアのシェアのトレンドも同じであり、2019年は5.4%へと低下した。一方で、液化天然ガスのシェア（立方メートル）は、2009年の4.3%から2019年には8.3%に増大している。石炭は比較的ロシアへの依存度が高く、2019年において10.8%のシェアを占めている（図2-2-6）。

それ以外には、食料品（輸入の8.1%、特に魚介類7.8%）、原料品（4.5%、特に木材3.3%）、原料別製品（16.2%、特に非鉄金属13.8%）の輸入のシェアが大きい。

図2-2-6 日本の資源輸入数量におけるロシアのシェア



(出所) 日本財務省ウェブサイト貿易統計データに基づき作成

## (2) 外国直接投資

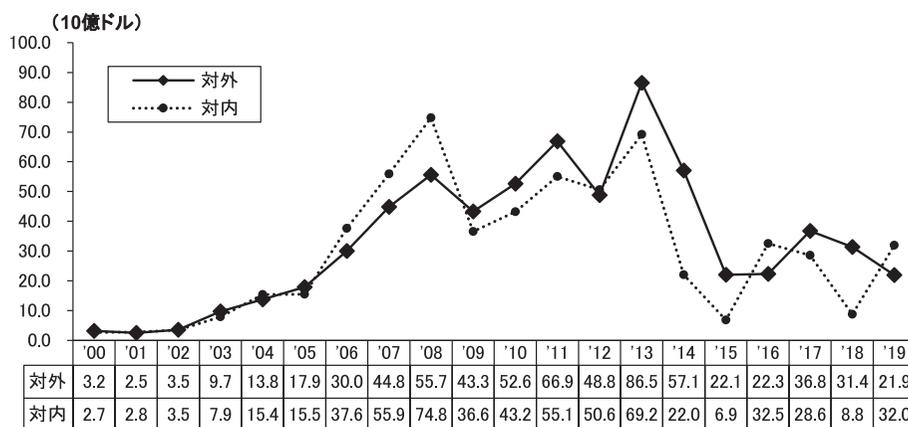
ロシアへの外国直接投資流入（対内FDI）は、2014年前後に生じた油価の急落や対口制裁といった国際情勢の悪化に伴い、急激に減少した。対内FDI額は、2013年にピークの692億ドルに達したが、2015年にはその9.9%の69億ドルにまで落ち込んだ。2016年から2019年にかけて、小さい変動はあるが、FDI流入額は300億ドル前後で推移し、2018年は320億ドルとなった（2013年の46.2%）（図2-2-7）。対内FDIを種類別で見ると、2019年の株式資本は2013年の87.4%、収益の再投資は同90.0%の水準へと回復しつつあるが、負債性資本は同8.5%という低い水準にとどまっている。

2020年初の海外からロシアへの対内FDI残高（ストック）は、2019年初の4974億ドルから18.0%増加して5870億ドルとなった。対内FDI残高の多い国順では、キプロスが最大かつ際立って大きく、全体の30.8%を占める1810億ドルであった。また、キプロスからのFDIは前年から33.1%増大した。次に、構成比が大きいのは、オランダ8.9%（521億ドル、対前年比4.4%増）、バミューダ6.4%（377億ドル、同26.0%増）、ルクセンブルク6.2%（364億ドル、同26.0%減）であった。ジャージー4.6%（271億ドル、同162.7%増）、バハマ4.4%（260億ドル、同33.6%減）も含め、オフショアからのFDIが大きい。このほかに、イギリス6.2%（364億ドル、同78.6%増）、アイルランド5.4%（304億ドル、同13.4%減）、フランス3.8%（226億ドル、同29.9%増）、ドイツ3.4%（174億ドル、同13.3%増）といった国からのFDIも大きい。

これに対して、ロシアから外国への対外外国直接投資（対外FDI）も対内FDIと同じような推移であり、2013年から2015年に大きく低下し、2016年以降は低迷している。2019年の対外FDIは、219億ドルであり、ピークの2013年の25.3%という低い水準にある。

対外FDI残高（2020年初）は、対前年比15.0%増の5012億ドルとなった。国別の構成を見ると、キプロスが全体の42.4%（2175億ドル、対前年比22.4%増）を占めており、それに、オランダ9.1%（457億ドル、同8.5%減）、オーストリア5.4%（269億ドル、同0.8%減）、ジャージー5.2%（259億ドル、同178.2%増）、イギリス4.5%（226億ドル、同91.2%増）、ルクセンブルク4.2%（208億ドル、同17.1%増）、スイス4.1%（207億ドル、同7.3%減）となっている。これらの国に設立したオフショア企業や現地金融市場等を通じて他国（ロシアへの還流も含む）へ投資されていると想像されるが、実態はよくわからない。

図2-2-7 ロシアの外国直接投資



（出所）ロシア連邦中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

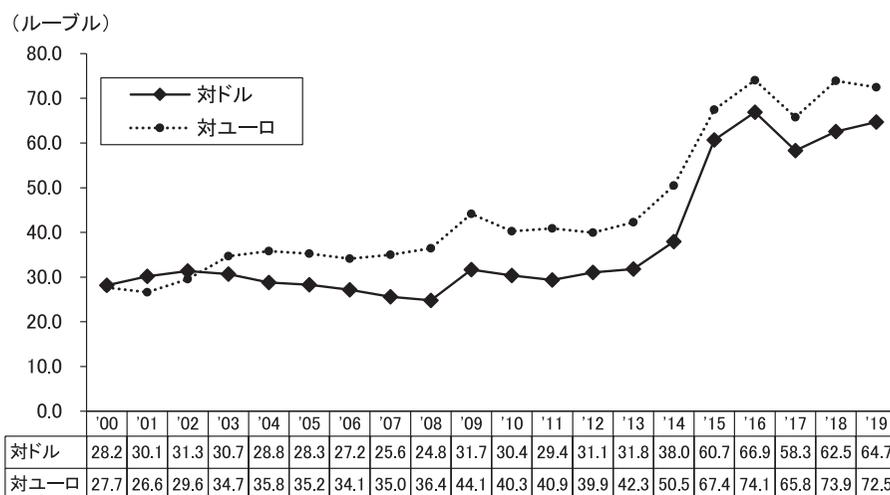
### （3）為替・外貨準備高

ロシアは2000年代を通して、為替管理政策を柔軟化させ、2010年から2014年まで管理フロート制を実施した後で、完全な変動相場制へ移行した。その結果、年平均における為替相場は、2014年38.0ルーブル/ドルと50.5ルーブル/ユーロから、2015年にそれぞれ60.7ルーブル/ドルおよび67.4ルーブル/ユーロへとルーブル安が大きく進展した。2016年以降は、2017年に

ルーブル高が進んだが、その後はルーブル安が維持され、2019年の為替相場（年平均）は、64.7ルーブル/ドルおよび72.5ルーブル/ユーロとなった（図2-2-8）。

ロシアの金・外貨準備高は、2013年にピークに達し、2014年から2016年にかけて減少したが、2017年以降は増加傾向にある。2020年初の外貨準備高は、2013年の103.1%の水準となり、5544億ドルとなった（図2-2-9）。外貨準備の8割弱が外貨であり、SDR（特別引出権）、IMFリザーブポジション、金の構成比は、それぞれ1.2%、0.7%、19.9%である。2017年以降は、金準備が急速に増えており、2013年の216.3%の水準にある。ロシア中銀は、ドル以外

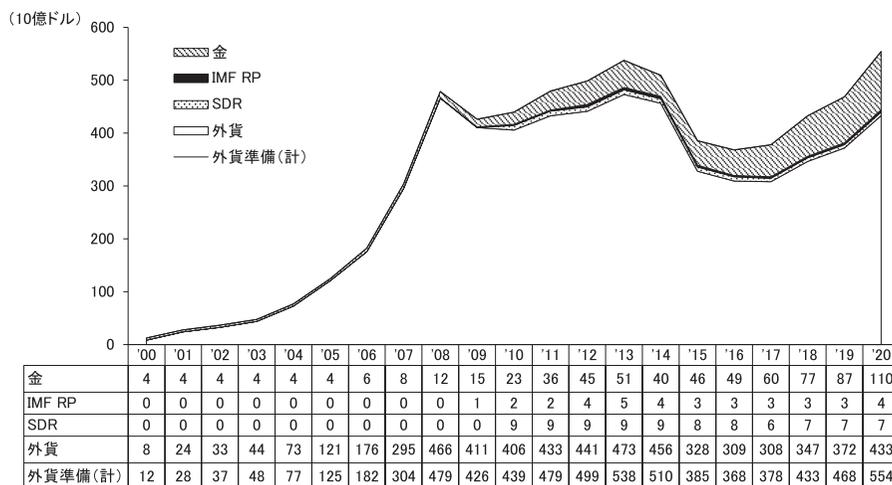
図2-2-8 ルーブルの対ドル・ユーロ公式為替レート（年平均）



（注）2000-2001年の数値は月別平均レートを単純算術平均して計算。

（出所）省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

図2-2-9 金・外貨準備高（年初）



（出所）ロシア中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

の外貨や金の購入をより積極的に行うようになってきている。2016年末において金・外貨準備に占めるドルの比率は40.4%、ユーロ33.2%、金15.2%であったが、2019年末において、ドルとユーロの比率はそれぞれ30.8%と24.5%へと縮小し、それに代わって、中国元12.3%、金19.5%の保有のシェアが大きくなった。

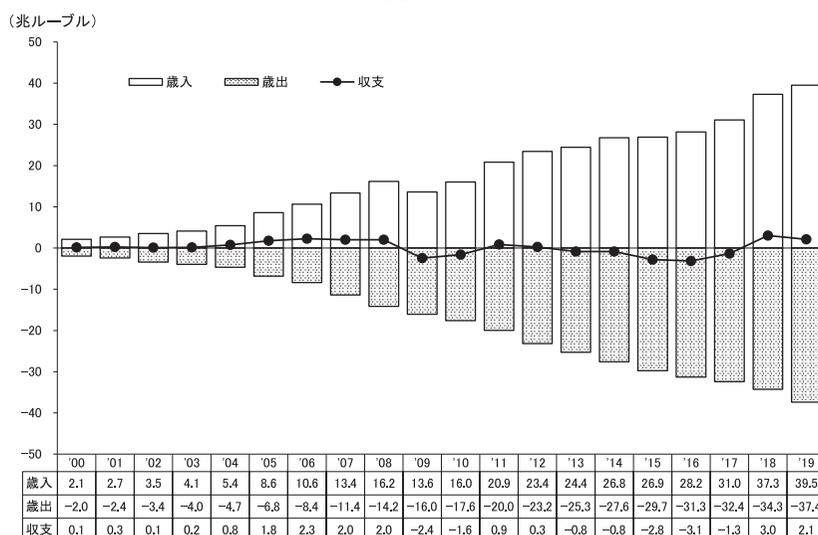
### 3 財政・金融

#### (1) 財政

2019年の統合財政<sup>2</sup>は、歳入が前年から2兆1772億ルーブル増え39兆4976億ルーブル、歳出は3兆975億ルーブル増え37兆3822億ルーブルとなった。対前年比の増減率は歳入5.8%増、歳出9.0%増であった。歳出の伸びが歳入の伸びを上回ったため、2019年の財政黒字額は前年比30.3%減の2兆364億ルーブルとなった(図2-3-1)。この財政黒字は、統合財政収入の5.4%、名目GDPの1.9%に相当する規模である。

歳入面では、その主要な費目の一つである石油・ガス収入が、前年の9兆178億ルーブルから1兆935億ルーブル減少し7兆9243億ルーブルとなった(12.1%減)。そのため、歳入に占める石油・ガス収入の比率は前年24.2%から20.1%へ縮小した。一方で、非石油・ガス収入が、前年の28兆3025億ルーブルから3兆2708億ルーブル増加して31兆5733億ルーブルとなり、歳入に占める比率は75.8%から79.9%へと4.1ポイント上昇している。2019年において最大の歳入源となったのが社会保険料であり、歳入の20.7%を占めた。社会保険料は前年から9.2%増の8兆1672億ルーブルであった。また、付加価値税の比重は18.0%と大きく、前年比17.9%増の7兆954億ルーブルとなった。10.0%を占める法人税は8.3%増の3兆9564億ルーブルであった。

図2-3-1 統合予算の執行状況



(出所) ロシア連邦財務省ウェブサイトのデータに基づき作成

統合財政の歳出面では、社会政策支出が歳出の34.8%を占める最大項目であり、前年から6206億ルーブル増え13兆228億ルーブルとなった（5.0%増）。次に大きい歳出項目は、歳出の13.8%を占める国民経済費であり、前年から16.4%増加し、5兆1718億ルーブルとなった。国防費（8.0%）、治安（6.0%）、教育（10.8%）、保健（9.7%）も大きな支出項目である。

2019年の統合財政のうち、連邦財政は、歳入面で51.1%、歳出面で48.7%を占めている。連邦の歳入は20兆1888億ルーブル、歳出が18兆2145億ルーブルであり、歳入は対前年比で3.8%増、歳出は9.0%増であり、2年連続の財政黒字となった。連邦財政黒字は、1兆9743億ルーブルであり、統合財政黒字の90.3%を生み出している。

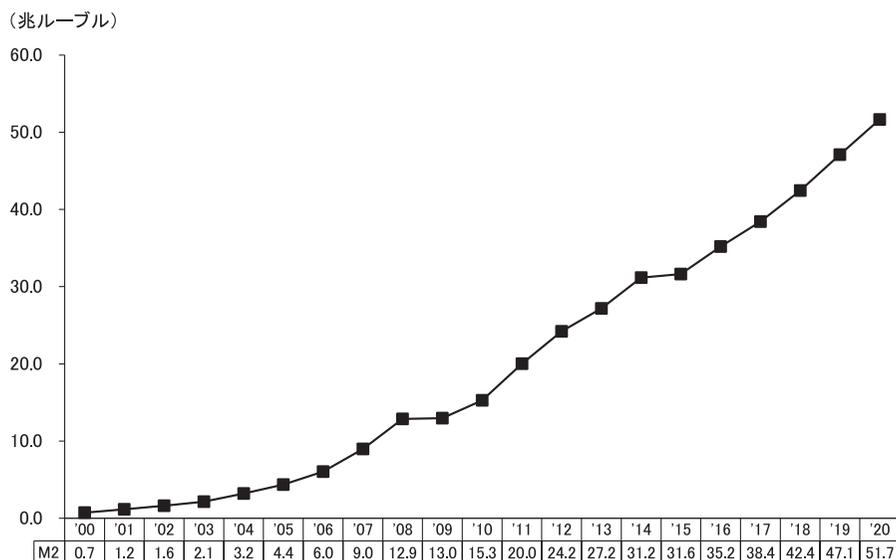
連邦財政において最重要の歳入源は石油・ガス収入である。歳入に占めるその比率は、資源産業の不振を背景に縮小傾向にあり、2019年には39.3%となった。石油・ガス収入の中でも、輸出関税が大きく減少した（24.3%減；石油28.0%減、ガス14.0%減、石油製品28.3%減）。一方で、採掘税はほとんど減少していない（0.6%減）。その他の大きな歳入源は、国内製品と輸入品の付加価値税（それぞれ21.1%と14.1%）である。連邦財政の歳出として、最重要費目は、社会政策（27.4%）、国防（16.5%）、国民経済費（15.5%）、安全保障・治安維持（11.4%）である。

なお、石油・ガス収入の余剰を原資とする2つの基金の内、「予備基金」の残高は2015年初に4兆9455兆ルーブル（851億ドル、GDP比7.0%）あったが、2016年初3兆6406億ルーブル（497億ドル、同4.3%）、2017年初9721億ルーブル（162億ドル、同1.1%）と減少し続け、2018年初には完全に枯渇した。このことが予想されていたため、2018年1月1日に予備基金の廃止ともう一つの基金である「国民福祉基金」への統合が行われた。「国民福祉基金」の残高は、2015年初において4兆3881兆ルーブル（740億ドル、GDP比6.1%）あったが、2016年初5兆2272億ルーブル（712億ドル、同6.2%）、2017年初4兆3592億ルーブル（725億ドル、同4.7%）、2018年初3兆7530億ルーブル（663億ドル、同3.6%）と減少し続けたが、2019年初には4兆361億ルーブル（同3.6%）、2020年初には7兆7731億ルーブルへとルーブル表示では2倍近くに増大している。ドル表示における2020年初の国民福祉基金残高は1256億ドルへと増加した。国民福祉基金残高はGDPの6.8%に相当し、この比率は2年続けて上昇した。

## （2）金融

2019年初の通貨供給量（M2）は対前年比11.0%増の51兆6603億ルーブルであった（図2-3-2）。その内、貨幣（現金、M0）は9兆6584億ルーブルであった。通貨供給量に占める現金の比率（M0/M2比率）は、2009年にピークの29.2%に達し、それ以降は趨勢的に低下し、2020年初には18.7%となった。ロシア経済の非現金化が急速に進んでいる。

図2-3-2 通貨供給量（M2）の推移（各年1月1日時点）



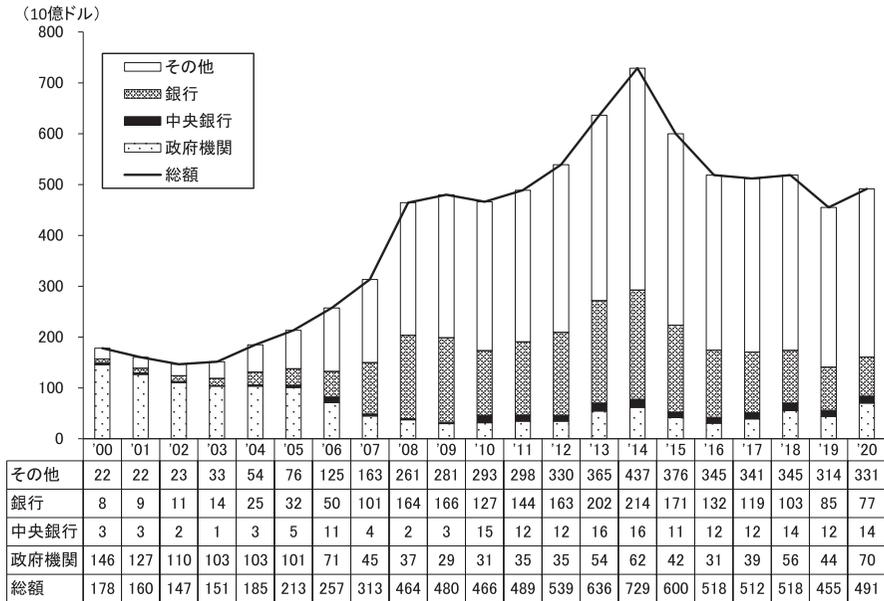
(出所) ロシア連邦中央銀行ウェブサイトに基づき作成

2020年初のロシアの国家債務残高（国内国家債務と対外国家債務の合計）は、13兆5674億ルーブルであった。前年の2019年初から7.8%増大している。名目GDPに対する国家債務残高の比率は2020年初には12.3%であり、前年と同じ水準にある。国家債務残高の75.0%にあたる10兆1720億ルーブルは国内国家債務であり、残りの25.0%の3兆3954億ルーブル（5485億ドル）が対外国家債務である。前年初と比べて、国内国家債務は10.8%増加し、対外国家債務は0.6%減少している。対外国家債務残高は2016年以降に大きく増えておらず、2020年初は2016年初から0.6%減少している。この間に、国家債務残高は7.8%増加しており、この増加は国内国家債務増加10.8%によってもたらされたものである。

政府・中央銀行・銀行・その他の部門を合計したロシアの対外債務残高は、2014年初7287億ドルをピークに減少し、2020年初にはピーク時の28.9%減少して、4914億ドルとなった（図2-3-3）。これは、GDPの3割弱の規模である。GDPに対する対外債務残高の比率は、2000年から2011年に68.6%から23.9%へと低下し、2015年にかけて44.0%と増大したが、その後は再び低下する傾向にある。

2020年初における対外債務残高の構成は、政府機関14.2%、中央銀行2.8%、銀行15.7%、その他の部門67.3%である。2019年初から、政府機関が4.6%ポイント増加し、銀行とその他がそれぞれ2.9%ポイントと1.8%ポイント減少している。政府機関の対外債務残高は、前年初から59.1%増加し、中央銀行は14.5%増、銀行は9.0%減、その他は5.2%増となった。政府機関の対外債務残高は、2019年440億ドルから2020年初の699億ドルへと増加しているが、これはルーブル建て政府債券が258億ドルから464億ドルへと増加（79.9%増）したことが大きく影響している。2020年初のその他の部門の債務残高は3306億ドルであり、そのうちの45.7%にあたる1511億ドルが信用と預金、44.0%の1454億ドルが国内外の外国直接投資に関わる債務である。

図2-3-3 対外債務残高の推移（各年1月1日時点）

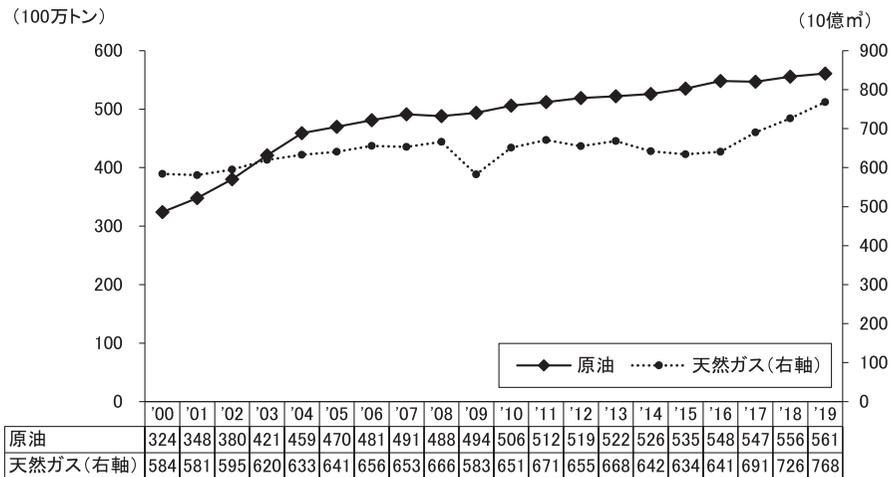


(出所) ロシア連邦中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

#### 4 石油・天然ガス部門

2019年の原油（ガスコンデンセートを含む）の生産量は5億6100万トンであり、2018年の5億5566万トンとはほぼ同じ水準（1.0%増）であった。天然ガス（石油随伴ガスを含む）の生産量は、7682億立方メートルであり、前年に対して5.8%増加した（図2-4-1）。

図2-4-1 原油と天然ガスの生産量の推移



(注) 原油はガスコンデンセートを含み、天然ガスは石油随伴ガスを含む

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

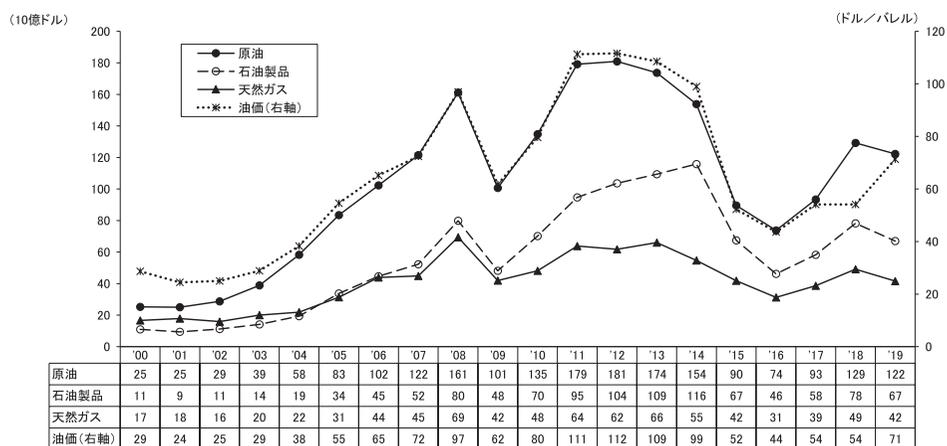
原油、石油製品、天然ガスはロシアの主要な輸出品目であり、この3品目で輸出額の大半を占めている。2005年から2014年までの間に、上記3品目は、輸出総額の6割強を生み出したが、2015年以降に6割を割り、2019年には54.4%となった。

原油の輸出額は2012年にピークの1809億ドルに達し、2016年にはその半分未満の896億ドルに落ち込んだ。その後は再び増加し、2019年に対前年比で5.4%減の1222億ドル（2016年の1.5倍強）となった（図2-4-2）。資源の輸出量に対する油価の変動の影響は、輸出額への影響よりも小さい。原油輸出量は過去2年連続で増加しており、2019年には対前年比3.3%増の2億6918万トンであった（図2-4-3）。

石油製品の輸出量は、2015年まで増加傾向にあり、同年は1億7173万トンとなったが、その後2017年までに1億4841万トンへと減少し、2018年に微増し、2019年に再び1億4291万トンへと減少した。油価の低下により、石油製品の輸出額は、2014年の1158億ドルから2016年にはその半分未満の462億ドルへと減少し、その後は増加に転じ、2018年には782億ドル（対前年比1.2%増）となったが、2019年には再び減少し669億ドル（対前年比4.9%減）となった。

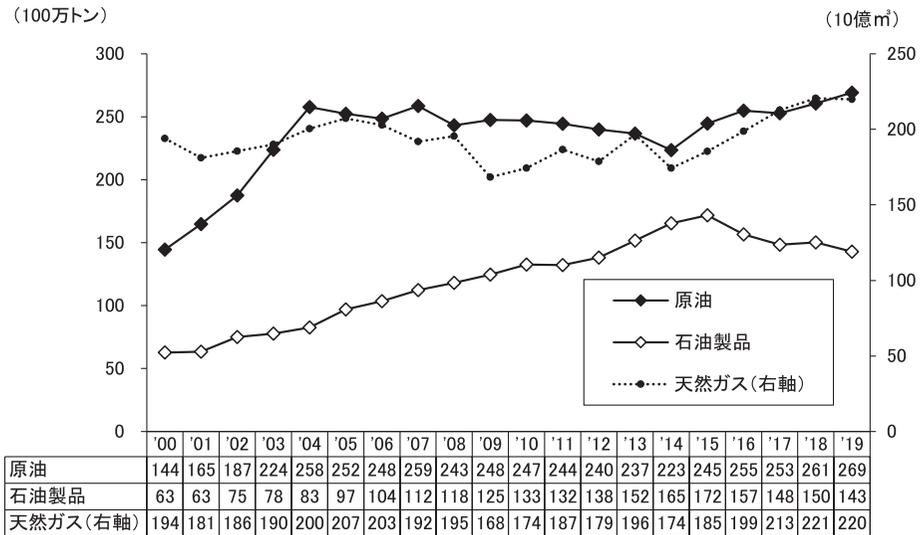
2019年の天然ガスの輸出額は416億ドルであり、前年から4.9%減少した。これはピーク2008年694億ドルの60.0%、2013年660億ドルの63.1%にあたる。天然資源の輸出量は、2014年以降増加傾向にあり、2014年の1743億立方メートルから2018年の2206億立方メートルという過去最大の輸出量を記録したが、2019年の2194億立方メートルへと増加し、2019年は対前年比0.3%減の2199億立方メートルとなった。

図2-4-2 原油・石油製品・天然ガス輸出額の動向



(出所) 省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

図2-4-3 原油・石油製品・天然ガスの輸出量の推移



(出所) 省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

## 5 ロシア極東経済

極東連邦管区は、サハ共和国（ヤクーチア）、カムチャツカ地方、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、マガダン州、サハリン州、ユダヤ自治州、チュコト自治管区、ブリヤート共和国、ザバイカル地方の11の連邦構成主体から構成されている。

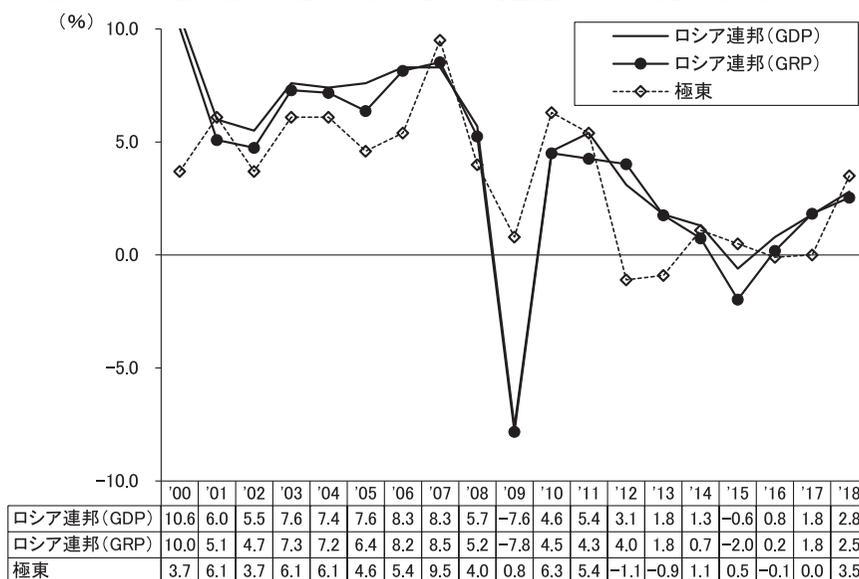
### (1) 経済社会情勢

#### ① 地域経済成長と鉱工業生産

2000年から2018年にかけて、ロシアの域内総生産（GRP）合計の年平均実質成長率は4.1%増であった。この期間を、2000年代と2010年代の2つの期間に分けると、年平均実質成長率はそれぞれ5.7%増と2.0%増であった（図2-5-1）。

極東地域の成長は、ロシア全体の成長に後れをとる傾向が見られ、期間全体で3.4%増、2000年代において5.1%増、2010年代において1.0%増となる。極東地域で成長が際立っているのは、サハリン州（5.4%増、8.8%増、0.9%増）とチュコト自治管区（5.5%増、8.8%増、1.2%増）である。極東経済の中心地である沿海地方とハバロフスク地方は、期間全体でそれぞれ2.8%増と3.1%増であり、成長は緩慢であった。両地域における2000年代と2010年代の成長率は、沿海地方でそれぞれ4.9%増と0.0%増、ハバロフスク地方で5.1%増と0.5%増であった。ロシア全体の傾向と同じく、極東地域においても経済成長は天然資源賦存によって主導されており、2000年代の高成長体制から2010年代の低成長体制への移行が見られる。

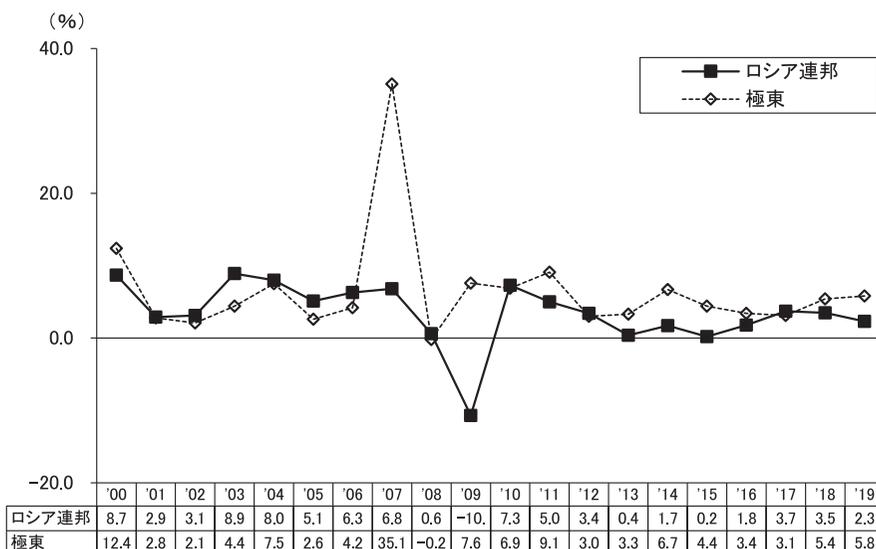
図2-5-1 極東地域の経済成長（地域内総生産の対前年比実質成長率）



(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

極東地域は、2010年代において鉱工業生産の増加がロシア全体よりも比較的好調に推移している。2000年代では、極東地域がロシア全体の鉱工業生産の実質増減率を上回った年は、2000年、2007年、2009年に限られていたが、2010年代になり、ロシア全体を下回った年は2012年と2017年の2年のみであった（図2-5-2）。2011年から2019年にかけての鉱工業生産の年平均実質増減率はロシア全体で2.4%増、極東地域で4.9%増である。2019年の極東地域の鉱工業生産は対前年比5.4%増で、全国での生産増2.3%を上回った。2019年に関して連邦構成主体別で見ると、多くの地域で高い増加率が見られる。沿海地方は13.9%増、マガダン州が12.3%増、サハ共和国（ヤクーチア）は11.2%増、ブリヤート共和国は10.7%増であった。生産が減少した地域は、カムチャツカ地方1.8%減、ユダヤ自治州2.2%減のみであった。2011-2019年の期間平均実質増減率は、沿海地方7.7%増、マガダン州7.5%増、サハ共和国（ヤクーチア）7.0%増が高い。

図2-5-2 極東の鉱工業生産の推移（対前年比実質増減率）

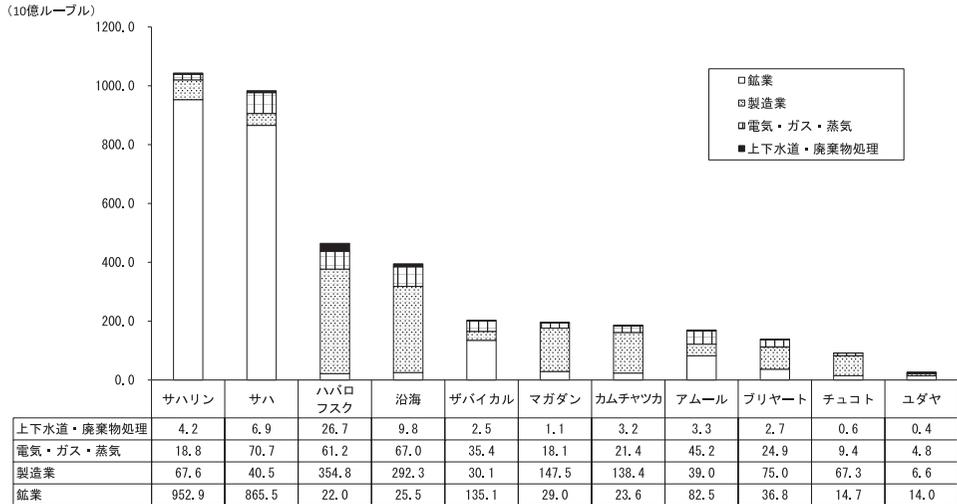


(注) 2000～2014年の数値は、OKVED1.1に基づき、2015～2018年の数値はOKVED2（2018年価格）に基づく。2000-2014年の極東の数値には、プリヤート共和国とザバイカル地方が反映されていない  
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

極東地域の鉱工業生産出荷額の構造は、鉱業が56.5%、製造業が32.3%、電気・ガス・蒸気と上下水道・廃棄物処理のライフラインが11.2%という内訳になっている。連邦構成主体別で見ると、サハリン州が極東地域の鉱工業生産出荷額の26.8%を生み出し、これにサハ共和国（ヤクーチア）25.2%が続いている。ハバロフスク地方と沿海地方による出荷額はこれらの地域に大きく後れを取っており、その比率はそれぞれ11.9%と10.1%となった。サハリン州とサハ共和国（ヤクーチア）は、鉱工業生産出荷額のそれぞれ91.3%と88.0%が鉱業によって生み出されている。それに対して、両地域の製造業のシェアはそれぞれ6.5%と4.1%に過ぎない。これら2地域の鉱業は、その他の各地域の鉱工業生産出荷額の合計よりも大きい。一方で、ハバロフスク地方と沿海地方における鉱業の比率はそれぞれ4.7%と6.5%と小さく、その代わりに、製造業の比率がそれぞれ76.3%と74.1%と圧倒的なシェアを占めている。以上の上位4連邦構成主体が極東地域の出荷額の74.0%を占める地域構造となっている（図2-5-3）。マガダン州、カムチャツカ地方、チュコト自治管区でも製造業が7割強を占めている。

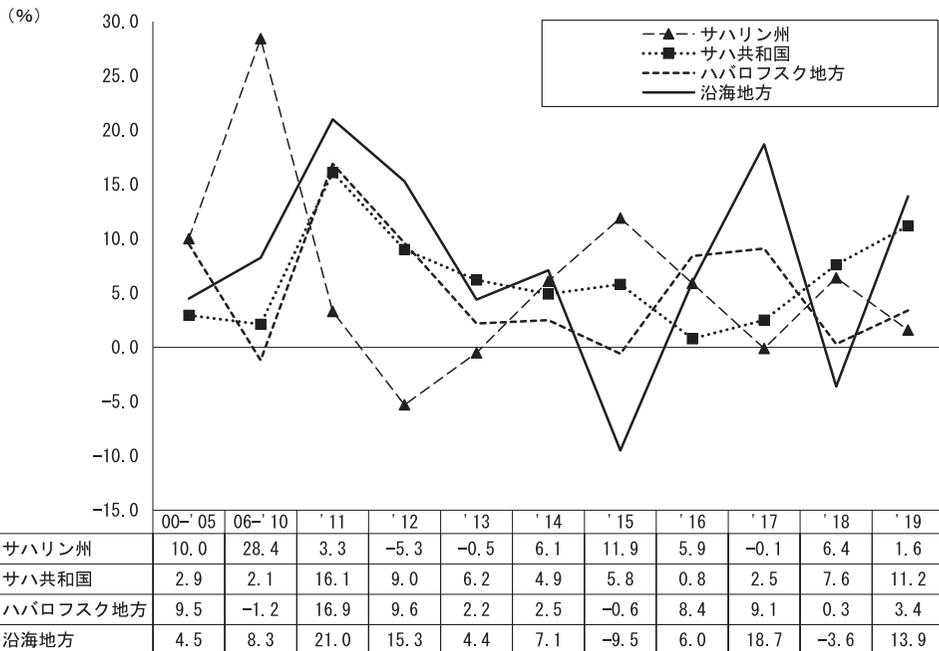
出荷額上位の4地域の2019年の鉱工業生産の実質増減率は、同じ鉱業地域でも、また同じ製造業地域でも異なる推移となった（図2-5-4）。サハリン州は1.6%増に対して、サハ共和国（ヤクーチア）は11.2%増、ハバロフスク地方の3.4%増に対して、沿海地方は13.9%増であった。

図2-5-3 極東連邦管区の構成主体別・部門別における鉱工業出荷額（2019年）



(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

図2-5-4 極東の主要地域における鉱工業生産の推移（対前年比実質増減率）



(注) 2000-2005年、2006-2010年は期間平均増減率

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

② 固定資本投資

2019年において、極東の固定資本投資総額は1兆5759億ルーブルで、ロシア全体の8.2%を占めた（表2-5-1）。これは、極東の人口比5.6%を上回っており、比較的投資が活発に行われているとみることができる。ただし、2013～2014年の間に、極東の固定資本投資は1兆ルーブルを割り込み、2013～2017年の間に、ロシア全体に占める極東のシェアが6.6～8.0%に落ち込んで以降、2009～2011年の9.4～10.4%の水準には回復していない。

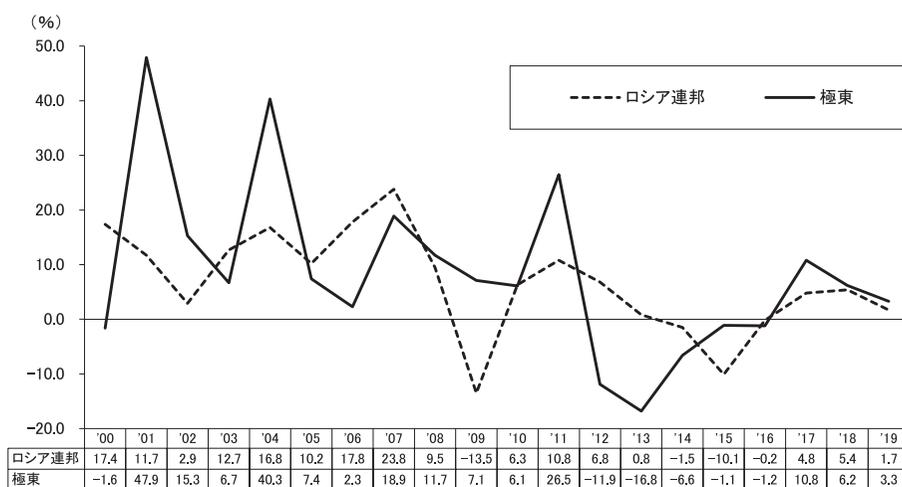
表2-5-1 極東の構成主体別の固定資本投資の推移（対前年比実質増減率、%）

	2001-2005 平均	2006-2010 平均	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	10億 ルーブル
ロシア連邦	10.8	8.0	10.8	6.8	0.8	▲1.5	▲10.1	▲0.2	4.8	5.4	1.7	19,318.8
極東連邦管区	22.4	9.1	26.5	▲11.9	▲16.8	▲6.6	▲1.1	▲1.2	10.8	6.2	3.3	1,575.9
サハ共和国	13.4	9.3	36.9	3.0	▲9.8	▲8.2	▲0.6	29.0	36.0	1.9	▲9.3	381.1
カムチャツカ地方	5.4	17.5	▲4.0	6.1	▲9.8	▲30.6	▲19.5	48.5	3.0	▲5.4	10.9	47.2
沿海地方	15.0	30.9	34.1	▲37.2	▲40.4	6.8	▲5.6	▲12.6	▲1.4	3.6	15.4	179.4
ハバロフスク地方	14.8	19.3	7.8	▲5.3	▲19.3	▲16.8	▲21.7	▲2.1	▲1.5	13.5	4.4	161.5
アムール州	23.9	13.9	31.3	▲8.6	▲14.4	▲27.6	28.9	15.5	40.9	15.4	26.2	339.9
マガダン州	8.2	12.8	4.6	34.2	19.7	0.0	33.1	▲34.3	4.0	27.9	▲41.9	35.8
サハリン州	60.9	▲8.2	32.6	▲6.5	1.7	13.7	▲4.4	▲21.4	▲17.1	4.8	▲1.8	231.7
ユダヤ自治州	53.5	15.9	21.6	▲7.5	▲40.2	▲29.5	12.9	1.3	▲21.6	43.7	▲15.3	15.5
チュコト自治管区	37.2	▲15.0	70.3	74.3	▲33.7	▲35.9	56.2	▲17.2	▲0.1	35.7	41.9	25.9
ブリヤート共和国	8.7	19.5	8.1	▲8.3	▲4.0	▲15.2	▲9.7	▲15.2	21.0	6.8	40.2	71.1
ザバイカル地方	7.2	8.4	4.1	20.7	▲19.3	14.9	3.5	6.5	5.9	▲11.4	▲11.0	86.7

（注）2001-2005年、2006-2010年は期間平均増減率。

（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

図2-5-5 極東の固定資本投資の推移（対前年比実質増減率）



（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

1人当たり固定資本投資額は、極東は19万2673ルーブルであり、ロシア全体の13万1631ルーブルの1.4倍であり、ウラル連邦管区の23万5607ルーブルに次いで2番目に大きい。さらに、

連邦構成主体別の1人当たり固定資本投資額において、チュコト自治管区、サハリン州、アムール州、サハ共和国（ヤクーチア）、マガダン州は、ネネツ自治管区、ヤマロ・ネネツ自治管区、ハンティ・マンシ自治管区、チュメニ州の上位4連邦構成主体に次いで、5位から9位に位置づけている。しかし、人口規模が小さいため、サハ共和国（ヤクーチア）でもロシア全体の2.0%というように小さい。最大の投資は、モスクワ市（14.8%）、チュメニ州（11.0%）、モスクワ州（5.4%）などにおいて行われている。アムール州では、近年固定資本投資が大きく増加している。ロシア全体に占めるアムール州のシェアは、2000年には0.7%に過ぎなかったが、2017年以降に1%を上回るようになり、2019年には1.8%に上昇した。

極東における固定資本投資の実質増減率は、2012年から2016年にかけて5年連続で大きく減少したのちに、プラスに転じ、ロシアの推移を上回る勢いで投資が増加している（表2-5-1、図2-5-5）。固定資本投資は、2016-2018年の3年間で、16.7%増加した計算になる。2012-2016年の間に、投資が33.1%減少し、2017-2019年に21.6%増加した。2019年は、2011年の81.3%の水準にある。

### ③ 小売売上高

2019年の極東連邦管区の小売売上高は1兆8785億ルーブルであった（表2-5-2）。これは、ロシア全体の5.6%にあたり、ほぼ人口規模に比例している。小売販売の対前年比増減率は3.3%増であり、ロシア全体の1.9%増を上回った。2013年以降、極東における小売販売はロシア全体の推移を上回って増加する傾向にある。2019年に小売売上高が一番大きかった連邦構成主体は、沿海地方の4474億ルーブル（極東の23.4%）であり、それにノバロフスク地方3459億ルーブル（同18.4%）が続く。沿海地方の小売売上高の対前年比増減率は6.3%増であり、連邦管区内で最も高い水準であった。

2000-2019年という20年間において、ロシアの小売販売は3.1倍の実質増となり、極東では3.3倍となった。この間の小売販売の実質増は、中央連邦管区において2.5倍、北西3.4倍、南部4.3倍、北コーカサス5.9倍、沿ボルガ3.4倍、ウラル3.9倍、シベリア3.1倍であり、極東は中位にある。極東で小売販売の顕著な増加が生じたのは、2010年代においてである。2011-2019年の9年間で、ロシアの小売販売は10.4%増加したが、極東は28.4%増であり、これはそのほかのすべての連邦管区の増加率を上回った。

連邦構成主体別にみると、2019年の小売販売増が最も著しかったのは、沿海地方6.3%増、サハ共和国（ヤクーチア）4.6%増であった。一方、マガダン州の伸びはわずか0.1%増にとどまった。

表2-5-2 極東の小売上高の推移（対前年比増減率、％）

	2001-2005 平均	2006-2010 平均	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	10億 ルーブル
ロシア連邦	11.0	8.8	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲4.8	1.3	2.8	1.9	33,624.3
極東連邦管区	11.8	7.9	5.3	4.8	5.7	5.1	▲1.5	▲2.3	2.0	3.3	3.3	1,878.5
サハ共和国	8.4	5.8	2.7	2.6	4.5	8.9	2.1	▲0.6	0.1	5.2	4.6	246.9
カムチャツカ地方	3.5	7.4	5.0	2.6	0.1	0.2	▲4.7	▲4.3	0.5	3.2	3.4	62.0
沿海地方	15.2	6.7	3.5	4.4	9.4	7.1	2.5	▲3.3	3.2	5.9	6.3	447.4
ハバロフスク地方	9.6	9.2	6.4	4.9	6.5	5.1	▲4.7	▲0.3	2.7	2.3	2.3	345.9
アムール州	7.5	8.2	18.7	14.3	5.4	3.7	▲5.0	▲3.3	2.2	2.8	1.5	183.0
マガダン州	7.5	5.3	5.5	6.3	9.0	4.6	▲7.8	0.0	0.4	1.5	0.1	33.8
サハリン州	17.1	10.4	2.2	1.4	1.8	0.7	▲3.9	▲4.2	1.0	2.9	3.8	160.2
ユダヤ自治州	16.5	4.8	▲5.8	4.2	1.4	▲1.5	▲3.2	▲8.4	▲1.7	4.0	3.8	26.3
チュコト自治管区	8.3	15.9	1.6	▲8.6	▲9.6	▲9.5	5.0	5.1	6.9	1.5	3.0	10.5
ブリヤート共和国	12.8	9.0	7.9	6.4	7.0	▲1.8	1.7	▲3.0	▲1.0	0.2	1.0	189.1
ザバイカル地方	17.0	8.2	3.3	4.5	2.2	▲0.4	▲9.1	▲2.6	▲0.3	1.2	0.7	173.5

（注）2001-2005年、2006-2010年は期間平均の増減率。

（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

#### ④ 物価と家計

ロシア全体と同様に、極東連邦管区においても、2016年以降、消費者価格上昇率（CPI）は一桁台で推移し、2019年も前年と同水準の3.9%という低いインフレ率であった。これはロシア全体の3.0%を上回った（表2-5-3）。極東のいずれの連邦構成主体においてもインフレ率は一桁台に落ち着いている。

表2-5-3 極東連邦管区の消費者物価指数の推移（対前年12月比増減率、％）

	2001-2005 平均	2006-2010 平均	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
ロシア連邦	13.6	10.3	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3	3.0
極東連邦管区	14.1	9.9	6.8	5.9	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	3.8	3.9
サハ共和国	12.0	9.5	7.0	5.4	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4	2.7	4.2
カムチャツカ地方	14.4	11.5	5.8	5.6	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1	3.4	2.5
沿海地方	13.7	9.3	5.6	6.0	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8	4.2	3.2
ハバロフスク地方	16.7	10.0	7.9	5.4	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6	4.0	4.2
アムール州	14.6	10.3	7.6	7.2	7.7	10.5	12.8	5.0	1.7	4.6	4.8
マガダン州	12.7	12.4	9.2	8.7	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1	4.7	2.6
サハリン州	14.8	11.2	6.4	6.0	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2	2.8	3.5
ユダヤ自治州	16.0	10.7	8.9	6.5	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5	4.6	4.7
チュコト自治管区	17.1	9.3	5.4	6.0	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	4.9	3.8
ブリヤート共和国	15.1	9.3	7.5	6.8	7.5	11.8	10.7	4.2	2.1	5.0	4.1
ザバイカル地方	13.8	10.6	7.8	5.6	8.3	11.2	14.3	5.0	2.5	4.0	3.8

（注）2001-2005年、2006-2010年は期間平均の増減率。

（出所）省庁間統一情報統計システムのデータと『ロシアの地域』（2012年版）に基づき作成

2019年において、極東連邦管区の1人当たり貨幣所得月額額は3万7791ルーブルであり、全国平均の3万5249ルーブルを7.2%上回った。また、極東の月平均名目賃金は5万6437ルーブルであり、全国平均の4万7867ルーブルを17.9%上回った。

全国平均と比べて、チュコト自治管区の貨幣所得と名目賃金はそれぞれ2.30倍と2.24倍、マ

ガダン州はそれぞれ1.85倍と1.98倍、サハリン州はそれぞれ1.62倍と1.82倍、カムチャツカ地方はそれぞれ1.49倍と1.68倍と高い。極東の遠隔地域は賃金水準が高いという歴史的に出来上がった構造が現在も残っている。一方で、南部のユダヤ自治州の貨幣所得と名目賃金は、それぞれ全国平均の0.75倍と0.89倍、アムール州はそれぞれ0.95倍と0.99倍という全国平均を下回る状況におかれている。さらに、ブリヤート共和国とザバイカル地方の貨幣所得も全国平均の0.72倍および0.73倍と低い。沿海地方の貨幣所得は全国平均とほぼ同水準の1.05倍であり、ハバロフスク地方は1.18倍と若干上回る。

極東の実質貨幣所得は、2015年から2017年に減少したが、2018年と2019年は2年連続で増加している（表2-5-4）。

表2-5-4 極東の実質貨幣所得の推移（対前年比増減率、％）

	2001-2005 平均	2006-2010 平均	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	1人当たり 貨幣所得	月平均賃金
ロシア連邦	11.7	7.6	1.2	5.8	4.8	▲0.8	▲3.6	▲4.5	▲0.2	1.1	1.7	35,249	47,867
極東連邦管区	11.2	6.7	1.5	4.9	6.2	2.6	▲2.0	▲4.8	▲0.3	3.0	1.5	37,791	56,437
サハ共和国	9.3	4.9	3.4	5.9	3.5	0.8	0.4	▲2.3	▲0.5	2.4	2.4	45,335	73,402
カムチャツカ地方	8.3	5.6	▲0.8	3.6	4.7	2.4	▲2.8	▲5.4	▲0.4	5.1	3.5	52,472	80,448
沿海地方	13.8	8.2	2.9	5.1	5.3	7.3	▲2.3	▲5.7	▲0.2	3.8	1.8	36,871	46,867
ハバロフスク地方	10.1	6.7	▲2.8	2.7	7.5	▲0.6	▲2.6	▲4.5	▲2.2	1.5	0.8	41,483	50,213
アムール州	8.1	6.9	12.9	13.3	4.4	1.9	▲3.9	▲7.9	1.1	2.4	1.8	33,332	47,234
マガダン州	7.1	4.6	▲2.0	10.5	4.5	▲0.5	▲2.7	▲6.1	2.3	4.4	2.6	65,028	94,856
サハリン州	15.5	5.9	▲3.1	▲1.3	14.0	3.3	1.6	▲2.5	▲1.0	4.7	2.2	57,095	87,418
ユダヤ自治州	13.4	6.8	▲3.2	2.2	1.5	▲2.3	▲6.4	▲10.8	▲2.8	▲0.4	1.1	26,581	42,400
チュコト自治管区	11.4	2.8	9.5	5.9	2.5	2.6	▲2.8	▲2.6	3.6	4.3	▲0.5	81,778	107,107
ブリヤート共和国	11.0	8.7	0.9	3.3	9.5	1.7	1.1	▲6.0	▲2.1	▲2.2	▲0.8	25,247	39,115
ザバイカル地方	15.1	7.4	2.1	3.1	4.8	▲4.6	▲4.8	▲6.7	▲1.1	2.1	1.7	25,703	43,896

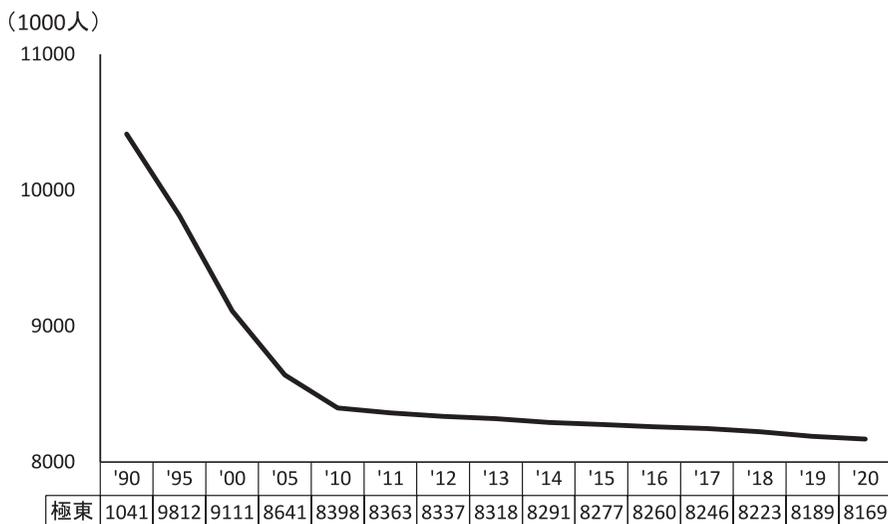
（注）2001-2005年、2006-2010年は期間平均の増減率。

（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

## ⑤ 人口

極東連邦管区の人口は1992年以来減少を続けている。1991年初から30年を経た2020年初までの間に、人口は226万人減少し、816万9203人となった（図2-5-5）。極東の人口は、1990年代を通して130万人減少し、2000年代に71万人の減少が生じ、直近の2010年代の10年間で23万人の減少が生じた。毎年的人口減少率は、2000年代中盤までは1%を上回っていたが、2010年代には0.2～0.4%減の間で推移している。今後、人口減少のスピードが緩慢になるか、プラスに転じて人口増加が生じるか、ということが政策の重要な関心事となっている。

図2-5-6 極東の人口の推移（各年1月1日時点）



（出所）省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

極東は、ロシア連邦全土の40%以上を占める広大な地域に、全人口の5.6%が居住する過疎地域である。人口減少は、比較的経済活動が活発であり、地域の拠点都市を抱える沿海地方やハバロフスク地方でも続いている（表2-5-5）。1990年と比較して、両地域の人口減少はそれぞれ17.5%減と18.8%減であり、直近10年間でそれぞれ3.5%減と2.5%減となった。一方で、極東に占める両地域の人口の比率は、1990年37.6%（392万人）から2020年39.3%（321万人）へと上昇している。全般的な人口減少が進む中で、この2つの経済拠点の比重が増している。

1990年から2020年の30年間を見ると、極東の11の地域のすべてで、人口が減少している。特に、チュコト自治管区（69.0%減）、マガダン州（64.1%減）の人口減少が著しい。この2つの地域の2020年初の人口はそれぞれ5万288人と14万149人となった。2000年から2020年の20年間では、サハ共和国（ヤクーチア）において1.0%の人口増加が生じた。サハ共和国（ヤクーチア）では、2004年以降、人口トレンドが増加に転じている。そして、直近の10年間におけるサハ共和国（ヤクーチア）の人口増加率は1.4%増となった。2020年のサハ共和国（ヤクーチア）の人口は、97万1996人となった。この他に、人口増加が見られる地域は、ブリヤート共和国だけである。ブリヤート共和国は、1990年に104万8063人の人口が居住し、それが2007年には8.0%減の96万4581人へと減少したが、その後は増加トレンドに転じ、2020年には98万4511人となった。それでも1990年から人口が5.9%減少している。

この2つの地域以外では、人口の減少が続いている。2020年初において、2019年初と比べて、極東全体の人口は1万9420人減少した。このうち、35.3%にあたる6850人は沿海地方において、30.0%にあたる5830人はハバロフスク地方における人口減少である。また、ザバイカル地方における人口減少も6085人（31.3%）と大きい。

表2-5-5 極東の連邦構成主体別人口の推移（1000人、各年1月1日時点）

	1990	1995	2000	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
極東連邦管区	10,413	9,812	9,111	8,398	8,363	8,337	8,318	8,291	8,277	8,260	8,246	8,223	8,189	8,169
サハ共和国	1,111	1,037	963	958	958	956	956	955	957	960	963	964	967	972
カムチャツカ地方	477	422	372	323	322	320	321	320	317	316	315	316	315	313
沿海地方	2,297	2,266	2,141	1,965	1,954	1,950	1,947	1,939	1,933	1,929	1,923	1,913	1,903	1,896
ハバロフスク地方	1,620	1,567	1,474	1,349	1,343	1,342	1,342	1,340	1,338	1,335	1,333	1,328	1,321	1,316
アムール州	1,055	995	936	835	829	822	817	811	810	806	802	798	793	790
マガダン州	390	267	202	159	157	154	152	150	148	146	146	144	141	140
サハリン州	714	659	569	501	497	495	493	491	488	487	487	490	490	488
ユダヤ自治州	218	210	195	178	176	174	173	170	168	166	164	162	160	158
チュコト自治管区	162	96	62	51	50	51	51	51	51	50	50	49	50	50
ブリヤート共和国	1,048	1,037	1,005	970	972	971	972	974	978	982	984	985	983	986
ザバイカル地方	1,321	1,256	1,193	1,109	1,106	1,099	1,095	1,090	1,087	1,083	1,079	1,073	1,066	1,060

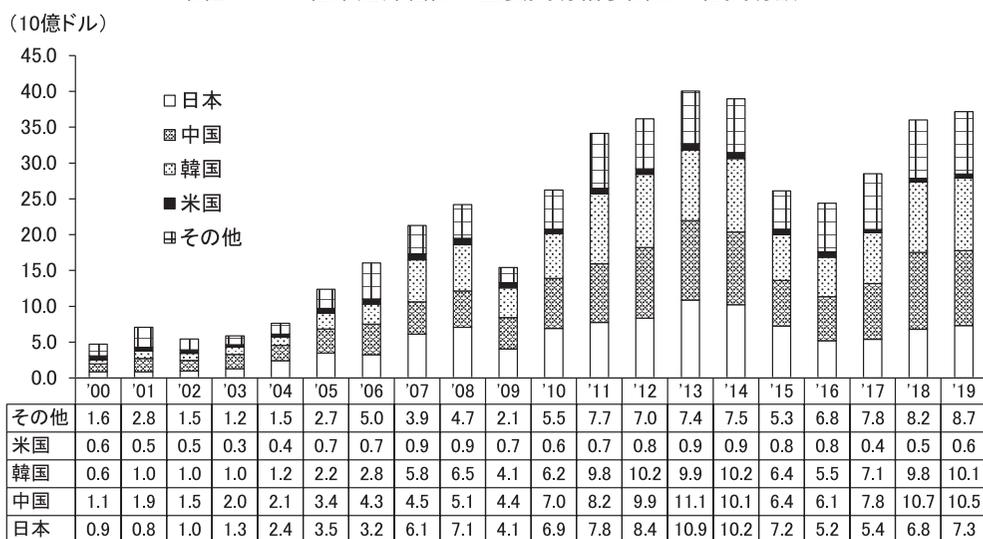
（出所）省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

## （2）対外経済関係

### ① 対外貿易

2019年の極東連邦管区の総貿易高は371.6億ドル（対前年比3.1%増）となり、ロシア全体（同2.8%減）とは異なり、貿易拡大となった（図2-5-7）。連邦構成主体別で貿易総額を見ると、沿海地方が22.9%増、カムチャツカ地方が13.7%増、チュコト自治管区が13.1%増と大きく貿易を拡大させている。極東の輸出は1.4%減となったが、特にハバロフスク地方（28.5%減）やユダヤ自治州（19.5%減）が大きく減少し、ザバイカル地方（46.0%増）、アムール州（30.2%増）、チュコト自治管区（21.1%増）、沿海地方（19.0%増）で輸出が拡大した。極東の輸入は前年から22.9%増大しており、特にカムチャツカ地方（142.8%増）、ハバロフスク地方（61.8%

図2-5-7 極東連邦管区の主要貿易相手国との総貿易額



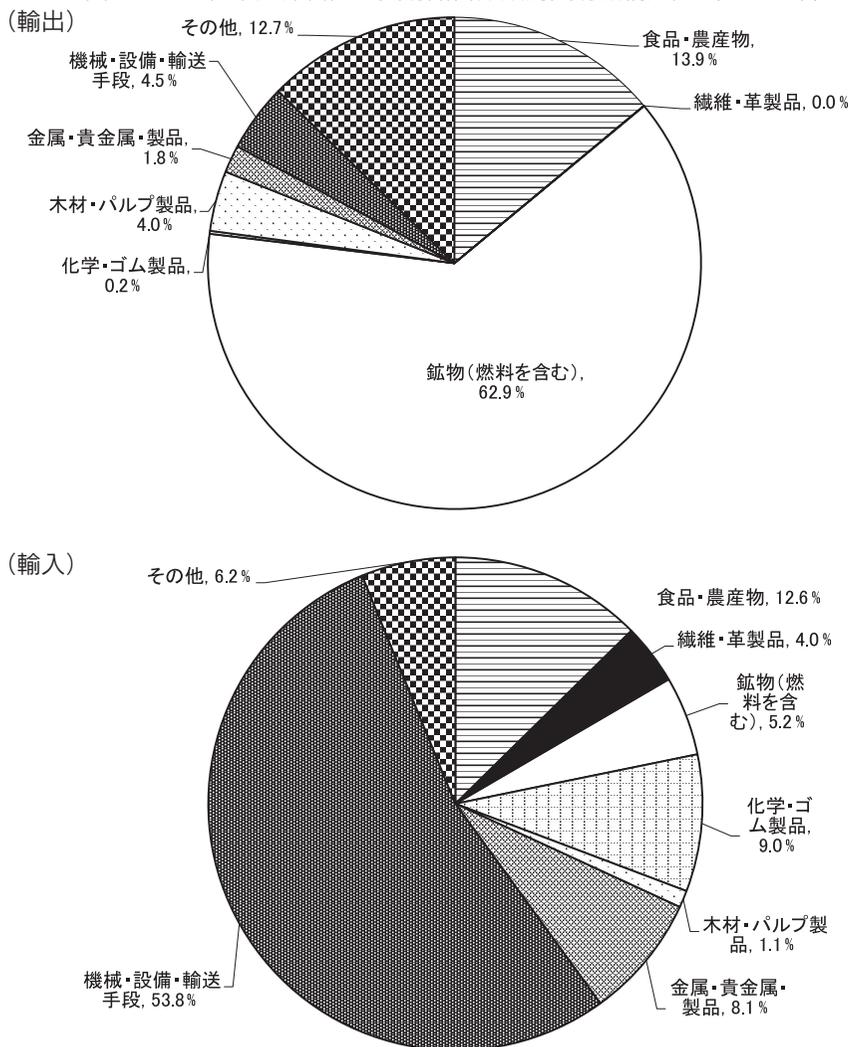
（注）2009年は、貴石・貴金属類（HS第71類）を含まないと思われるが、確認できていない。

（出所）2006～2008年は『ロシアNIS調査月報2010年9-10月号』（（一社）ロシアNIS貿易会）、2009～2019年はロシア極東税関ウェブサイト（<http://dvtu.customs.ru/>）

増)、サハリン州(37.6%増)、沿海地方(26.1%増)において大きく拡大し、ザバイカル地方(31.1%減)ユダヤ自治州(19.3%減)において減少が際立つ。

極東の地域別貿易構成は、その43.4%はサハリン州が占め、25.0%は沿海地方によって占められている。輸出の52.8%はサハリン州、14.1%は沿海地方、輸入の62.1%が沿海地方によって行われる、という地域構造である。

図2-5-8 極東連邦管区の貿易品目分類別貿易額構成比(2019年)



(出所) ロシア極東税関ウェブサイトのデータに基づき作成

主な貿易相手は中国、韓国、日本の3国であり、貿易全体に占める各国のシェアは中国28.2%、韓国27.2%、日本19.7%であり、合計で75.1%を占めている。中国の取引が対前年比で2.5%減、韓国との取引が同じく3.0%増と拡大し、日韓貿易の伸びは7.7%増と大きかった。また、極東においても米国との貿易が増えており、対前年比で13.5%増となった。

極東の主な輸出品目は、ロシア全体と同じく、石油、石油製品、天然ガス、石炭などを中心とする鉱物性燃料が圧倒的に大きなシェアを占めている（図2-5-8）。その構成比は2015年の63.2%から2016年には52.1%へと大幅に縮小したが、2017年以降は増加傾向にあり、2019年は62.9%となった。これに、食料品・農産物13.9%、木材・パルプ・紙製品4.0%が続く。

一方で、主な輸入品目は、機械・設備・輸送手段53.8%であり、これに、食料・農産物12.6%、化学・ゴム製品9.0%、金属・貴金属・製品8.1%が続いている。

## ② 外国直接投資

2019年に極東連邦管区が受け入れた外国直接投資（FDI）の純入額は22.0億ドルであり、前年から5割ちかく増加した。（表2-5-6）。しかし、ロシア全体のFDI純入額が264.0%増であったため、ロシア全体に占める極東のFDI純入額のシェアは2018年の16.2%から2019年の6.9%へと低下している。ロシア全体のFDI純入額が増加したのは、ウラル連邦管区におけるFDIの増大による。2019年におけるウラル連邦管区のFDI純入額の伸びは、711.6%増であり、ロシア全体のFDI純入額の53.8%が集中している。

極東の中でも最大の投資先であるサハリン州だけで、極東へのFDI純入額の89.3%（ロシア全体の6.1%）の19.6億ドルの投資を引きつけた。これ以外の地域では、アムール州が前年の5700万ドルから2億800万ドルへ、沿海地方は9800万ドルから1億7500万ドルへ増加した。ハバロフスク地方は、FDIの純流出を計上しているが、その大きさは、前年の3億5300万ドルから1億4900万ドルへと縮小している。

表2-5-6 極東連邦管区への外国直接投資（100万ドル）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
ロシア連邦	55,084	50,588	69,219	22,031	6,853	32,539	28,557	8,785	31,975
極東連邦管区	950	563	1,392	5,055	7,077	10,385	8,157	1,421	2,196
サハ共和国	223	389	▲ 2,390	▲ 388	439	1,291	239	▲ 215	▲ 50
カムチャツカ地方	12	▲ 52	▲ 10	42	4	▲ 6	23	1	4
沿海地方	▲ 184	302	▲ 60	235	112	436	90	98	175
ハバロフスク地方	219	▲ 207	737	28	▲ 229	310	▲ 19	▲ 353	▲ 149
アムール州	691	495	596	707	166	182	61	57	208
マガダン州	291	▲ 1,338	696	▲ 0	2	2	▲ 10	1	▲ 92
サハリン州	▲ 601	1,056	1,782	4,113	6,563	8,129	7,681	1,774	1,964
ユダヤ自治州	35	▲ 11	0	63	48	19	84	22	35
チュコト自治管区	264	▲ 70	42	255	▲ 28	21	8	▲ 2	47
プリヤート共和国	▲ 0	3	208	▲ 119	25	27	81	28	59
ザバイカル地方	70	224	268	41	▲ 78	96	75	63	▲ 4

（注）「資産・負債原則」によって計上された純入額。

（出所）ロシア連邦中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

<sup>1</sup> キプロスやルクセンブルクといった、キャピタル・フライトがロシア本国に外国投資として還流する際の隠れ蓑になっているといわれる国からの投資についても、公式統計上は当該国からの投資として計上されている。したがって、実態はともかくとして、これらの国が主要投資国に名を連ねることになる。

<sup>2</sup> 統合予算とは、連邦予算、政府予算外基金、連邦構成主体や市町村レベルを含む地方予算を合計したものを意味する。

（調査研究部長兼主任研究員 新井洋史  
調査研究部研究主任 志田仁完）

## 第3部 モンゴル

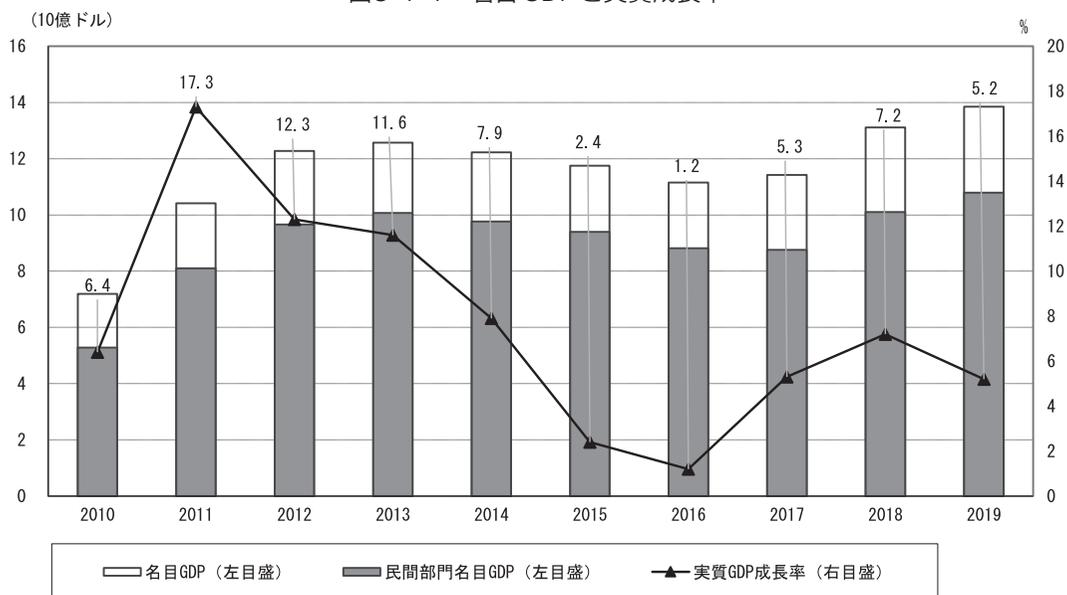
### 1 マクロ経済動向

#### (1) GDP と成長

モンゴル経済は2019年も引き続き拡大したが、対前年実質GDP成長率は前年度の7.2%から5.2%に減速し、過去10年の平均成長率7%を下回る結果となった。2019年の名目GDPは36.9兆トゥグルグ、年平均対米為替レートで換算すると139億ドルであった。GDPに占める民間部門の割合は、2018年の77.1%から2019年は77.9%に僅かに増加した(図3-1-1<sup>1)</sup>、付表3)。

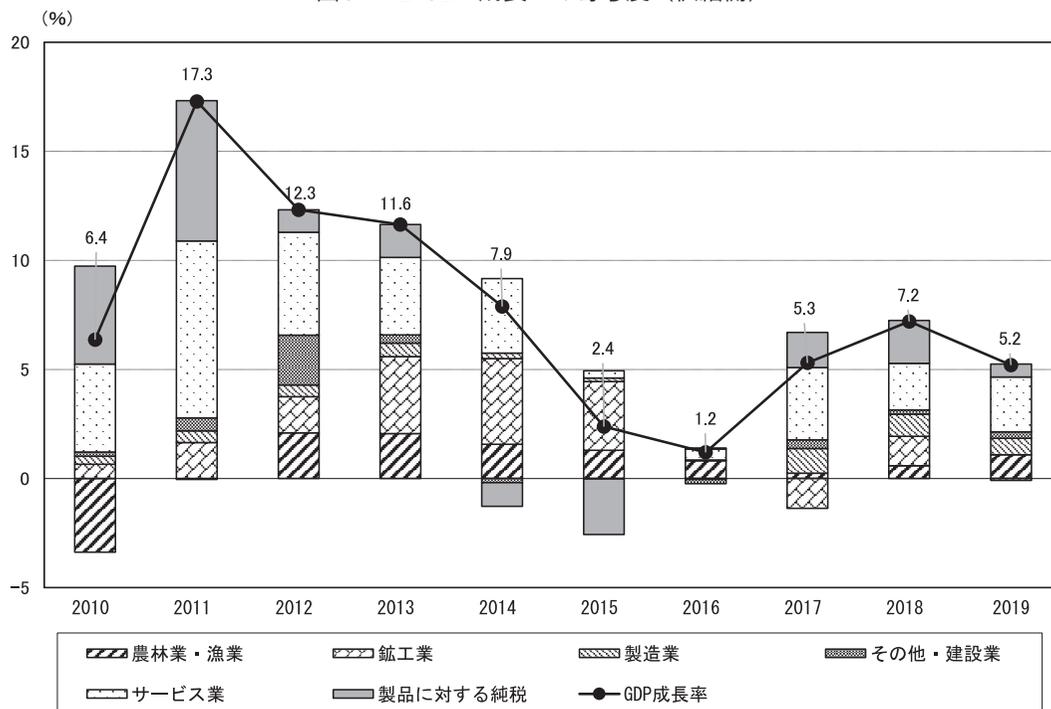
部門別では、鉱工業を除く全部門が2019年の成長に貢献し、サービス部門の寄与が最も高く、農林業・漁業部門がこれに続いた。サービス、農林業・漁業部門の成長寄与度はそれぞれ2.5%、1.1%であったのに対し、製造業、製造品に対する純税、その他・建設業部門は、それぞれ0.8%、0.6%、0.3%の成長寄与度だった。一方、2019年の名目GDPの24.3%を占める鉱工業部門は、マイナス0.1%の成長寄与度となった(図3-1-2、付表3)。

図3-1-1 名目GDPと実質成長率



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-1-2 GDP成長への寄与度（供給側）



（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」各年版および<https://1212.mn/>（2020年8月18日更新）掲載のデータから予測

2019年の分配項目別名目GDPは36.9兆トゥグルグであった。雇用報酬が占める割合は2018年の25.9%から2019年には26.1%に増加した。生産及び輸入への純課税は、前年と同水準で全体の11.3%を占めた。固定資本減耗、営業余剰は共に前年から0.1%低下し、それぞれ全体の9%、53.6%を占めた。需要面から見ると、2019年の支出項目別名目GDPは37兆トゥグルグで、最終消費、総資本形成が全体で占める割合はそれぞれ67.3%、35.8%となった。2019年の純輸出はマイナスとなり、名目GDPの3.1%となった（付表3）。

最終消費と総資本形成は共に成長をけん引したが、2019年の純輸出の寄与度はマイナスであった。最終消費の寄与度が7.6%であったのに対し、NPISH（対家計非営利団体）の消費を含む家計消費の寄与度は5.8%であった。総資本形成の寄与度は、2018年の6.1%から2019年には11.1%に増加した。改訂後のGDPデータによると、2018年は総資本形成の成長率寄与度が仮推定値の13.6%から6.1%へと大幅に低下した一方で、最終消費の寄与度は昨年報告されたマイナス0.9%からプラス7.1%となった。これらの訂正は在庫データの更新によるものが殆どで、以前に在庫データとして報告されていた大部分のデータが最終消費に移動したためである。同時に、純輸出は3年連続でマイナスの成長寄与度となり、2019年はマイナス13.7%であった。2019年の財・サービスの輸出の成長寄与度は8.2%であったのに対し、輸入はマイナス21.8%の寄与度であった（表3-1-1）。

表3-1-1 実質GDP成長への寄与度（需要側）（%）

項目	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
GDP	17.5	12.5	11.6	8.1	2.5	1.4	5.4	7.0	5.0
最終消費	10.7	9.5	10.5	5.2	3.9	-0.1	2.8	7.1	7.6
家計消費、NPISHs 消費	8.7	7.1	8.4	3.6	4.5	-1.5	3.0	7.0	5.8
政府消費	1.9	2.5	2.1	1.7	-0.7	1.4	-0.3	0.1	1.7
総資本形成	26.4	10.2	0.8	-16.6	-9.5	0.5	8.9	6.1	11.1
総固定資本形成	22.8	7.2	-3.6	-9.0	-9.1	0.1	7.2	5.5	6.9
在庫変動、貴重品のマイナス取得処分	3.6	3.0	4.4	-7.7	-0.3	0.4	1.8	0.6	4.2
純輸出	-19.6	-7.2	0.2	19.5	8.1	1.0	-6.3	-6.2	-13.7
財・サービスの輸出	8.5	3.9	5.8	24.3	0.1	8.7	10.5	18.6	8.2
財・サービスの輸入	-28.1	-11.1	-5.6	-4.9	8.1	-7.8	-16.8	-24.7	-21.8

（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」各年版および<https://1212.mn/>（2020年8月18日更新）掲載のデータから予測

モンゴルは行政上、21のエイマグ（県）と首都ウランバートルに分かれており、2019年は総人口330万人の46.7%、都市人口226万人の68.2%がウランバートルに居住していた。ウランバートルはモンゴル経済の中心地であり、2019年は国家GDPの66.2%を単独で生産した。その他の県での経済活動は依然限定的であった。2019年の地域別GDPでは、首都に次ぐ規模であるオルホン県が全体の5.6%を生産したが、その他の県は全体の2.5%未満であった（表3-1-2）。国家統計局は、モンゴルの地域発展構想で定めた西部、ハンガイ、中部、東部の4地域に拡大したデータを報告しているが、これらの地域ではまだ組織的な統治が行われておらず、過去10年間、地域経済の振興に殆ど進展が見られなかった。2019年には、西部および中部地域に位置する県がGDPに占める割合の合計が10年前と比べて若干増加したものの、ハンガイおよび中部地域に位置する県の割合は低下した（表3-1-2）。

表 3-1-2 地域、県、都市別GDP（全体に占める割合）（%）

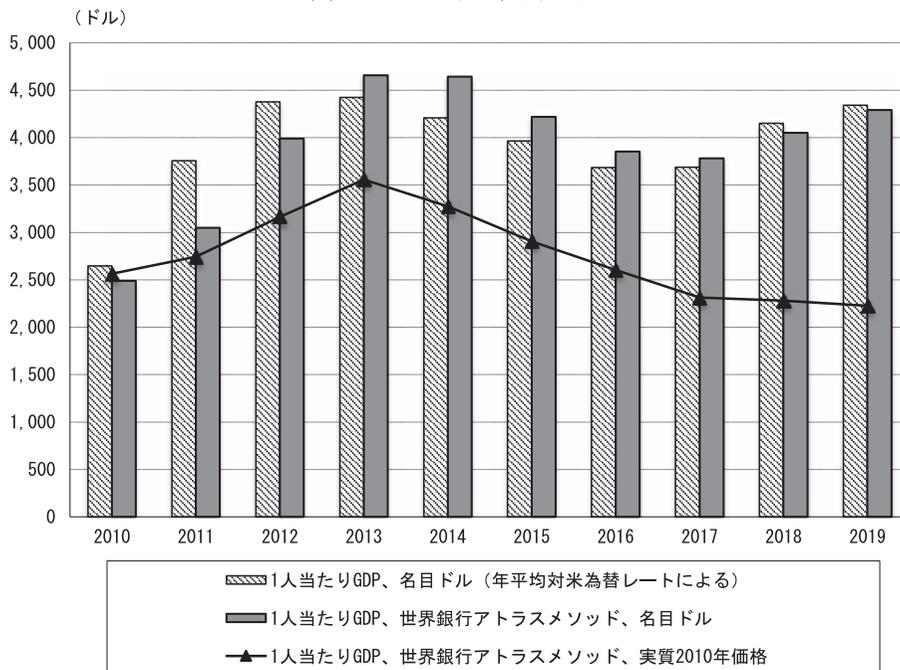
地域/県	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
西部	5.1	5.0	5.2	5.9	6.3	6.5	6.1	5.6	5.6	5.3
バヤン・ウルギー	1.1	1.1	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3	1.2	1.1	1.1
ゴビ・アルタイ	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9
ザブハン	1.0	1.0	1.2	1.3	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1
オブス	1.1	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4	1.3	1.1	1.2	1.1
ホブド	1.2	1.1	1.1	1.3	1.3	1.4	1.3	1.2	1.2	1.1
ハンガイ	15.7	14.4	13.6	14.1	13.9	13.2	12.5	13.6	12.8	13.0
アルハンガイ	1.2	1.3	1.5	1.6	1.7	1.8	1.5	1.5	1.3	1.5
バヤンホンゴル	1.1	1.1	1.2	1.4	1.5	1.6	1.5	1.4	1.3	1.3
ブルガン	1.3	1.2	1.1	1.3	1.3	1.3	1.2	1.0	1.0	1.0
ウブルハンガイ	1.1	1.1	1.2	1.6	1.7	1.8	1.7	1.7	1.5	1.6
ホブスゴル	2.0	1.8	1.7	1.9	2.0	2.2	2.1	1.8	1.9	1.9
オルホン	9.0	7.9	6.8	6.2	5.7	4.5	4.6	6.2	5.8	5.6

中部	12.1	10.8	10.5	11.1	10.6	10.1	10.2	10.3	9.7	10.1
ドルノゴビ	1.1	1.3	1.4	1.4	1.4	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
ドゥンドゴビ	0.7	0.7	0.7	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0
ウムノゴビ	2.4	2.7	2.2	2.4	1.5	1.2	1.7	2.6	2.0	2.2
セレンゲ	4.1	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.3	2.1	2.1	2.2
トゥブ	1.8	1.6	1.7	2.0	2.1	2.3	2.1	1.8	1.8	1.8
ダルハン・オール	1.7	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.3	1.5
ゴビスンベル	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
東部	4.0	4.1	4.1	4.9	5.9	5.5	5.6	5.6	5.4	5.3
ドルノド	1.4	1.6	1.5	2.0	3.0	2.6	2.8	2.9	2.6	2.5
スフバートル	1.5	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4
ヘンティー	1.1	1.2	1.2	1.5	1.4	1.5	1.4	1.2	1.3	1.3
ウランバートル	63.1	65.6	66.7	63.9	63.3	64.6	65.6	64.9	66.4	66.2
Total	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(出所) 「Mongolian Statistical Information Service」および<https://1212.mn/> (2020年8月29日更新) 掲載のデータから予測

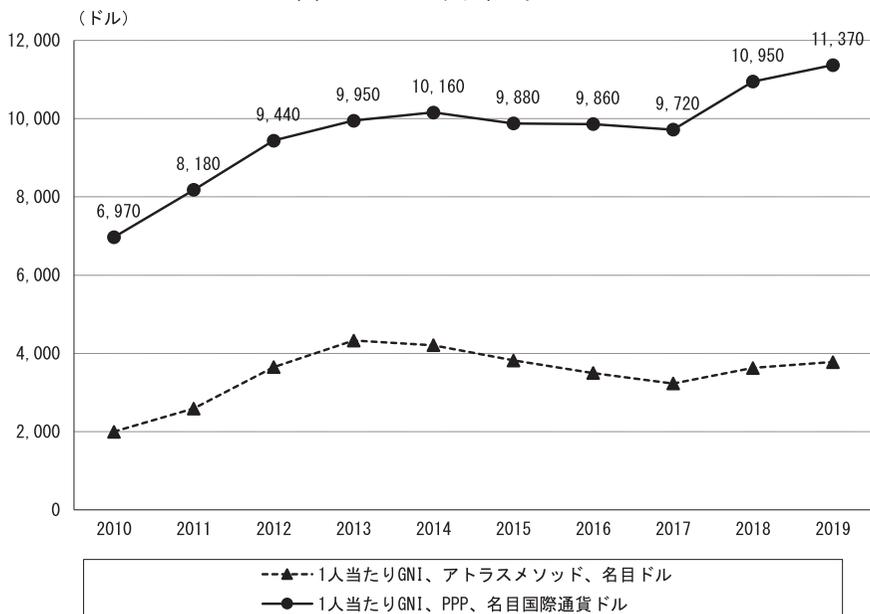
2019年の1人当たりの名目GDPは1156万トゥグルグで、対前年比12.7%増であった。年平均対米為替レートでは、対前年比4.6%増の4340ドルとなった。世界銀行アトラスメソッドによると、2019年の1人当たりの名目GDPは4292ドルで、対前年比6%増となったが、2010年価格の実質では2018年の2280ドルから2226ドルに減少した。また、世界銀行アトラスメソッドによる2019年のモンゴルの1人当たりGNIは名目で3780ドルとなり、モンゴルは2014年のみ高中所得経済グループの下層に加わったものの、その後は5年連続で低中所得経済グループとなった。世界銀行は2019年7月に低所得と中所得経済を分ける境界値を3995ドルに改訂したが、PPP（購買力平価）説に基づくモンゴルの1人当たりGNIは国際通貨換算で2018年の1万950ドルから2019年には1万1370ドルに増加した（図3-1-3）。

図3-1-3 1人当たりGDP



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

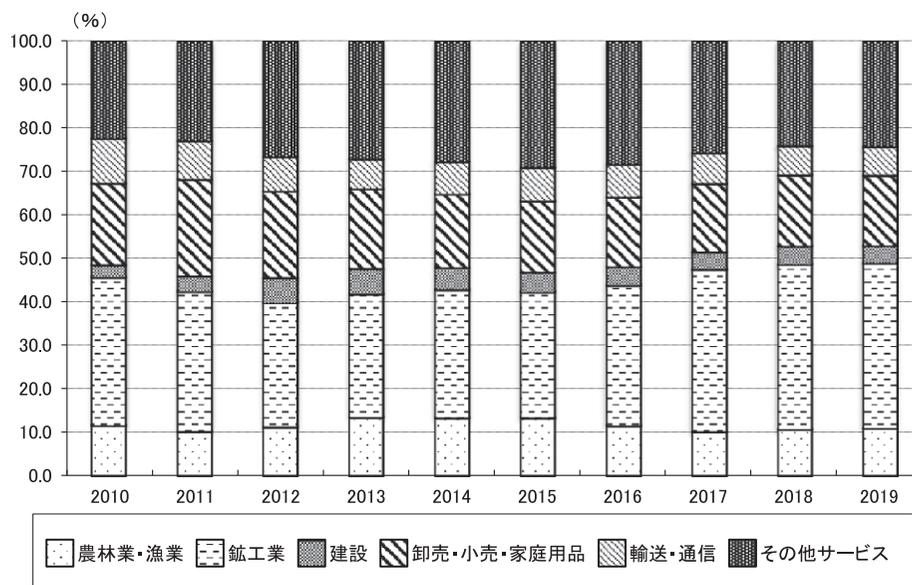
図3-1-4 1人当たりGNI



(出所) 「World Development Indicators」

2019年のGDPの産業別構成比は前年とほぼ変わらず、採掘、卸売・小売りが最も割合を占めた。2019年の総GDPに占める鉱工業の付加価値は37.9%で推移し、採掘は24.3%と前年度から0.3%微減した。また、建設がGDPに占める割合は前年の4.3%から2019年は4.1%に低下したが、農林業・漁業は2018年の10.7%から2019年は10.9%に微増した。2019年の卸売・小売りがGDPに占める割合は16.2%、輸送・通信は6.6%となり、それぞれ前年から0.1%低下した（図3-1-5）。

図3-1-5 GDPの産業別構成比



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

## (2) インフレ

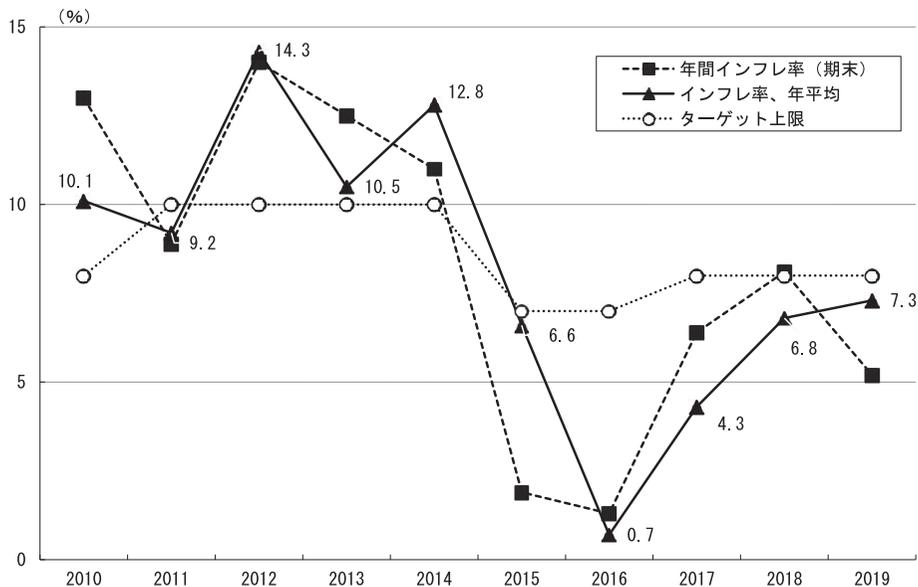
消費者物価指数による2019年の平均インフレ率は2018年の6.8%から7.3%に上昇したが、2019年末には5.2%に低下し、「2019年の金融政策ガイドライン」で定められた8%の目標水準を下回り続けた（図3-1-6）。

モンゴル国家統計局（NSO）は、1991年からIMFの方法に従って国の消費者物価指数の推計を開始し、世帯社会経済調査に基づいて基準年、品目、ウェイトを5年ごとに改訂してきた。直近の基準年は2017年4月に適用された2015年で、現在、12項目に分類された373の財・サービスが対象となっている。現行の品目では、食品・清涼飲料、住宅・水道・電気・燃料のウェイトが以前よりも小さくなったが、その他のウェイトは横ばいまたは増加した。増加が2.2ポイントと最も大きかったのは輸送であった（表3-1-3）。

2019年末時点で全品目に占める割合が最も大きい食品・清涼飲料（全体の26.1%）の消費者物価指数の変動は8.3%で、目標値付近にとどまった。レクリエーション・文化、教育、レストラン・ホテルの消費者物価指数は対前年比9%を上回ったが、輸送は対前年比1.4%減、通信

は昨年同様だった。その他の分野は目標値を下回り、3.3%（健康、医療・サービス、酒・たばこ）～7.1%（衣類・靴・生地）で推移した（表3-1-4）。

図 3-1-6 年間インフレ率の動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

表3-1-3 国の消費者物価指数品目のウェイト (基準年、%)

項目	2010	2015	変動
食品・清涼飲料	29.3	26.1	-3.2
酒・たばこ	3.2	4.4	1.3
衣類・靴・生地	16.1	16.6	0.4
住宅・水道・電気・燃料	12.3	9.3	-3.0
服飾品・家具・住宅設備	4.7	4.9	0.2
健康、医療・サービス	3.6	3.6	0.0
輸送	12.2	14.4	2.2
通信	4.4	4.3	-0.1
レクリエーション・文化	2.8	3.1	0.3
教育	4.7	4.8	0.1
レストラン・ホテル	2.6	3.0	0.4
その他物品・サービス	2.6	3.0	0.4
総合	100.0	100.0	

(出所) 国家統計局

表3-1-4 国の消費者物価指数（期末、対前年同期比、％）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
食品・清涼飲料	18.6	8.6	17.5	13.3	8.4	▲6.1	1.7	7.3	9.1	8.3
酒・たばこ	4.2	2.9	54.4	13.4	10.3	1.4	0.8	3.7	8.0	3.3
衣類・靴・生地	10.5	12.4	16.1	17.6	14.3	5.5	2.3	4.2	5.0	7.1
住宅・水道・電気・燃料	12.7	12.7	11.0	7.8	16.3	3.2	1.7	7.4	16.3	3.2
服飾品・家具・住宅設備	6.6	5.6	10.2	18.2	11.5	5.1	1.7	5.5	5.1	3.9
健康、医療・サービス	1.6	2.4	9.0	13.2	9.1	4.1	2.7	9.3	11.4	3.3
輸送	1.3	12.5	6.5	3.0	8.6	1.4	▲1.7	10.4	9.7	▲1.4
通信	14.6	▲0.1	▲1.5	▲0.3	0.0	▲0.8	▲1.1	▲0.5	0.4	0.0
レクリエーション・文化	2.4	2.7	3.5	0.3	8.1	2.4	▲0.1	3.9	10.7	9.3
教育	18.8	9.9	15.2	27.2	16.8	23.1	4.4	5.5	5.7	9.6
レストラン・ホテル	12.8	6.0	23.0	17.8	8.6	4.4	0.8	3.0	5.1	9.8
その他物品・サービス	4.2	4.7	7.4	17.2	11.8	5.1	2.2	7.9	3.7	5.8
総合指数	13.0	8.9	14.0	12.5	11.0	1.9	1.3	6.4	8.1	5.2

（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

### （3）通貨と金融

モンゴル銀行は2019も比較的安定した金融政策を維持し、モンゴル銀行金融政策委員会は2018年11月以降、政策金利11%を変更しなかった。世界の経済大国間で続く貿易戦争による国際・国内市場の不確実性が、こうした控えめな政策の主な要因となった。

通貨供給量（M2）は、2019年末時点で20.8兆トゥグルグ（年平均為替レート換算で76.4億ドル）であった。貨幣供給は自国通貨で対前年比7%増、ドル換算では対前年比3.4%増となった。これは2016年以来最も低い増加となった。2019年の貨幣供給増加の大半は預貯金の増加によるもので、M1（当座預金・現金）および流通貨幣は前年を下回った。

2019年末にモンゴルで営業している商業銀行の数は、貸出資産の81.2%が不良債権となり破綻したキャピタル銀行の清算後、13行となった。キャピタル銀行の資産はモンゴルの金融制度総資産の1.1%に相当し、モンゴル銀行は、キャピタル銀行を清算しても金融制度へは特に悪影響がないと判断した。

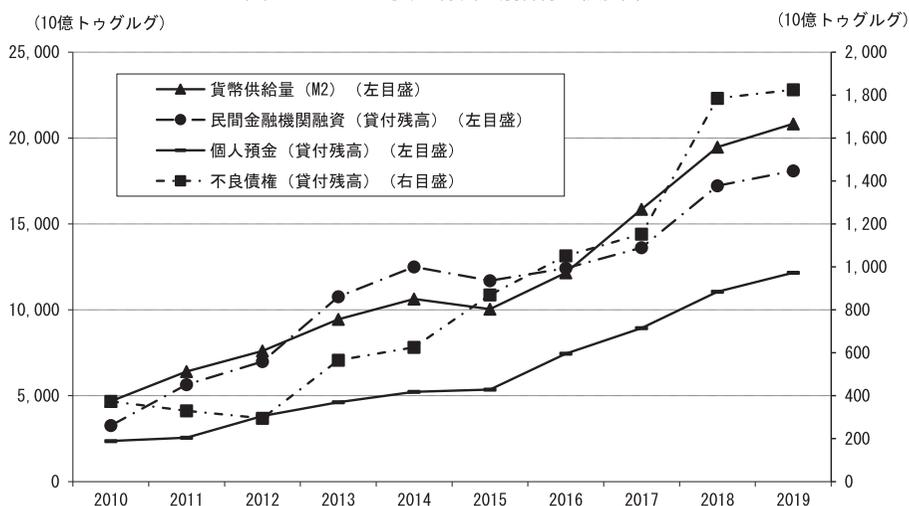
2019年末の銀行の個人預金は対前年比10%増の12.2兆トゥグルグとなった。比較的控えめな金融政策により商業銀行の新規貸付の伸びが鈍化し、2019年末の融資残高は対前年比5.1%増の18.1兆トゥグルグとなり、3年間で最も低い伸びとなった。モンゴル銀行の発表によれば、個人向けの貸付は全体の51.7%、民間向けは48%であった。消費者ローンが2019年末の総貸付残高に占める割合は28.6%で、採掘、対外貿易、建設、不動産部門は53.1%に達した。また、不良債権は1兆8250億トゥグルグとなり、2019年末の総貸付残高の10.1%を占めた（図3-1-7）。

モンゴルの金融制度は引き続き銀行部門が占めており、非銀行系金融市場は拡大しつつもその役割は低いままで、2019年の総資産はモンゴルの金融制度総資産の6.3%であった。国内の非銀行系金融機関の数は前年から1減り、538となった。2019年末の非銀行系金融機関全体の営業収益、営業経費はそれぞれ3529億トゥグルグ、2128億トゥグルグとなり、暫定経費を除いた純営業収益は前年の772億トゥグルグから1402億トゥグルグに増加した。協同組合・信用組

合の数は前年の279から261に減少した。協同組合・信用組合の金利収入、支払利子はそれぞれ484億トゥグルグ、270億トゥグルグで、純金利収入は前年の165億トゥグルグから214億トゥグルグに増加した。2019年の国内保険会社数は前年と変わらず18社であった（「Mongolian Statistical Yearbook」2019年版）。

国内の金融部門における株式市場の役割も引き続き限定的だった。株式取引時価総額は、2018年にGDPの0.6%を占めていた2100億トゥグルグから2019年にはGDPの0.4%、1335億トゥグルグに減少した。また、モンゴル証券取引所の上場企業数は前年の216から199とさらに減少した。ただし、上場企業の時価総額は2018年の2.51兆トゥグルグから2.69兆トゥグルグに微増した（付表3）。

図3-1-7 主要金融市場指標（期末）



（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

モンゴル銀行によれば<sup>2</sup>、2019年末に国内の商業銀行は外資系銀行52行にある372の外貨口座を介して対外取引や支払いを行っていた。コルレス口座の大半（126口座）は米ドル建てで、65口座が人民元建て、46口座がユーロ建てとなっている。2013年からは一部の外資系銀行がモンゴルの商業銀行とのコルレス関係を終了し始め、2019年末時点で32の外資系銀行で累積110口座が解約された。モンゴルは、APG（アジア・太平洋グループ）が実施した相互審査報告書（MER）に基づき、2019年10月に金融機関作業部会の「グレーリスト<sup>3</sup>」に追加された。とりわけ、これがコルレス口座解約の引き金になったと考えられる。

#### （4）対外債務

モンゴル銀行の報告によると、2019年末の外貨準備高は前年の35億ドルから22.5%増の43億ドルへと増加した。しかし、モンゴルの対外債務残高は2018年の287億ドルから19億8700万ドル（対前年比7%）増加し、2019年末には307億2000万ドルとなった。政府の対外債務は対前年比9%増の78億600万ドルに達したが、モンゴル銀行と中国人民銀行のスワップ協定

の人民元（CNY）に対するモンゴル通貨（MNT）の上昇により、中央銀行の対外債務は前年から4600万ドル減少した。政府の対外債務（対GDP比）は2018年の55%から2019年には57%に増加した。民間部門の対外債務は2018年の92億ドルから12%、11億3800万ドル増加し、2019年には104億ドルとなった。この増加のほとんどはオユトルゴイ銅・金鉱山の親会社からの企業間貸出によるものであった（表3-1-5）。

表3-1-5 部門別対外債務

(100万ドル)

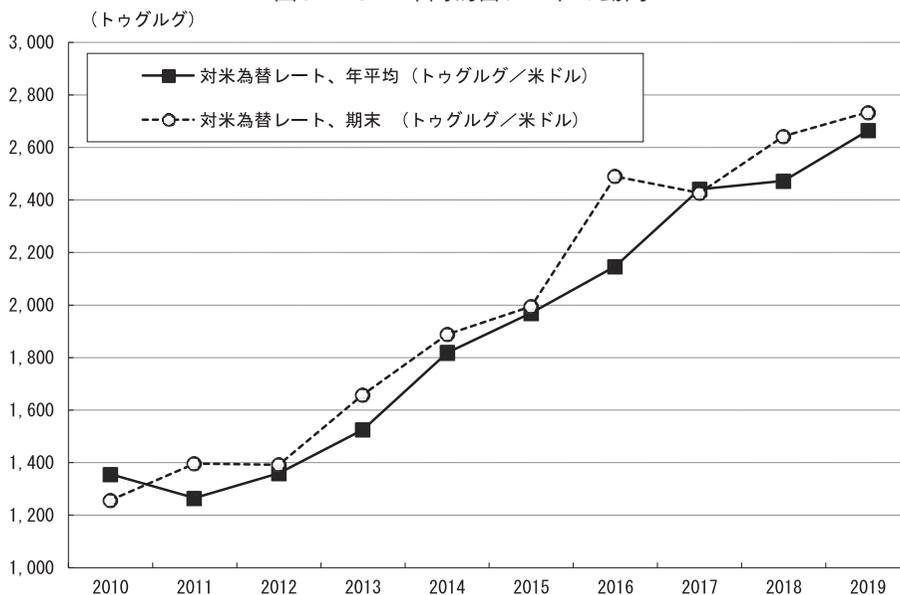
項目	2010	2015	2016	2017	2018	2019
一般政府	1,882.2	3,759.9	4,868.6	7,321.0	7,184.2	7,806.2
長期	1,882.2	3,759.9	4,868.6	7,321.0	7,184.2	7,806.2
長期債	113.6	1,472.5	2,063.5	3,548.5	2,946.0	3,123.3
借入	1,768.6	2,287.3	2,805.1	3,772.4	4,238.2	4,682.9
中央銀行	273.6	1,959.6	1,790.8	2,025.1	2,030.2	1,984.7
短期	0.0	1,891.9	1,725.4	1,837.1	1,744.6	1,717.0
長期	273.6	67.7	65.3	187.9	285.7	267.7
預金取扱機関	512.0	2,128.5	2,417.4	2,194.3	2,230.4	2,137.9
短期	59.4	407.5	469.1	659.0	764.0	610.0
長期	452.6	1,721.0	1,948.3	1,535.3	1,466.3	1,528.0
その他部門	1,474.3	3,748.9	8,121.5	7,955.8	8,041.9	8,407.2
短期	602.2	326.2	394.4	666.5	609.0	562.1
現・預金	0.0	0.0	0.0	94.6	51.3	0.0
短期債	0.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1
借入	446.7	260.1	217.5	292.4	274.7	262.4
貿易信用・前払	155.5	64.1	174.7	277.3	280.9	297.6
長期	872.1	3,422.8	7,727.1	7,289.4	7,432.9	7,845.2
現・預金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中長期債	7.5	860.0	883.7	726.0	1,238.7	1,616.6
借入	840.3	2,489.1	6,802.0	6,560.4	6,187.1	6,208.3
貿易信用・前払	24.2	73.7	41.4	2.9	7.1	20.2
直接投資・借入	2,985.7	11,120.9	7,426.3	7,996.5	9,228.2	10,366.2
直接投資家に対する債務	2,985.7	11,120.9	7,426.3	7,996.5	9,228.2	10,366.2
対外債務総額	7,127.8	22,717.8	24,624.5	27,492.7	28,714.9	30,702.3

(出所) モンゴル銀行 [https://www.mongolbank.mn/eng/liststatistic.aspx?id=4\\_3](https://www.mongolbank.mn/eng/liststatistic.aspx?id=4_3) (2020年10月15日更新)

### (5) 為替レート

通貨・トゥグルグの減価は2019年も続き、年平均対米ドル名目為替レートは2018年の2472.7トゥグルグから2663.9トゥグルグへと対前年比で7.7%下落した。2019年末の為替レートは対前年同期比3.4%減価の2734.33トゥグルグとなった。中間および最終消費全体の4分の1近くを輸入しているモンゴルにとっては、国内貨幣の継続的な減価は消費者にも製造者にも財務的負担となる（図3-1-8）。

図3-1-8 年間為替レートの動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版.

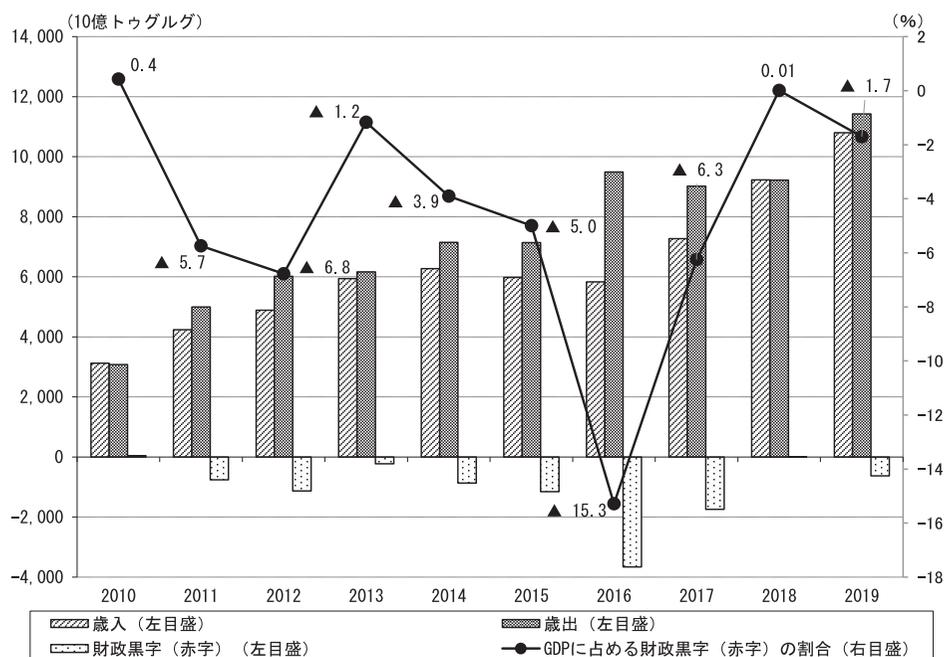
## (6) 国家財政

2018年に30億トゥグルグとわずかに黒字となった後、2019年の国家財政は、歳入よりも歳出が大幅に膨れたため、国の名目GDPの1.7%に相当する6280億トゥグルグの財政赤字となった。国家財政歳入は対前年比17.1%増の10.8兆トゥグルグ、歳出は23.9%増の11.4兆トゥグルグであった。財政安定化基金への割り当ては2018年の2070億トゥグルグから2019年には946億トゥグルグにまで減少したが、未来遺産基金への割り当ては2018年の6207億トゥグルグから1.04兆トゥグルグに増加した(図3-1-9)。

2019年の税収入は対前年比19%増の9.75兆トゥグルグであったが、税外収入は対前年比2%増の1.05兆トゥグルグであった。税収入の増加は、税・税外分野全体の収入増加と関係した。2019年の所得税および社会保険料はそれぞれ前年比22%増となった。

歳出の増加は、経常・資本支出および純貸付が増加したことに関連している。2019年の経常支出、資本支出はそれぞれ対前年比12%増、75%増となり、純貸付は51%増となった。1.21兆トゥグルグの資本支出の急増は歳出増加の54.9%を占め、財・サービスへの支出の増加は国家財政増加の30.5%を占めた。政府の国債の利息支払いは、2019年は対前年比48%減の1860億トゥグルグ、外債の利息支払いは対前年比3%減の6752億トゥグルグであった。

図3-1-9 国家予算



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

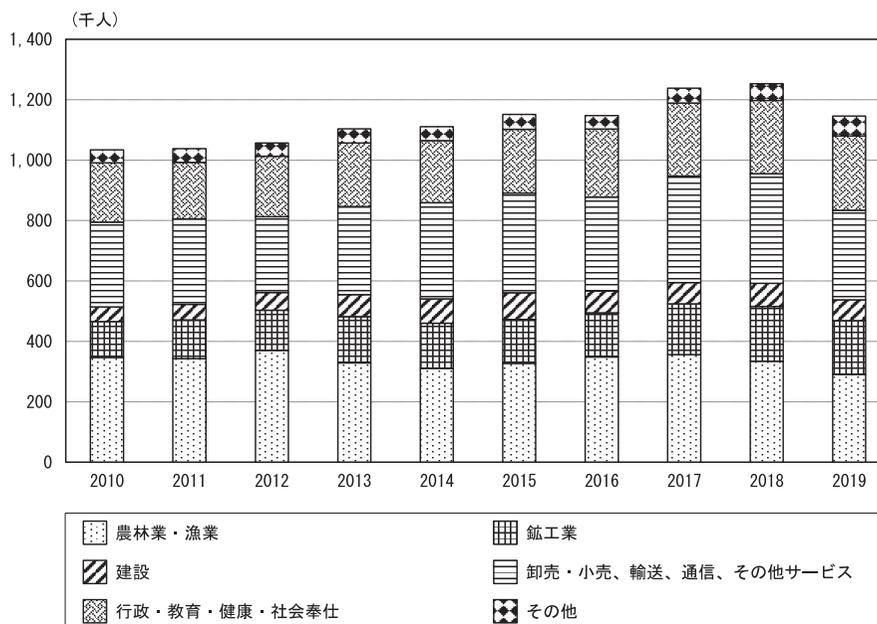
## 2 労働力・賃金

### (1) 労働力

2019年の労働力（経済活動人口）は、前年の136万人から6.2%減の127万人となった。これは2011年以降初の減少である。就労者数は対前年比8.5%減の114.6万人であった。労働力は減少したが、失業率は前年の7.8%から2019年には10%に上昇した。ただし、登録失業者数は2018年の2万5000人から2万800人にまで減少した。首都ウランバートルの失業率は11%となり、2019年の国内平均を上回った。

2019年は、卸売・小売り、輸送、通信、その他サービスで6万6500件の雇用が失われたものの、引き続き国内最大の就業先としてとどまった。就業者数は対前年比18.3%減で、全体の25.9%、29万6300人であった。農林業・漁業は引き続き第2位の就業先で、雇用数は29万9200人、対前年比13.1%減となった。行政、教育、健康、社会奉仕は新たに4200件の雇用を生み出し、対前年比1.7%増で全体の21.5%、24万6700人を雇用した。鉱工業部門は対前年比1.8%減で全体の15.6%、17万8400人となった（図3-2-1）。

図3-2-1 部門別就業者数（期末）



（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

## （2）賃金・給与

2019年の1カ月当たりの国の平均賃金・給与は対前年比12.1%増の112万4300トゥグルグ、年平均為替レートで換算すると対前年比3.9%増の422ドルであった。2019年の採掘・採石部門の賃金・給与は引き続き最も高く、対前年比8.2%増で972ドルであった。宿泊・飲食サービス業の賃金・給与は月260ドルで、引き続き最低となった。ドル換算では、専門的・科学的・技術的活動、電気・ガス・蒸気・空調調節、製造、輸送・保管などの多くの部門で賃金・給与が以前よりも下がった（表3-2-1）。

表3-2-1 月平均賃金・給与（名目ドル）

	2010	2015	2016	2017	2018	2019
平均	252	410	401	387	406	422
採掘・採石	422	962	926	868	898	972
国際組織・団体における活動	118	741	646	701	599	667
専門的・科学的・技術的活動	N/A	581	590	643	626	593
電気・ガス・蒸気・空調調節	249	577	565	547	568	545
金融・保険	514	533	504	464	469	504
不動産	204	411	380	357	414	450
製造	241	391	413	446	465	440
建設	183	336	340	349	418	436
輸送・保管	272	449	459	419	423	419

情報・通信	N/A	405	381	355	396	408
行政・国防・社会保障	259	400	363	341	363	387
経営・支援サービス	N/A	336	318	312	335	374
健康・社会活動	235	394	344	314	324	353
その他サービス	N/A	366	337	308	327	342
卸売・小売・修繕	171	353	346	325	331	340
教育	230	373	332	295	307	339
農林業・漁業・狩猟採集	127	327	294	279	298	313
水道・下水道管理・改善	N/A	322	301	278	294	312
個人事業主の生産活動	190	285	261	244	272	300
芸術・芸能・レクリエーション	N/A	315	274	248	252	277
宿泊・飲食サービス	197	268	259	240	251	260

(注) N/A = 該当なし。

(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版から予測

### 3 主な経済部門

#### (1) 農業

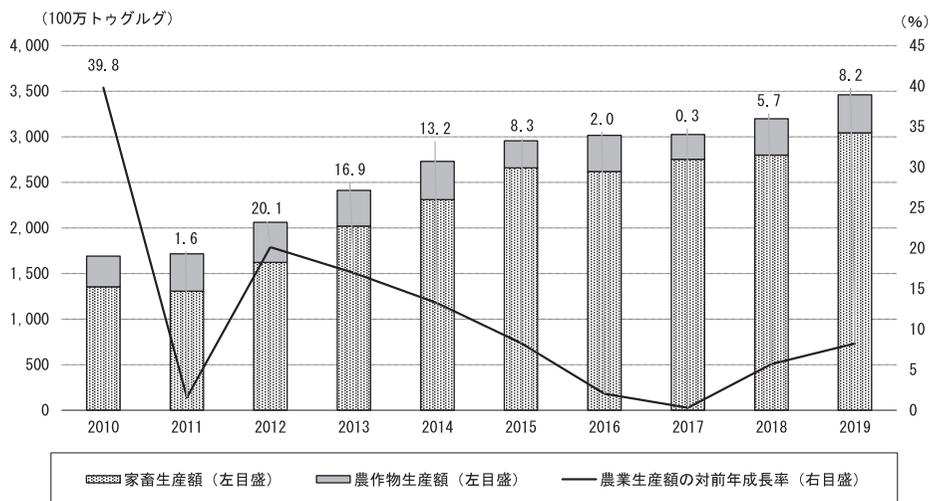
2019年の農業生産額（実質）は、穀物と家畜の生産増加に支えられ、2018年の対前年比5.7%増から2019年には8.2%増へと加速し、家畜生産額は農業生産額全体の87.9%を占めた。家畜生産額が対前年比8.7%増であった一方で、穀物生産額は対前年比5%増であった（図3-3-1）。

作付面積は2018年の51万1800ヘクタールから2019年には52万6000ヘクタールに増加し、小麦の作付面積は対前年比0.3%増の34万3500ヘクタール、ジャガイモの作付面積は対前年比15.6%増の1万4900ヘクタールとなった。2019年のジャガイモの生産高は対前年比14.1%増の19万2100トン、小麦の生産高は6.2%減の40万2400トンであった。その他野菜も対前年比0.9%減の9万8900トンとなった。モンゴルでは2014年からソバの生産を開始し、2019年の作付面積は7600ヘクタールとなった（図3-3-2、付表3）。

2019年の主な畜産物は前年を上回り、乳の生産高は対前年比19%増の110万トンに達した。また、肉の生産は対前年比7.6%増の55万4200トンに増加した（図3-3-2）。

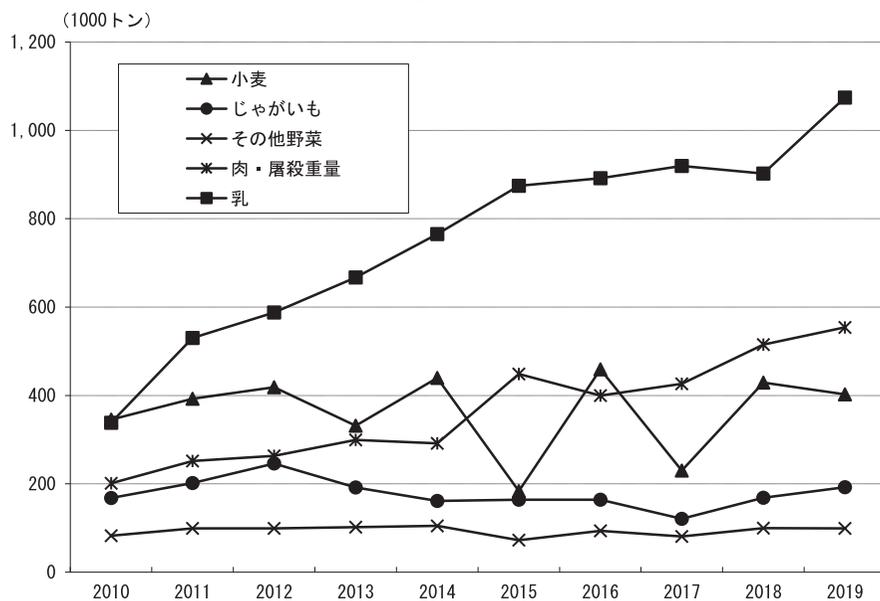
家畜総数は伸び続け、2019年は再び過去最高を更新して7100万頭となった。家畜頭数は全5種で増加し、2019年末時点では羊が3230万頭、山羊が2930万頭、牛が475万頭、馬が420万頭、ラクダが50万頭であった。また、成畜の死亡数は2018年の260万頭から2019年には110万頭に減少した（図3-3-3、付表3）。

図3-3-1 農業生産物の生産額（2010年）



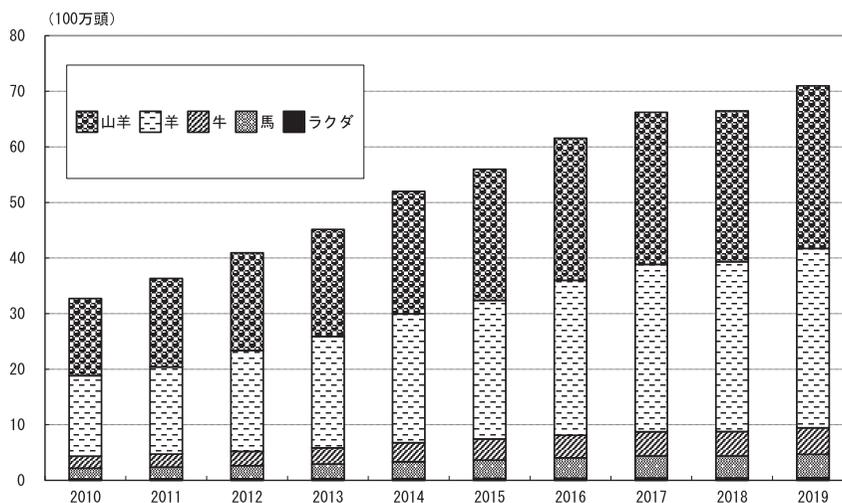
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-3-2 主要農業生産物の動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-3-3 種類別家畜頭数

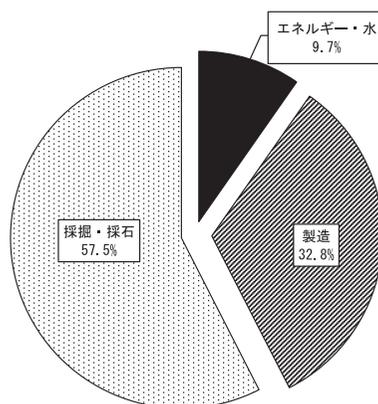


(出所)「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

## (2) 鉱工業

2019年の鉱工業生産総額は、名目価格で30.1兆トゥグルグであった。採掘業は引き続き鉱工業生産高の中心となり、鉱工業総生産高に占める割合は2018年の57.4%から2019年には57.5%に増加した。エネルギー・水道は2018年の9.3%から9.7%に微増した。しかし、製造は2018年の33.3%から32.8%へとさらに減少した(図3-3-4)。

図3-3-4 鉱工業生産高の構成(2019年)

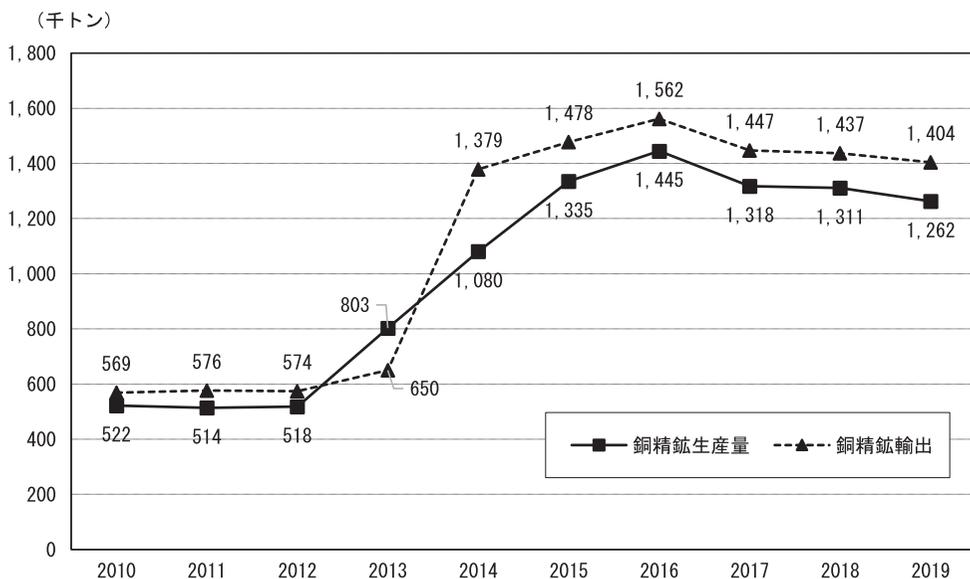


(出所)「Mongolian Statistical Yearbook」2019年版

2019年の銅精鉱生産高は、対前年比3.7%減の126.2万トンに減少した一方、石炭採掘は2018年の5140万トンから5580万トンへとさらに増加し、過去10年間で最高となった。原油採掘は2018年の640万バレルから7.6%増加し、690万バレルとなった。国内では処理能力が不足しているため、銅精鉱と原油は全て輸出向けに指定された。モンゴルでは現在、原油精製所

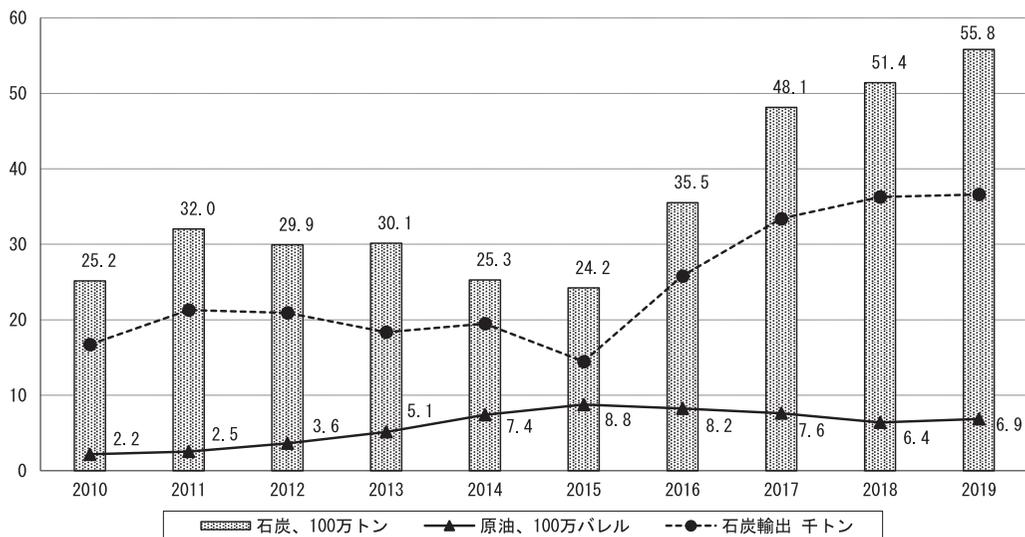
の建設事業計画が進行している。さらに、国内で採掘された石炭の3分の2近くが輸出用に指定された原料炭で、2019年には石炭の65.6%を輸出した（図3-3-5、3-3-6）。

図3-3-5 銅精鉱生産高



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-3-6 石炭および原油生産高



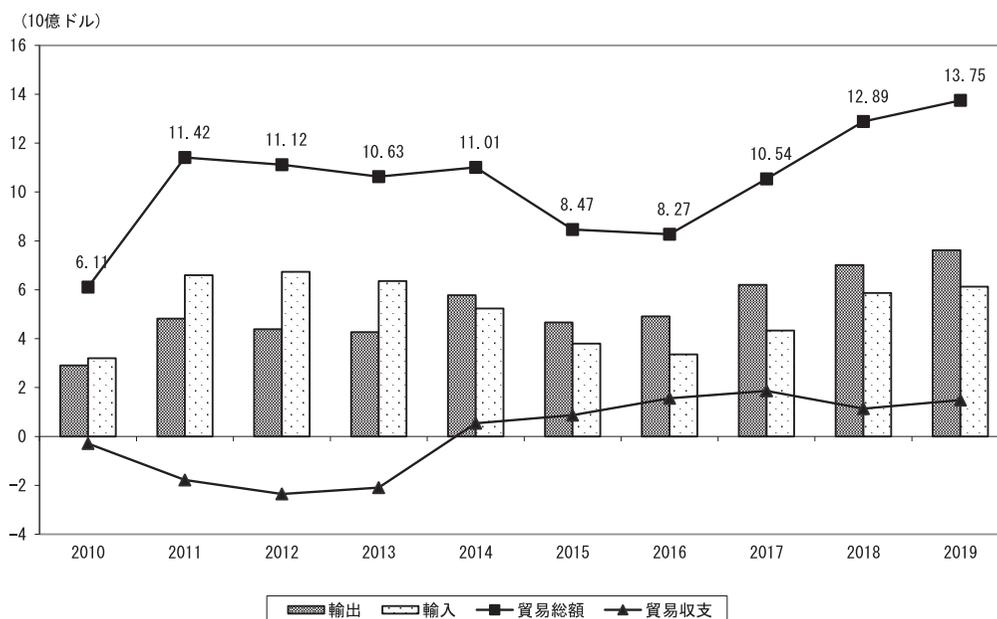
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

#### 4 対外貿易

2019年の対外貿易額は、対前年比6.7%増の137.5億ドルに増加した。輸出額は対前年比8.7%増の76.2億ドル、輸入額は4.3%増の61.3億ドルに達した。2019年の対外貿易収支は6年連続で黒字となり、対前年比31.2%増の14.9億ドルとなった。2019年の黒字額はGDPの10.8%を占めた（図3-4-1、付表3）。

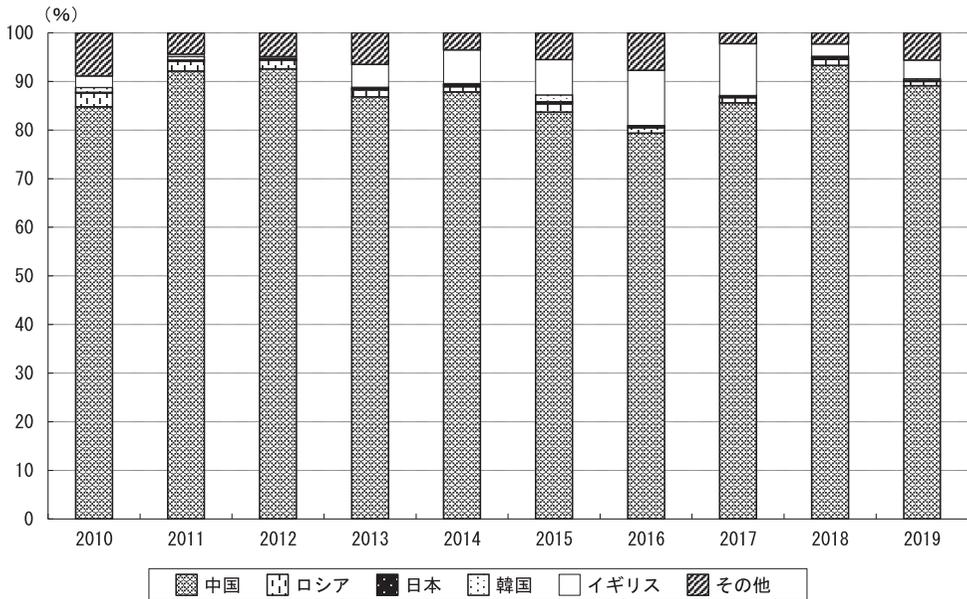
鉱物を中心とするモンゴルの主要輸出相手国は引き続き中国で、2019年の貿易全体に占める割合は89.1%となった。第2位はイギリスの2億9110万ドルで、貿易全体の3.8%を占めた。しかし、ロシア向けの輸出は2018年の8590万ドルから2019年は6810万ドルへと減少した。韓国向けは対前年比31.1%増の2780万ドルとなったが、モンゴルの唯一のEPAパートナーである日本向けの輸出は対前年比41.5%減の1550万ドルとなった。2019年の韓国、日本向けの輸出はそれぞれ全体の0.4%、0.2%を占めた（図3-4-2、3-4-3）。

図3-4-1 商業貿易額



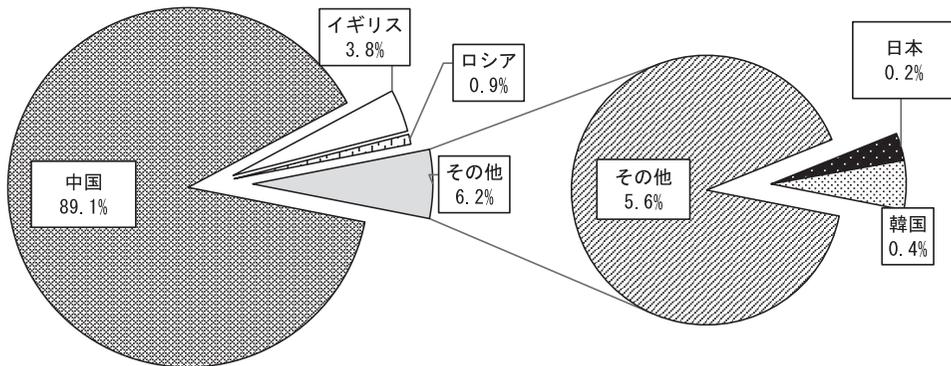
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

図3-4-2 国別輸出構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

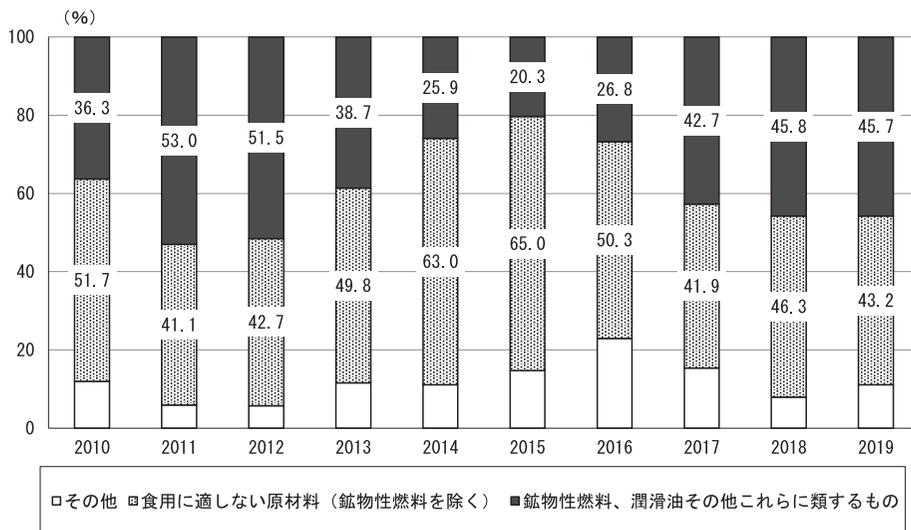
図3-4-3 モンゴルの輸出先 (2019年)



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2019年版

食用に適しない原材料（鉱物性燃料を除く）および鉱物性燃料・潤滑油その他これらに類するものが引き続きモンゴルの輸出構成の中心となり、2019年にそれらの合計が全体に占める割合は88.9%に達した。生産高の減少に伴い、銅精鉱の輸出は2018年の144万トンから2019年には140万トンへと対前年比2.3%減となった。モンゴルのもう一つの主要な輸出品目である石炭は引き続き増加し、前年の3630万トンから2019年には3660万トンに達した。また、非貨幣用金の輸出も2018年の3.4トンから2019年には9.1トンへと2.7倍の増加となった（図3-4-4、付表3）。

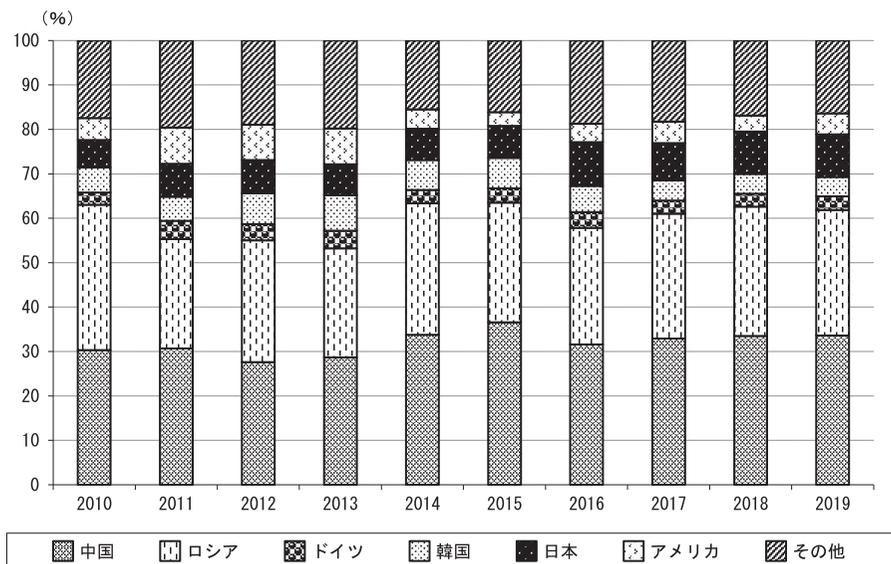
図3-4-4 製品別輸出構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

中国は引き続き最大の輸入相手国となり、21億ドル、輸入総額の33.6%を占め、第2位のロシアは17.3億ドル、全体の28.2%を占めた。第3位の日本からの輸入は5億8550万ドルに増加し、9.6%を占めた。しかし、2016年発効のEPAにもかかわらず、モンゴルは大幅な対日貿易赤字を抱えたままである。第4位のアメリカは2億8960億ドルで全体の4.7%を占め、韓国がこれに続き2億6700万ドル、全体の4.4%となった (図3-4-5)。

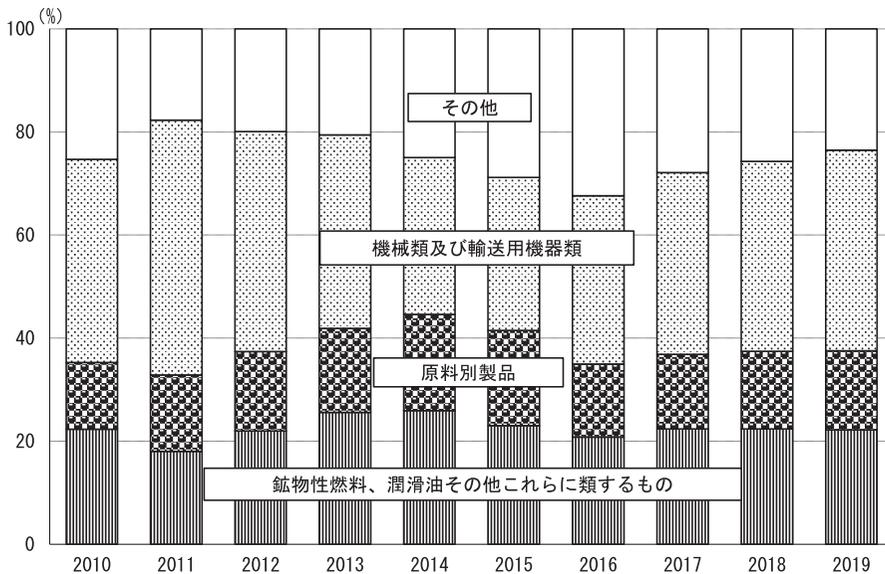
図3-4-5 国別輸入構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

2019年のモンゴルの輸入品目構成は、機械類および輸送用機器類の割合が引き続き最も大きく、24億ドルと全体の38.9%を占め、続いて鉱物性燃料・潤滑油その他これらに類するものが14億ドルと22.2%を占めた。原料別製品がこれに続き、全体の15.3%を占めた。国内の電力需要の増加と発電能力の不足により電気の輸入量は引き続き増加し、2019年は全体の20%となる1722.7GWhを輸入した。前年は電気輸入量が3.4%少なかった（図3-4-6、付表3）。

図3-4-6 製品別輸入構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

## 5 外国直接投資

モンゴル銀行によれば、対モンゴル外国直接投資 (FDI) の純流動は2018年の21億3670万ドルから2019年には23億1640万ドルに増加した。2019年の純流入は対前年比12.4%増の24億4330万ドル、純流出は3.4倍に増加し、1億2700万ドルであった（図3-5-1）。

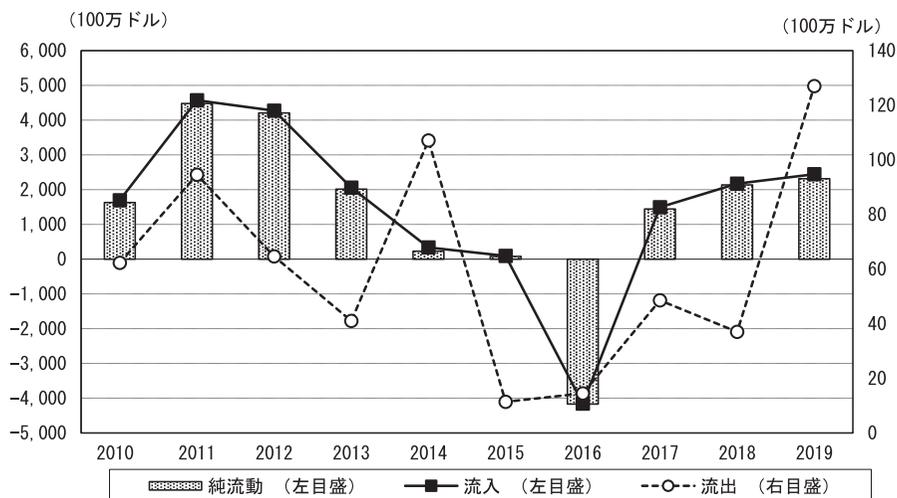
直接投資共同サーベイ (CDIS) によれば、モンゴルの対内直接投資総額は2019年末で226億ドルと、前年の203億ドルから11.5%増となった。2019年末の対内直接投資総額のうち、54%は株式投資、46%は債券であった。

カナダと中国は引き続きモンゴルへの最大の直接投資国で、2019年末での直接投資総額はそれぞれ78億ドル、51億ドルに増加した。カナダの直接投資総額の80%は債券で、一方、中国の直接投資の90%は株式投資であった。日本は引き続きモンゴルへの投資上位10カ国に入り、2019年末の投資総額は9億2260万ドルに達した。韓国は第11位で、2019年末の投資総額は4億6640万ドルであった。この2カ国の投資の大半は株式であった（図3-5-2）。

採掘・採石部門は引き続き対内直接投資のほとんどを引き寄せ、過去10年間でおよそ3倍となり、2019年末には164億ドルに達し、全体の72.6%を占めた。次に大きいのは自動車・バイクの卸売・小売・修繕で、2019年末の投資総額は18億ドル、全体の7.9%となった。全体的

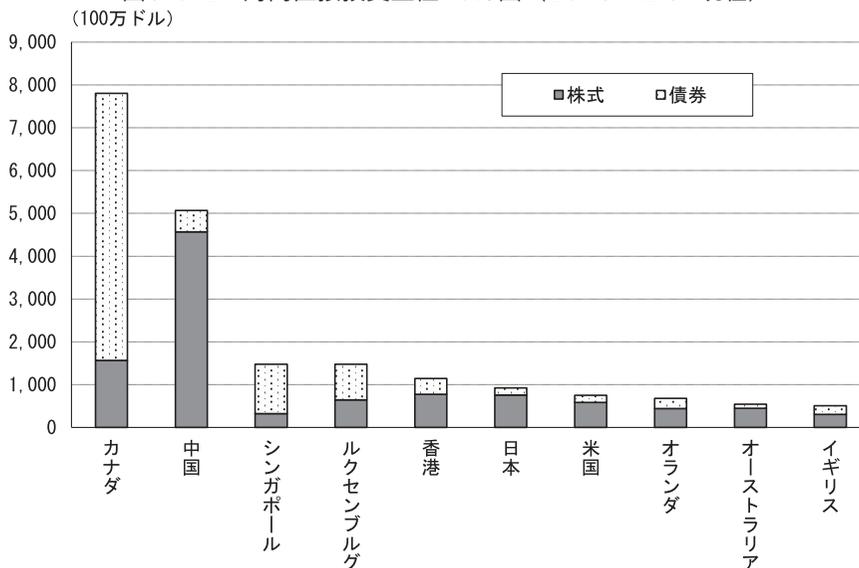
な部門別構成は過去10年でそれほど変わらなかったが、金融・保険が全体に占める割合は2010年の2.8%から2019年には4.6%に増加した。建設およびその他サービスが全体に占める割合は10年前と比べて小さくなったものの、投資額はそれぞれ1.6倍、1.8倍に増加した。製造および情報・通信は10年間で減少した。より多くの直接投資をこうした部門に集めることができないと、モンゴルが目指す産業・輸出構造の多様化は困難になると考えられる。長年、歴代政府はモンゴル経済の多様化の鍵となるのはこれらの部門であると見なしてきた（表3-5-1）。

図3-5-1 対外直接投資



(出所) モンゴル銀行

図3-5-2 対内直接投資上位10カ国 (2019.12.31現在)



(出所) モンゴル銀行

表3-5-1 部門別対内直接投資額

部門	2010	2019	増加率、倍	2010	2019
	FDI残高、100万ドル	100万ドル	2019/2010	全体に占める割合、%	全体に占める割合、%
Total	8,444.7	22,555.7	2.7	100.0	100.0
採掘・採石	5,692.8	16,366.1	2.9	67.4	72.6
卸売・小売・修繕	577.5	1,788.7	3.1	6.8	7.9
金融・保険	232.4	1,047.5	4.5	2.8	4.6
建設	575.1	912.2	1.6	6.8	4.0
その他サービス	388.0	699.3	1.8	4.6	3.1
製造	431.1	333.8	0.8	5.1	1.5
宿泊・飲食サービス	21.4	316.1	14.8	0.3	1.4
専門的・科学的・技術的活動	83.2	214.2	2.6	1.0	0.9
不動産	54.3	202.9	3.7	0.6	0.9
経営・支援サービス	70.3	183.8	2.6	0.8	0.8
輸送・保管	66.7	149.1	2.2	0.8	0.7
情報・通信	185.4	146.9	0.8	2.2	0.7
農林業・漁業・狩猟採集	36.3	75.9	2.1	0.43	0.34
電気・ガス・蒸気・空気調節	8.6	42.7	5.0	0.10	0.19
健康・社会活動	6.9	26.5	3.8	0.08	0.12
教育	11.3	16.5	1.5	0.13	0.07
その他サービス	3.5	33.3	9.6	0.04	0.15

(出所) モンゴル銀行

<sup>1</sup> 第3部で取り上げられている全ての図の数値は付表3に掲載。

<sup>2</sup> Annual Report 2019 of The Bank of Mongolia

<sup>3</sup> マネーロンダリングに関する金融活動作業部会（FATF）は、世界的なマネーロンダリングとテロ資金調達の監視機関である。FATFは政府間の政策決定機関であり、これらの分野における国の法律や規制改革の実現に必要な政治的意思を生み出すために活動をしている。FATFによってモニタリング強化対象国・地域に特定された場合、その国は、特定された戦略的欠陥を合意期間内に迅速に解決することを約束し、モニタリングがさらに強化されることになる。これらの国や地域をまとめたものは「グレーリスト」と呼ばれている。

(調査研究部主任研究員 エンクバヤル・シャクダル)

## 第4部 韓国

### 1 マクロ経済動向

#### (1) GDP と物価

21世紀に入ってから韓国経済のマクロ動向を大まかに振り返る。

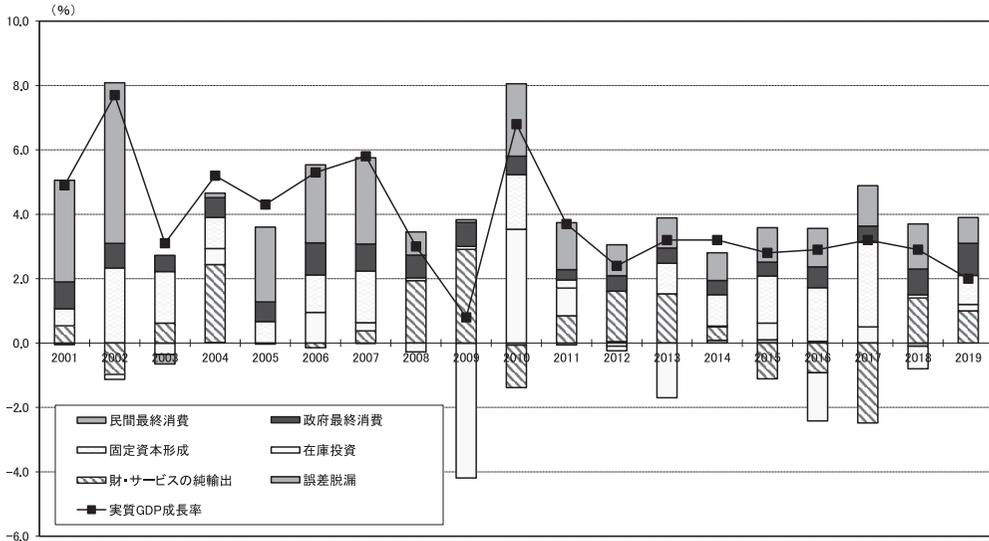
2008年に深刻化した世界金融危機は韓国経済に大きな影響を与え、実質経済成長率は2009年には0.7%にまで低下した。その後2010年には、1997年のアジア通貨危機後に見せたV字回復の再現とも言うべき目覚ましい回復を見せ、6.5%の成長を達成した。しかし、2011年には欧州の財政危機の影響を受け、成長率は再び低下し3.7%に止まり、それ以降は2～3%台の成長が続いている。

2019年の経済成長率は2.0%で前年の2.9%を下回った。需要項目別の寄与度で見ると、内需では消費（民間最終消費）は0.9%、投資（固定資本形成）は0.9%を記録した。一方、外需（財・サービスの純輸出）の寄与度は1.0%となっている（図4-1-1）<sup>1</sup>。

一方、物価上昇率を見ると、2008年には為替レート的大幅な減価により輸入物価（ウォンベース）の上昇率は36.2%に上昇した。この影響で国内物価の上昇率も、生産者物価が8.5%、消費者物価が4.7%と高まった（図4-1-2）。しかし、2009年に入ると為替レートの減価は継続したが、原油など資源価格の低下によって、輸入物価はマイナス4.1%と低下し、生産者物価もマイナス0.2%となり、消費者物価も2.8%と、ほぼ金融危機前の水準に戻った。2010年以降は再び輸入物価の上昇傾向が見られ、国内物価も上昇した。

2012年以降は資源価格の下落などにより、輸入物価が再び下落に転じ、2015年にはマイナス15.3%となった。これに伴い生産者物価はマイナス4.0%とマイナスを記録し、消費者物価も0.7%となった。続く2016年は輸入物価がマイナス4.2%、生産者物価はマイナス1.8%、消費者物価は1.0%と推移した。しかし2017年には輸入物価が6.5%と大きくプラスとなり、生産者物価は3.5%、消費者物価は1.9%、それぞれ上昇した。2018年もほぼ同様の動きが見られ輸入物価は6.3%、生産者物価は1.9%、消費者物価は1.5%、それぞれ上昇した。2019年は輸入物価は0.8%、生産者物価は0.4%、消費者物価は0.0%となり、それぞれ上昇幅が縮小している。

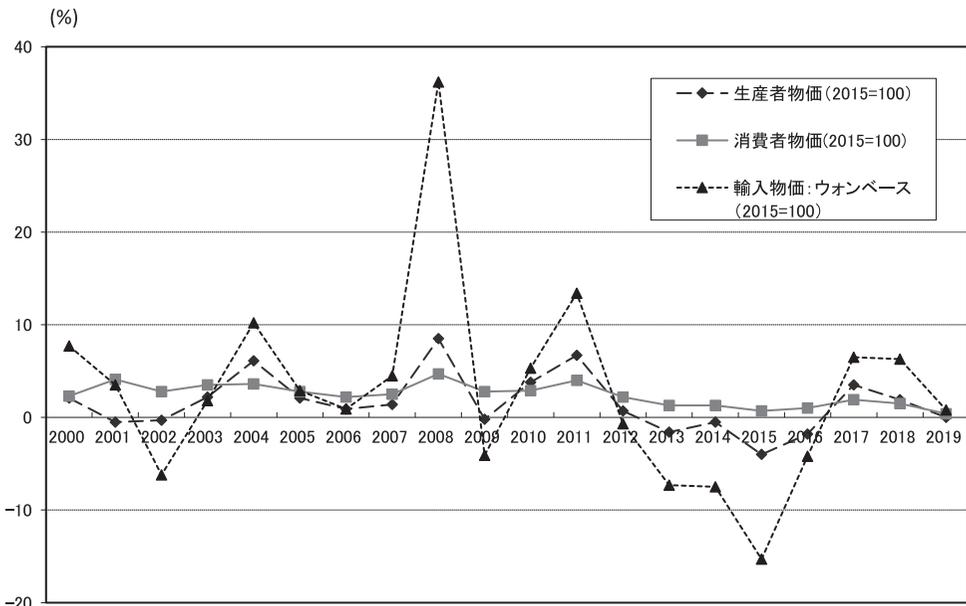
図4-1-1 実質GDP成長率の推移と項目別寄与度



(注) 2010年価格

(出所) 韓国銀行

図4-1-2 物価上昇率の推移



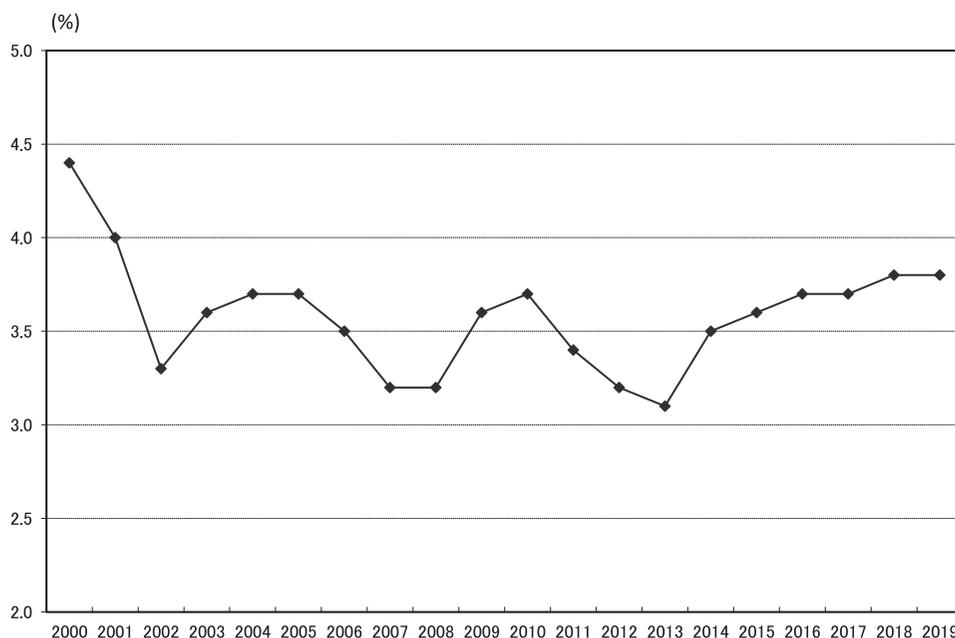
(出所) 統計庁

## (2) 労働市場と所得格差

雇用関係の指標を見てみると、失業率は2002年以降、3%台で安定的に推移してきた。リーマンショック後の2009年の失業率はマクロ経済の停滞を受けて前年の3.2%から3.6%に上昇

したが、7%まで上昇したアジア通貨危機の際と比較すれば、悪化の程度は軽微だったといえる。近年は、2017年は3.7%、2018年は3.8%、2019年は3.8%と推移している（図4-1-3）。

図4-1-3 失業率の推移



(出所) 統計庁

所得格差の推移をジニ係数<sup>2</sup>で見ると（図4-1-4）のようになっている。

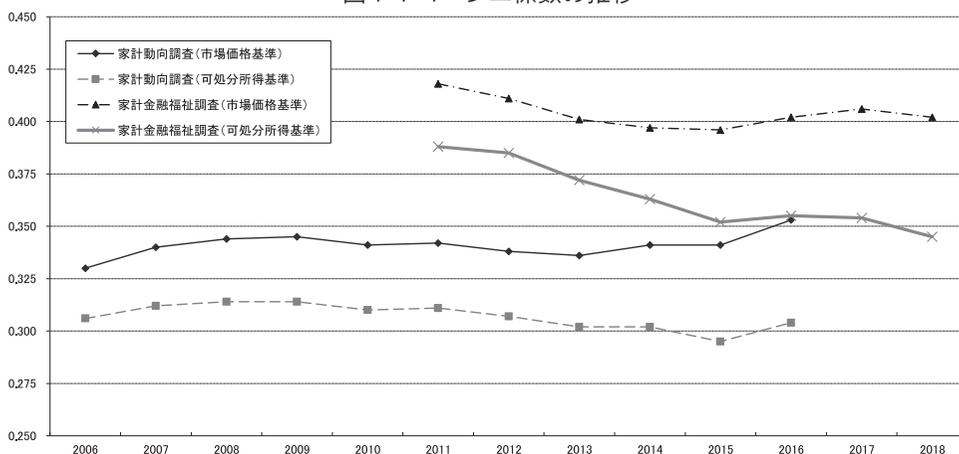
2017年分からジニ係数の公表統計が大きく変更された。まず基礎となる統計が家計動向調査から家計金融福祉調査に変更された。これによってサンプル数が増え、より実態に近い調査が可能となった。またこれまで発表されていた各家計の所得を単純に示す市場価格基準での数値に加え、社会保障給付を加え、税負担を差し引いた可処分所得基準の数値も併せて公表されることとなった。

これによるとこれまでの家計動向調査に比べ家計金融福祉調査の数値を元にした場合、所得分配の不平等はより高い水準にあることがわかる。しかし一方で社会保障及び税制による所得再分配で、不平等が緩和されている実態も示されており、またその度合いは拡大している。

近年の動向としては2011年以降、ジニ係数は低下傾向にあったがここ2015年以降は微増傾向がみられ、2017年は市場価格基準で0.402、可処分所得基準で0.345となっている。

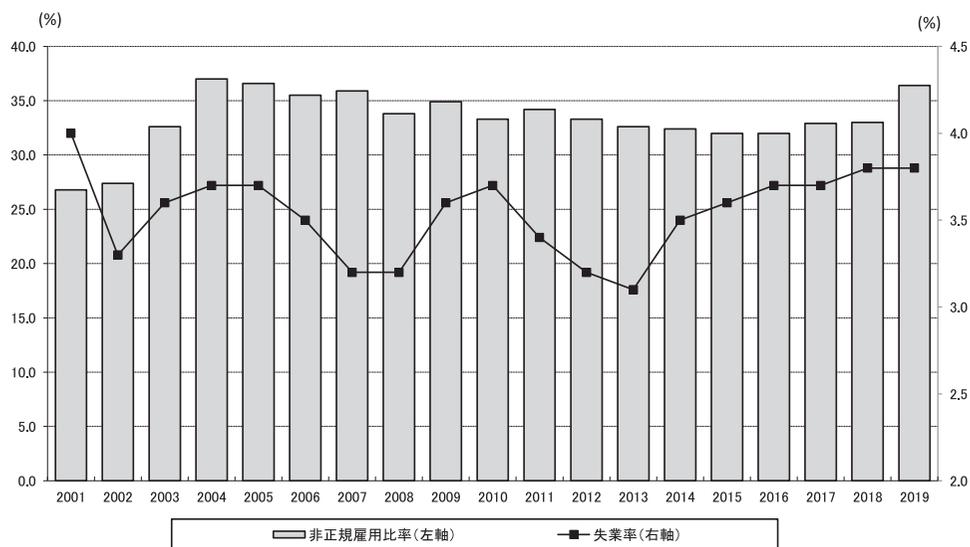
所得格差の拡大の背景には非正規雇用の増大など、雇用の質の変化が指摘されている。図4-1-5は通貨危機を挟んだ失業率と非正規雇用比率の推移を示したものである。非正規雇用比率は、調査開始の2001年の26.8%から、2004年には37.0%まで高まり、その後やや低下し2018年には33.0%となったが、2019年には36.4%に上昇している。

図4-1-4 ジニ係数の推移



(出所) 統計庁

図4-1-5 非正規雇用比率の推移



(出所) 統計庁

## 2 対外経済関係

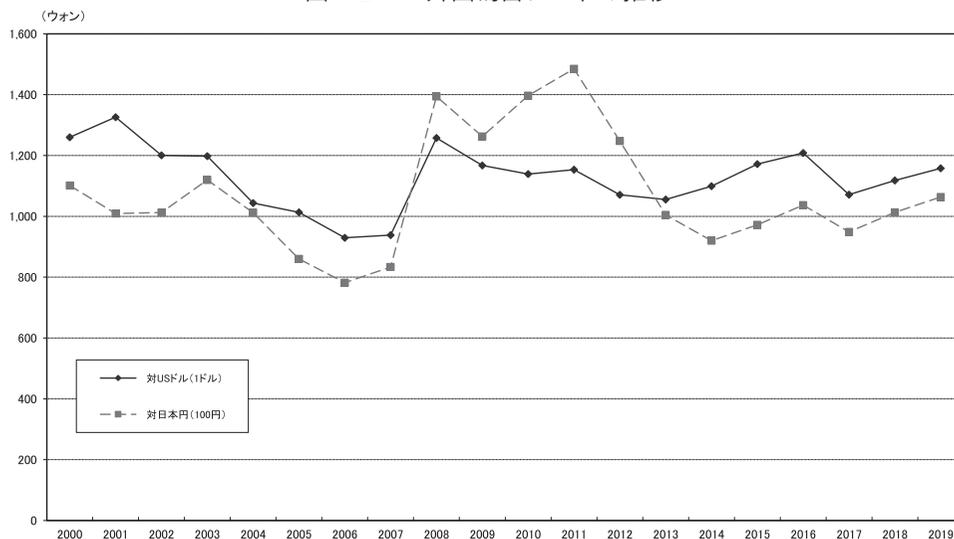
### (1) 為替レートと貿易収支

2008年の世界金融危機で韓国ウォンは大きく減価した。対ドル為替レートは2007年の1ドル=929ウォンから、2008年は同1103ウォン、2009年は同1276ウォンと減価した。一方、日本円に対する為替レートは、2007年の100円=790ウォンから、2008年は同1077ウォン、2009年には同1363ウォンに減価し、その幅は対ドルレートよりも大きかった（図4-2-1）。エレクトロニクス、自動車などの輸出品目で日本製品と競合する韓国企業にとって、こうした為替レートの動きは追い風となり、外需が景気の底支えを担う背景となった。2010年にはウォンはドル、円の両方に対し増価したが、2011年には対円では100円=1485ウォンと最安値を記録した。これによって、韓国製品の価格競争力は競合する日本製品に対し一段と高まった。しかし、2012年に入ると円安の動きが生じ、対円レートは100円=1247ウォンと一気にウォン高に動いた。その後さらに円安が進み、2013年には100円=1,005円、2014年には同920円となり、対日価格競争力は一時大きく低下した。その後は2015年には100円=972ウォン、2016年には同1037ウォンまで減価し、2017年には再び同949ウォンに増価し、2018年には同1013ウォンに減価し、2019年には同1063ウォンに減価している。また対ドルレートも、2013年に1ドル=1055ウォン、2014年に同1099とウォン高に推移した。その後は、2015年は同1175ウォン、2016年には同1209ウォンと減価し、2017年には同1071ウォンに増価し、2018年には同1118ウォンに減価し、2019年には同1158ウォンに減価している。

貿易収支の動向を見ると、2008年はアジア通貨危機の発生した1997年以来となる133億ドルの赤字となった（図4-2-2）。2009年には輸出額は3635億ドルに減少したが、輸入額も3231億ドルとなったため、貿易収支は404億ドルの黒字に復帰した。2010年には輸出は回復し、4660億ドルと危機前の2008年を上回った。

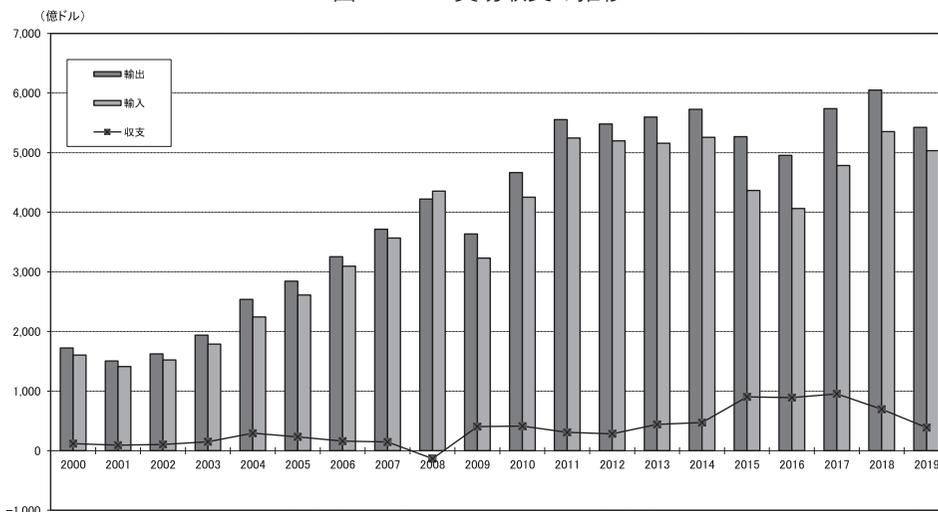
2017年には輸出は5737億ドル、輸入は4785億ドルとなり、貿易収支の黒字は952億ドルとなった。2018年には輸出は6049億ドル、輸入は3582億ドルとなり、貿易収支の黒字は697億ドルとなった。2019年には輸出は5422億ドル、輸入は5033億ドルとなり、貿易収支の黒字は389億ドルとなった。

図4-2-1 外国為替レートの推移



(出所) 韓国銀行

図4-2-2 貿易収支の推移



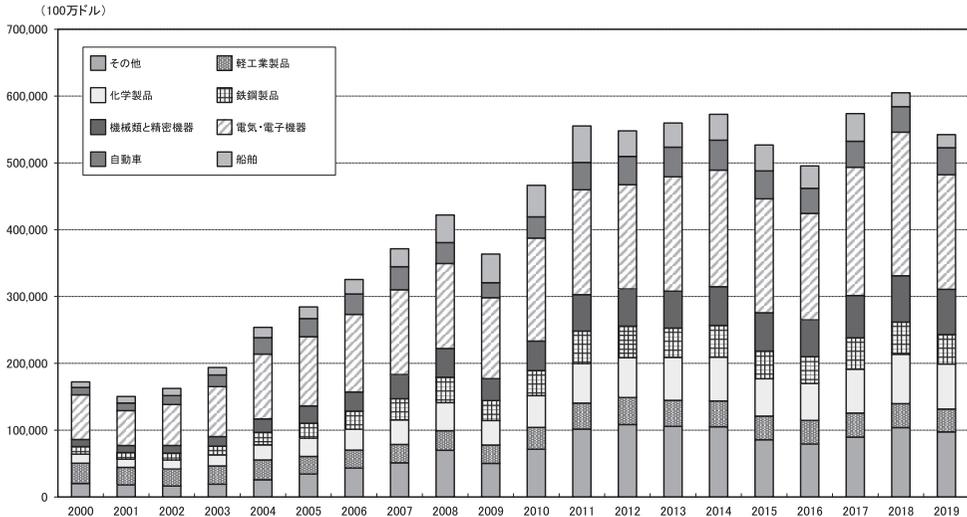
(出所) 韓国貿易協会

## (2) 輸出の動向

2019年の輸出を品目別に見ると、基幹産業であるエレクトロニクスの輸出額が898億ドルとなり、全体の31.6%を占めている。この他の主要輸出品目では機械類が12.5%、化学製品が12.2%、鉄鋼製品が8.1%、自動車7.5%を占めている(図4-2-3)。

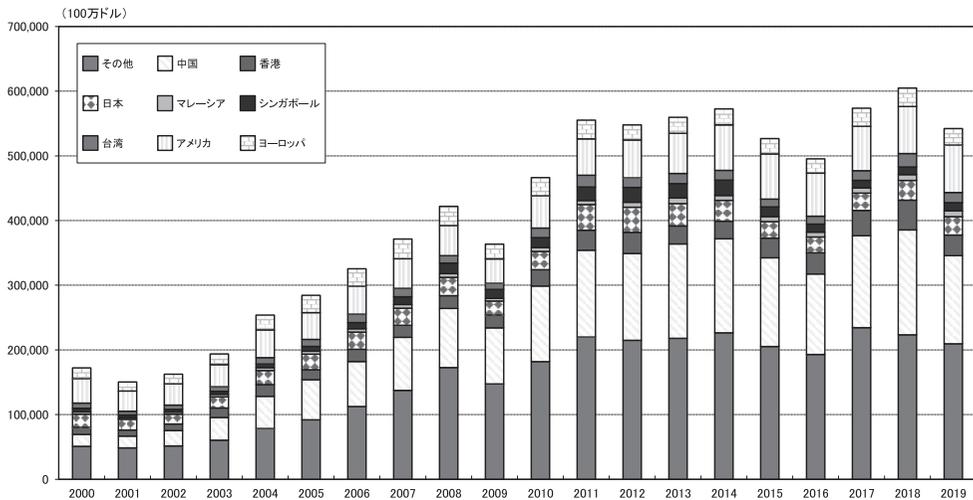
輸出先別に見ると、中国は2003年に米国を抜いて第一位の輸出相手国となり、以後その地位を維持してきた。2019年の中国向け輸出のシェアは、全体の25.1%に達している。米国は13.5%、日本は5.2%をそれぞれ占めている(図4-2-4)。

図4-2-3 品目別輸出額の推移



(出所) 関税庁

図4-2-4 国別輸出額の推移



(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計である

(出所) 韓国貿易協会

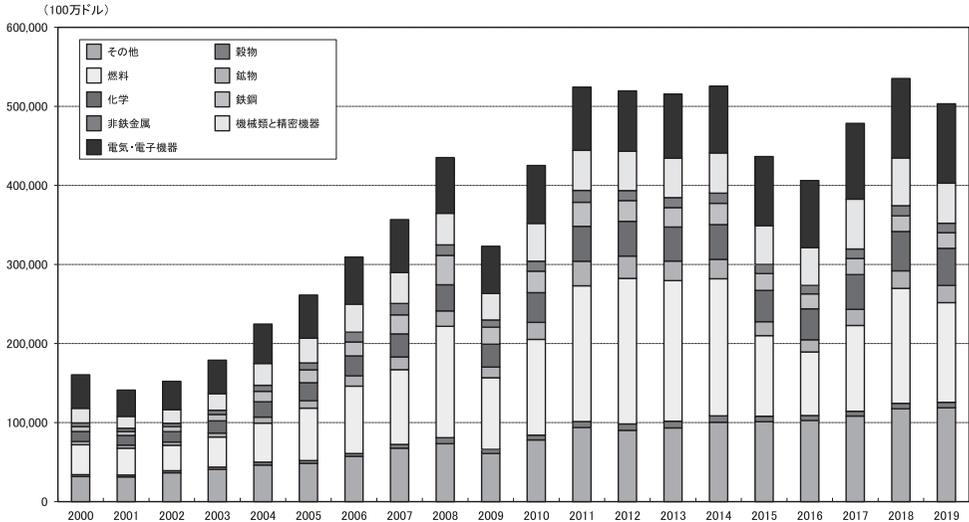
### (3) 輸入の動向

2018年の輸入を品目別に見ると、燃料が25.1%で首位を占めている。主要輸出品である電気・電子機器は、同時に中間部品として輸入されるため輸入品目としても金額が高く20.0%で続いている。また、資本財である機械類のシェアが10.1%と高いのも韓国の輸入構造の特徴である(図4-2-5)。

相手国別に見ると、2007年に中国が日本を抜いて輸入先として第一位となっている。現在、

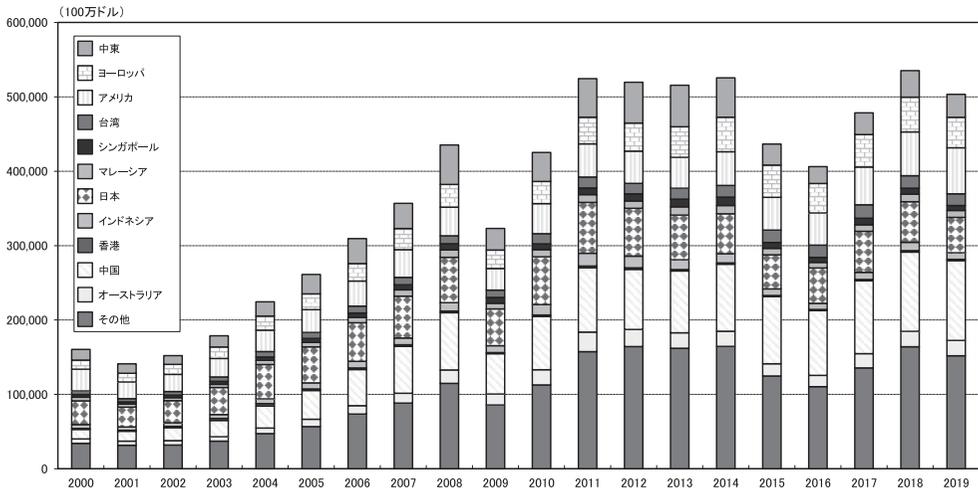
中国は輸出入の両方で韓国の第一の貿易相手国である。2019年の輸入額に占める各国のシェアは、中国が21.3%、米国が12.3%、日本が9.5%となっている（図4-2-6）。

図4-2-5 品目別輸入額の推移



(出所) 関税庁

図4-2-6 国別輸入額の推移



(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計、中東はサウジアラビア、UAEの計である。

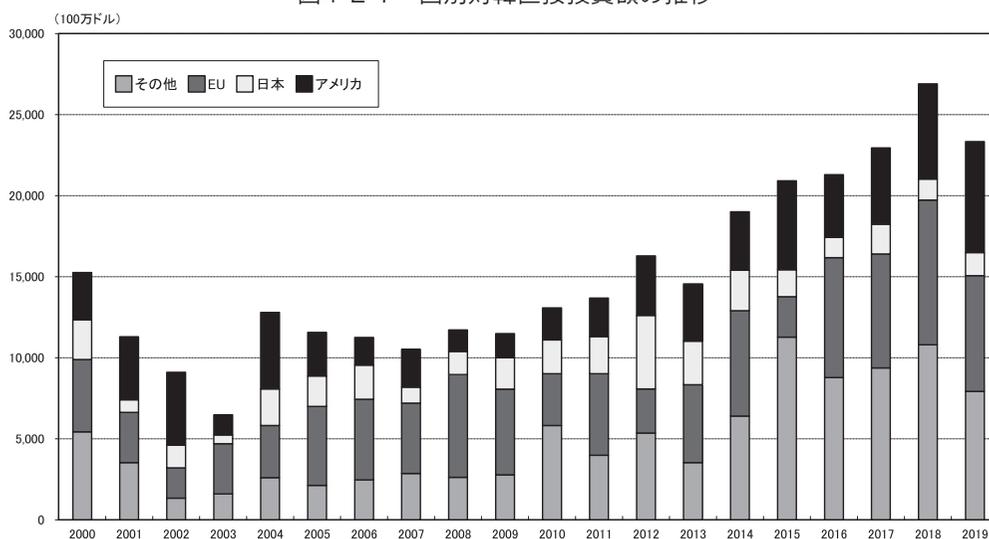
(出所) 韓国貿易協会

#### (4) 直接投資の動向

2019年の対韓直接投資額は233億ドルであった。国・地域別ではEUが71億ドルで、米国、日本を抑えて首位となっている（図4-2-7）。

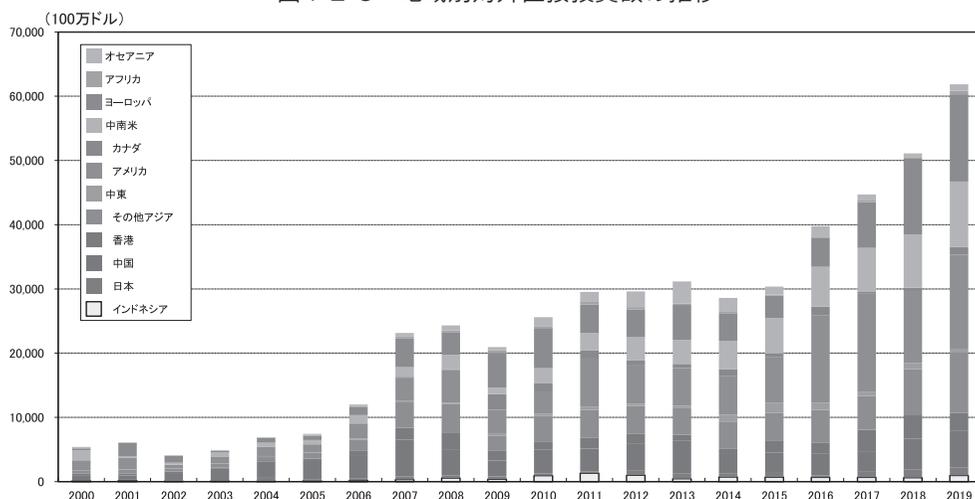
一方、2019年の韓国の対外直接投資を見ると、618億ドルであった。投資先では中国が2002年に米国を抜き2007年まで第一位を継続してきたが、2008年以降は米国がほぼ毎年中国を上回っている。2019年のシェアでは、米国が23.9%、中国が9.4%となっている（図4-2-8）。

図4-2-7 国別対韓直接投資額の推移



(出所) 産業通商資源省

図4-2-8 地域別対外直接投資額の推移



(出所) 韓国輸出入銀行

- <sup>1</sup> 年次によって実質GDPの項目別構成比が異なるため、ここで示した各項目の寄与度の合計は各年の実質GDP成長率に厳密に一致はしない。
- <sup>2</sup> ジニ係数は経済における家計間の所得格差を示す指標。0と1の間の数で示され、全家計の所得が等しい場合は0、一つの家計に全ての所得が集中している場合は1となる。

(調査研究部主任研究員 中島朋義)

## 第5部 北朝鮮

### 1 マクロ経済動向

金正恩政権への移行後、9年が経過した。当初の政策課題は、2009年11月の貨幣交換時の混乱を沈静化させ、国民の経済への期待を取り付けることであった。その後、国民生活を向上させることを国家政策の中心課題に置くとともに、2013年3月には、経済建設と核武力建設の並進路線を取り、核兵器を持つことによって米国に対する抑止力を獲得し、これによってこれまで通常兵器に投入していた予算や人員などの各種資源を経済建設に投入することを示唆するようになった。平壤市内を中心とする各種建設事業は、国内的には並進路線が十分に持続可能な政策であることを国民に示すことになり、経済が今後も持続的に改善させる期待が高まっている。このような施策とともに、極めて慎重に経済管理方法の再検討を行い、経済的インセンティブを強化し、生産を促進する政策を導入した。その後、2017年11月29日には「国家核武力完成」を宣言し、18年4月20日には朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会が平壤で開催された。同総会では、「経済建設と核戦力建設の並進路線の偉大な勝利を宣布することについて」と「革命発展の新たな高い段階の要求に即して社会主義経済建設に総力を集中することについて」の2つの決定書が採択された。並進路線は終わり、経済建設に総力を集中することとなった。その後、18年6月12日にはシンガポールで第1回米朝首脳会談が行われ、米朝は朝鮮半島の非核化とその後の両国関係の発展を約束した。19年2月27～28日にハノイで開かれた第2回米朝首脳会談では、米朝両国は非核化について具体的な措置を決めることができず、同年6月30日の板門店での第3回米朝首脳会談では実務協議を続けることで合意したものの、同年10月5日にストックホルムで開かれた米朝実務協議は決裂し、核放棄と米朝関係の改善、朝鮮半島における恒久的平和体制の確立をめぐる都合が合わない状況となっている。

このような状況を反映して、2019年12月28日～31日に朝鮮労働党中央委員会第7期第5回総会が開催され、制裁の中でも自力更生を軸として経済発展を目指す「正面突破戦」を行うことを決定するとともに、国内経済政策の改善のために様々な検討を行うことが提起された。現在の課題は、短期的には経済制裁の影響を最小化しつつ、国内産業の生産性を高めることにあり、中長期的には、民営企業が事実上登場している現実と、生産手段の社会的所有や計画経済、集団主義といった北朝鮮の社会主義体制に不可欠とされる要素をどのように調整していくのかにある。

2019年末から中国で流行が始まった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関して、北朝鮮は2020年1月30日に「特別防疫体制」に移行し、中口との陸上国境を閉じ、航空路を遮断した。その後、陸海空の物流は徐々に回復しつつあるが、人の往来は2020年11月末現在まだ回復していない。北朝鮮政府は2020年の春には集中的にCOVID-19感染の可能性のある人々に対する隔離や自己検疫、健康状態の監視などを行った。2020年7月には北朝鮮を脱出し韓国に行っていたいわゆる「脱北者」が無断で軍事分界線の川を渡り、開城市に帰る事件が発生し、COVID-19感染の疑いがある者として処理され、その対応で一時開城市は封鎖された。結局開城市での感染は拡大しなかったようで、封鎖は解除された。2020年10月末現在、北朝鮮政府は感染者は依然ゼロであると主張している。感染者が本当にゼロであるかどうかは確認できないが、2020年6月上旬より対面での学校教育が回復するなど、日韓中など東アジアの他の国々と同じ

く状況は管理されている模様である。国際的な人の往来や貿易の減少が北朝鮮経済に負の影響を与える可能性が懸念される。

2013年より社会主義企業管理責任制が導入され、工業部門では企業責任管理制、農業部門では、農場責任管理制として、生産単位の裁量を増加させる方向で政策が変化しつつある。農場責任管理制の下では、分組管理制の徹底した実施や圃田担当責任制の試験的導入、現物分配の徹底など、過渡期的性格を有する社会主義社会の特長をふまえた、生産者の意欲を経済的に刺激する現実的な手法を導入しているようである。この動きは、2020年に入っても継続している。社会主義計画経済の枠内で、その限界に挑戦する試みが慎重に行われていると言える。

ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して、北朝鮮のマクロ経済を概観する。韓国銀行の推計資料は、韓国内で南北統一に伴って発生する費用を推計するために人工的に作り出された数値である。そのため、北朝鮮経済のトレンドを見るためには有用ではあるが、基準年度等、北朝鮮経済とは直接的関係のない韓国経済の統計の取り方に影響を受けたり、人口や国民総所得（GNI）の総額、一人あたりGNIなどの絶対値についてはそれほど信頼が置けない数値であったりすることを理解した上で利用する必要がある。

本来、このような資料は使用しない方がよいのだが、この種の資料は他の機関からは発表されていないため、ここでは便宜的に利用している。今後、北朝鮮の公的機関から統計資料が継続的に出るようになれば、そちらを利用するのが、資料の正確性という意味でも望ましいことは言うまでもない。

### （1）経済は大きく見れば回復基調だが制裁の影響も

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は1990年以来9年連続してマイナス成長を記録してきた。しかし、1999年からはプラス成長に転じ、実質GDPは2005年まで連続して成長し、06～10年までは増減を繰り返し、11年以降は再び連続して0.8～1.3%程度の緩やかなプラス成長の趨勢にあると推定されてきた。2015年は成長率マイナス1.1%、16年は成長率が3.9%のプラス成長、17年は成長率マイナス3.5%、18年は成長率マイナス4.1%と推定されている。これは、経済制裁の影響で輸出が激減したことが影響していると考えられる。19年はプラス0.4%と推定されている。

表5-1-1 北朝鮮のGDP推計

区分	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
総人口	千人	24,062	24,187	24,308	24,427	24,545	24,662	24,779	24,897	25,014	25,132	25,250
GNI（名目）	10億韓国ウォン	28,635	30,000	32,400	33,500	33,800	34,200	34,500	36,400	36,600	35,900	35,600
1人当たり国民所得	万韓国ウォン	123	124	133	137	138	139	139	146	146	143	141
実質GDP成長率（新）	%	▲0.9	▲0.5	0.8	1.3	1.1	1.0	▲1.1	3.9	▲3.5	▲4.1	0.4

（注1）韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、1999年と2005年に北朝鮮の一人当たり国民所得の時系列を修正。

（注2）人口については、2010年版で2009年分より人口の大幅な算定替えがあった。これは国連の人口センサスの数値発表によるものと思われる。

（出所）韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年度版

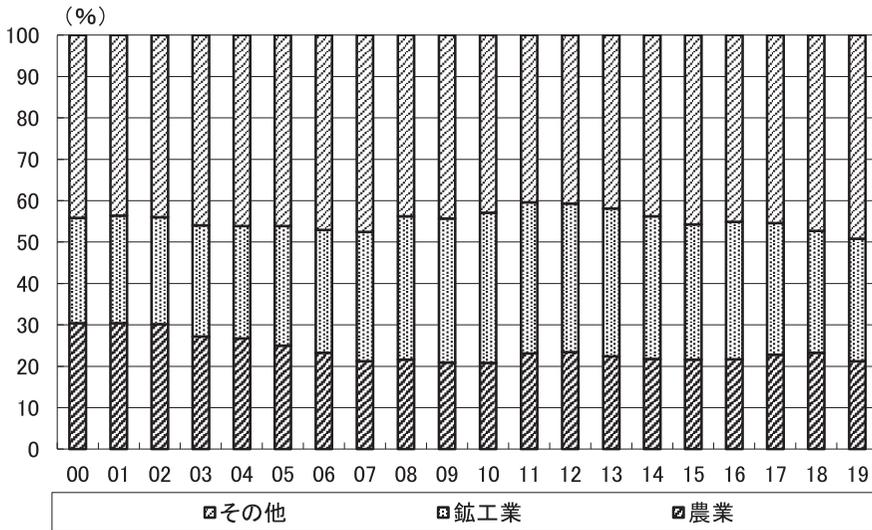
2011年以降、GDP成長率が再びプラスの推計に転じた要因としては、故金日成主席生誕100年を迎える年で、大規模な建設事業が平壤を中心に展開されたこと、農業生産が一定程度伸びたこと、石炭を中心とする輸出が大幅に伸びて外貨事情が好転したこと、金正恩時代に入り、国民生活の向上に注力しつつ、生産性の向上に力を入れたことなどがあげられる。15年に経済成長率がマイナスになっているのは、電力事情の悪化による鉱工業や農業への影響、干ばつによる農業の不振が主たる要因であると考えられる。16年にプラス成長になったのは、推定結果を見れば、鉱業や重化学工業、電気ガス水道業の成長に支えられてのものとなっている。17、18年のマイナス成長の要因は、経済制裁の影響により鉱工業や建設業が大幅に勢いを落としたことによる。19年にわずかだがプラス成長になったのは、制裁に対する耐性が生まれてきていることのほか、韓国銀行が推定値を算出する過程に非国営経済の成長を取り入れる努力が行われている可能性が指摘できる。

北朝鮮では電力、石炭、金属工業、鉄道運輸が「人民経済の先行部門」という名称で優先的に成長させる基幹産業として位置づけられており、2016年5月の朝鮮労働党第7回大会で発表された「国家経済発展5カ年戦略」でも、この部門が成長の基本とされている。農業および軽工業の振興も、国民生活の向上を図る点から優先度が与えられている。とはいえ、北朝鮮経済で最も重要なのが電力を筆頭に、自国で生産できない石油をどのように確保するか、国内に豊富に賦存する石炭をどのように活用するかなどのエネルギー問題である。次に、伝統的に主要産業であり、雇用者数も多い重化学工業の生産をどのように正常化させ、産業間の生産連携を回復させるのが、雇用や賃金の問題、ひいては生活の向上にも関連する北朝鮮経済の課題であると言える。

## (2) 産業構造の変化

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の社会主義政権崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。2003年頃から比率が上昇し、2007年には30%を超え、13年には35.7%となっているが、14年には34.4%、15年には32.7%と減少しているものの、16年には33.2%と再び増加している。17年以降は制裁による外貨収入の減少や原料、資材の輸入減少などから、17年に31.8%、18年には29.4%と減少している。農業の割合は、1999年に31.4%と最大になった後、減少傾向にあったが、12年に23.4%となった後、13年は22.4%、14年は21.8%、15年は21.6%、16年は21.8%と再び減少の傾向にあるとしている。17年は鉱工業の割合が減少したため、22.8%、18年はさらに23.3%と増加しており、制裁の影響が示唆される。19年は鉱工業およびその他の部門の成長により、再び減少し、21.2%となっている。

図5-1-1 GDPベースの産業構造



(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年版よりERINA作成

### (3) 財政

北朝鮮の最高人民会議（議会）は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年からは歳出が、少しではあるが対前年比で増加を示している。2002年7月の「经济管理改善措置」に伴い、2003年より対前年比での発表に戻った。

2005年4月11日に開かれた最高人民会議第11期第3回会議では、予算・決算の実数が再び発表された<sup>1</sup>。その後、予算・決算とも対前年度比で増加してきている。ただ、その後は再び前年度の数値との比較のみとなった。

2019年の実績は、歳入が予算比で1.5%増、前年比で5.3%増となった。歳出は、予算比で0.2%減、前年比の数値は発表されなかった。国家予算支出に占める人民経済部門への支出は47.7%であった。国防費に対する支出の割合は15.8%であった。

2020年の歳入は対前年比 4.2%の増加を見込んでいる。それぞれ対前年比で取引収入金が1.1%、国家企業利益金が1.2%の増加が見込まれ、歳入全体の83.2%を占める。協同団体利益金は0.4%、不動産使用料は0.1%、社会保険料は0.0%、財産販売および価格偏差収入金は0.3%、その他の収入は0.2%、特殊経済地帯収入は0.3%の増加見込みとされた。歳入全体に占める中央予算収入は74.3%となっている。特筆すべきは、20年から国家投資にかかわる固定資産減価償却金を積み立てず、歳入に動員して利用するとしていることである。大幅な歳入減を固定資産減価償却金を取り崩すことにより埋め合わせする緊急事態であると言える。

2020年の歳出は、対前年比6.0%の増加であり、それぞれ対前年比で経済建設に必要な資金が6.2%増で支出全体に対する比率は47.8%、金属、化学、電力、石炭、機械、建材工業と鉄道運輸、軽工業、農業、水産業等の人民経済部門に対する支出は7.2%増、科学技術部門に対する投資は9.2%増、教育部門5.1%増、保健部門7.4%増、文化芸術部門5.8%増、体育部門4.3%増、国防費は支出全体の15.9%となっている。

表5-1-2 北朝鮮の国家財政総額 (単位:1万朝鮮ウォン、%)

年	歳入	計画比/前年比	歳出	計画比/前年比	収支
2004 (実績)	33,754,600	101.6	34,880,700	101.6	▲ 1,126,100
2005 (計画)	38,857,100	115.1	38,857,100	115.1	0
2005 (実績)	n/a	116.1	n/a	116.0	(歳入の3.6%の赤字)
2006 (計画)	n/a	107.1	n/a	103.5	n/a
2006 (実績)	n/a	104.4	n/a	99.9	n/a
2007 (計画)	n/a	105.9	n/a	103.3	n/a
2007 (実績)	n/a	106.1	n/a	n/a	n/a
2008 (計画)	n/a	104.0	n/a	102.5	n/a
2008 (実績)	n/a	105.7	n/a	n/a	n/a
2009 (計画)	n/a	105.2	n/a	107.0	n/a
2009 (実績)	n/a	107.0	n/a	n/a	n/a
2010 (計画)	n/a	106.3	n/a	108.3	n/a
2010 (実績)	n/a	106.6	n/a	99.9	n/a
2011 (計画)	n/a	107.5	n/a	108.9	n/a
2011 (実績)	n/a	101.1	n/a	99.8	n/a
2012 (計画)	n/a	108.7	n/a	110.1	n/a
2012 (実績)	n/a	101.3	n/a	99.6	n/a
2013 (計画)	n/a	104.1	n/a	105.9	n/a
2013 (実績)	n/a	101.8	n/a	99.7	n/a
2014 (計画)	n/a	104.3	n/a	106.5	n/a
2014 (実績)	n/a	101.6	n/a	99.9	n/a
2015 (計画)	n/a	103.7	n/a	105.5	n/a
2015 (実績)	n/a	101.3	n/a	99.9	n/a
2016 (計画)	n/a	104.1	n/a	105.6	n/a
2016 (実績)	n/a	102.3	n/a	99.9	n/a
2017 (計画)	n/a	103.1	n/a	105.4	n/a
2017 (実績)	n/a	101.7	n/a	99.8	n/a
2018 (計画)	n/a	103.2	n/a	105.1	n/a
2018 (実績)	n/a	101.4	n/a	99.9	n/a
2019 (計画)	n/a	103.7	n/a	105.3	n/a
2019 (実績)	n/a	101.5	n/a	99.8	n/a
2020 (計画)	n/a	104.2	n/a	106.0	n/a

(注) 2009年8月現在の公定レートは1ドル=129ウォン程度、実勢レートは1ドル=4000ウォン程度である。

(出所) 2004年の実績と2005年の計画、2005年の実績と2006年の計画の前年比の数値は文浩一「核実験の実施と6カ国協議の再開」『2007アジア動向年報』(アジア経済研究所、2007) p.91の表1より引用。その後は朝鮮中央通信の報道からERINAで作成

#### (4) 食糧

北朝鮮は1990年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での韓国農村経済研究院はFAO/WFPの統計を引用し、2018年11月から2019年10月までの2018/19年度の北朝鮮の穀物生産について、生産量を精穀基準で417.0万トンと推計している。前年よりも作柄は大幅に悪化し、芋類と雑穀に増加が見られるものの、主要作物であるコメとトウモロコシは大幅減と推定している。2019/20年度の推計値は2020年11月末現在、得られていない。FAO/WFPによる現地でのモニタリングがCOVID-19の影響を受けていることが原因と考えられる。

表5-1-3 北朝鮮の穀物生産量推計（精穀基準）（単位:万トン）

区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類	雑穀
2019/20年生産量推計	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2018/19年生産量推計	417.0	138.3	187.6	16.2	49.9	5.7	19.8
2017/18年生産量推計	472.1	157.3	220.0	26.8	47.3	7.1	13.7
2016/17年生産量推計	511.8	167.4	239.5	33.8	49.9	5.5	15.6
2015/16年生産量推計	480.1	128.4	251.6	26.4	51.5	6.6	15.6
2014/15年生産量推計	508.2	173.3	259.4	19.2	44.9	6.0	5.4
2013/14年生産量推計	503.1	191.5	224.7	19.6	50.1	10.5	6.6
2012/13年生産量推計	492.2	176.9	228.5	20.0	44.9	16.0	5.9
2011/12年生産量推計	465.7	161.0	203.2	29.4	48.9	18.2	4.9
2010/11年生産量推計	448.4	157.7	168.3	15.4	58.5	24.0	1.9
2009年生産量	411	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2008年生産量	431	186	154	16	51	22	2
2007年生産量	401	153	159	15	47	25	2
2006年生産量	448	189	175	16	45	23	

（出所）韓国農村振興庁資料（[http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board\\_id=rda\\_issue&seq=1641](http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board_id=rda_issue&seq=1641)）、林崗澤ほか『2009年北韓経済総合評価および2010年展望』（統一研究院、2010）、および韓国農村経済研究院『KREI北韓農業動向』第12巻第4号、第13巻第4号、第14巻第4号、第15巻第4号、第16巻第4号、第19巻第2号、第20巻第2号、第21巻第3号

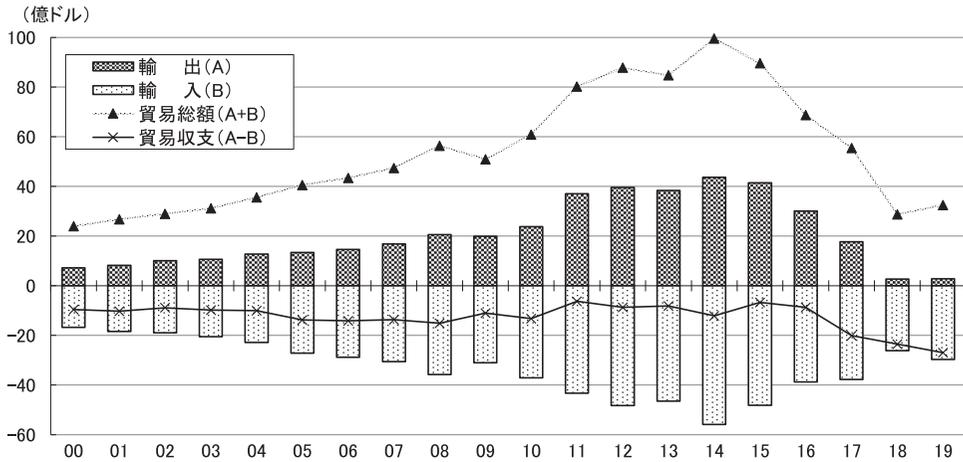
## 2 貿易

### （1）貿易規模の推移

貿易総額（南北交易含む）は18年は輸出は2.6億ドル（対前年比85.1%減、前々年比91.2%減）、輸入は26.1億ドル（対前年比30.9%減、前々年比32.6%減）であったが、19年は輸出は2.8億ドル（対前年比5.6%増、前々年比84.3%減）、輸入は29.7億ドル（対前年比13.9%増、前々年比21.3%減）となった。貿易収支は27.0億ドルの赤字であった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっている。制裁による輸出の減少に比べ、生活必需品等も含まれる輸入の減少幅が緩やかなことが、ここ数年の特徴である。

一方、南北交易を抜きにした、純粋な貿易総額を見ると、図5-2-2のように、2003年から2014年まで途中に若干の増減があるものの、成長基調である。2015年は中国から北朝鮮向けの原油の輸出が貿易統計に掲載されなくなった影響で、減少したのち、16年には再び増加、17、18年は激減している。16年2月の開城工業団地の閉鎖以降、南北交易は大幅に減少しており、現在では南北交易の有無により大きな差はなくなっている。

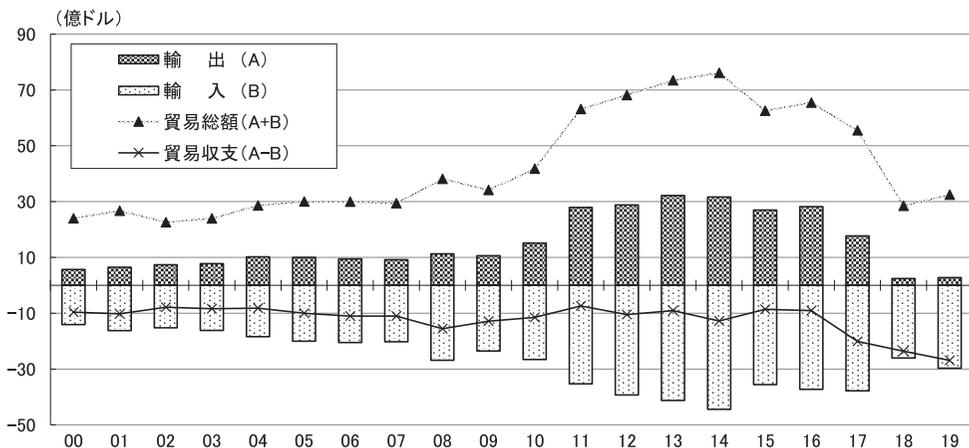
図5-2-1 貿易・貿易収支の推移（南北交易含む）



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一部『月刊南北交流協力動向』各号より作成

図5-2-2 貿易・貿易収支の推移（南北交易含まず）



(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号

### (2) 輸出

2019年の南北交易を除く輸出は、時計および部品0.50億ドルと17.8%を占めており、続いて鉄鋼0.35億ドル（12.7%）、調製羽毛、羽毛製品、造花及び人髪製品0.34億ドル（12.3%）、鉱石、スラグ及び灰0.22億ドル（7.7%）、光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品が0.18億ドル（6.5%）を占めている。

### (3) 輸入

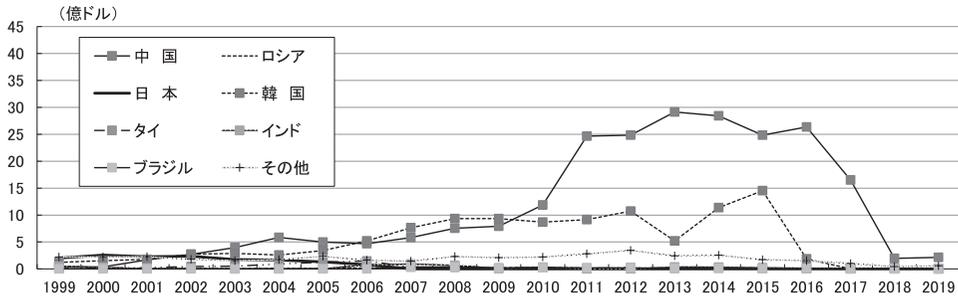
2019年の南北交易を除く輸入は、鉱物性燃料が繊維製品3.5億ドルと輸入の11.7%を占めて

いる。その他、プラスチック・ゴム類2.22億ドル（9.3%）、人造繊維の長繊維並びに人造繊維の織物及びストリップその他これに類する人造繊維製品が1.90億ドル（6.4%）、動物性又は植物性の油脂1.48億ドル（5.0%）、穀物0.96億ドル（3.2%）となっている。

(4) 貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国は1993年以降、中国、日本、韓国の3カ国で全体の50%以上を占める状況が2002年頃まで継続していた。2002年以降日本との貿易は減少を続け、10年以降はゼロとなっている。中国が最大の貿易相手国となっている。中国との貿易が全体に占める割合は、19年には、95.2%（輸出の77.5%、輸入の96.8%）、韓国との交易が全体に占める割合は、19年には、0.2%（輸出の0.1%、輸入の0.2%）である。

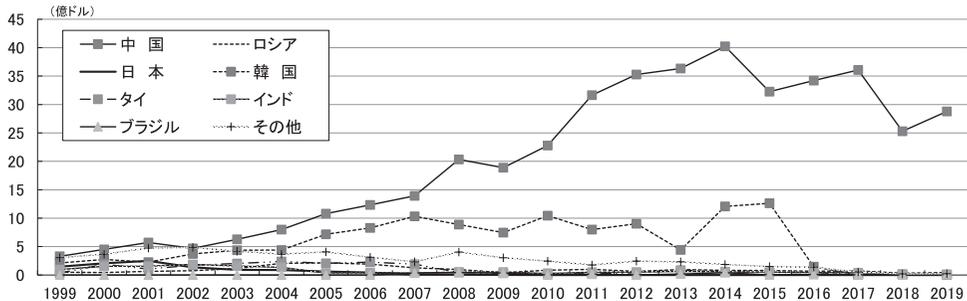
図5-2-3 主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号

図5-2-4 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の交易金額をERINAにて加算

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号

<sup>1</sup> 最高人民会議の報告では相対値で発表されたが、朝鮮中央テレビのニュースで実数が報道された。

付表1-1 中国及び東北部の統計データ(1)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
全国	1,267,430	1,276,270	1,284,530	1,292,270	1,299,890	1,307,560	1,314,480	1,321,290	1,328,020	1,334,500	1,340,910	1,347,350	1,354,040	1,360,720	1,367,820	1,374,620	1,382,710	1,390,080	1,396,380	1,400,050
経済活動人口	739,920	744,320	753,600	760,750	768,230	778,770	783,150	785,310	770,460	775,100	783,880	785,790	788,940	N.A.						
遼寧省	41,353	41,470	41,584	41,616	41,728	42,104	42,317	42,461	42,560	42,560	42,561	42,550	42,548	42,380	42,442	43,824	43,778	43,689	43,593	43,517
吉林省	26,273	26,371	26,494	26,586	27,030	27,160	27,230	27,340	27,400	27,400	27,466	27,450	27,504	27,510	27,524	27,533	27,330	27,174	27,041	26,940
黒龍江省	38,070	38,110	38,130	38,150	38,168	38,200	38,240	38,250	38,260	38,334	38,340	38,340	38,340	38,350	38,330	38,120	37,992	37,887	37,731	37,513
内モンゴル自治区	23,724	23,775	23,786	23,796	23,844	23,860	23,970	24,050	24,140	24,220	24,722	24,820	24,899	24,980	25,048	25,110	25,201	25,286	25,340	25,386
全国	99,776	110,270	121,002	136,565	160,714	186,896	217,657	268,019	316,752	345,629	408,903	484,124	534,123	588,019	641,281	688,858	746,395	832,036	919,281	990,865
遼寧省	4,669	5,033	5,458	6,003	6,672	8,047	9,305	11,164	13,669	15,212	18,457	22,227	24,936	27,078	28,627	28,743	22,038	23,942	25,315	24,910
吉林省	1,952	2,120	2,349	2,662	3,122	3,620	4,275	5,285	6,426	7,279	8,668	10,569	12,933	14,963	14,777	14,963	14,777	14,945	15,075	14,727
黒龍江省	3,151	3,390	3,637	4,057	4,751	5,514	6,212	7,104	8,314	9,369	10,369	11,582	13,692	14,383	15,039	15,084	15,386	16,200	16,362	13,613
内モンゴル自治区	1,539	1,714	1,941	2,388	3,041	3,905	4,944	6,423	8,496	9,740	11,672	14,360	15,881	16,832	17,770	18,033	18,633	16,103	17,289	17,213
全国	12,063	13,322	14,619	16,499	19,417	22,693	27,310	35,247	45,608	50,597	60,404	74,956	84,614	95,725	103,558	108,649	112,370	123,232	136,153	149,736
遼寧省	564	608	659	725	806	982	1,167	1,468	1,968	2,227	2,727	3,441	3,936	4,408	4,660	4,615	3,318	3,546	3,749	3,764
吉林省	236	256	284	322	377	442	536	695	925	1,066	1,280	1,636	1,891	2,113	2,247	2,292	2,225	2,213	2,233	1,772
黒龍江省	381	410	439	490	574	673	779	934	1,197	1,532	1,948	2,169	2,422	2,341	2,448	2,422	2,316	2,399	2,423	2,067
内モンゴル自治区	186	207	235	289	367	477	620	845	1,223	1,426	1,724	2,223	2,516	2,740	2,893	2,895	2,805	2,385	2,561	2,601
全国	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	7.3	6.9	6.7	6.9	6.7	6.1
遼寧省	8.9	9.0	10.2	11.5	12.8	12.7	14.2	15.0	13.4	13.1	14.2	12.2	9.5	8.7	5.8	3.0	▲2.5	4.2	5.7	5.5
吉林省	9.2	9.3	9.5	10.2	12.2	12.1	15.0	16.1	16.0	13.6	13.8	13.8	12.0	8.3	6.5	6.5	6.5	6.9	5.3	3.0
黒龍江省	8.2	9.3	10.2	10.2	11.7	11.6	12.1	12.0	11.8	11.4	12.7	12.3	10.0	8.0	5.6	5.7	6.1	6.4	4.7	4.2
内モンゴル自治区	10.8	10.7	13.2	17.9	20.5	23.8	19.1	19.2	17.8	16.9	15.0	14.3	11.5	9.0	7.8	7.7	7.2	4.0	5.3	5.2
全国	7,902	8,670	9,450	10,600	12,400	14,259	16,602	20,337	23,912	25,963	30,567	36,018	39,544	43,320	46,629	49,351	53,980	59,660	66,006	70,892
遼寧省	11,177	12,015	13,000	14,270	15,835	19,074	21,914	26,054	31,736	35,239	42,355	50,760	56,649	61,686	65,201	65,521	50,314	54,745	58,008	57,191
吉林省	7,351	7,893	8,714	9,854	11,537	13,348	15,720	19,383	23,521	26,595	31,599	38,460	43,415	47,191	50,162	51,852	54,266	56,102	56,611	43,475
黒龍江省	8,294	8,900	9,541	10,638	12,449	14,440	16,255	18,580	21,740	22,447	27,076	32,819	35,711	37,509	39,226	39,462	40,432	42,699	43,274	36,183
内モンゴル自治区	6,502	7,216	8,162	10,039	12,767	16,371	20,692	26,777	35,263	40,282	47,347	57,974	63,886	67,498	71,044	71,903	74,069	63,786	68,302	67,892
全国	955	1,047	1,142	1,281	1,498	1,741	2,083	2,675	3,443	3,801	4,515	5,577	6,264	7,052	7,591	7,924	8,127	8,836	9,776	10,713
遼寧省	1,350	1,452	1,571	1,724	1,913	2,328	2,749	3,426	4,570	5,159	6,257	7,859	8,974	10,042	10,614	10,520	7,575	8,108	8,591	8,643
吉林省	888	994	1,053	1,191	1,394	1,629	1,972	2,549	3,387	3,893	4,668	5,955	6,978	7,982	8,166	8,325	8,170	8,309	8,236	6,570
黒龍江省	1,002	1,075	1,153	1,285	1,504	1,763	2,039	2,443	3,130	3,286	4,000	5,081	5,657	6,106	6,386	6,336	6,087	6,324	6,409	5,468
内モンゴル自治区	785	872	986	1,213	1,543	1,998	2,596	3,321	5,077	5,897	6,994	8,976	10,121	10,988	11,565	11,544	11,151	9,447	10,116	10,254
総額	32,918	37,214	43,500	55,567	70,477	88,774	109,998	137,324	172,828	224,599	251,684	311,684	374,695	446,294	512,021	562,000	606,466	641,238	645,675	560,874
国内資本総額	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	991,400	123,970	157,421	209,111	260,914	292,768	353,872	413,589	477,023	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
国所有	N.A.																			
集団所有	N.A.																			
株式協力	N.A.																			
共同経営	N.A.																			

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019			
遼寧省	有限会社	NA	NA	NA	NA	NA	26,265	33,509	42,044	53,593	70,321	86,255	102,512	121,507	135,148	NA	NA	NA	NA	NA	NA		
	株式会社	NA	NA	NA	NA	NA	8,174	9,655	12,052	14,092	17,203	19,023	21,485	23,257	22,307	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
	民営	NA	NA	NA	NA	NA	19,267	27,056	35,576	46,903	60,572	71,338	91,422	152,333	152,333	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
	個人	NA	NA	NA	NA	NA	5,164	6,059	7,191	8,892	9,507	10,483	11,589	123,091	123,091	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
	その他	NA	NA	NA	NA	NA	2,425	2,866	3,879	5,631	7,676	10,313	15,659	19,246	24,601	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
	聴取対象	NA	NA	NA	NA	NA	4,745	5,939	6,956	7,092	8,295	9,431	10,276	11,028	11,986	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
	外資	NA	NA	NA	NA	NA	6,113	7,355	8,451	8,396	8,912	9,286	10,547	11,130	11,090	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
	総額	1,268	1,421	1,606	2,083	3,000	4,234	5,690	7,435	10,019	12,292	16,043	17,726	21,888	25,108	24,731	17,918	6,682	6,677	6,937	6,988	6,988	
	国内資本総額	-	-	-	-	-	-	5,082	6,608	8,917	10,889	14,329	15,902	19,920	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
	国営	649	691	649	712	928	1,246	1,479	1,820	2,224	2,548	3,463	3,475	4,190	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
集団所有	154	158	174	229	341	526	157	223	352	398	418	411	428	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
株式協力	-	-	-	-	-	-	-	27	54	87	80	37	75	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
共同経営	-	-	-	-	-	-	-	10	11	16	8	33	19	27	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
有限会社	-	-	-	-	-	-	-	1,485	1,822	2,374	2,885	3,730	4,226	5,090	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
株式会社	-	-	-	-	-	-	-	353	476	585	688	833	1,017	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
民営	-	-	-	-	-	-	-	1,284	1,861	2,850	3,788	5,158	6,182	7,971	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
個人	149	179	240	336	590	820	203	231	291	320	279	373	406	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
その他	315	393	543	805	1,141	1,642	84	110	137	174	224	346	715	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
聴取対象	-	-	-	-	-	-	-	223	283	452	561	795	1,094	1,042	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
外資	-	-	-	-	-	-	-	385	544	651	843	919	974	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
総額	587	690	808	969	1,172	1,741	2,594	3,651	5,039	6,412	7,870	7,442	9,979	11,340	11,340	12,705	13,923	13,284	13,470	11,288	11,288		
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	2,434	3,451	4,800	6,170	7,609	7,171	9,225	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
国営	308	374	350	416	452	892	787	939	1,273	1,767	2,214	1,650	2,044	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
集団所有	44	26	26	32	52	85	24	39	52	59	65	44	61	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
株式協力	-	-	-	-	-	-	-	12	11	27	20	25	17	18	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
共同経営	-	-	-	-	-	-	-	6	7	7	4	8	11	16	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
有限会社	-	-	-	-	-	-	-	769	1,160	1,782	2,360	2,895	2,718	3,591	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
株式会社	-	-	-	-	-	-	-	271	327	375	442	434	449	579	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
民営	-	-	-	-	-	-	-	392	720	994	1,230	1,584	1,805	2,045	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
個人	52	71	79	87	87	118	111	148	177	195	227	281	367	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
その他	183	209	353	433	580	646	62	41	112	94	157	193	503	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
聴取対象	-	-	-	-	-	-	-	69	65	75	82	107	127	121	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
外資	-	-	-	-	-	-	-	91	136	164	160	154	144	165	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
総額	859	973	1,056	1,191	1,465	1,737	2,236	2,833	3,856	5,029	6,813	7,475	9,685	11,453	9,929	10,183	10,648	11,282	10,761	11,439	11,439		
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	2,168	2,755	3,555	4,892	6,648	7,328	9,532	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
国営	450	525	531	563	610	755	916	1,153	1,528	2,062	2,737	2,832	3,126	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
集団所有	36	42	48	50	56	21	6	21	28	66	47	58	78	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
株式協力	-	-	-	-	-	-	-	5	9	10	18	20	34	26	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
共同経営	-	-	-	-	-	-	-	4	1	2	2	6	24	40	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
有限会社	-	-	-	-	-	-	460	544	751	1,166	1,759	2,107	2,942	NA						
株式会社	-	-	-	-	-	-	365	405	486	542	573	544	633	NA						
民営	-	-	-	-	-	-	171	324	381	573	930	1,166	1,835	NA						
個人	91	110	100	125	214	289	219	278	349	391	455	359	373	NA						
その他	293	296	377	453	584	668	22	20	20	73	123	204	479	NA						
株式会社・合	-	-	-	-	-	-	25	31	37	45	44	56	53	NA						
外資	-	-	-	-	-	-	43	47	64	92	120	92	110	NA						
総額	430	496	715	1,209	1,809	2,644	3,363	4,373	5,475	7,337	8,926	10,365	11,976	14,217	17,592	13,702	15,080	14,013	10,048	10,721
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	3,293	4,259	5,305	7,145	8,764	10,260	11,732	NA						
国営	275	270	371	631	1,192	1,645	1,263	1,705	2,011	2,831	3,346	3,448	3,867	NA						
集団所有	27	28	28	33	36	41	30	48	64	69	109	109	207	NA						
株式協力	-	-	-	-	-	-	43	32	43	51	61	63	37	NA						
共同経営	-	-	-	-	-	-	3	8	21	17	20	9	11	NA						
有限会社 億円	-	-	-	-	-	-	1,086	1,356	1,702	2,431	3,178	3,973	4,799	NA						
株式会社	-	-	-	-	-	-	377	402	588	645	704	724	707	NA						
民営	-	-	-	-	-	-	374	567	723	893	1,123	1,496	1,722	NA						
個人	52	86	101	139	80	84	79	88	101	101	105	129	154	NA						
その他	77	112	216	407	502	873	38	53	54	107	118	308	228	NA						
株式会社・合	-	-	-	-	-	-	26	27	65	88	45	52	90	NA						
外資	-	-	-	-	-	-	45	87	106	104	117	52	53	NA						

付表 1 - 1 中国及び東北部の統計データ (2)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
全国	14.7	14.0	13.3	12.3	12.9	11.6	10.6	10.3	10.3	9.8	9.5	9.4	9.4	9.4	9.1	8.8	8.6	7.9	7.0	7.1
一次	45.5	44.8	44.5	45.6	45.9	47.0	47.6	46.9	46.9	45.9	46.4	46.4	45.3	44.0	43.1	40.9	39.9	40.5	38.7	39.0
二次	39.8	41.2	42.2	42.0	41.2	41.3	41.8	42.9	42.8	44.3	44.1	44.2	45.3	46.7	47.8	50.2	51.6	51.6	53.3	53.9
三次	10.8	10.8	10.8	10.3	12.0	11.0	10.6	10.3	9.7	9.3	8.8	8.6	8.7	8.1	8.0	8.3	9.9	9.1	NA	8.7
遼寧省	50.2	48.5	47.8	48.3	45.9	49.4	51.1	53.1	55.8	52.0	54.1	54.7	53.2	51.3	50.2	48.6	38.6	39.3	NA	38.3
一次	39.0	40.7	41.4	41.4	42.1	39.6	38.3	36.6	34.5	38.7	37.1	36.7	38.1	40.6	41.8	45.1	51.5	51.6	NA	53.0
二次	21.4	20.2	19.9	19.3	19.0	17.3	15.7	14.8	14.3	13.5	12.1	12.1	11.8	NA	11.0	11.2	10.1	9.3	7.7	11.0
三次	42.9	43.3	43.6	45.3	46.6	43.7	44.8	46.8	47.7	48.7	52.0	53.1	53.4	NA	52.8	51.4	48.0	45.9	42.5	35.2
吉林省	35.7	36.5	36.5	35.4	34.4	39.0	39.5	38.3	38.0	37.9	35.9	34.8	34.8	NA	36.2	37.4	41.9	44.8	49.8	53.8
一次	12.2	12.8	13.0	12.4	12.5	12.4	11.9	13.0	13.1	13.4	12.6	13.5	15.4	NA	17.7	17.5	17.4	18.3	18.3	23.4
二次	55.0	52.3	50.7	51.4	52.4	53.9	54.4	52.3	52.5	47.3	50.2	50.3	44.1	NA	37.2	31.8	28.9	26.5	24.6	26.6
三次	32.9	34.8	36.3	36.2	35.2	33.7	33.7	34.7	34.4	39.3	37.2	36.2	40.5	NA	45.1	50.7	53.7	55.2	57.1	50.0
黒龍江省	22.8	20.9	19.3	17.6	17.2	15.1	13.6	12.5	11.7	9.5	9.4	9.1	9.1	NA	9.1	9.0	8.8	10.2	10.1	10.8
一次	37.9	38.3	38.9	40.5	41.0	45.5	48.6	51.8	55.0	52.5	54.6	56.0	55.4	NA	51.9	51.0	48.7	39.8	39.4	39.6
三次	39.3	40.8	41.8	41.9	41.8	39.4	37.8	35.7	33.3	38.0	36.1	34.9	35.5	NA	39.0	40.0	42.5	50.0	50.5	49.6
内モンゴル自治区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
全国	一 次	50.0	50.0	50.0	49.1	46.9	44.8	42.6	40.8	39.6	38.1	36.7	34.8	33.6	31.4	29.5	28.3	27.7	27.0	26.1	25.1
	二 次	22.5	22.3	21.4	21.6	22.5	23.8	25.2	26.8	27.2	27.8	28.7	29.5	30.3	30.1	29.9	29.3	28.8	28.1	27.6	27.5
	三 次	27.5	27.7	28.6	29.3	30.6	31.4	32.2	32.4	33.2	34.1	34.6	35.7	36.1	38.5	40.6	42.4	43.5	44.9	46.3	47.4
遼寧省	一 次	33.4	33.2	34.4	34.7	34.4	34.1	33.7	32.4	31.9	30.6	30.3	29.6	28.7	NA						
	二 次	31.7	30.2	28.7	28.2	28.0	28.1	27.7	27.6	27.5	27.2	27.7	27.3	26.9	NA						
	三 次	34.9	36.6	36.9	37.1	37.6	37.8	38.6	40.1	40.6	42.2	42.0	43.1	44.5	NA						
吉林省	一 次	50.2	50.7	47.9	49.2	46.1	45.7	45.2	44.6	44.0	43.8	43.3	42.9	41.1	NA						
	二 次	19.1	18.6	17.5	17.4	18.6	18.7	19.0	19.2	19.6	20.2	20.1	20.2	20.9	NA						
	三 次	30.7	30.8	34.6	33.3	35.3	35.6	35.8	36.2	36.3	36.0	36.7	36.9	38.0	NA						
黒龍江省	一 次	50.2	50.5	50.4	51.3	48.3	46.0	45.2	43.7	43.4	43.2	41.3	NA								
	二 次	21.7	21.3	21.1	19.6	21.2	21.0	21.0	21.6	20.8	20.6	19.4	NA								
	三 次	28.1	28.2	28.5	29.1	30.5	33.0	33.8	34.7	35.8	36.2	39.3	NA								
内モンゴル自治区	一 次	52.2	51.6	50.9	50.4	51.9	53.8	53.8	52.6	50.5	48.8	48.2	45.9	44.7	NA						
	二 次	17.1	16.8	16.0	16.4	17.9	15.6	16.0	17.0	16.9	16.9	17.4	17.7	18.1	NA						
	三 次	30.7	31.6	33.1	33.2	30.2	30.5	30.2	30.4	32.7	34.2	34.4	36.4	37.2	NA						
全国	一 次	100.4	100.7	99.2	101.2	103.9	101.8	101.5	104.8	105.9	99.3	103.3	105.4	102.6	102.6	102.0	101.4	102.0	101.6	102.1	102.9
	二 次	99.9	100.0	98.9	101.7	103.5	101.4	101.2	105.1	104.6	100.0	103.0	105.2	102.8	102.4	101.7	101.4	101.6	101.4	102.5	102.4
	三 次	98.6	101.3	99.5	101.2	104.1	101.5	101.4	104.8	105.1	100.1	103.7	105.2	102.5	102.9	102.0	101.7	101.6	101.6	102.1	103.0
内モンゴル自治区	一 次	98.3	100.8	99.3	100.9	103.8	101.2	101.9	105.4	105.6	100.2	103.9	105.8	103.2	102.2	101.5	101.1	101.5	101.3	102.0	102.8
	二 次	101.3	100.6	102.3	102.2	102.9	102.4	101.5	104.6	105.7	99.7	103.2	105.6	103.1	103.2	101.6	101.1	101.2	101.7	101.8	102.4
	三 次	3.1	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	3.9	3.8	3.6
都市部	一 次	3.7	4.8	6.8	6.7	6.4	5.6	5.1	4.3	3.9	3.9	3.6	3.7	3.6	3.4	3.4	3.4	NA	3.9	NA	NA
	二 次	3.7	3.1	3.6	4.3	4.2	4.2	4.2	3.9	4.0	4.0	3.8	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.4	3.5	3.5	3.1
	三 次	3.3	4.7	4.9	4.2	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.3	4.1	4.2	4.4	4.5	4.5	4.2	4.2	4.0	3.5
内モンゴル自治区	一 次	3.3	3.7	4.1	4.5	4.6	4.3	4.1	4.0	4.1	4.0	3.9	3.8	3.7	3.7	3.6	3.7	3.7	3.6	3.6	3.7
	二 次																				
	三 次																				



付表1-2 中国の統計データ(1)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	
産業別成長率(実質)																				
第一次産業	2.6	2.7	2.4	6.1	5.1	4.8	3.5	5.2	4.0	4.3	4.2	4.5	3.8	4.1	3.9	3.3	4.0	3.5	3.1	
第二次産業	8.5	9.9	12.7	11.1	12.1	13.5	15.1	9.8	10.3	12.7	10.7	8.4	8.0	7.4	6.2	6.3	5.9	5.8	5.7	
工業	8.7	10.0	12.8	11.6	11.6	12.9	14.9	10.0	9.1	12.6	10.9	8.1	7.7	7.0	6.0	6.0	6.3	6.1	5.7	
建設業	6.8	8.8	12.1	8.2	16.0	17.2	16.2	9.5	18.9	13.8	9.7	9.8	9.7	9.1	6.8	7.2	3.5	4.8	5.6	
第三次産業	10.3	10.5	9.5	10.1	12.4	14.1	16.1	10.5	9.6	9.7	9.5	8.0	8.3	7.8	8.2	7.7	7.9	8.0	6.9	
運輸・通信業	8.8	7.1	6.1	14.5	11.2	10.0	11.8	7.3	3.4	9.5	9.7	6.1	6.6	6.5	4.1	6.6	9.4	8.3	7.1	
卸売りと小売	9.1	8.8	9.9	6.6	13.0	19.5	20.2	15.9	12.1	14.6	12.5	10.3	10.5	9.7	6.1	7.1	7.4	6.7	5.7	
最終消費	69.547	74.068	79.513	89.086	141.448	114.728	116.938	126.661	146.058	176.532	211.137	300.338	328.313	362.267	398.910	437.151.5	506.194.9	551.049.6	585.895.6	
民間消費	50.709	55.076	59.344	66.587	75.232	84.119	99.793	115.336	126.661	146.058	176.532	198.537	219.763	242.540	266.980	293.443	317.963.5	354.124.4	388.689.6	
農村	15.791	16.272	16.306	17.551	19.228	21.261	24.122	27.495	28.834	30.897	39.370	42.310	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
都市消費	33.422	36.300	40.529	46.283	51.989	60.842	71.488	83.100	92.239	102.394	129.987	148.713	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
政府消費	17.838	18.992	20.169	22.459	26.215	30.610	36.435	42.128	46.067	52.941	64.490	72.776	80.575	85.773	96.286	106.467	119.880.0	152.010.6	165.699.0	
1人当たり消費水準	3.987	4.301	4.606	5.138	5.771	6.416	7.572	8.707	9.514	10.919	13.134	14.899	16.190	17.778	19.397	21.285	22.935	25.378	27.563	
農村住民	2.032	2.157	2.292	2.521	2.784	3.066	3.538	4.065	4.402	4.941	6.187	7.964	7.773	8.711	9.679	10.783	11.691	13.689	15.023	
都市住民	7.324	7.745	8.104	8.850	9.832	10.739	12.480	14.061	15.127	17.104	19.912	21.861	23.609	25.424	27.210	29.295	31.098	33.308	35.716	
財政収入①	16.386	18.904	21.715	26.396	31.649	38.760	51.322	61.330	68.518	83.102	103.874	117.254	129.210	140.370	152.269	159.605	172.593	183.360	190.382	
税金収入	15.301	17.636	20.017	24.166	28.779	34.804	45.622	54.224	59.522	73.211	89.738	100.614	110.531	119.175	124.922	130.361	144.370	156.403	157.992	
中央財政比率	52.4	55.0	54.6	54.9	52.3	52.8	54.1	53.3	52.4	51.1	49.4	47.9	46.6	45.9	45.5	45.3	47.0	46.6	46.9	
財政支出②	18.903	22.053	24.650	28.487	33.930	40.423	49.781	62.593	76.300	89.874	109.248	125.953	140.212	151.766	175.878	187.755	203.085	220.904	238.874	
一般公共サービス	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	8.514	9.796	9.164	9.337	10.988	12.700	13.755	13.288	13.548	14.791	16.510	18.375	20.668	
外交	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	215	241	251	289	310	334	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
国防	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.553	4.179	4.951	5.333	6.028	6.692	7.411	8.290	9.088	9.766	10.432	11.281	12.117	
公共安全	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.466	4.060	4.744	5.518	6.304	7.112	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
教育	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	7.122	9.010	10.438	12.550	16.497	21.242	22.002	23.042	26.272	28.073	30.153	32.170	34.913	
科学技術	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1.783	2.129	2.745	3.250	3.828	4.453	5.084	5.315	5.863	6.564	7.267	8.327	9.529	
文化・スポーツとメディア	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	899	1,096	1,393	1,543	1,883	2,268	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
社会保障と就業	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5,447	6,804	7,607	9,131	11,109	12,886	14,491	15,969	19,019	21,592	24,612	27,012	29,580	
医療衛生	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1,990	2,757	3,994	4,804	6,430	7,245	8,280	10,177	11,953	13,159	14,451	15,624	16,797	
環境保護	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	996	1,451	1,934	2,442	2,641	2,964	3,435	3,816	4,803	4,735	5,617	6,298	7,444	
都市と農村地域の社会的事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,245	4,206	5,108	5,987	7,621	9,079	11,166	12,960	15,866	18,395	20,585	22,124	25,681	
農林水産事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,405	4,544	6,720	8,130	9,938	11,974	13,350	14,174	17,381	18,587	19,089	21,086	22,420	
交通運送	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1,915	2,354	4,648	5,488	7,488	8,196	9,349	10,400	12,356	10,499	10,674	11,283	11,413	
工業商業金融の事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4,257	6,226	911	-	-	4,408	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
資源調査電力情報等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,485	4,011	1,372	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
ビジネスサービス等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,413	1,422	459	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
金融監督管理支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	637	649	104	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
地盤災害回復建設支出	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	798	1,174	1,174	1,133	174	127	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
国土気象等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,330	1,521	1,666	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
住宅保障支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,377	3,821	4,480	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
食糧油物資源管理等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,172	1,270	1,376	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
国債利払い支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,844	2,384	2,636	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2,952	2,943	3,203	2,700	2,911	2,482	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
中央財政比率	30.5	30.7	30.1	27.7	25.9	24.7	23.0	21.1	20.0	17.8	15.1	14.9	14.6	14.9	14.5	14.6	14.7	14.8	14.7	
財政収支①-②	▲2,917	▲3,150	▲2,935	▲2,090	▲2,281	▲1,663	▲1,540	▲202	▲7,782	▲6,773	▲3,373	▲8,689	▲11,003	▲11,416	▲23,609	▲30,493	▲37,544	▲48,492	▲48,492	
債務収入③	▲4,604	▲5,679	▲6,154	▲6,879	▲6,879	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.											
準備財政赤字①-②+③	▲7,121	▲8,929	▲9,088	▲8,970	▲9,160	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.											

(注) 1. 財政収支中、2006年には500億元、2007には1,032億元、2008には908億元の「中央予算安定調節基金」を含む。  
 2. 2007年より財政支出の内訳項目は変更されたため、2006年までの内訳詳細については「2008年北東アジア経済レビュー」を参照された。  
 3. N.A.はデータ無し。  
 (出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2020年版

付表1-2 中国の統計データ(2)

		2000	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
輸 入		総 額	2,492	12,016	15,778	18,984	20,487	22,090	23,423	22,735	20,982	24,874	24,984
	日 本	417	979	1,210	1,483	1,516	1,501	1,494	1,356	1,294	1,373	1,471	1,432
	米 国	521	2,208	2,833	3,245	3,518	3,684	3,961	4,092	3,853	4,297	4,784	4,185
	香 港	445	1,662	2,183	2,680	3,234	3,845	3,631	3,305	2,873	2,792	3,021	2,789
	韓 国	113	537	688	829	877	912	1,003	1,013	937	1,027	1,088	1,110
	台 湾	50	205	297	351	368	406	463	449	402	440	486	551
	ドイ ツ	93	499	680	764	692	673	727	692	653	711	775	797
	ロシ ア	22	175	296	389	441	496	537	348	374	428	480	497
	モンゴ ル	1	11	14	27	27	24	22	16	10	12	N.A.	N.A.
	北朝鮮	5	19	23	32	35	36	35	29	28	33	N.A.	N.A.
輸 出		総 額	2,251	10,059	13,962	17,435	18,184	19,500	19,592	16,796	15,874	21,356	20,769
	日 本	415	1,309	1,767	1,946	1,778	1,622	1,629	1,429	1,457	1,658	1,806	1,718
	米 国	224	775	1,021	1,221	1,329	1,523	1,591	1,478	1,344	1,539	1,551	1,227
	香 港	94	87	123	155	179	162	126	127	167	73	85	91
	韓 国	232	1,025	1,383	1,627	1,687	1,831	1,901	1,745	1,590	1,776	2,046	1,736
	台 湾	255	857	1,157	1,249	1,322	1,564	1,520	1,432	1,388	1,560	1,776	1,730
	ドイ ツ	104	557	743	927	919	942	1,050	876	861	969	1,063	1,051
	ロシ ア	58	212	259	404	442	397	416	333	323	414	591	611
	モンゴ ル	2	14	26	37	39	35	51	38	36	51	N.A.	N.A.
	北朝鮮	0	8	12	25	25	29	29	26	25	17	N.A.	N.A.

(注) 2014年のデータは速報値

(出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2020年版、「2019年国民経済・社会発展統計公報」2020年2月、中国税関統計、中国税関総署英語版HP: <http://english.customs.gov.cn/Statics/6ea97b87-32f9-4385-9836-2610c90fb83.html> (最終閲覧日2020.10.8) より作成

付表1-2 中国の統計データ (3)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
総額	15,778	18,984	20,487	22,090	23,423	22,735	20,976	22,634	24,867	24,990
初級製品	817	1,005	1,006	1,073	1,127	1,039	1,052	1,177	1,350	1,339
食品及び食用活動物	411	505	521	N.A.	N.A.	N.A.	611	626	655	650
飲料及びタバコ類	19	23	26	N.A.	N.A.	N.A.	35	35	37	35
非食用原料	116	150	143	N.A.	N.A.	N.A.	131	154	180	172
鉱物燃料・潤滑油・関連原料	267	323	310	N.A.	N.A.	N.A.	269	354	467	471
動植物油脂及び糖	4	5	5	N.A.	N.A.	N.A.	6	8	11	12
工業製品 (完成品)	14,961	17,978	19,482	21,017	22,296	21,695	19,924	21,456	23,517	23,661
化学品及び関係製品	876	1,148	1,136	N.A.	N.A.	N.A.	1,219	1,413	1,675	1,618
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	2,491	3,196	3,331	N.A.	N.A.	N.A.	3,512	3,686	4,047	4,068
機械及び輸送設備	7,803	9,018	9,644	N.A.	N.A.	N.A.	9,842	10,823	12,078	11,955
その他製品	3,777	4,594	5,357	N.A.	N.A.	N.A.	5,295	5,477	5,656	5,835
未分類のその他製品	15	23	14	N.A.	N.A.	N.A.	56	58	62	175
総額	13,962	17,435	18,184	19,500	19,592	16,796	15,879	18,438	21,357	20,771
初級製品	4,338	6,043	6,349	6,581	6,469	4,721	4,411	5,796	7,017	7,289
食品及び食用活動物	216	288	353	N.A.	N.A.	N.A.	492	543	648	807
飲料及びタバコ類	24	37	44	N.A.	N.A.	N.A.	61	70	77	77
非食用原料	2,121	2,849	2,697	N.A.	N.A.	N.A.	2,025	2,610	2,721	2,851
鉱物燃料、潤滑油及び関連原料	1,890	2,758	3,131	N.A.	N.A.	N.A.	1,765	2,496	3,494	3,461
動植物油脂及び糖	87	111	126	N.A.	N.A.	N.A.	67	77	78	94
工業製品 (完成品)	9,624	11,392	11,835	12,919	13,123	12,075	11,469	12,642	14,340	13,482
化学品及び関係製品	1,497	1,811	1,793	N.A.	N.A.	N.A.	1,641	1,937	2,236	2,188
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	1,313	1,503	1,460	N.A.	N.A.	N.A.	1,219	1,352	1,514	1,400
機械及び輸送設備	5,494	6,306	6,529	N.A.	N.A.	N.A.	6,578	7,349	8,397	7,865
その他製品	1,136	1,277	1,365	N.A.	N.A.	N.A.	1,261	1,343	1,437	1,442
未分類のその他製品	184	495	688	N.A.	N.A.	N.A.	769	661	756	586

(出所) 中国国家統計局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2020年版

付表1-2 中国の統計データ (4)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	
為替レート(平均値) 元/ドル	8.31	8.29	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.19	7.97	7.60	6.95	6.83	6.77	6.46	6.31	6.19	6.14	6.23	6.64	6.75	6.62	6.90
外貨準備 億ドル	1,050	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727	31,079	
対外債務残高 億ドル	1,163	1,310	1,460	1,518	1,457	2,033	2,026	2,194	2,630	2,985	3,386	3,892	3,902	4,287	5,489	6,950	7,370	8,632	17,799	13,830	14,158	17,580	19,828	20,573	
債務返済比率 %	6.0	7.3	10.9	11.2	9.2	7.5	7.9	6.9	3.2	3.1	2.1	2.0	1.8	2.9	1.6	1.7	1.6	1.6	2.6	5.0	6.1	5.5	5.5	6.7	

(出所) 「中国統計摘要」2020年版

2014年以降は人民元建て債務含む



付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ

	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019		
人口	総人口	9,111	9,008	8,896	8,812	8,726	8,641	8,551	8,478	8,445	8,415	8,398	8,363	8,337	8,318	8,291	8,277	8,260	8,246	8,223	8,189		
	総活動人口(15~72歳)	4,649	4,461	4,507	4,562	4,456	4,470	4,445	4,463	4,443	4,429	4,443	4,458	4,421	4,430	4,404	4,370	4,343	4,316	4,309	4,208		
	生産年齢人口	5,719	5,710	5,671	5,607	5,661	5,631	5,584	5,532	5,481	5,421	5,346	5,273	5,196	5,115	5,021	4,940	4,853	4,782	4,718	4,659		
産業	鉱工業生産・実質増減率 <sup>(4)</sup>	12.4	2.8	2.1	4.4	7.5	2.6	4.2	35.1	▲0.2	7.6	6.9	9.1	3.0	3.3	6.7	4.4	3.4	3.1	5.4	5.8		
	農業・実質増減率 <sup>(5)</sup>	▲3.1	2.0	2.1	▲4.4	▲0.6	1.0	3.7	3.9	1.5	1.0	5.3	▲2.6	▲1.7	▲4.6	▲1.5	1.5	1.5	1.5	▲3.3	▲9.4		
	10億ルーブル	64	100	127	157	241	303	369	488	656	752	866	1,153	1,080	942	917	1,018	1,120	1,288	1,444	1,576		
固定資本増減	実質増減率	▲1.6	47.9	15.3	6.7	40.3	7.4	2.3	18.9	11.7	7.1	61.1	26.5	▲11.9	▲16.8	▲6.6	▲1.1	▲1.2	10.8	6.2	3.3		
	実質増減率	-	9.0	13.1	14.9	8.6	10.5	12.1	10.6	3.4	4.0	3.5	1.5	4.9	6.2	2.6	▲2.0	▲4.8	▲0.3	3.0	1.5		
	10億ルーブル	119	154	193	240	294	362	443	533	668	754	837	949	1,048	1,180	1,317	1,498	1,570	1,644	1,744	1,879		
消費	小売販売高・名目額	4.3	11.4	12.1	12.3	11.0	12.1	12.3	12.1	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3		
	小売販売高・実質増減率 <sup>(6)</sup>	18.4	17.8	15.2	12.8	11.3	13.3	8.8	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	5.9	6.5	10.7	12.0	5.4	2.1	3.8	3.9		
	10億ルーブル	3,114	4,298	5,979	7,555	9,115	11,508	13,711	16,713	20,778	23,158	25,814	29,320	33,584	37,579	40,876	43,164	45,786	48,952	51,667	56,437		
労働	月平均名目賃金	4,020	3,939	4,071	4,047	4,014	4,094	4,093	4,129	4,140	4,041	4,039	4,105	4,100	4,113	4,093	4,061	4,045	4,027	4,038	3,954		
	失業率 <sup>(7)</sup>	628	522	436	455	443	375	352	334	412	448	403	353	321	317	311	309	297	288	271	254		
	失業率(10方式) <sup>(8)</sup>	11.0	9.1	7.7	8.0	7.8	6.7	6.3	6.0	7.5	8.3	7.5	6.7	6.2	6.2	6.2	6.2	6.3	5.8	5.8	5.8		
外国貿易 (億ドル) <sup>(9)</sup>	合計	3,788	5,842	3,917	4,122	4,626	6,582	9,066	13,525	15,386	10,725	15,386	10,725	18,579	25,012	25,989	28,030	28,491	20,618	18,618	22,240	29,217	28,780
	日本	722	652	782	849	1,202	1,588	1,535	4,070	4,393	3,583	6,155	6,855	7,392	9,135	8,466	6,330	4,783	4,822	6,292	6,069		
	中国	978	1,697	1,047	1,517	1,482	2,163	2,573	1,984	1,892	2,379	3,076	3,968	5,180	5,449	5,419	3,868	3,850	5,080	6,890	6,453		
	韓国	383	801	690	723	811	1,278	1,185	4,555	5,775	3,754	5,350	8,462	8,370	8,431	9,114	5,824	4,871	6,138	9,268	9,420		
	米国	377	333	252	182	186	206	301	352	199	42	59	44	62	158	239	104	50	80	80	156		
	その他	1,328	2,359	1,146	851	935	1,377	3,472	2,563	3,128	967	3,939	5,683	4,895	4,857	5,282	4,491	5,063	6,122	6,687	6,681		
	合計	934	1,217	1,519	1,765	3,015	5,813	6,983	7,745	8,909	4,685	7,654	9,110	10,262	12,032	10,489	5,881	5,786	6,289	6,818	8,383		
	日本	131	189	186	442	1,204	1,941	1,711	2,035	2,678	475	773	903	958	1,730	1,774	716	424	583	500	1,243		
	中国	141	173	424	488	655	1,187	1,702	2,541	3,177	2,013	3,910	4,224	4,671	5,629	4,722	2,500	2,280	2,690	3,856	4,019		
	韓国	184	244	303	299	353	906	1,603	1,294	700	384	885	1,312	1,867	1,459	1,114	431	636	967	564	702		
米国	178	183	242	155	208	489	427	501	669	654	551	697	696	714	622	545	729	370	412	401			
その他	300	427	364	381	595	1,290	1,541	1,374	1,585	1,159	1,535	1,972	2,069	2,501	2,257	1,689	1,716	1,679	1,486	2,019			
総貿易高	4,723	7,059	5,436	5,887	7,641	12,395	16,049	21,271	24,195	15,409	26,233	34,122	36,161	40,063	38,980	26,498	24,404	28,529	36,034	37,163			
貿易収支	2,854	4,625	2,399	2,358	1,611	769	2,083	5,780	6,578	6,040	10,925	15,903	15,638	15,998	18,003	14,737	12,832	15,951	22,399	20,397			
対内(債務)・合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
対外(債権)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(1) 2020年1月1日の人口は、816万9203人。  
(2) 2008年以前は、11月末時点。  
(3) 生産年齢は男性16~59歳、女性16~54歳。老年人口は、生産年齢を上回る人口。  
(4) 2014年以前はOKVED1.1、2015~2019年はOKVED2の産業分類に基づく数値 (2018年面納)。2000~2014年の実質増減率は、プリアート共和国とザバイカル地方が考慮されていない。  
(5) 2000~2006年のプリアート共和国とザバイカル地方を含む数値。国別の輸出入額に関しては、2018年11~12月分の期間のみプリアート共和国とザバイカル地方を含む数値。  
(6) プリアート共和国とザバイカル地方を含む数値。  
(7) 15~72歳の就業者と失業者。  
(8) 労働力(経済活動人口)に占める失業者の比率。労働力は就業者と失業者の合計。  
(9) 2000~2001年の貿易データは極東ザバイカル協会事務局資料 (2003年・2005年発表)、2002~2008年は「ロシアNIS調査月報 (2008年9~10月、2009年8月号、2010年9~10月号)」(ロシアNIS貿易)、2009~2019年はロシア極東税関 (<http://dvtu.customs.ru/>) 掲載の年別通関統計データ。  
(10) 輸出合計、輸入合計、総貿易高、貿易収支に關する2018年のデータには、プリアート共和国とザバイカル地方が含まれていない。  
(11) 2010年以前のデータは財務省ウェブサイトに於いて得られなかった。  
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト；省庁間統一情報統計システム (USSSデータベース)；ロシア連邦財務省ウェブサイト；極東ザバイカル協会事務局資料 (2003年・2005年発表)；「ロシアNIS調査月報」各号 (ロシアNIS貿易)；ロシア極東税関データ。アクセス日：2020年10月21日。

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ (1)

## 地域内総生産 (Gross Regional Product : 基本価格表示) ・名目額 : 100万ルーブル

	面積 <sup>(1)</sup> 1,000km <sup>2</sup>	人口 <sup>(2)</sup>																			
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
<b>ロシア連邦(10連邦)</b>	17,125.2	146,748,530	5,753,672	7,170,968	8,741,219	10,742,423	13,964,305	18,034,385	22,982,120	27,963,656	33,908,751	32,007,228	37,667,768	45,392,277	49,926,069	54,103,000	59,188,270	65,750,634	69,237,704	74,798,939	84,976,724
<b>合計</b>	6,652.6	8,169,203	360,401	465,954	553,546	666,493	803,629	970,982	1,181,518	1,495,391	1,799,308	2,000,295	2,410,989	2,801,065	3,090,999	3,239,554	3,634,851	4,183,642	4,363,957	5,204,117	
サハ共和国	3,083.5	971,936	81,960	100,922	115,117	132,954	163,497	183,027	206,945	242,657	309,518	338,322	398,825	498,831	541,307	570,284.7	658,140.4	747,601.7	862,694.6	916,684.5	1,084,558.2
カムチャツカ地方	464.3	313,016	18,141	23,032	25,892	29,747	35,139	43,974	56,120	66,077	77,854	94,643	103,123	114,376	127,413	133,384.0	145,761.3	175,404.8	197,067.5	201,987.9	236,483.5
沿海地方	164.7	1,856,888	62,089	72,826	96,832	119,334	152,301	186,623	215,934	259,041	316,922	369,937	470,679	549,723	577,473.9	642,423.0	717,609.9	739,244.3	776,336.7	834,023.4	
ハバロフスク地方	787.6	1,315,643	64,795	79,892	101,049	116,318	133,331	161,194	194,260	231,933	289,179	278,885	353,580	399,594	437,994	498,067.2	539,338.4	595,792.3	627,406.5	646,395.1	710,636.6
アムール州	361.9	790,044	26,315	30,023	45,718	54,220	64,250	76,861	95,091	111,761	131,654	151,119	178,680	225,402	229,407	210,700.9	232,053.0	277,380.4	279,056.5	270,474.3	301,068.4
マガダン州	482.5	1,401,749	13,010	17,152	22,375	24,612	26,612	27,168	31,203	35,314	42,654	47,836	59,620	72,174	78,418	88,305.9	96,936.8	125,798.3	143,397.2	156,829.9	170,723.4
サハリン州	87.1	488,297	34,777	47,140	47,140	63,139	91,730	121,014	166,105	286,773	333,322	392,380	487,660	600,248	641,886	671,743.6	799,165.4	897,495.2	748,686.8	768,248.7	1,179,668.7
ユタヤ自治州	36.3	158,315	3,784	4,789	6,839	8,565	11,231	14,204	17,877	23,726	23,977	25,320	31,556	39,467	42,744	38,428.7	41,948.1	44,554.8	46,014.5	52,747.9	55,808.8
チユコト自治管区	721.5	50,288	3,931	6,945	10,155	13,501	12,358	12,355	15,538	20,984	30,559	45,068	38,978	44,758	45,634	44,468.9	57,751.3	67,704.8	68,242.6	78,143.4	
ブリヤート共和国	351.3	986,937	21,575	30,075	37,885	52,254	63,919	74,913	91,712	107,442	124,739	121,188	133,526	153,624	164,738	176,888.9	186,482.9	202,822.4	199,200.1	201,614.7	226,134.7
ザバイカル地方	431.9	1,059,700	30,025	35,139	44,556	53,146	61,282	69,647	90,732	110,822	140,302	148,588	166,743	203,869	223,969	229,338.4	234,840.8	247,666.2	277,100.5	301,050.5	326,865.7
<b>合計</b>	4,361.7	17,118,387	635,472	776,928	965,296	1,104,198	1,306,602	1,806,739	2,260,555	2,772,401	3,177,169	3,121,313	3,831,126	4,445,441	4,798,102	5,134,468	5,712,689	6,371,103	6,821,272	7,287,354	8,332,426
アルタイ共和国	92.9	220,181	2,738	4,489	5,311	6,904	8,517	8,806	11,689	15,109	18,701	19,912	22,394	26,381	30,445	33,313.5	39,191.9	42,165.7	44,284.7	44,897.9	50,588.8
トウヴァ共和国	168.6	327,383	3,594	5,197	6,847	8,121	9,839	11,663	15,147	19,884	23,671	26,922	30,773	33,399	37,369	41,386.7	45,947.9	47,289.6	52,769.4	58,446.3	66,774.0
ハカシア共和国	61.6	534,282	17,418	20,041	25,423	28,969	33,103	41,728	53,889	63,722	72,309	81,020	96,040	113,088	130,639	141,830.5	158,372.8	170,413.1	196,327.7	207,531.3	235,310.9
アルタイ地方	168.0	2,317,153	46,737	61,854	73,107	88,733	114,841	135,686	173,811	223,663	259,343	265,613	302,901	332,118	369,995	416,110.3	446,023.8	487,903.3	501,889.3	513,463.9	549,972.9
クラスノヤルスク地方	2,866.8	2,866,255	214,663	239,420	230,995	272,727	365,454	439,737	585,892	734,155	737,561	749,195	1,055,525	1,170,827	1,183,228	1,266,334.1	1,410,719.9	1,667,041.1	1,745,743.2	1,899,226.0	2,280,025.9
イルクーーツク州	774.8	2,391,139	103,014	120,240	140,196	167,927	213,244	258,096	330,834	402,655	438,622	458,775	546,141	634,561	731,972	805,197.5	916,317.5	1,001,717.6	1,066,420.7	1,194,672.4	1,392,934.8
ケメロヴォ州	95.7	2,657,854	88,728	113,800	130,157	164,903	244,462	295,378	342,211	437,790	575,922	572,408	625,915	751,198	718,320	667,950.5	752,024.0	843,345.4	865,325.3	1,059,430.4	1,241,588.6
ノヴォシビルスク州	177.8	2,798,170	72,013	95,299	123,085	153,799	191,827	235,382	286,065	365,531	453,575	425,400	484,141	598,554	728,154	817,516.7	911,219.0	1,021,642.9	1,046,879.0	1,146,427.6	1,252,258.7
オムスク州	141.1	1,926,685	46,028	61,536	92,629	115,030	192,877	220,686	282,307	298,065	347,760	336,230	392,620	451,419	491,508	551,734.0	602,895.1	618,127.7	821,502.8	860,308.7	881,618.5
トムスク州	314.4	1,019,271	40,540	57,041	75,547	97,084	132,438	159,579	188,801	214,487	248,306	246,808	284,677	333,886	371,473	402,582.1	430,266.8	471,466.7	480,166.3	519,949.9	579,363.4

(1) 2019年1月1日時点、「勢で見るロシア」(2020年版)。

(2) 2020年1月1日時点、後付開統一情報統計システム (USISデータベース)。

(出所) 「数字で見るロシア」(2020年版)；ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトを。アクセス日：2020年10月20日。

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ(2)

地域内総生産 (Gross Regional Product : 基本価格表示) ・対前年比実質成長率 : %

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
ロシア連邦	10.6	6.0	5.5	7.6	7.4	7.6	8.3	8.3	5.7	▲7.6	4.6	5.4	3.1	1.8	1.3	▲0.6	0.8	1.8	2.8
合計	7.7	6.1	3.7	6.1	6.1	4.6	5.4	9.5	4.0	0.8	6.3	5.4	▲1.1	▲0.9	1.1	0.5	▲0.1	0.0	3.5
ウラル共和国	7.8	1.8	1.0	4.3	7.7	4.9	3.4	4.5	7.2	▲2.4	1.6	7.1	3.2	0.9	3.2	1.7	4.0	0.7	3.9
カムチャツカ地方	6.3	▲4.0	▲3.6	5.8	▲5.9	4.9	5.7	5.8	4.2	5.2	▲0.5	3.5	2.2	▲0.5	0.9	1.9	3.2	1.3	7.1
沿海地方	▲1.7	0.0	4.6	5.8	8.0	5.5	4.1	6.6	7.2	2.4	11.7	7.3	▲6.9	▲2.6	1.3	▲0.5	▲2.3	2.1	1.9
ハヴロフスク地方	11.6	8.1	6.4	4.1	5.5	4.2	5.3	5.1	2.6	▲7.0	11.0	2.5	0.5	1.3	1.0	▲4.3	0.1	1.1	1.9
アムール州	6.3	17.5	▲3.4	4.1	3.3	3.1	3.2	9.0	5.0	▲1.7	6.0	8.1	▲2.7	▲10.6	3.1	3.7	▲1.4	▲3.0	1.5
連邦管区	1.8	2.6	5.2	▲5.4	0.0	▲2.1	0.4	▲0.7	5.3	▲0.7	4.4	2.4	3.6	3.9	3.0	2.2	▲1.4	6.4	2.9
マガダン州	▲15.3	16.6	6.3	16.4	17.3	8.8	12.2	26.3	▲4.3	10.9	8.0	4.3	▲2.5	1.4	0.7	3.1	0.0	▲5.8	6.9
ウダヤ自治州	2.9	8.5	9.3	7.5	12.8	4.4	5.3	19.4	0.8	▲4.5	17.0	4.8	1.5	▲17.5	0.6	▲1.7	▲1.7	8.6	0.4
チユコト自治管区	5.1	29.4	42.0	25.9	▲8.0	▲14.4	5.5	13.6	17.4	13.4	▲17.3	▲4.2	▲0.3	0.4	14.9	0.8	▲4.2	0.0	3.5
アリヤート共和国	4.9	6.4	6.4	6.7	3.7	4.8	5.8	7.7	5.4	▲7.4	3.5	3.8	0.5	0.8	▲1.7	▲0.4	▲6.5	▲2.0	4.7
ザバイカル地方	9.2	7.5	1.6	7.4	3.4	3.7	5.7	11.8	9.1	0.7	3.7	7.8	2.2	▲1.9	▲5.8	▲0.9	0.1	3.9	0.9
合計	7.5	6.9	4.1	7.5	8.8	4.9	6.2	7.3	3.8	▲4.2	4.5	5.0	3.1	2.4	2.1	▲1.2	0.5	2.4	2.4
アルタイ共和国	9.0	19.5	▲4.5	14.9	7.9	1.5	4.0	7.5	7.0	▲3.8	0.8	2.7	▲1.2	0.3	8.4	0.2	3.1	▲2.0	4.3
トウヴァ共和国	3.1	14.0	3.5	5.8	5.4	▲0.1	3.9	6.2	0.1	▲0.3	4.2	0.9	2.1	1.0	4.6	▲1.4	1.1	1.3	1.9
ハカシア共和国	7.8	3.7	▲3.2	3.4	3.9	3.1	2.7	3.6	2.8	▲0.5	2.2	5.1	5.4	4.0	1.9	▲1.5	1.5	0.6	3.2
アルタイ地方	11.7	7.1	3.8	7.7	7.2	1.6	10.2	9.5	3.3	▲5.3	3.2	3.9	1.6	4.9	0.4	0.5	▲1.0	0.5	2.2
クラスノヤルスク地方	5.1	6.3	4.0	5.6	6.4	3.3	4.4	6.0	4.6	▲1.5	5.8	5.7	5.8	2.9	1.0	▲2.2	1.5	3.3	3.3
連邦管区	5.2	2.8	1.2	5.3	6.1	8.3	12.0	9.1	3.7	0.1	6.8	4.5	9.4	2.0	4.8	0.4	2.8	2.9	2.5
ケメロヴォ州	6.8	4.6	3.8	7.0	4.7	6.8	7.2	6.8	2.1	▲7.1	2.7	2.3	▲4.2	▲4.0	2.1	▲1.0	▲3.0	2.1	1.9
ノヴォシビルスク州	13.7	11.6	5.4	9.7	10.0	8.9	8.5	11.7	5.7	▲10.6	4.6	8.4	1.5	5.0	2.5	▲2.0	1.1	3.8	3.4
オムスク州	7.9	12.7	7.8	10.7	28.5	6.1	0.6	5.2	4.1	▲3.2	2.7	6.1	1.8	5.1	2.0	▲3.0	▲1.5	1.9	▲0.1
トムスク州	9.9	10.8	9.2	11.8	5.0	▲3.8	2.7	4.0	2.4	▲3.5	4.7	3.6	3.6	1.8	0.2	0.4	0.9	▲1.0	0.7

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト。アクセス日：2020年10月20日。

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ (3)

対外貿易：100万ドル<sup>(1)(2)</sup>

	2008		2009		2010		2011		2012		2013		2014		2015		2016		2017		2018		2019													
	輸出	輸入	総貿易																																	
ロシア連邦	467,581	267,101	734,682	301,667	167,946	469,615	397,668	228,912	625,580	516,718	305,760	822,478	524,688	817,177	841,875	327,266	314,957	942,233	497,834	266,669	784,503	343,543	182,719	526,262	285,674	182,267	467,941	371,817	271,933	595,320	449,617	238,493	688,111	424,933	240,239	688,692
合計	14,622	93.8	24,139	12,716	5,365	18,073	19,181	8,237	27,418	26,168	9,915	36,053	27,218	11,300	38,538	29,713	12,954	42,371	30,178	11,351	41,526	22,320	6,465	28,715	19,766	6,262	26,049	22,999	6,823	29,822	29,203	6,819	36,022	28,760	8,383	37,163
サハ共和国	2,291	103	2,394	1,469	88	1,557	3,237	91	3,227	4,591	188	4,769	4,708	133	4,641	4,734	178	4,912	5,050	75	5,125	3,766	187	3,953	4,463	98	4,562	4,771	140	4,911	4,643	272	4,915	4,022	281	4,533
カムチャッカ	171	118	289	540	67	607	622	67	700	610	107	717	704	101	805	619	94	713	521	87	608	555	63	618	570	88	669	700	106	806	848	73	921	899	178	1,049
沿海地方	871	581	6,681	10,671	2,927	3,694	1,412	6,463	1,877	5,186	1,633	6,647	11,965	3,973	7,555	11,528	2,708	3,639	2,177	3,192	5,363	3,066	3,694	6,759	3,414	4,129	7,543	4,064	5,209	9,273						
極東州	1,715	1,094	2,808	975	538	1,512	1,226	940	2,168	1,655	1,097	2,751	1,528	1,088	2,614	1,939	929	2,438	1,438	818	2,256	1,144	474	1,618	1,546	414	1,900	2,135	482	2,618	2,582	539	3,121	1,947	872	2,719
連州	272	414	666	710	212	392	159	265	443	229	527	756	408	711	1,178	446	505	922	393	511	369	675	340	165	506	307	203	510	369	313	662	480	271	755		
邦州	128	129	257	91	76	167	108	129	237	197	143	340	195	188	384	431	458	883	482	113	575	313	46	377	383	49	441	239	89	308	408	65	474	465	69	525
自治区	8,392	10,065	9,599	7,609	958	8,544	11,779	987	12,766	16,018	1,134	17,152	16,388	1,363	17,709	12,200	18,209	16,697	1,307	18,003	11,585	10,883	12,677	8,899	17,051	10,704	10,572	1,380	11,952	5,273	691	15,994	15,188	951	16,139	
ユタヤ自治州	23	37	59	13	17	30	9	38	47	11	61	72	16	45	61	18	84	102	24	71	94	38	41	78	35	27	62	119	35	154	149	29	178	120	23	144
チコト自治州	1	140	142	36	102	139	41	118	167	46	141	186	48	161	209	91	171	262	134	127	261	92	71	163	96	52	149	123	36	179	133	55	189	161	52	213
チヤト共同	339	165	505	498	113	611	449	161	611	731	189	900	949	253	1,202	1,300	1,663	1,279	146	1,425	1,498	110	1,618	960	59	1,019	749	71	820	900	105	1,055	910	95	1,005	
ザイカル地方	218	482	700	246	282	530	130	380	510	213	543	756	310	519	829	279	534	813	218	551	769	204	464	669	208	411	619	218	588	805	434	546	962	633	378	1,011
合計	29,983	9,174	39,157	24,795	5,407	30,202	37,724	6,822	43,546	32,167	8,338	40,476	34,254	9,727	43,981	34,826	4,408	33,474	7,375	40,849	28,535	5,915	34,420	24,803	5,414	30,223	28,688	5,057	33,743	37,483	9,097	46,559	36,297	9,653	45,361	
アルタイ共和国	29	48	77	27	16	43	44	30	74	32	103	134	41	16	57	27	13	40	26	42	68	42	14	56	30	16	46	21	14	34	24	16	39	37	15	52
トヴァ共和国	1	7	7	4	11	3	6	9	2	5	7	2	11	13	0	15	15	1	11	11	16	3	19	54	4	58	0	10	10	128	13	141	98	16	115	
リリ	2,088	812	2,900	1,470	435	1,935	1,893	614	2,507	1,713	691	2,404	1,882	669	2,581	1,844	573	2,471	1,930	329	2,259	1,718	265	2,032	1,355	250	1,765	2,017	297	2,315	2,274	369	2,583	1,769	347	2,176
ア	1,317	863	1,981	752	343	1,095	515	427	942	528	418	946	863	557	1,420	822	500	1,331	736	433	1,168	680	255	905	666	293	959	384	205	588	1,138	911	1,649	1,203	524	1,726
ア	8,754	2,040	10,794	7,763	1,311	9,074	9,881	1,238	11,119	9,392	1,965	11,357	8,316	1,993	10,275	7,815	2,029	9,975	7,731	1,479	9,210	6,625	1,389	8,015	4,899	1,238	6,137	5,926	980	6,906	6,106	2,100	8,896	6,782	2,459	9,200
連邦	1,785	6,974	4,109	1,168	5,267	5,712	1,192	6,304	1,459	7,803	7,386	1,577	8,963	8,202	1,174	9,276	7,134	1,553	8,897	6,206	1,365	7,541	5,468	1,015	6,303	6,081	819	6,300	5,582	1,769	8,761	7,020	1,645	8,666		
管	9,748	988	10,746	8,401	970	8,971	10,293	655	10,978	11,578	855	12,433	12,238	1,870	14,108	12,843	1,028	13,671	12,741	688	13,437	10,100	903	10,653	9,893	501	10,004	12,230	561	12,709	16,486	883	17,328	14,874	865	15,738
区	1,564	1,639	3,402	1,203	1,043	2,246	1,881	2,071	3,782	1,349	2,283	3,642	1,831	2,287	4,118	1,684	2,162	3,865	1,894	1,935	3,829	1,869	1,249	3,138	1,805	1,570	3,375	1,542	1,736	3,338	2,597	2,703	5,301	3,192	2,913	6,105
オムスク州	558	724	1,282	414	390	804	691	424	739	515	385	910	815	517	1,332	1,393	843	429	1,271	883	315	1,208	489	269	768	348	215	565	828	397	1,225	1,000	472	1,482		
トムスク州	735	198	933	649	162	810	760	165	924	715	124	838	880	294	1,114	640	440	470	910	306	568	874	231	258	489	138	162	299	321	326	647	314	387	701		

(1) ベラルーシおよびカザフスタンの貿易を含む。データ出所が違つたため、本文および他の表の数値と一致しない。  
(2) ロシア連邦全体の数値は、ロシア連邦国勢統計庁ウェブサイトの最新値である。連邦管区および連邦構成主体別の数値はロシア極東税関およびシベリア税関の数値である。リャト共和国とザハイカル地方の数値は、合計して、極東連邦管区の数値に算入した。  
(出所) ロシア連邦国勢統計庁ウェブサイト、極東税関ウェブサイト、シベリア税関ウェブサイト、アクセス日：2020年10月21日。

付表3 モンゴルの統計データ (1)

項目	明細	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019*	
1 人口	人口 (年末)		2,761.0	2,811.6	2,867.7	2,930.3	2,995.9	3,057.8	3,119.9	3,177.9	3,238.5	3,296.9	
	うち男性		1,342.1	1,364.7	1,393.4	1,425.8	1,466.4	1,503.6	1,534.0	1,562.4	1,591.8	1,619.6	
	うち女性		1,418.9	1,446.9	1,474.3	1,504.5	1,529.5	1,554.2	1,585.9	1,615.5	1,646.6	1,677.3	
	うち都市人口		1,910.8	1,896.2	1,926.6	1,995.7	1,990.3	2,096.2	2,131.8	2,146.7	2,198.0	2,259.0	
	うちウランバートル市人口		1,244.4	1,287.1	1,318.1	1,372.0	1,363.0	1,440.4	1,463.0	1,440.4	1,463.0	1,491.4	1,539.8
	うち農村人口		850.2	915.4	941.1	934.6	1,005.6	961.6	961.6	988.1	1,031.2	1,040.5	1,037.9
	年齢層 0-14歳		752.7	748.1	774.8	802.3	841.4	905.0	905.0	937.5	967.9	1,002.1	1,038.0
	15-64歳		1,899.3	1,955.9	1,962.6	2,016.5	2,035.9	2,037.3	2,065.1	2,067.3	2,108.5	2,123.3	
	65歳以上		108.9	107.6	110.3	111.5	118.6	117.3	115.1	117.3	122.7	127.9	135.6
	居住人口		2,653.9	2,704.5	2,760.6	2,823.1	2,897.9	2,990.2	3,063.6	3,131.7	3,186.3	3,197.0	
2 出生時平均余命	居住人口 (年央)		6,638.7	6,739.2	6,732.6	6,791.9	6,880.5	6,964.1	7,026.9	7,097.7	7,159.0	7,191.7	
	全体		68.05	68.32	68.71	69.11	69.57	69.89	69.89	69.89	70.19	70.41	
	男性		64.93	64.68	64.91	65.42	65.91	66.02	65.58	65.88	66.11	66.38	
	女性		72.26	73.76	74.32	75.01	75.49	75.84	75.70	75.44	75.78	75.96	
	総数		742.3	759.9	768.3	794.1	823.4	859.1	869.8	885.6	895.6	894.5	897.4
3 世帯数	うち都市世帯数		463.7	483.6	489.3	511.7	537.7	579.3	581.8	584.5	590.4	606.3	
	うちウランバートル市世帯数		294.4	306.8	317.1	333.4	352.8	376.4	380.8	386.2	387.5	411.4	
	うち農村世帯数		278.6	276.3	278.9	282.3	285.7	279.8	288.1	301.1	304.1	291.1	
	うち牧畜世帯数		160.3	154.9	146.1	145.3	149.7	153.1	160.7	169.7	169.7	171.6	
	名目		9,756.6	13,173.8	16,688.4	19,174.2	22,227.1	23,150.4	23,942.9	27,876.3	32,411.2	36,897.6	
4 GDP	うちウランバートル市		6,153.9	8,642.5	11,126.3	12,252.7	14,070.0	14,964.7	15,703.1	18,105.3	21,509.8	24,506.5	
	名目		7,195.7	10,410.0	12,276.3	12,567.5	12,224.1	11,747.3	11,148.1	11,421.9	13,107.8	13,850.8	
	うちウランバートル市		4,538.6	6,829.3	8,184.7	8,030.9	7,738.0	7,593.6	7,311.6	7,418.4	8,699.0	9,199.4	
	実質 (2005年価格)		4,162.8	4,891.8	5,498.5	6,144.2	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
	実質 (2010年価格)		9,756.6	11,443.6	12,853.4	14,350.7	15,482.3	15,850.7	16,035.9	16,891.8	18,115.9	19,039.6	
5 実質GDP成長率	10億トウグルグ	%	6.4	17.3	12.3	11.6	7.9	2.4	1.2	5.3	7.2	5.2	
	農林業・漁業 (供給側)		▲3.4	▲0.0	2.1	2.1	1.6	1.3	0.8	0.2	0.6	1.1	
	鉱工業		0.7	1.7	1.6	3.5	3.9	3.2	3.2	0.0	▲1.4	1.3	
	製造業		0.4	0.5	0.5	0.6	0.3	0.2	▲0.0	1.1	1.0	0.8	
	その他・建設業		0.2	0.6	2.3	0.4	▲0.2	▲0.0	▲0.2	0.4	0.2	0.3	
	サービス業		4.0	8.1	4.7	3.6	3.4	3.4	3.3	0.5	3.3	2.1	
	製品に対する総付加価値		4.5	6.4	1.0	1.5	▲1.1	▲2.5	1.6	1.6	2.0	0.6	
	名目		3,586.1	4,752.8	5,948.6	6,750.8	7,652.9	7,810.3	7,910.0	8,999.1	10,259.8	11,560.6	
	ドル(年頭対年増減率による)		1,320	1,756	4,376	4,425	4,209	3,963	3,683	3,687	4,149	4,340	
	名目		2,264.1	2,996.7	3,572.0	4,225.7	4,720.3	4,720.3	4,720.3	4,720.3	4,720.3	4,720.3	
6 1人当たりGDP	実質 (2005年価格)		1,320	1,756	1,936	2,119	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
	実質 (2010年価格)		3,586.1	4,752.8	5,948.6	6,750.8	7,652.9	7,810.3	7,910.0	8,999.1	10,259.8	11,560.6	
	世界銀行アトラスメソッド		2,488	3,048	3,988	4,658	4,643	4,218	3,854	3,780	4,050	4,292	
	世界銀行アトラスメソッド		2,565	2,745	3,164	3,557	3,276	2,906	2,602	2,312	2,280	2,226	
	PPP		6,970	2,590	3,650	4,330	4,210	3,820	3,500	3,300	3,630	3,780	
	合計		9,756.6	13,173.8	16,688.4	19,174.2	22,227.1	23,150.4	23,942.9	27,876.3	32,411.2	37,028.7	
	最終消費支出		6,625.2	8,397.1	11,105.4	13,279.3	15,480.9	16,803.3	16,634.2	18,472.4	21,381.0	24,912.6	
	総資本形成		4,106.3	7,600.6	9,328.6	10,215.2	7,818.4	6,114.6	6,114.6	8,744.4	12,830.5	13,252.7	
	純輸出		▲974.9	▲2,884.0	▲3,745.6	▲4,320.2	▲1,072.3	232.5	1,147.0	659.6	▲1,800.3	▲1,136.5	
	合計		9,756.6	13,173.8	16,688.4	19,174.2	22,227.1	23,150.4	23,942.9	27,876.3	32,411.2	36,897.6	
8 分配項目別GDP (名目)	雇員報酬		2,199.2	3,150.1	4,393.9	4,979.9	5,852.5	6,248.6	6,599.6	7,436.4	8,394.1	9,638.8	
	生産及び輸入への純課税		1,017.3	1,688.8	1,860.6	2,250.1	2,189.6	1,979.0	2,079.0	2,654.9	3,688.9	4,162.6	
	固定資本消耗		686.1	798.4	1,096.7	1,205.6	1,707.5	1,990.0	2,236.5	2,588.1	2,958.5	3,312.1	
	営業余剰		5,854.0	7,536.4	9,327.3	10,738.6	12,477.5	12,927.8	13,027.8	15,196.9	17,399.8	19,784.2	
	名目		11.6	10.4	11.2	13.4	13.3	13.3	10.1	10.7	10.9	10.9	
9 GDP産業別構成比 (名目)	農林業・漁業		33.2	32.2	28.6	28.5	29.6	29.0	32.3	37.3	37.9	37.9	
	鉱工業		22.4	21.8	17.8	15.9	17.0	17.6	20.7	24.1	24.6	24.3	
	建設業		8.6	8.6	9.0	10.7	10.6	9.1	8.8	10.7	10.9	11.2	
	サービス業		54.8	57.2	44.6	45.6	42.8	50.3	51.4	48.0	47.6	47.0	
	合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

付表3 モンゴルの統計データ (2)

項目	明細	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019*
	電気・ガス・水道		2.2	1.8	1.8	2.0	2.0	2.4	2.8	2.5	2.4	2.4
	建設		2.9	3.7	5.9	5.8	5.1	4.7	4.3	4.1	4.3	4.1
	輸送・保管		7.2	6.2	5.2	4.3	4.8	5.2	5.0	4.8	4.7	4.5
	情報・通信		3.0	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.1	2.0	2.1
	不動産	%	7.1	6.8	5.8	6.2	6.8	6.9	6.9	6.0	5.7	5.3
	到席・小売		18.7	22.1	19.9	18.4	16.9	16.4	16.1	15.8	16.3	16.2
	行政・防衛・強制社会保障		4.4	3.9	4.2	4.1	4.1	4.6	4.7	4.2	3.8	3.7
	教育		3.9	3.8	4.5	4.5	4.5	4.4	4.0	4.0	3.7	3.8
	その他		8.0	8.5	12.1	12.4	12.4	13.2	12.4	11.5	11.0	11.5
10	GDPに占める民間部門	%	73.4	77.8	78.7	79.9	80.5	80.0	79.1	76.7	77.1	77.9
11	年間インフレ率 (期末)	%	13.0	8.9	14.0	12.5	11.0	1.9	1.3	6.4	8.1	5.2
11.1	年平均インフレ	%	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	6.6	0.7	4.3	6.8	7.3
11.2	インフレターゲット	%	8	10	10	10	10	7	7	8	8	8
12	年平均為替レート		1,355.9	1,285.5	1,359.4	1,525.7	1,818.3	1,970.7	2,147.7	2,440.6	2,472.7	2,683.9
12.1	対米為替レート (ドル)	トゥグルグ/ドル	1,297.2	1,396.4	1,392.1	1,659.3	1,888.4	1,995.5	2,489.5	2,427.1	2,643.7	2,734.3
13	対米為替レート (経済活動人口)	千人	1,147.1	1,124.7	1,151.1	1,198.3	1,206.6	1,243.9	1,275.9	1,357.4	1,358.6	1,273.9
13.1	雇用	千人	1,033.7	1,037.7	1,056.4	1,103.6	1,110.7	1,151.2	1,147.8	1,238.3	1,238.3	1,146.2
	部門別雇用		346.6	342.8	370.0	329.1	310.7	327.6	348.4	356.4	334.1	290.2
	農林業・漁業		119.1	128.0	132.8	153.0	149.1	145.4	146.5	167.5	181.7	178.4
	鉱工業		48.8	52.0	59.2	72.4	81.1	88.1	71.4	70.6	76.6	68.8
	建設		280.565	283.121	250.9	292	318.4	329.5	311.5	352.6	362.8	296.3
	行政・輸送・通信その他サービス		196.1	186.7	200.0	210.5	205.2	211.3	225.2	241.9	242.5	246.7
	その他		42.7	45.2	43.5	46.6	46.2	49.3	44.8	49.3	55.3	65.8
13.2	失業者数	千人	113.4	87.0	94.7	94.7	95.9	92.7	127.8	119.1	105.6	127.7
14	登録失業者数	千人	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8	34.4	25.5	25.0	20.8
15	労働人口参加率	%	67.2	68.7	69.0	68.1	68.6	68.1	67.3	67.5	69.5	68.3
16	人口に占める雇用人の比率	%	60.2	63.2	63.3	62.9	62.8	62.6	59.5	61.0	63.7	60.8
17	失業率 (UFS)	%	9.9	7.7	8.2	7.9	7.9	7.5	10.0	8.8	7.7	10.0
18	貧困率	%	38.8	33.7	27.4	N/A	21.6	N/A	29.6	N/A	28.4	N/A
19	国家財政		3,122	4,241	4,887	5,940	6,277	5,981	5,835	7,275	9,226	10,802
	歳入	10億トゥグルグ(名目)	3,081	4,997	6,018	6,165	7,145	7,138	9,495	9,017	9,223	11,429
	財政赤字・黒字		42	▲56	▲1,131	▲225	▲868	▲1,157	▲3,660	▲1,742	3	▲628
	GDPに占める財政赤字・黒字比率	%	0.4	▲5.7	▲6.8	▲1.2	▲3.9	▲5.0	▲15.3	▲6.3	0.01	▲1.7
	歳入	100万ドル (年平均対米為替レートによる)	2,302.9	3,351.2	3,595.1	3,893.3	3,451.9	3,035.0	2,980.8	3,731.2	3,731.2	4,054.8
	歳出		2,272.1	3,948.7	4,426.8	4,040.6	3,929.3	3,622.0	4,421.0	3,694.7	3,729.9	4,290.4
	財政赤字・黒字		30.8	▲897.4	▲831.7	▲147.2	▲477.3	▲587.1	▲1,704.1	▲713.9	▲1.2	▲235.7
20	BOP (BPM6)		873.1	17.8	1,639.1	▲1,867.3	▲471.1	▲288.1	▲18.2	1,459.9	▲14.7	452.9
21	金融市場 (期末)		4,679	6,411	7,612	9,453	10,634	10,049	12,159	15,861	19,175	20,834
	貨幣供給 (M2)	10億トゥグルグ	2,288	2,451	4,126	2,248	1,650	1,323	1,296	3,008	3,549	4,349
	対外的外貨準備高	100万ドル	3,266	5,643	6,992	10,771	12,504	11,707	12,423	13,615	17,226	18,096
	民間金融機関融資 (貸付残高)		374	330	295	566	626	870	1,052	1,153	1,785	1,825
	不良債権 (貸付残高)		2,367	2,554	3,815	4,626	5,227	5,360	7,446	8,936	11,060	12,164
	個人預金 (貸付残高)	社	336	332	329	261	237	236	226	218	216	199
	登録された企業数		1,374	1,419	1,800	1,671	1,443	1,263	1,474	2,436	2,508	2,690
	価格 (名目)	%	14.1	16.5	10.8	8.7	6.5	5.5	6.2	8.7	7.7	7.3
	対向GDP比率	10億トゥグルグ	62.9	109.1	144.7	97.6	24.2	30.5	49.0	76.4	210.0	133.5
	対向GDP比率	%	0.6	0.8	0.9	0.5	0.1	0.1	0.2	0.3	0.6	0.4
23	農業生産 (名目)		1,689.3	1,986.0	2,569.4	3,445.0	4,099.1	4,298.8	4,188.4	4,213.7	5,215.5	6,015.9
	合計	10億トゥグルグ	1,353.9	1,585.3	2,114.8	2,937.6	3,468.4	3,737.0	3,459.4	3,711.2	4,389.3	5,182.6
	牧畜		335.4	400.7	454.6	507.4	630.7	561.7	729.0	502.4	826.2	833.3
	農耕		1,689.3	1,716.1	2,061.7	2,411.0	2,729.4	2,955.2	3,015.5	3,024.6	3,197.0	3,460.6
23.1	農業生産 (2010年)		1,353.9	1,305.2	1,621.0	2,018.8	2,310.8	2,657.5	2,618.7	2,752.2	2,799.5	3,043.2
	合計	10億トゥグルグ	335.4	410.9	440.7	392.2	418.6	297.7	396.8	272.5	397.5	417.4

付表3 モンゴルの統計データ (3)

項目	明細	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019*
24 家畜頭数	合計		32,729.5	36,335.8	40,920.9	45,144.4	51,982.7	55,979.7	61,549.2	66,219.0	66,460.2	70,969.3
	国・企業所有		337.3	358.2	354.0	351.2	370.8	372.4	365.4	361.6	353.1	385.7
	個人所有		32,392.2	35,977.6	40,566.9	44,793.2	51,611.9	55,607.3	61,183.8	65,857.4	66,107.4	70,583.6
	山羊	千頭	13,883.2	15,934.6	17,558.7	19,227.6	22,008.9	23,592.9	25,574.9	27,346.7	27,124.7	29,261.7
	牛		14,480.4	15,668.5	18,141.4	20,066.4	23,214.8	24,943.1	27,856.6	30,109.9	30,554.8	32,267.3
	生		2,176.0	2,339.7	2,584.6	2,909.5	3,413.9	3,780.4	4,080.9	4,388.5	4,380.9	4,753.2
	馬		1,920.3	2,112.9	2,330.4	2,619.4	2,995.8	3,295.3	3,635.5	3,939.8	3,940.1	4,214.8
	ラクダ		269.6	280.1	321.5	349.3	368.0	401.3	434.1	459.7	489.7	472.4
	成畜死亡頭数		10,319.9	651.3	428.9	792.6	401.4	625.6	1,452.1	888.0	2,635.4	1,117.6
	総面積		316.4	347.4	381.7	418.0	444.4	527.3	508.3	520.0	511.8	526.0
	うちテレング県		147.5	164.6	159.2	173.7	183.3	203.2	182.9	209.3	200.0	207.4
	うちトブ州		64.9	70.9	83.0	95.2	92.4	113.8	109.3	109.4	109.9	110.4
	小麦		250.2	291.4	297.3	275.6	291.2	361.2	355.1	365.7	342.4	343.5
大麦		4.8	3.0	4.2	3.2	6.9	6.4	6.9	3.3	3.3	3.1	
オーツ麦		3.4	3.8	3.3	7.6	10.5	12.8	7.4	6.8	11.2	14.5	
そば		-	-	-	-	1.0	6.8	6.3	13.4	9.2	7.6	
じゃがいも		13.8	15.4	16.8	15.5	13.2	12.8	15.0	15.1	12.9	14.9	
その他野菜		7.0	7.8	7.9	8.3	8.7	7.7	9.1	8.4	8.1	8.4	
肉・屠殺重量		241.1	251.4	263.4	299.3	291.7	448.0	400.0	426.2	515.2	554.2	
牛肉		45.2	54.8	59.7	57.7	54.9	93.2	92.4	97.7	126.6	119.4	
マトン・山羊		127.0	123.1	123.6	155.0	151.8	220.9	193.1	207.5	236.3	264.8	
皮		9.5	8.7	8.6	11.0	10.2	15.2	14.0	14.5	19.3	19.6	
馬皮		0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	0.7	0.7	
牛皮		0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.7	0.8	0.8	1.2	1.0	
羊皮		4.6	4.4	3.7	5.2	5.0	7.4	6.6	7.0	9.4	10.0	
山羊皮		3.7	3.3	4.0	4.3	4.3	6.2	5.8	5.9	6.9	7.0	
羊毛		17.2	16.2	17.5	20.2	22.3	25.8	27.4	30.6	33.0	33.7	
カンミヤ		6.5	5.5	6.3	7.0	7.7	8.9	9.4	10.2	10.9	10.9	
乳		365.8	529.9	588.0	667.0	765.4	874.4	891.5	919.5	902.4	1,074.2	
卵		53.6	69.4	56.6	63.2	72.2	100.6	119.0	96.7	151.9	178.7	
穀物		328.5	402.5	432.8	350.2	470.0	195.6	475.4	236.9	446.4	424.1	
小麦		319.3	392.3	418.8	331.5	439.5	183.5	459.1	230.2	429.2	402.4	
大麦		4.3	4.4	5.9	4.4	8.5	2.4	6.5	1.7	2.4	2.5	
オーツ麦		4.3	4.3	5.9	10.1	18.8	3.3	7.9	3.5	10.0	13.3	
そば		-	-	-	-	0.7	5.2	0.9	1.0	4.7	5.3	
じゃがいも		186.0	201.6	245.9	191.6	161.5	163.8	164.1	120.8	168.4	192.1	
その他野菜		91.2	99.1	99.0	101.9	104.9	72.3	93.6	80.6	99.8	98.9	
合計		6,481.3	8,777.3	9,821.3	10,443.7	14,402.9	14,803.2	15,663.8	20,963.2	26,512.8	30,072.6	
探鉱・採石業小計		4,120.1	5,686.3	5,787.0	6,099.8	9,271.3	8,154.6	8,711.4	12,098.8	15,348.6	17,302.0	
探鉱		931.5	2,145.6	1,722.6	1,461.1	1,081.7	952.5	1,612.6	3,880.6	5,312.4	6,833.0	
金属鉱石採掘		1,895.0	2,172.3	2,255.6	3,273.7	6,467.5	5,863.6	5,891.3	6,685.6	7,914.2	8,189.5	
原油採掘		164.4	273.4	430.7	770.9	1,125.2	835.0	722.8	897.8	953.3	980.5	
その他		1,329.3	1,094.9	1,378.1	594.0	596.9	503.5	494.7	634.8	1,168.8	1,299.1	
製塩業小計		1,617.1	2,272.8	3,012.1	3,212.8	4,042.7	5,320.2	5,210.1	6,780.3	8,635.1	9,873.6	
食品・飲料		210.8	196.3	205.7	283.9	312.2	316.9	339.0	340.3	343.4	431.4	
繊維製品		138.1	201.5	204.3	226.3	276.9	288.7	334.0	426.5	519.2	516.4	
衣料		26.2	39.5	42.0	59.5	71.4	62.9	67.5	75.6	71.7	59.8	
たばこ		52.2	33.2	40.1	40.8	59.1	67.0	67.2	73.8	79.6	80.0	
皮革・木製品		50.9	65.5	95.9	95.7	95.0	109.3	112.1	142.5	149.4	89.4	
出版・印刷・記録メディア		37.6	54.3	88.8	73.5	67.1	72.6	88.7	91.3	96.7	114.1	
化学製品		22.2	45.3	62.9	53.6	59.8	55.9	123.1	175.2	123.1	219.7	
卑金属		140.6	109.5	120.5	126.9	311.9	305.4	243.9	284.3	362.4	389.9	

付表3 モンゴルの統計データ (4)

項目	明細	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019*	
28 主要製品生産量	その他非金属製品		144.5	204.6	362.2	330.7	366.5	315.7	237.5	347.8	548.1	636.4	
	石灰・石油精製品	10億トウグルグ	22.4	296.3	908.1	563.5	676.7	138.1	345.2	1,178.0	1,328.9	1,641.6	
	その他		133.5	205.4	280.6	299.8	414.3	429.0	343.5	415.5	465.90	628.99	
	電気・水運小計		744.0	818.2	1,022.3	1,131.2	1,089.0	1,742.3	2,084.0	2,529.1	2,897.0	2,897.0	
	石炭	100万吨	25.2	32.0	29.9	30.1	25.3	24.2	35.5	48.1	51.4	55.8	
	原油	千バレル	2,181	2,549	3,636	5,129	7,405	6,769	8,250	7,624	7,624	6,399	6,399
	鉱石精鉱		140.7	116.4	157.2	76.4	71.9	47.3	34.1	34.1	55.2	80.7	47.5
	鉱石		727.0	658.7	484.4	161.7	303.0	183.5	167.7	167.7	108.9	101.2	156.1
	35%銅精鉱		357.1	347.4	347.6	533.3	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
	銅精鉱	千トン	N/A	514	518	803	1,080	1,318	1,311	1,262	1,311	1,311	N/A
	47%モリブデン精鉱		4.7	4.2	4.1	3.9	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
	モリブデン精鉱		N/A	4.0	3.9	3.7	4.1	5.2	5.8	5.2	5.8	5.5	5.3
	亜鉛精鉱		112.6	104.7	119.1	104.1	93.2	89.6	100.2	82.7	87.9	87.9	83.1
	亜鉛	トン	6.0	5.7	6.0	8.9	11.5	14.5	18.4	19.8	19.8	20.7	16.3
	鉄鉱石		3,203	5,678	7,561	6,011	6,293	4,274	4,695	6,225	6,225	8,575	8,575
	鉄鉱石精鉱		127	484	5,214	6,124	3,967	1,900	2,210	3,675	3,675	3,406	3,386
	セメント	千トン	322.5	425.8	349.4	258.8	411.3	410.1	432.4	675.2	933.8	1,098	1,098
	鋼ピレット		64.2	60.0	68.1	56.0	64.4	43.7	16.8	21.0	29.2	28.6	28.6
	金屬棒		61.8	55.4	57.0	69.3	73.9	49.5	16.6	16.6	16.3	31.6	36.9
	99.99%銅		2.7	2.4	2.3	2.3	2.1	15.0	15.0	14.7	14.2	14.2	11.8
	電線	トン	147.3	1,263.0	1,414.5	1,459.9	228.0	93.7	40.0	50.4	95.1	82.1	82.1
	肉	千トン	12.0	13.2	13.2	19.8	16.8	12.6	8.9	8.9	25.5	45.2	31.9
牛肉	トン	178.4	114.6	130.0	231.2	250.5	81.8	158.0	185.5	233.5	233.5	253.6	
ソーセージ		1,706	2,162	2,192	2,261	3,338	3,361	4,628	4,636	5,687	5,687	5,584	
豚	千本	1,288.5	1,280.8	941.9	696.1	407.3	625.6	878.2	779.9	600.9	600.9	704	
乳・乳製品	100万リットル	42.0	56.0	72.4	63.3	70.5	69.6	63.3	86.6	86.6	135	165	
ラクダの絹織糸	トン	90.2	10.0	11.6	9.9	6.7	0.4	0.4	-	-	2.0	7.4	
製毛カンミヤ		824.7	874.3	417.0	521.8	633.2	754.5	776.3	1,101.8	1,101.8	1,160.3	774	
ラクダの毛布	千メートル	15.3	25.8	8.2	14.7	18.5	23.0	12.2	12.2	30.2	30.2	9.9	
洗い上げ羊毛	千トン	2.3	1.8	1.1	0.9	1.4	1.8	1.8	7.0	8.7	8.7	3.3	
縫器	千平方メートル	609.6	850.8	915.8	852.9	743.6	680.1	439.1	497.9	528.2	478.3	478.3	
カシミヤ製品	千点	801.1	853.5	795.6	932.9	954.4	829.3	812.5	1,008.4	1,008.4	1,461.3	1,729.6	
フェルト	千メートル	104.5	208.0	219.4	142.0	127.9	125.6	89.4	114.9	112.1	187.4	187.4	
フェルトの靴	千足	19.2	25.2	22.1	15.2	8.0	12.0	0.5	0.5	0.3	0.4	0.6	
靴	千足	2.2	2.9	9.9	10.4	39.7	49.9	34.1	42.3	44.4	42.8	42.8	
車座用品	千蒲	5.6	5.3	9.7	5.7	8.0	7.3	10.9	16.8	16.8	7.7	8.6	
羊皮のコート		16.6	22.5	9.0	16.8	14.1	10.2	9.2	17.9	17.9	9.9	12.9	
電気	GWh	4,313	4,536	4,816	5,020	5,376	5,513	5,627	6,027	6,535	6,900	6,900	
熱エネルギー	千Gcal	8,363	8,683	9,322	9,512	10,032	10,680	11,296	12,505	13,277	12,505	13,277	
水	100万立方メートル	61.7	62.0	62.8	64.6	65.5	62.6	61.0	62.7	63.1	63.4	63.4	
貨物量合計		12.1	16.3	15.7	14.6	17.4	13.5	16.6	19.2	22.0	22.0	23.6	
鉄道		10.3	11.4	12.1	12.1	12.5	11.5	12.4	13.5	15.3	15.3	17.4	
道路	10億トンキロ	1.8	4.9	3.5	2.6	4.9	2.4	4.2	4.2	5.7	6.6	6.2	
旅客合計		3,607	4,696	4,972	4,604	5,235	4,932	4,989	5,435	6,598	6,598	7,146	
鉄道		1,220	1,400	1,485	1,395	1,951	1,997	973	956	973	994	1,111	
道路	100万人キロ	1,480	2,322	2,263	1,998	1,941	1,941	1,960	2,041	2,920	2,920	2,925	
航空		90.7	97.4	1,223	1,312	1,247	1,994	2,072	2,420	2,420	2,884	3,109	
車両台数	千台	294.5	312.5	345.5	384.9	437.7	482.0	499.2	536.4	586.4	614.8	614.8	
個人所有		172.6	208.3	228.7	259.3	303.7	343.3	360.5	388.4	426.1	451.1	451.1	
改良道路の総延長	千キロメートル	6.73	7.63	7.65	8.88	9.43	10.13	10.4	10.8	10.8	10.8	11.6	
舗装		3.02	4.06	4.08	5.84	6.46	7.13	7.46	8.43	9.43	9.43	9.8	
電話回線数	千人当たり	52	49	56	75	87	96	101	105	101	105	111	
パソコン台数		136	157	175	181	182	196	197	197	199	202	208	

付表3 モンゴルの統計データ (5)

項目	明細	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019*
31 対外貿易	携帯電話利用者数**	千人	2,533	2,942	3,426	4,247	4,972	5,564	5,205	5,415	5,968	6,215
	インターネットユーザー数(BP)	千人	77	85	67	55	59	66	60	75	72	64
	インターネットサービス利用者数	千人	200	458	696	762	1,863	2,430	2,873	3,588	4,295	5,451
	ケーブල්テレビ利用者数		179	293	452	517	682	713	773	870	899	821
	貿易総額	100万ドル	6,109	11,416	11,123	10,627	11,011	8,467	8,274	10,538	12,887	13,747
	輸出		2,909	4,818	4,385	4,269	5,774	4,669	4,916	6,201	7,012	7,620
	輸入		3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	3,798	3,358	4,337	5,875	6,128
	貿易収支	%	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	▲538	872	1,958	1,863	1,137	1,492
	貿易収支の項目GDPに占める割合		▲4.1	▲17.1	▲19.2	▲16.6	4.4	7.4	14.0	16.3	8.7	10.8
	国別輸出額		2,466.3	4,439.9	4,059.7	3,706.3	5,073.4	3,910.4	3,907.4	5,307.4	6,542.8	6,789.7
	ロシア		82.7	96.3	79.6	61.8	61.6	76.9	67.7	55.8	67.7	85.9
	韓国		30.5	37.9	12.3	13.0	13.5	66.6	8.5	11.6	21.2	27.8
	日本		2.7	11.0	5.6	10.5	24.5	20.3	14.0	14.8	26.5	15.5
アメリカ		6.0	5.0	3.6	3.9	15.4	18.7	10.5	8.3	7.6	26.0	
カナダ		141.6	90.8	117.3	135.5	1.2	1.6	3.7	2.4	2.3	1.4	
イギリス		67.4	20.0	11.9	200.7	398.7	337.7	557.2	660.5	172.9	291.1	
イタリア		31.8	49.8	31.6	51.5	51.4	43.4	33.6	43.3	54.1	45.3	
その他		79.5	66.8	63.1	85.9	134.6	194.0	331.4	84.6	98.5	354.7	
商品グループ別輸出額 (SITC分類)		60.2	29.6	15.5	20.4	17.2	44.8	60.7	131.1	189.1	144.4	
農産品・動物		4.3	4.9	6.0	9.6	3.1	2.1	4.0	6.4	2.7	4.1	
飲料・たばこ		1,505.0	1,977.9	1,873.3	2,123.9	3,638.1	3,033.8	2,470.8	2,599.3	3,243.5	3,289.9	
資源に属しぬ原料(鉱物性燃料を除く)		1,055.6	2,554.6	2,259.4	1,650.0	1,496.1	949.7	1,316.7	2,648.9	3,210.4	3,485.1	
鉱物性燃料(原油・天然ガス・石炭)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.7	0.4	0.5	
動物性または植物性の油脂		1.3	1.4	1.5	2.0	2.2	2.4	3.3	2.7	1.3	2.9	
化学工業生産品		53.9	78.0	54.3	57.9	86.7	111.4	116.2	129.4	117.3	95.7	
農産物製品		22.8	23.6	24.3	66.6	93.6	71.4	138.3	39.8	50.0	114.1	
機械類および輸送用機器類		27.0	37.6	28.0	28.8	31.9	33.0	47.1	47.3	52.5	64.4	
雑製品		178.3	109.8	122.3	309.8	405.2	420.6	758.4	595.4	144.5	418.4	
特殊取扱品		568.7	575.9	574.3	649.8	1,379.0	1,477.8	1,562	1,447	1,437	1,404	
銅・鉛・精鉱		405.6	407.1	428.9	338.1	313.7	280.1	248.8	319.3	555.2	700.1	
亜鉛・精鉱		119.8	121.2	140.9	130.9	99.4	84.1	126	118.2	123.9	134.8	
モリブデン・精鉱		4.8	4.2	4.3	4.0	4.0	5.0	5.8	6.5	6.0	5.7	
石炭		16,726	21,296	20,916	18,373	19,499	14,473	25,811	33,399	36,265	36,604	
原油		2,071	2,554	3,568	5,244	6,885	8,135	8,016	7,514	6,190	6,545	
天然ガス・精鉱・精鉱		112.6	163.4	226.9	482.9	1,520	1,703	1,467	1,016	835	713	
金		5.1	2.6	2.8	7.6	10.0	11.3	19.2	14.6	34	9.1	
肉		26.8	10.2	3.1	3.0	2.3	4.7	8.9	29.3	39.4	37.9	
豚		644.9	713.0	352.7	490.8	339.6	424.9	415.5	405.0	445.8	419.5	
ウオッカ		114.5	48.5	13.4	137.0	53.0	17.9	30.2	14.4	27.8	33.8	
生皮		345.1	273.6	204.7	350.2	239.9	117.9	460.4	171.0	0.3	592.8	
繊維		312.4	519.3	286.5	297.4	297.4	340.7	177.3	307.3	341.2	243.5	
100万平方メートル		1.0	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	
製毛カンミヤ		7.9	8.4	4.5	2.4	7.4	11.5	14.1	16.1	12.2	14.8	
羊毛		1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
ラクダの毛		0.4	0.4	0.3	0.3	0.5	0.5	0.6	0.8	0.9	0.4	
馬のたてかみ		100.0	156.4	145.9	50.1	109.9	90.9	89.2	89.8	85.9	43.7	
繊維		433.9	437.8	356.6	409.7	365.6	367.2	430.1	554.7	632.0	788.7	
ニット製品		112.6	13.6	0.9	0.7	2.0	2.5	6.7	16.7	24.1	28.3	
縫製品		1,046.7	1,624.7	1,847.4	1,561.9	1,549.3	1,021.0	880.4	1,219.2	1,710.3	1,729.9	
ロシア		971.0	2,023.9	1,873.5	1,822.6	1,767.9	1,389.9	1,061.2	1,427.7	1,968.8	2,060.8	
中国		196.5	490.2	501.6	444.2	367.8	274.6	330.6	363.2	561.0	585.5	
日本		181.8	356.7	467.8	507.4	352.6	258.7	197.9	197.7	262.4	267.0	
韓国		158.9	536.0	535.9	512.7	229.5	116.5	139.2	208.4	211.5	289.6	
アメリカ												

付表3 モンゴルの統計データ (6)

項目	明細	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019*
商品グループ別輸入額 (SITC分類)	トイック	100万ドル	87.2	273.6	246.4	252.2	159.2	124.5	120.3	128.4	168.7	188.9
	その他	100万ドル	558.0	1,293.3	1,265.8	1,256.6	810.4	612.3	628.5	792.7	992.1	1,005.8
	食料品・動物	100万ドル	295.4	354.8	413.6	429.4	432.1	385.4	392.2	418.5	539.2	499.1
	飲料・たばこ	100万ドル	64.9	97.1	119.5	115.6	103.9	92.2	89.8	99.7	104.0	114.7
	食用に用いる原料(植物油を除く)	100万ドル	20.8	42.2	29.2	26.4	29.0	21.7	36.6	51.9	59.9	69.4
	食用に用いる原料(植物油を含む)	100万ドル	713.8	1,188.3	1,480.6	1,627.0	1,356.8	874.5	699.0	971.4	1,314.6	1,360.4
	動物性または植物性の油脂	100万ドル	22.8	29.7	28.7	31.4	29.2	24.9	22.4	22.7	26.4	22.5
	化学工業生産品	100万ドル	195.1	321.7	365.1	364.7	368.9	316.4	293.6	340.2	414.2	410.1
	原料別製品	100万ドル	414.4	980.2	1,038.4	1,036.9	979.7	700.4	475.5	626.3	863.8	940.1
	機械類および輸送用機器類	100万ドル	1,261.7	3,260.6	2,876.8	2,385.9	1,592.6	1,128.7	1,097.0	1,530.6	2,167.8	2,383.7
	複製品	100万ドル	211.1	323.8	386.4	340.3	344.3	283.4	252.0	275.9	364.6	327.4
	特殊取扱品	100万ドル	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
	主要輸入品目	100万ドル	66.2	7.4	4.1	0.1	34.2	21.1	158.5	13.6	232.0	14.4
I. 食料品	100万ドル	65.2	67.7	50.1	23.9	17.5	20.5	30.0	30.0	-	-	
植物油	トン	8.7	5.1	6.0	5.7	8.8	9.3	10.6	12.5	13.5	12.5	
バター	トン	106.1	101.4	108.3	139.4	143.2	224.2	292.4	408.8	327.5	225.9	
グラニュー糖	トン	38.0	38.4	44.9	44.4	44.6	39.3	50.0	50.1	66.3	52.3	
米	トン	25.9	12.0	31.6	20.4	29.6	24.5	26.6	34.3	44.1	43.7	
じゃがいも	トン	8.5	5.8	3.2	0.0	5.4	17.1	0.7	0.4	2.9	0.4	
緑茶	トン	2.3	2.6	2.0	2.3	1.6	1.8	1.7	1.7	2.0	0.9	
果物	トン	15.8	15.5	20.6	25.3	27.8	29.1	36.4	21.9	23.3	31.4	
清涼飲料	トン	12.5	20.2	22.7	25.4	21.0	15.9	20.3	21.6	23.8	28.6	
ビール	トン	18.8	21.9	28.7	33.2	21.7	15.9	16.7	6.4	7.4	5.3	
タバコ	トン	1,321	1,824	2,138	1,948	2,043	2,026	2,247	2,918	2,551	2,905	
たばこ	トン	460	277	227	246	246	302	287	226	247	149	
II. 非食品消費財	100万ドル	5.6	6.8	6.3	5.2	5.8	5.3	5.4	5.7	6.1	5.5	
洗剤	トン	5.5	6.8	7.8	8.2	8.1	7.5	7.2	8.5	9.3	8.5	
冷蔵庫・冷凍庫	トン	69.1	102.9	93.9	89.2	118.2	57.8	78.3	106	112	110	
洗濯機	トン	51.0	69.4	57.0	64.6	58.9	38.5	61.3	74.9	86.8	80.5	
エアコン処理装置及びその部品	トン	102.4	131.6	751.5	95.0	69.8	86.1	86.7	76.9	97.0	97.1	
テレビ	トン	113.5	234.0	254.3	251.8	253.5	193.2	151.1	147.5	144.1	111.3	
III. 工業製品	100万ドル	923.4	824.9	1,848.4	2,735.0	2,645.9	1,920.6	1,534.7	1,443.2	2,379.6	3,292.6	
窓ガラス	トン	31.2	45.7	67.7	75.8	57.2	59.0	65.1	105.1	118.6	136.6	
窒素肥料	トン	455.9	785.9	1,192.3	1,525.4	1,506.0	884.3	252.6	91.0	35.8	44.3	
セメント	トン	191.5	231.4	202.6	219.2	155.6	103.5	145.7	174.2	236.7	236.6	
タイヤ	トン	26.4	57.6	46.4	44.7	41.2	37.1	37.7	48.9	64.0	69.5	
車	トン	12.2	24.9	22.4	18.0	12.5	7.7	6.8	14.2	22.3	23.1	
トラック	トン	284.7	325.4	389.0	380.1	416.0	433.5	384.7	410.9	435.2	541.5	
石油	トン	499.4	647.3	715.5	773.5	685.9	655.0	548.1	805.3	848.8	1,080.4	
ジェット燃料	トン	16.2	25.1	36.2	38.8	26.2	27.3	24.8	33.5	40.3	46.6	
ジェット燃料	トン	5.3	6.7	3.9	2.6	3.1	3.2	2.6	2.2	3.0	3.0	
航空機	トン	3.0	4.8	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.5	0.4	0.1	
電気	トン	262.9	275.5	366.0	1,195.5	1,349.2	1,384.8	1,420.2	1,574.3	1,665.7	1,722.7	
32 外国直接投資	100万ドル	1,629.1	4,476.6	4,207.8	2,018.7	230.7	82.9	▲4,170.9	1,445.8	2,136.7	2,316.3	
流入	100万ドル	1,691.4	4,571.2	4,272.5	2,059.7	337.8	94.3	▲4,156.4	1,494.4	2,173.7	2,443.3	
流出	100万ドル	62.3	94.6	64.7	41.0	107.1	11.4	14.5	48.6	37.0	127.0	
32.1 国別FDI流入額	100万ドル	N/A	2,728.5	2,499.3	1,678.2	611.4	468.7	531.1	766.3	1,647.5	1,866.7	
カナダ	100万ドル	N/A	344.3	492.8	308.4	298.8	197.3	247.0	223.9	357.7	314.8	
中国 (大陸)	100万ドル	N/A	250.4	201.3	94.4	42.8	262.9	227.3	101.9	78.8	169.9	
香港	100万ドル	N/A	659.2	288.7	178.8	244.7	72.0	73.2	135.1	54.7	155.8	
シンガポール	100万ドル	N/A	890.1	790.0	366.3	65.9	59.3	54.3	247.0	64.2	127.5	
ルクセンブルク	100万ドル	N/A	54.1	154.9	78.6	132.3	61.3	94.3	91.8	243.7	121.7	
日本	100万ドル	N/A	240.2	350.9	232.2	71.3	68.8	90.2	138.9	78.0	87.6	
アメリカ	100万ドル	N/A										

付表3 モンゴルの統計データ (7)

項目	明細	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019*
	イギリス		N/A	123.6	43.5	54.8	40.9	31.8	33.0	25.1	19.3	74.5
	スイス		N/A	30.2	10.6	17.1	5.9	2.8	2.7	4.1	25.3	35.0
	ロシア		N/A	20.4	16.4	16.5	2.8	9.8	4.2	30.3	18.0	31.0
	韓国		N/A	26.4	58.0	53.9	49.7	44.9	27.5	10.2	27.0	21.8
	オーストラリア		N/A	86.3	174.6	206.3	12.3	24.3	20.6	43.1	15.6	20.0
	フランス		N/A	25.6	27.0	15.1	39.5	14.1	13.5	9.0	15.0	13.4
	ベルギー		N/A	111.8	9.5	1.8	0.4	0.2	0.8	24.9	1.4	13.2
	ドイツ		N/A	47.9	14.5	14.2	3.7	5.7	18.9	109.2	3.5	12.8
	イタリア		N/A	4.2	10.0	4.6	11.6	8.9	5.0	2.4	3.0	10.5
	ニュージーランド		N/A	3.8	0.0	0.0	0.1	0.0	1.4	2.8	2.3	10.4
	オランダ		N/A	31.6	29.0	31.9	8.9	27.0	10.8	68.3	4.2	6.2
	カタル		N/A	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	5.0	0.8	4.2
	その他		N/A	66.7	60.9	26.7	48.0	29.3	23.4	47.0	68.7	13.7
	合計		N/A	5,745.3	5,232.0	3,246.1	1,991.5	1,396.3	1,486.4	2,086.3	2,728.7	3,130.8
32.2 FDI期末残高		100万ドル	8,444.7	13,332.7	17,668.4	19,579.3	20,247.1	20,693.8	16,277.5	18,019.9	20,223.0	22,555.7
国別FDI期末残高		100万ドル	1,266.0	3,974.0	6,233.5	7,782.5	7,778.0	7,732.8	3,848.4	4,627.5	5,989.6	7,804.6
	中国 (大陸)		2,446.6	2,898.1	3,239.2	3,587.9	4,001.0	4,393.8	4,377.7	4,688.8	4,916.6	5,069.0
	シンガポール		795.1	1,322.6	1,537.7	1,523.8	1,692.8	1,694.6	1,653.4	1,652.3	1,672.4	1,478.0
	ルクセンブルク		760.0	1,098.5	1,278.0	1,451.7	1,554.3	1,387.9	1,257.7	1,383.0	1,408.1	1,476.6
	香港		147.9	340.6	493.9	545.7	605.2	852.2	987.6	985.5	1,004.3	1,144.9
	日本		182.7	214.1	353.3	418.7	528.1	539.9	584.9	657.0	842.6	922.6
	アメリカ		262.2	399.5	623.9	634.4	659.6	532.7	541.3	671.5	672.8	751.0
	オランダ		637.5	655.2	667.8	660.9	637.7	656.9	641.6	715.3	690.2	680.8
	オーストラリア		28.3	102.2	255.1	440.3	382.3	390.2	344.7	369.0	530.3	542.1
	イギリス		432.4	522.4	531.1	502.6	467.8	441.4	365.5	402.6	441.3	504.4
	韓国		328.1	341.4	390.1	418.8	435.2	441.8	440.0	444.6	453.4	464.2
	ケイマン諸島		134.7	159.2	175.9	176.7	173.6	177.4	180.0	171.0	238.3	241.6
	フランス		100.0	132.3	157.8	171.8	132.5	142.3	157.2	163.4	166.6	189.9
	ドイツ		88.1	126.2	130.0	109.6	86.0	71.5	56.3	165.7	177.6	187.1
	アメリカ領ヴァージン諸島		166.2	163.4	178.3	171.8	167.8	166.2	161.1	161.9	160.1	152.2
	ロシア		309.7	383.5	454.6	435.9	435.4	439.2	38.4	67.7	116.6	143.3
	ベルギー		76.1	138.5	137.1	96.4	96.4	96.2	96.4	117.1	120.9	139.4
	スイス		44.3	70.4	90.0	102.1	106.2	104.7	100.8	95.0	118.6	135.3
	その他		239.0	290.8	341.2	347.6	407.1	434.5	444.5	484.2	502.6	528.8
部門別FDI残高			5,692.8	9,626.1	13,051.3	15,109.5	15,419.7	15,360.0	11,518.3	12,825.8	14,566.8	16,366.1
	鉱業・採石		577.5	1,035.0	1,347.6	1,083.7	1,178.4	1,383.5	1,122.4	1,525.1	1,634.7	1,788.7
	卸売・小売・修繕(自動車・バイク)		232.4	366.0	532.7	595.4	675.1	720.4	734.0	793.6	919.0	1,047.5
	金融・保険		575.1	629.8	763.3	814.0	891.6	907.5	933.1	835.5	865.0	912.2
	建設		388.0	436.9	502.7	508.5	552.7	593.5	599.6	650.8	676.3	699.3
	その他サービス		431.1	532.3	632.2	638.1	659.4	681.4	285.4	326.1	317.2	333.8
	製造		21.4	41.6	105.0	103.6	133.1	299.8	389.1	300.5	295.1	316.1
	宿泊・飲食サービス		83.2	111.8	139.3	159.0	168.5	179.5	183.6	185.7	198.2	214.2
	専門的・科学的・技術的活動		54.3	106.6	124.3	128.9	135.9	142.5	146.0	164.4	180.3	202.9
	不動産		70.3	66.3	70.9	75.0	81.0	73.9	41.9	55.0	117.7	183.8
	経営・支援サービス		66.7	78.3	80.7	71.0	59.0	57.7	55.0	59.6	122.2	149.1
	輸送・保管		185.4	219.8	224.3	192.3	180.9	178.6	145.8	128.9	142.5	146.9
	情報・通信		36.3	42.6	47.2	49.8	58.0	61.6	64.6	69.4	72.7	75.9
	農林業・漁業・狩猟採集		8.6	12.2	14.7	15.8	16.4	16.7	16.7	16.7	41.2	42.7
	電気・ガス・蒸気・空気の調節		6.9	7.3	8.1	8.5	9.1	9.6	10.5	24.6	25.7	26.5
	健康・社会活動		11.3	14.7	12.2	12.3	13.0	13.0	13.6	14.2	14.5	16.5
	教育		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.9	10.1
	国際組織・団体における活動		3.2	3.9	8.2	9.2	9.3	9.8	10.1	10.1	10.1	10.5
	水道・下水道管理・改善		0.0	1.0	2.8	3.2	4.3	5.3	5.8	6.0	6.1	6.1
	芸術・芸能・レクリエーション		0.3	0.6	0.8	1.5	1.7	1.9	2.1	3.4	3.4	3.4
	個人事業主の生産活動		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
	行政・国防・社会保障		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4

(注) 1. \*一部は予測値である。 2. \*\* 1台以上の携帯電話を契約した人数。 3. N/A=該当なし。 4. -=生産なし。 5. LFS=労働力調査。

(出所) 1. モンゴル国家統計局 [Mongolian Statistical Yearbook] 各年版。2.32は、モンゴル銀行

▲はマイナス値を示す。

付表4 韓国の統計データ (1)

No.	区分	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	
1 人口	総人口	47,008	47,370	47,645	47,892	48,083	48,185	48,438	48,664	49,055	49,308	49,554	49,937	50,200	50,429	50,747	51,015	51,218	51,362	51,607	51,709	
	経済活動人口(注1)	22,151	22,511	22,982	23,043	23,544	23,718	24,024	24,351	24,455	24,582	24,956	25,389	25,781	26,008	26,886	27,153	27,418	27,749	27,895	28,066	
	失業率(注2)	%	4.4	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.2	3.2	3.2	3.6	3.7	3.1	3.5	3.6	3.7	3.7	3.7	3.8	3.8	
	産業別雇用	%	10.6	10.0	9.3	8.8	8.1	7.9	7.7	7.4	7.2	7.0	6.6	6.4	6.2	6.1	5.6	5.1	4.8	4.8	5.0	5.1
	構造(注3)	%	20.4	19.9	19.2	19.1	18.6	18.1	17.6	17.2	16.9	16.4	17.0	16.9	16.6	16.7	17.3	17.6	17.4	17.2	16.9	16.4
2 名目GDP (2015年基準)	10億ウォン	651,634	707,021	784,741	837,365	908,639	957,448	1,005,601	1,093,660	1,154,217	1,215,348	1,322,611	1,389,937	1,440,111	1,500,819	1,582,929	1,658,021	1,740,780	1,835,688	1,888,193	1,919,040	
	億ドル	5,764	5,477	6,272	7,026	7,968	9,347	10,824	11,727	12,468	14,438	15,534	16,554	17,280	18,400	19,706	21,440	24,653	26,888	27,252	27,663	
	ドル	12,261	11,563	13,164	14,689	16,356	19,339	21,727	24,068	21,340	21,340	23,083	25,504	25,458	27,178	29,242	28,724	29,287	31,605	33,429	31,838	
	%	9.1	4.9	7.7	3.1	5.2	4.3	5.3	5.4	3.8	0.8	6.6	3.4	2.4	3.2	3.2	2.8	2.9	3.2	2.9	2.2	
	10億ウォン	355,141	391,692	440,207	482,737	498,701	500,911	533,278	571,810	606,566	622,809	667,061	711,119	738,312	755,055	780,465	804,812	834,805	872,791	911,576	931,670	
5 名目GDPの需要項目別構成	金額	54.5	55.4	56.1	54.1	51.6	52.3	52.5	51.7	50.4	51.2	51.3	50.5	49.9	48.5	48.0	47.5	48.0	47.5	48.0	48.5	
	支出	71,028	83,111	92,142	101,757	112,531	123,149	134,655	146,482	162,151	176,712	187,815	199,627	211,493	224,771	237,959	250,088	265,295	283,046	304,693	329,366	
	金額	10.9	11.8	11.7	12.2	12.4	12.9	13.4	14.0	14.7	14.2	14.4	14.7	15.0	15.2	15.1	15.2	15.4	15.4	16.1	17.2	
	構成比	%	31.8	30.8	30.4	31.3	31.0	30.5	30.2	31.0	30.9	30.2	30.2	29.6	29.1	29.0	29.7	31.5	30.4	30.0	30.0	
	金額	7,451	6,013	5,598	8,502	13,787	19,449	25,139	32,079	30,829	▲17,684	30,752	43,961	25,381	11,897	13,014	8,600	7,367	14,255	21,100	26,511	
6 名目GDPの産業部門別構成比・増加率(注4)	金額	11,620	9,557	9,358	13,574	31,731	21,460	6,043	9,914	▲2,885	5,102	37,137	15,405	39,312	69,519	78,903	113,519	115,962	87,150	84,236	55,612	
	構成比	%	1.8	1.4	1.2	1.6	3.5	2.2	0.6	0.9	▲0.2	4.2	2.8	1.1	2.7	4.6	5.0	6.8	6.7	4.7	4.4	
	金額	▲501	▲777	▲363	▲1,001	▲717	679	44	805	▲194	394	0	0	0	0	0	0	0	0	0	882	
	構成比	%	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.0	0.1	▲0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	金額	25,139	25,211	25,165	24,825	26,812	25,085	25,115	24,881	24,726	27,007	28,357	30,684	31,484	31,503	32,144	33,225	32,362	33,974	33,150	31,351	
農林水産業	構成比	%	3.9	3.6	3.2	3.0	2.6	2.5	2.3	2.1	2.2	2.1	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	1.9	1.9	1.7	1.6	
	増加率	%	-0.3	▲0.2	▲1.4	8.2	▲6.6	0.1	▲0.9	▲0.6	9.2	5.0	8.2	2.6	0.1	2.0	3.4	▲2.6	5.0	▲2.4	▲6.1	
	金額	1,602	1,600	1,675	1,633	1,680	1,854	1,886	1,823	2,009	2,006	1,947	1,956	1,912	2,102	2,089	2,145	2,368	2,349	2,128	1,944	
	構成比	%	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	増加率	%	-▲0.1	4.7	▲2.5	2.9	10.4	▲3.7	2.1	10.2	▲0.2	▲2.9	0.5	▲2.3	10.0	▲0.7	2.7	10.4	▲0.8	▲9.4	▲8.7	
製造業	金額	172,347	175,900	192,149	202,006	237,270	246,420	254,471	271,678	295,735	310,677	362,298	392,191	400,810	417,015	422,654	441,134	458,831	494,645	505,650	485,346	
	構成比	%	26.4	24.9	24.5	24.1	26.1	25.7	25.3	25.5	26.6	25.8	27.4	28.2	27.8	27.0	26.6	26.4	26.9	26.6	25.3	
	増加率	%	-2.1	9.2	5.1	17.5	3.9	3.3	9.1	6.5	5.1	16.8	8.1	2.2	4.0	1.4	4.4	4.0	7.8	2.2	▲3.9	
	金額	16,801	18,158	19,984	21,383	21,361	21,876	22,745	23,629	16,932	21,761	25,707	23,657	25,779	29,357	35,747	41,760	44,308	40,014	35,153	36,581	
	構成比	%	2.6	2.6	2.5	2.6	2.4	2.3	2.2	1.5	1.8	1.9	1.7	1.8	2.0	2.3	2.5	2.5	2.2	1.9	1.9	
電気・ガス・水道	金額	35,728	39,221	43,881	52,240	55,235	56,821	58,046	61,402	60,963	62,181	60,669	60,698	63,077	68,525	72,339	81,174	91,543	101,197	103,323	105,922	
	構成比	%	5.5	5.6	6.2	6.1	5.9	5.8	5.6	5.6	5.6	4.4	4.4	4.4	4.4	4.6	4.6	4.9	5.3	5.5	5.4	
	増加率	%	-9.8	11.4	19.6	5.7	2.9	2.2	5.8	▲1.4	2.7	▲2.4	0.0	3.9	8.6	5.6	12.2	12.8	10.5	2.1	2.2	
	金額	73,306	78,085	83,937	85,861	89,992	93,563	98,936	106,259	115,305	120,131	132,247	141,313	148,071	152,879	162,688	160,346	169,241	175,125	180,424	180,368	
	構成比	%	11.2	11.0	10.7	10.3	9.8	9.8	9.8	9.8	10.0	10.0	10.2	10.3	10.2	9.8	9.7	9.7	9.7	9.5	9.4	
運輸および保管	金額	25,841	27,251	29,568	32,461	36,636	37,340	37,841	42,590	45,781	41,866	45,781	42,691	44,129	47,335	51,326	58,500	58,804	58,284	57,926	59,950	
	構成比	%	4.0	3.9	3.8	3.9	3.8	3.9	4.0	3.9	3.8	3.9	4.0	3.5	3.1	3.2	3.3	3.5	3.4	3.2	3.1	
	増加率	%	-5.5	8.5	9.8	12.9	1.9	1.3	12.5	7.5	▲9.5	9.4	▲8.7	3.4	7.3	8.4	14.0	0.5	▲0.9	▲0.6	3.5	
	金額	32,327	38,209	49,449	50,622	50,634	55,218	58,043	65,868	69,260	70,528	77,692	83,539	81,294	79,411	84,176	88,258	89,594	96,984	104,190	104,719	
	構成比	%	5.0	5.4	6.3	6.0	5.6	5.8	5.8	6.0	6.0	5.9	5.9	6.0	5.6	5.3	5.4	5.3	5.1	5.3	5.5	
増加率	%	-18.2	29.4	2.4	0.0	9.1	5.1	13.5	5.1	1.8	10.2	7.5	▲2.7	▲2.3	6.0	4.8	1.5	8.2	7.4	0.5		

付表4 韓国の統計データ (2)

No.	区分	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	
	不動産 と	金額	51,628	56,044	59,425	63,964	67,603	71,236	75,397	81,024	86,153	91,109	93,974	97,963	103,066	108,223	115,914	122,198	128,539	133,153	138,193	142,326	
		構成比	132	129	120	117	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113
		増加率	-	8.6	6.0	7.6	5.1	6.1	7.2	6.3	5.8	3.1	4.2	5.2	5.0	7.1	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4
	公共行政・ 国防	金額	32,519	35,728	39,494	43,488	47,725	52,221	55,292	58,957	64,391	69,371	72,064	76,393	81,487	86,132	90,617	95,491	100,787	107,328	114,663	122,162	
		構成比	50	51	50	52	53	55	54	56	58	54	55	57	57	57	57	58	58	58	58	58	61
		増加率	-	9.9	10.5	10.1	9.7	9.4	5.6	6.9	10.2	6.8	3.9	6.0	6.7	5.7	5.2	5.2	5.4	5.5	5.5	6.5	7.0
	教育サービス	金額	29,014	32,384	36,384	41,443	46,828	53,708	58,340	64,281	66,770	68,992	71,484	73,365	76,322	79,125	82,134	84,528	87,880	90,677	93,718		
		構成比	45	47	47	49	50	51	53	54	56	55	52	51	51	51	51	51	51	51	51	48	49
		増加率	-	13.7	12.1	12.1	10.6	7.1	9.5	8.6	10.2	3.9	2.9	4.1	2.6	4.3	3.4	3.8	2.9	4.0	3.2	3.4	3.4
	保健・社会 福祉	金額	13,956	18,764	19,812	21,949	24,288	27,106	30,060	34,223	37,100	42,365	45,555	47,989	51,610	54,730	59,059	63,337	68,705	74,707	81,128	88,388	
		構成比	21	27	25	26	27	28	31	32	35	34	35	36	36	36	36	38	39	39	41	41	46
		増加率	-	34.5	5.6	10.8	10.7	11.6	10.9	13.8	8.4	14.2	7.5	5.3	7.5	6.0	7.9	7.2	8.5	8.7	8.6	9.2	9.2
	情報通信	金額	27,763	33,126	38,764	40,786	42,275	46,394	48,351	50,004	51,062	53,637	55,334	57,037	60,214	63,368	66,375	69,789	74,470	76,712	79,536	82,803	
		構成比	43	47	49	49	47	48	48	46	44	44	42	41	42	42	42	42	42	42	43	42	43
		増加率	-	19.3	17.0	5.2	3.7	9.7	4.3	3.4	2.1	5.0	3.2	3.1	5.6	5.2	4.7	5.1	6.7	3.0	3.7	3.9	
その他の サービス	金額	16,156	18,047	20,688	21,802	22,804	25,704	28,101	30,278	31,546	33,591	35,132	36,827	37,995	39,312	39,499	41,787	42,175	44,655	45,366			
	構成比	25	26	26	26	25	25	26	26	26	26	25	25	25	24	24	24	24	24	24	24	24	
	増加率	-	11.7	14.5	5.5	3.7	5.8	7.5	9.3	7.7	4.2	6.5	4.6	4.8	3.2	3.5	0.5	5.8	0.9	5.9	1.6		
7 財政(中央政府、 一般会計基準)	歳入	92,602	102,008	113,380	119,676	119,646	136,459	147,367	156,518	174,985	203,550	201,283	209,930	223,138	238,225	247,203	258,586	268,387	275,010	301,417	331,777		
	金額	87,465	98,669	108,918	117,223	118,238	146,863	156,518	174,985	203,550	201,283	209,930	223,138	238,225	247,203	258,586	268,387	275,010	301,417	331,777			
	増加率	8.6	12.8	10.4	7.6	0.9	14.4	8.7	6.5	11.8	16.3	▲1.1	4.3	6.3	5.9	4.6	4.6	3.8	2.5	9.6	10.1		
機能別歳出 合(中央政府、 一般会計基準)	歳出	13.4	14.0	13.9	14.0	13.0	14.1	14.6	14.4	15.2	16.9	15.2	15.1	15.5	15.7	15.6	15.4	15.0	15.9	17.3			
	歳出/名目GDP	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.7	2.8	2.8	2.9	2.7	2.9	2.7	2.9	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.3			
	一般・地方行政	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	公共秩序及び安全	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	外交・統一	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	国防	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	文化及び観光	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	環境	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	社会福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	保健	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	農林水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	産業中(金融及びエネルギー)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	交通及び物流	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
国土及び地域開発	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
科学技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
8 マネーサプライ	M2(平準)	691,394	739,337	824,228	888,989	929,841	933,960	1,076,882	1,197,095	1,367,713	1,508,550	1,639,675	1,709,995	1,798,628	1,885,781	2,009,578	2,182,242	2,342,621	2,471,226	2,626,902	2,809,944		
M2対前年伸び率	2.2	6.9	11.5	7.9	4.6	6.9	8.3	11.2	14.3	10.3	8.7	4.2	5.2	4.8	6.6	8.6	7.3	5.5	6.3	7.0			
M2/名目GDP	106.1	104.6	105.0	106.2	102.3	103.8	107.1	109.9	116.5	125.2	124.0	123.0	124.9	125.7	128.6	131.7	134.6	134.6	138.4	146.4			
生産者物価指数	78.4	78.0	77.8	79.5	84.3	86.1	89.9	88.1	96.6	95.4	99.1	105.7	106.4	104.7	104.2	100.0	98.2	101.6	103.5	103.5			
消費者物価指数	66.6	69.3	71.2	73.7	76.3	78.4	80.2	82.2	86.1	88.5	91.1	94.7	96.8	98.0	99.3	100.0	101.0	102.9	104.5	104.9			
9 物価指数	対平均値	113.112	129.939	125.055	119.165	114.374	102.413	95.508	92.916	110.336	127.635	115.6	110.799	105.304	105.312	113.52	116.041	113.52	116.041	110.58	116.611		

付表4 韓国の統計データ (3)

No.	区分	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019			
11	貿易(通関ベース) (注5)	輸出(A)	1723	1,504	1,625	1,938	2,538	2,844	3,255	3,715	4,220	3,635	4,664	5,552	5,479	5,596	5,727	3,268	4,954	5,737	6,049	5,822		
		輸入(B)	1,605	1,411	1,521	1,788	2,245	2,612	3,094	3,568	4,353	3,231	4,252	5,244	5,196	5,156	5,255	4,365	4,062	4,785	5,352	5,033		
		貿易規模(A+B)	3,327	2,915	3,146	3,726	4,783	5,457	6,948	7,283	8,673	8,866	8,916	10,796	10,675	10,752	10,982	9,633	9,016	10,522	11,401	10,466		
		貿易収支(A-B)	118	93	103	150	294	232	161	146	133	404	412	308	283	440	472	903	892	952	697	389		
		貿易/名目GDP	5.7	53.2	50.2	53.0	60.3	58.4	60.3	62.1	81.9	72.7	71.9	86.1	83.5	76.5	74.0	65.7	60.1	64.8	66.1	63.5		
		主要国別貿易(通関ベース) (注6、7)	対アメリカ	輸出	37,611	31,211	32,780	34,219	42,849	41,343	43,184	45,766	46,377	37,630	49,916	52,208	58,925	62,082	70,285	69,832	66,462	68,610	72,720	73,344
				輸入	29,242	22,376	23,009	24,814	28,183	30,586	33,654	37,219	38,865	29,039	40,403	44,569	43,341	41,512	45,283	44,024	43,216	50,749	58,688	61,879
				貿易収支	8,369	8,835	9,772	9,405	14,667	10,557	9,529	8,547	8,012	8,611	9,413	11,639	15,184	20,541	25,002	25,808	23,246	17,860	13,852	11,465
			対中国	輸出	18,455	18,190	23,764	35,110	49,763	61,915	69,459	81,995	91,389	86,703	93,389	134,195	134,323	145,889	145,288	137,124	124,433	142,120	162,125	136,033
				輸入	12,789	13,303	17,400	21,909	29,385	38,648	48,357	63,028	76,330	54,246	71,574	86,432	80,785	83,035	90,202	86,940	97,860	106,489	101,229	
				貿易収支	5,666	4,888	6,364	13,201	20,178	23,267	20,932	18,957	14,459	32,457	47,763	53,538	62,817	65,205	46,874	37,453	44,260	55,636	54,604	
対ロシア	輸出		788	938	1,066	1,659	2,339	3,894	5,179	8,098	9,148	4,194	7,760	10,305	11,097	11,149	10,129	4,666	4,769	6,907	7,321	7,774		
	輸入		20,558	1,929	2,218	2,522	3,671	3,937	4,731	6,977	8,340	5,789	9,959	10,852	11,354	11,496	15,659	11,308	8,641	12,040	11,540	14,367		
	貿易収支		▲14,770	▲1,991	▲1,552	▲863	▲1,332	▲1,552	▲2,552	▲3,879	▲3,191	▲1,595	▲2,189	▲4,547	▲2,247	▲2,347	▲5,440	▲6,632	▲3,872	▲5,133	▲4,219	▲6,592		
対日本	輸出		20,466	16,506	15,143	17,276	21,701	24,027	26,534	26,370	28,252	27,771	28,776	39,680	38,796	34,682	32,184	25,577	24,355	28,816	30,529	28,420		
	輸入		31,828	26,633	29,856	36,313	46,144	48,401	60,956	49,428	64,295	60,956	63,320	64,363	60,029	53,768	48,854	47,467	55,125	54,604	47,381			
	貿易収支	▲11,362	▲10,128	▲14,713	▲19,037	▲24,443	▲24,376	▲34,422	▲22,855	▲35,043	▲36,124	▲36,124	▲34,683	▲25,667	▲25,367	▲21,885	▲20,277	▲23,112	▲28,309	▲14,075	▲19,161			
対北朝鮮	輸出	273	227	370	435	439	715	830	1,033	888	745	868	800	897	521	1,136	1,262	1,471	1,217	217	217			
	輸入	152	176	272	289	298	340	520	765	932	1,044	1,074	1,074	914	1,074	1,452	1,486	0	11	0				
	貿易収支	121	51	99	146	181	315	311	267	▲44	▲189	▲176	▲113	▲177	▲95	▲170	▲76	▲39	▲1	10	7			
対モンゴル	輸出	55	77	87	100	75	78	110	170	238	167	192	350	433	400	347	246	209	228	308	291			
	輸入	2	2	6	4	5	5	6	21	31	21	39	61	54	27	24	46	10	14	27	33			
	貿易収支	53	74	82	96	71	73	104	149	207	146	153	289	380	373	323	199	198	214	281	258			
品目別輸出	合計	172,268	150,439	162,471	193,818	233,945	294,119	325,463	371,489	422,007	363,534	466,394	555,214	547,870	559,632	572,665	526,751	495,426	573,694	604,660	542,233			
	軽工業製品	30,286	26,316	25,480	27,306	29,626	26,346	26,864	27,470	29,416	27,498	32,690	39,335	40,459	38,935	38,606	35,425	35,961	35,818	34,192	34,922			
	化学製品	12,145	10,827	11,845	14,782	20,541	24,753	31,235	36,822	41,920	36,631	47,491	59,054	59,647	64,442	65,577	56,869	55,308	65,683	73,959	67,739			
	鉄鋼製品	11,363	10,031	10,312	13,090	18,614	22,474	27,172	31,594	38,083	29,876	37,649	48,628	47,149	43,620	47,504	41,407	39,945	48,881	48,061	44,177			
	機械類・精密機器	11,997	11,640	12,825	16,008	22,635	32,033	28,965	36,164	42,950	32,772	44,041	54,547	55,657	55,265	57,879	57,348	55,173	63,285	68,380	67,631			
	電気・電子機器	62,043	47,360	56,117	68,189	87,770	88,269	115,443	125,914	127,082	121,217	154,148	158,893	155,969	171,177	174,446	170,509	159,393	191,994	214,809	171,443			
	自動車	11,102	11,451	13,322	17,480	24,577	27,180	30,497	34,483	41,288	22,389	31,782	40,910	42,388	44,283	44,821	41,721	37,496	38,831	38,248	40,465			
	船舶	25,103	23,115	21,898	25,859	34,791	46,131	43,307	51,187	69,874	50,316	71,471	101,653	108,411	105,681	105,142	86,735	79,219	89,696	103,876	97,475			
	その他	8,229	9,669	10,672	11,104	15,321	17,232	21,662	26,855	41,294	42,825	47,112	54,594	36,169	38,690	38,802	33,467	41,363	40,710	19,542				
	合計	160,481	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238	309,383	356,846	435,273	323,086	425,212	524,413	519,984	515,986	525,515	436,499	406,193	478,478	535,202	503,243			
	穀物	2,438	2,529	2,655	2,934	3,177	3,365	3,471	4,750	7,422	5,298	5,825	7,514	7,870	8,459	7,938	6,929	6,172	6,006	6,765	6,914			
燃料	37,801	33,790	32,140	38,155	49,355	66,487	85,347	94,626	140,902	90,555	121,250	171,914	184,331	177,993	173,655	102,068	80,572	108,710	145,655	126,996				
鉱物	4,192	4,064	4,144	4,850	7,519	13,050	16,043	19,598	13,660	21,359	31,050	28,302	24,729	24,582	17,571	15,512	20,273	21,995	21,681					
化学	12,671	12,070	13,128	15,422	19,353	27,207	25,201	29,172	33,115	28,708	37,448	44,188	43,757	43,858	39,579	39,067	44,023	49,992	47,013					
鉄鋼	6,007	5,030	6,268	8,205	13,251	16,408	17,701	24,076	37,072	21,581	27,912	30,351	26,334	24,573	27,014	21,153	18,954	20,321	19,716	19,715				
非鉄金属	4,845	4,223	4,343	5,219	7,166	8,600	12,329	14,306	13,359	9,111	12,618	15,089	12,563	12,474	11,548	10,716	12,062	12,770	12,006					
機械類と精密機械	18,426	15,264	17,989	21,704	28,274	31,260	35,946	39,233	40,041	33,618	47,656	50,539	49,848	50,113	50,814	49,102	47,813	63,076	60,491	50,889				
電気・電子機器	42,411	33,332	35,933	42,332	49,713	54,584	59,865	66,984	70,448	59,782	73,220	80,057	76,332	80,917	84,464	81,406	84,700	98,800	100,371	100,822				
その他	31,690	30,796	35,536	39,946	46,567	48,459	56,748	67,596	73,316	67,596	73,316	90,247	93,241	100,414	101,089	102,617	108,207	117,447	118,946					
合計	5,409	6,090	4,917	4,917	7,437	12,001	23,132	24,308	20,961	25,598	29,536	29,628	31,161	28,993	30,374	39,791	44,719	51,099	61,847					
アジア	1,759	1,862	1,971	2,780	9,557	4,468	6,548	12,343	12,660	7,185	10,264	11,175	11,779	11,421	9,249	10,738	11,146	13,359	17,959	19,978				
中東	33	25	48	28	38	46	172	206	184	385	330	509	368	400	1,177	1,563	1,108	661	959	580				
北米	1,543	1,882	1,882	614	1,109	1,443	1,307	2,310	3,768	5,284	6,080	4,694	8,788	6,719	6,505	7,098	7,621	14,977	15,524	11,681	15,831			

付表4 韓国の統計データ (4)

No.	区分	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
	中南米		1510	125	301	615	612	655	1322	1501	2217	989	2366	2673	3682	3723	4415	5552	6221	6834	8307	10299
	ヨーロッパ		316	2137	1080	263	740	672	1229	4523	3438	5357	6251	4443	4235	5465	4284	3496	4540	7161	11800	13555
	その他		248	39	102	122	▲5,774	288	420	769	1124	995	1693	1948	2844	3647	2370	1403	1800	1180	827	1,534
13	エネルギー		193.2	198.9	209.3	215.8	220.9	229.3	234.1	236.7	241.0	243.5	284.1	277.0	278.3	279.6	282.4	286.9	293.8	302.1	307.5	
	1次エネルギー(石油換算)		42.9	45.7	49.1	51.1	53.2	54.8	56.7	59.7	66.1	68.6	77.1	83.7	80.6	81.5	84.4	85.4	81.5	86.2	86.7	
	石炭		100.6	100.8	103.0	103.1	101.1	102.2	102.6	105.7	100.4	102.5	104.5	105.5	106.1	105.5	104.6	109.1	117.6	119.4	118.5	
	石油		1.4	1.0	1.3	1.7	1.5	1.3	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4	1.7	1.6	1.8	1.7	1.2	1.4	1.5	1.5	
	水力	100万TOE	27.2	28.0	29.8	32.4	32.7	36.7	37.2	30.7	32.5	31.8	31.9	33.3	31.7	29.3	33.0	34.8	34.2	31.6	28.4	
	原子力		18.9	20.8	23.1	24.2	28.4	30.4	32.0	34.7	35.7	33.9	43.0	46.3	50.2	52.5	47.8	43.6	45.5	47.5	55.2	
	LNG		2.1	2.5	2.9	3.2	4.0	4.0	4.4	4.8	5.2	5.5	6.1	6.6	8.0	9.0	11.0	12.8	13.6	15.8	17.1	
	その他		266.400	285.224	306.474	322.452	342.148	364.638	381.181	403.125	422.355	433.604	474.660	496.893	509.574	517.148	521.871	528.091	540.441	553.530	570.647	563.043
	発電量	GWh																				

(注) 1. 経済活動人口とは、軍人、学生、専業主婦を除く15歳以上の人口をいう。  
 2. 失業率は、経済活動人口に占める失業者の割合を示す。  
 3. 建設業は第3次産業に含まれる。  
 4. 2000年の新産業区分によるものである。  
 5. 輸出はFOB価格、輸入はCIF価格で計上されている。  
 6. 北朝鮮については統一省「月刊南北交流協力動向」によるものである。  
 7. 中国については香港を含まない。

(出所) 統計庁、韓国銀行、韓国輸出入銀行、韓国貿易協会、企画財政省、統一省、産業通商資源省、関税庁

付表5 北朝鮮の統計データ(1)

項目	区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	
1	総人口	千人	22,253	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	23,200	23,200	24,187	24,308	24,427	24,545	24,682	24,779	24,897	25,014	25,132	25,250	
2	GNI(名目)	10億韓国ウォン	20,287	21,331	21,947	23,767	N/A	24,429	24,827	27,347	28,635	30,000	32,400	33,500	33,800	34,200	34,500	36,600	36,600	35,900	35,600	
3	1人当たり国民所得	万韓国ウォン	91.2	95.4	97.4	104.7	N/A	105.8	107.0	117.4	119.0	124.2	133.4	137.1	137.9	138.8	139.3	146.1	146.4	142.8	140.8	
4	実質GDP成長率	%	3.8	1.2	1.8	2.1	3.8	▲1.0	▲1.2	▲1.2	▲1.1	▲0.9	▲0.5	0.8	1.3	1.1	▲1.1	▲1.1	▲3.9	▲3.5	▲4.1	
5	名目GDPの産業部門別構成	構成比 成長率	30.4	30.2	27.2	26.7	25.0	23.3	21.2	21.6	20.9	20.8	23.1	23.4	22.4	21.8	21.6	21.7	22.8	23.3	21.2	
	農林水産業	構成比 成長率	6.8	4.2	1.7	4.1	N/A	▲2.6	▲9.4	8.2	▲1.0	▲2.1	5.3	3.9	1.9	1.2	▲0.8	2.5	▲1.3	▲1.8	1.4	
	鉱工業計	構成比 成長率	26.0	25.8	26.8	27.2	28.9	29.6	29.6	34.6	34.8	36.3	36.5	35.9	34.4	32.7	33.2	33.2	31.8	29.4	29.6	
	鉱業	構成比 成長率	8.0	7.8	8.3	8.7	9.9	10.2	10.2	12.1	12.7	14.4	14.6	14.0	13.6	13.1	12.2	12.6	11.7	10.6	11.0	
	製造業	構成比 成長率	4.8	▲3.8	3.2	2.5	N/A	1.9	0.4	2.4	▲0.9	▲2.4	0.9	0.8	2.1	1.6	▲2.6	8.4	▲11.0	▲17.8	▲10.9	
	サービス	構成比 成長率	18.1	18.0	18.5	18.5	19.0	19.5	19.5	22.5	22.1	21.9	21.9	21.9	22.1	21.3	20.4	20.6	20.1	18.8	18.7	
	SOC及びサービス計	構成比 成長率	3.5	▲2.0	2.6	0.4	N/A	0.4	0.8	2.6	▲3.0	▲0.3	▲3.0	1.6	1.1	0.8	▲3.4	4.8	▲6.9	▲9.1	▲0.7	
	電気・ガス・水道	構成比 成長率	43.6	44.0	46.0	46.0	46.1	47.1	47.5	43.9	44.2	42.9	40.4	40.9	41.9	43.8	45.7	45.1	45.3	47.3	49.2	
	建設	構成比 成長率	3.6	▲3.8	4.2	4.5	N/A	2.7	4.8	6.0	0.0	▲0.8	▲0.8	1.6	2.3	▲2.8	▲12.7	22.3	▲2.9	5.7	▲4.2	
	サービス	構成比 成長率	7.0	10.4	2.1	0.4	N/A	▲11.5	▲1.5	1.1	0.8	0.3	0.3	▲1.6	▲1.0	1.4	4.8	1.2	▲4.4	▲4.4	2.9	
	軽工業	構成比 成長率	31.8	31.6	32.8	32.3	32.2	33.6	34.1	32.2	32.1	31.0	29.4	29.4	30.0	31.3	32.2	31.1	31.7	33.0	34.1	
	重工業	構成比 成長率	▲0.3	▲0.2	0.7	1.4	N/A	1.1	1.7	0.7	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	1.3	0.8	0.6	0.5	0.9	0.9	
	政 府	構成比 成長率	6.7	7.0	7.0	6.7	6.7	6.7	6.5	6.7	7.0	6.6	6.6	6.7	6.8	6.9	7.0	6.9	6.8	6.8	7.0	
	その他	構成比 成長率	2.3	2.7	2.3	▲0.2	N/A	N/A	▲1.7	1.3	▲2.1	▲1.4	▲0.1	4.7	1.4	1.5	▲0.8	1.1	0.1	▲2.6	1.0	
	生産量	構成比 成長率	11.4	11.0	11.5	11.8	12.4	12.8	13.5	15.8	15.2	15.3	15.3	15.2	15.4	14.4	13.4	13.7	13.3	12.0	11.7	
	生産量	構成比 成長率	4.1	▲4.4	2.6	0.7	N/A	N/A	2.3	3.2	3.2	▲3.5	0.1	▲4.2	0.2	1.0	0.5	▲4.6	6.7	▲10.4	▲12.4	
	生産量	構成比 成長率	22.2	22.0	22.9	22.6	22.6	23.7	24.0	22.8	22.8	22.4	21.2	21.3	21.7	22.7	23.3	22.4	23.2	24.6	25.2	
	生産量	構成比 成長率	▲0.4	▲1.3	0.2	0.0	N/A	0.8	1.8	0.3	0.5	0.2	0.1	▲0.2	0.3	1.6	0.8	0.6	0.8	0.8	0.5	
	生産量	構成比 成長率	9.7	9.7	9.8	9.7	9.6	9.8	10.1	9.4	9.3	8.6	8.1	8.2	8.4	8.6	8.6	8.9	8.7	8.4	8.5	
	生産量	構成比 成長率	▲0.1	2.4	1.7	4.6	N/A	1.8	1.5	1.7	▲0.8	0.3	0.6	0.8	0.4	0.5	0.6	0.5	▲0.3	1.2	1.8	
6	穀物	千トン	3,948	4,130	4,252	4,312	4,540	4,483	4,005	4,306	4,108	4,484	4,657	4,922	5,031	5,082	4,801	4,801	4,721	4,170	N/A	
	輸入	千トン	1,400	1,005	809	581	860	10	348	282	N/A											
	輸出	千トン	8.3	10.1	10.3	12.8	13.4	14.7	16.8	20.6	20.0	25.6	37.0	39.5	37.4	43.0	41.5	30.1	17.7	2.5	2.8	
	貿易総額	千トン	18.5	18.9	19.5	22.8	27.2	28.8	30.5	35.7	31.0	35.3	43.3	48.6	45.7	56.5	48.2	38.7	37.8	26.1	29.7	
	貿易総額	千トン	26.7	29.0	29.8	35.5	40.6	43.5	47.4	56.4	50.9	60.9	80.3	88.1	83.1	99.5	89.7	68.8	55.5	28.7	32.5	
	貿易総額	千トン	▲10.2	▲8.8	▲9.3	▲10.0	▲13.8	▲14.1	▲15.1	▲11.0	▲9.7	▲6.3	▲9.1	▲8.3	▲9.1	▲8.3	▲13.5	▲6.7	▲8.7	▲20.1	▲23.6	▲27.0
	貿易総額	千トン	167	271	395	586	499	468	582	754	733	1,188	2,464	2,484	2,913	2,841	2,484	2,634	1,651	195	216	
	貿易総額	千トン	571	467	628	800	1,081	1,232	1,392	2,033	1,888	2,278	3,165	3,527	3,633	4,023	3,226	3,422	3,608	2,528	2,879	
	貿易総額	千トン	737	738	1,023	1,385	1,580	1,700	1,974	2,787	2,681	3,466	5,629	6,011	6,546	6,864	5,710	6,056	5,259	2,723	3,094	
	貿易総額	千トン	▲404	▲197	▲232	▲214	▲582	▲764	▲811	▲1,279	▲1,095	▲1,090	▲701	▲1,043	▲720	▲1,181	▲743	▲788	▲1,957	▲2,334	▲2,663	
	貿易総額	千トン	5	4	3	7	8	20	34	14	21	27	13	11	8	10	6	9	4	2	3	
	貿易総額	千トン	64	77	116	206	213	191	126	97	41	84	100	65	97	82	78	68	74	32	45	
	貿易総額	千トン	68	81	118	213	221	211	160	111	62	111	113	76	104	92	84	77	78	34	48	
	貿易総額	千トン	▲59	▲73	▲113	▲199	▲206	▲170	▲83	▲83	▲20	▲57	▲87	▲54	▲89	▲72	▲72	▲59	▲71	▲30	▲42	
	貿易総額	千トン	226	234	174	163	131	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	貿易総額	千トン	249	135	92	89	63	44	9	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	貿易総額	千トン	475	370	265	253	194	122	9	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	貿易総額	千トン	▲23	99	82	74	69	34	▲9	▲8	▲3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

付表5 北朝鮮の統計データ (2)

項目	区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
			輸 出	176	272	289	258	340	520	765	932	934	1,044	914	1,074	615	1,206	1,453	186	0	11
輸 入	227	370	435	439	715	830	1,033	888	745	868	800	897	521	1,136	1,262	147	1	21	7		
貿易総額	403	642	724	687	1,056	1,350	1,798	1,820	1,679	1,912	1,714	1,971	1,136	2,343	2,715	333	1	31	7		
貿易収支	▲51	▲99	▲146	▲181	▲375	▲311	▲267	44	189	176	113	177	95	70	191	38	▲1	▲10	▲7		

(注) 1. 北朝鮮は2002年7月と2009年11月に大規模な通貨改革を行った。これにより、2002年以前と03年以降、09年の数値は直接比較することができない。

2. 各国および国際機関からの穀物支援を含んだ量である。

3. KOTRA推計による北朝鮮の対外貿易額には韓国向けが含まれていないため、韓国・統一省発表の南北間の交易金額をERINAにて加算

(出所) 1. 項目1～5は韓国銀行「北朝鮮のGDP推定結果」各年度

2. 項目6の輸入量、項目7は大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 「北朝鮮の対外貿易動向」各年度および南北交易に関しては韓国統一省、項目7の生産量はWFP/FAO推計を韓国農村経済研究院資料から再引用。

執筆者

第1部	中国	調査研究部研究員	董琪
第2部	ロシア	調査研究部長兼主任研究員 調査研究部研究主任	新井洋史 志田仁完
第3部	モンゴル	調査研究部主任研究員	エンクバヤル・シャクダル
第4部	韓国	調査研究部主任研究員	中島朋義
第5部	北朝鮮	調査研究部長兼主任研究員	三村光弘

本書では、中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアとそれぞれ表記した。

## 北東アジア経済データブック2020

---

発行日 2020年（令和2年）12月21日

発行人 河合正弘

編集・発行 公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA） 企画・広報部  
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階  
TEL 025-290-5545 FAX 025-249-7550

E-mail [webmaster@erina.or.jp](mailto:webmaster@erina.or.jp) URL <https://www.erina.or.jp>

（禁無断転載）



ERINA

